

シティズンシップ教育と
経済社会での人々の活躍についての研究会

報告書

平成 18 年 3 月

経 済 産 業 省

委託先：株式会社三菱総合研究所

目 次

はじめに - 本研究の目的 -	1
第1章 シティズンシップ教育に着目する背景	3
第2章 英米におけるシティズンシップ教育導入の背景と現状	10
第3章 シティズンシップの定義	20
3 - 1 . シティズンシップの定義	20
3 - 2 . シティズンシップを内包する社会分野	20
第4章 シティズンシップを発揮するために必要な能力	23
第5章 シティズンシップ教育の展開戦略	29
5 - 1 . 「学習機会の提供」と「参画の場の確保」の両輪	29
5 - 2 . 既存の教科や取り組みとの関係性	30
5 - 3 . 将来的な学校教育改革への展開と支援策の実施	31
5 - 4 . シティズンシップ教育の全国的な普及・展開のための働きかけ	32
第6章 シティズンシップ教育の具体的なプログラム例	35
6 - 1 . プログラムの分類	37
6 - 2 . 具体的なプログラム例	44

はじめに - 本研究の目的 -

経済産業省では、平成16年(2004年)度に、調査研究「社会の階層化と分裂の政策的インプリケーション」を実施して、社会における階層化や分裂現象が顕著となっていることを問題提起し、その有効な解決方策の一つとして、シティズンシップ教育の可能性を示唆しました。

今年度は、国内外のシティズンシップ教育の先進事例について調査するとともに、以下に示すような有識者等で構成する研究会を設置し、我が国が現在シティズンシップ教育に取り組むべき背景、シティズンシップの定義、シティズンシップを発揮するために必要な能力、シティズンシップ教育の展開戦略などを協議した上で、具体的なプログラム例を提示しました。そして、その成果をもとに、わが国におけるシティズンシップ教育の普及に向けた研究会からの提言という形で、本報告書を取りまとめました。

わが国におけるシティズンシップ及びシティズンシップ教育についての調査研究は、これまでほとんどなされてきておらず、また、多少存在する先行研究は、海外でのシティズンシップの捉え方の系譜や、我が国でのシティズンシップ教育の導入の必要性を論じたものが中心です。本報告書では、学校等の教育現場でシティズンシップ教育が実際に実践されることを期待して、これまでの先行研究が焦点を当ててこなかった具体的なシティズンシップ教育のプログラム内容を提示することにも多くの紙幅を割きました。シティズンシップ教育の現場で、本報告書が提示するプログラム事例が参考となることを願っています。

<シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会>

委員長	宮本みち子	放送大学教養学部教授
委員	浅川陽子	お茶の水女子大学附属小学校教諭
	小玉重夫	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授
	七田 真	しちだ教育研究所会長
	長沼 豊	学習院大学教職課程助教授
	藤田英典	国際基督教大学大学院教育学研究科教授
	本田由紀	東京大学大学院情報学環助教授
	若月秀夫	品川区教育委員会教育長
	経済産業省	原 英史
足立文緒		大臣官房総務課企画室企画主任
守谷 学		大臣官房総務課企画室企画主任補佐
事務局	仲伏達也	株式会社三菱総合研究所 主任研究員
	鬼頭孝通	株式会社三菱総合研究所 主任研究員

山田栄子	株式会社三菱総合研究所	主任研究員
吉村春美	株式会社三菱総合研究所	研究員
中竹竜二	株式会社三菱総合研究所	研究員
葦津紗恵	株式会社三菱総合研究所	研究員

第1章 シティズンシップ教育に着目する背景

はじめに、私たち研究会が、今なぜシティズンシップ教育に着目し検討する必要があると考えるのかについて整理します。

成熟した市民社会に向けた新しい動き

私たち研究会は、わが国の社会が、市民一人ひとりの権利や個性が尊重され、自立・自律した個々人が自分たちの意思に基づいて社会に参画し、多様な能力を発揮することで成り立つような社会であってほしいと考えます。それが、社会の持続的な発展にもつながるものだと考えます。

わが国は、敗戦から復興し、高度経済成長を経て、世界でも有数の経済水準を達成するとともに、ようやく、自立・自律した個人が活躍する時代を迎えつつあります。そして、多様な価値観や文化を持つ人々で構成される、いわば成熟した市民社会が形成されうる状態になりつつあります。

その一つの例として、近年、自発的に社会と関わろうとする意識や具体的な社会参画の動きが高まりつつあります。具体的には、阪神・淡路大震災等の災害時や、ワールドカップサッカー大会等の大規模イベント時などに、多くのボランティアが、支援者として自ら参加し、活躍しています。地域においては、地域に根ざしながら官でも民でも提供できない公共的なサービスや取り組みを行おうとする NPO やコミュニティビジネスが増えています。さらには、電子市民会議室や行政が設置する各種委員会に市民が積極的に参画する「行政と市民との協働」が進んだり、学校の授業や運動部活動に対して講師や指導者として参画する地域の住民やクラブも増加しています。

(参考) 成熟した市民社会に向けた新しい動きの例

NPO 法人 FUSION 長池

- ・元々は、多摩地域において、地元のコミュニティとのつながりが浅く、老後に不安を感じる父親たちが、自分たちのコミュニティを作ろうとして設立した特定非営利活動法人です。
- ・その後、多摩地域の公共施設の運営を受託したり、行政と住民の間に立って地域の交通問題の解決策をまとめたり、地域内を対象にした情報通信ネットワーク事業を企画したりなど、地域の公共的なサービスや業務の担い手となる活動を行なっています。

志木市

- ・埼玉県志木市では、厳しい財政事情を克服するための方策として、住民と行政との協働（パートナーシップ）に積極的に取り組んでいます。
- ・例えば、志木市民委員会は、公募市民によって構成され、予算案の作成を行いました。但し、最終的に採用するかどうかは、市長の判断であり、あくまでも予算案を

検討する際の選択肢の一つという位置づけでした。

- ・行政パートナー制度では、市役所や公共施設の受付業務や管理業務を市民である行政パートナーに対して委託しています。コストの削減のみならず、顧客サービス面での向上の効果も見られています。

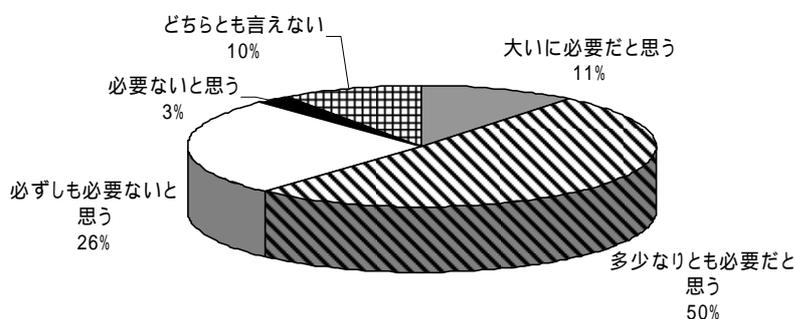
NPO 法人成岩スポーツクラブ

- ・愛知県半田市立成岩中学校を拠点にした総合型地域スポーツクラブで、同校の敷地内に建設された複合型スポーツ施設（体育館、温水プール、トレーニングジム、スタジオ、テニスコートなど）の管理運営を行いながら、住民で構成する地域スポーツクラブを運営しています。
- ・同クラブでは、成岩中学校の運動部活動の一部を担っています。

こうした動きが活発になりつつある背景として、一定の経済的な豊かさを享受できるようになった多くの市民の中に、社会における意思決定に関わろうとしたり、社会や地域へ参加・貢献することの必要性を認識したり、経済的な豊かさ以外の価値観を尊重したりする人たちが増えていることが挙げられます。加えて、多くの市民が、社会や地域へ参加・貢献するために必要な知識や能力を備えてきたということもあります。団塊の世代が定年を迎えることもあり、こうした市民は今後ますます増えることが予想されます。

もう一方の背景として、大きな政府による官僚主導型の福祉国家から、小さな政府による市民参画型の福祉社会への転換という流れがあります。つまり、財政状況が厳しくなるなかで、多様化・高度化する市民のニーズに対応しなければならない政府が、意思決定やサービス提供などに、市民自身の参画を求めはじめているということも背景の一つとして挙げられます。

(参考) セカンドライフにおける社会貢献活動の活性化の必要性 (n=2,179)



出所：「セカンドライフの社会貢献活動に関する一般生活者の意識」調査。NTT レゾナント株式会社、株式会社三菱総合研究所。2005

私たち研究会は、このような成熟した市民社会では、市民自身が地域や社会での課題を見つけ、その解決やサービス提供に関する企画・検討、決定、実施、評価の過程に関わることが、市民一人ひとりにとって、豊かな生活を実現するとともに、自分自身を守り、社会の急速な変革に一方向的に圧倒されないようにするための大きな助けになると考えます。さらには、一人ひとりが、自分の夢や目標を実現できたり、社会を変えていくことに対して影響力を持ったりすることにつながると考えます。

社会における階層化の進行

しかしながら、個人の志向や価値観が多様化・多元化している近年の社会では、同時に、階層化や分裂現象も進んでいて、必ずしも、多くの市民が容易に自発的に社会とのかかわりを持てる環境にはありません。

平成16年(2004年)度に経済産業省大臣官企画室が実施した調査研究「社会の階層化と分裂の政策的インプリケーション」では、社会における階層化や分裂現象が進行していることを問題提起しています。具体的には、所得、職業、学力、健康などに関する格差が拡大したり、あるいはその可能性が高く、また、職業が親子間で継承される傾向が見られるため、社会階層が固定化する懸念があります。また、子ども達の中から自己感覚と他者感覚とが喪失しつつあります。さらに、母親自身が人生観に悩んでいるため子どもに人生観を示せない、あるいは孫に関心を示さない祖父母が増加しているといったことなどにより家庭の育児力が低下していること、若者の自殺が増加していることなどの社会の主要な分裂現象がデータの裏付けを以て示されています。

これらの結果、多くの人々が、社会の変化に押し流されて自分自身を守ることができなくなったり、自己実現や個性発揮の可能性が低下して人生の幸福感や達成感などを得られにくくなる可能性が高まっています。つまり、先述したような成熟した市民社会形成への新しい動きが一部の層に限定され、多くの人々がそこから阻害・排除されてしまう懸念があります。

また、階層が固定化されることによって、社会の中で、多様な人材が継続的に輩出されにくくなったり、人々の交流や融合などが停滞して社会の活力が低下したりする問題も懸念されます。

社会人として求められる能力獲得への期待の高まりと未整備な教育・学習環境

成熟した市民社会に向けた新しい動きが見られる一方で、なぜ、こうした社会における階層化や分裂が進んでいるのでしょうか。私たち研究会では、市民一人ひとりが社会の中で生きていくために必要な能力を身につけることの必要性や期待のレベルが高まっているにもかかわらず、青少年にとっても、社会人にとっても、それに対応した十分な教育・学習環境が整っていないことがその重要な要因の一つだと考えます。

< 青少年 >

青少年にとってみれば、以前に比べて、社会人になるまでに長い年月がかかり、社会人になるためのハードルが高くなっている中、学校がその変化に十分対応できていません。また、そもそも学校教育だけで自立・自律した社会人を育てることが困難となっています。

例えば、以前は、学校で勉強をすれば、良い会社に入れて豊かな生活を送れるというモデルがありました。実際に、多くの市民が、学校教育を受ければ、そのまま働くことのできる職場が存在したため、就職することによって社会人として自立して暮らすことが可能でした。つまり、卒業と就職がうまく接続していたため、学校での教育の内容や方法が社会から否定的に評価される必要がなかったと考えられます。

しかし、1980年代頃から社会は大きな変革を遂げています。経済活動を中心に国境の壁が低くなり、多くの一般の市民も、ボーダーレスな経済活動の一部に否応なく組み込まれるようになりました。これに伴って、一部の閉じた地域や国内ではなく、世界中の人や企業などとの交流を受け入れ、競争に参加するための能力が多くの市民にも求められるようになってきました。また、情報や知恵が価値創出の主要な源泉となる中、インターネットやパソコンなどの情報通信技術が急速に発展・普及しており、新たな雇用や価値の創出の中心も、情報サービス業や知識産業に移ってきています。これに伴って、単純労働ではなく、情報通信技術も活用しながら、知的付加価値を生み出すための能力が、多くの市民にも求められるようになってきました。さらに、急激な速度で少子高齢社会に突入し、わが国の人口も減少に転じています。これに伴って、一人ひとりの生産性や効率性を今まで以上に高めたり、より高齢期まで働くことが、多くの市民にも求められるようになってきました。そして、このように働き手として高度な技能が求められるようになったことに加え、1990年代以降の景気低迷が若者を中心とした失業率を高めたため、卒業と就職の接続が保証されなくなり、職が得られない人々は社会人とみなされることが難しくなってきました。

一方、市民自身も、価値観が多様化し、複数の選択肢の中から自分たちの意思で選択することや自己実現、個性発揮など、単なる経済的な豊かさ以外の価

値を求めるように変わってきています。

さらに、政府では、以上のような社会構造や市民の価値観の変革にともない、財政状況の厳しさとあいまって、小さな政府を志向し、市民や企業などの民間部門の自立を求める社会の仕組みづくりを進めています。

このような社会においては、青少年が、自立・自律した社会人になるためのハードルが以前に比べて高くなっています。このため、個々人や各家庭が基礎的な知識や体験を積み重ねるだけでは不十分であり、個々人が社会の構成員として自立・自律していくための術を社会全体で教えあい、また学びあいながら、新たな能力を身に付けることが必要となります。そのためには、本報告書の後段で検討するように、教育環境を整えていく必要があります。

学校教育においては、こうした変革に伴って、学習の内容や手法などの見直しが進められていますが、いまだ十分な状況にはありません。そのために、学校で勉強をすれば、良い会社に入れて豊かな生活を送れるというモデルが崩壊し、近年は、高校や大学を卒業しても希望する職業につくことができなったり、就職しても仕事に対する満足が得られず、収入も不安定というケースが増えてきています。

例えば、日本経団連は、企業自身が求める人材像を明確にしていないことも一因となって、学校教育において、青少年が企業が必要とする能力を身に付けられず、求人と求職のミスマッチが発生していることを指摘しています（「若年者の職業観・就労意識の形成・向上のために」2003年10月）。換言すると、学校教育の内容や手法などが社会のニーズに十分には応えられていない状況が生まれているといえます。

さらに、学校は、知識や体験を体系的に学習する場としては適していますが、現代社会で新たに求められているような能力を身に付けるためには、外部の人材や学校外の場を通じて、青少年に社会の変化に対応する知識やスキル、あるいは、主体的に学ぶ方法を提供したり、社会への参画の場を用意したりすることが不可欠だと考えます。しかし、その必要性が指摘されて久しいにもかかわらず、いまだ十分には実現されていません。

< 社会人 >

社会人にとってみれば、学齢期において成熟した市民社会で必要な能力を身に付けるための十分な教育を受けていないことに加えて、地域や社会での企画・検討、決定、実施、評価の過程に関わるために必要な情報や機会が十分には提供されていないこと、及び、様々な理由によって地域や社会に自分から関わるのが困難な市民をサポートする仕組みが十分ではないことが、社会における階層化や分裂の進行の大きな要因の一つです。

例えば、近年は、電子市民会議室、パブリックコメント、市民会議、NPO 等への業務委託、住民満足度調査など、市民と行政との協働の場が広がりつつありますが、情報媒体や時間、スキルなどの制約から、実際に参加できている市民はまだ一部にすぎません。同じく近年は、地域で活動する団体やクラブ、NPO 法人などが増えつつありますが、これまで地域と縁の浅い生活を送っていた人々にとっては、情報不足や精神的なハードルなどのために、容易に参加できる状況にはありません。

また、生涯学習の講座や研修なども数多く提供されるようになりつつありますが、社会人が、成熟した市民社会で自立・自律するために必要な能力を身に付けようとしても、個々の状況に応じたサービスは十分には提供されていません。

さらに、困難に直面している市民が、社会の一員として参画するために必要な能力を身に付ける上で必要なサポートについても不十分な状況にあります。

私たち研究会では、以上のようなことから、成熟した市民社会が形成される兆しは見られるものの、一方で、社会人として生活を営み、社会に関わるために必要な能力を身に付けられないまま社会に放り出されている市民が増えていて、このままでは、わが国における成熟した市民社会の形成を阻害する懸念があるものと考えます。

シティズンシップ教育の必要性と目標

私たち研究会では、今後、わが国において、成熟した市民社会が形成されていくためには、市民一人ひとりが、社会の一員として、地域や社会での課題を見つけ、その解決やサービス提供に関わることによって、急速に変革する社会の中でも、自分を守ると同時に他者との適切な関係を築き、職に就いて豊かな生活を送り、個性を發揮し、自己実現を行い、さらによりよい社会づくりに参加・貢献するために必要な能力を身に付けることが不可欠だと考えます。そして、その能力は、現代社会を生きる全ての人々が元来持ち合わせているべきものであると考えます。

一方で、こうした能力を身に付けることは、いかなる人々にとっても、個人個人の努力に負うことには限界があり、家庭、地域、学校、企業、団体など、様々な場での学習機会や参画機会の保障を通じてはじめて体得されうるものであると考えます。このため、市民一人ひとりがこうした必要な能力を持つようになる上で、教育の果たす役割は重要です。

私たち研究会では、これまで述べてきたような能力を市民一人ひとりが身に付けることを目標にした教育を「シティズンシップ教育」と呼び、シティズンシップ教育の具体的な内容や実施のあり方を検討することとしました。シティズンシップ教育を通じ、わが国においても、成熟した市民社会が形成されることを期待します。

なお、誤解を招かないように改めて説明を加えますと、私たち研究会の提言は、市民に奉仕活動などを義務付けたり、国家や社会にとって都合よい市民を育成しようという目的のものではありません。起点を市民一人ひとりに置いて、市民が社会の一員として参加し、自分を守り、声を上げ、豊かな生活を送り、個性を發揮し、自己実現し、よりよい社会づくりに参加・貢献できるようにすることが第一の目的であり、それが、ひいては、社会の持続的な発展や統合につながっていくという観点からの提言です。

第2章 英米におけるシティズンシップ教育導入の背景と現状

わが国で導入すべきシティズンシップ教育の内容を検討するにあたり、シティズンシップ教育を先駆的に導入し、実施している英国と米国の事例調査を行いました。

シティズンシップ教育導入の背景

英国では、2002年からシティズンシップ教育が全国共通カリキュラムに追加され、中等教育段階（第7-11学年）で必修科目となりました。初等教育段階は学校の裁量で導入されています。

全国共通カリキュラム化の背景として、1980年代後半からロビー団体が学校現場におけるシティズンシップ教育のカリキュラム導入を求めて活動しており、労働党が政権を握った際に、導入の声がさらに高まりを見せました。そこには、若者の政治への無関心や投票率の低下に対する不安、地域がコミュニティとして機能していないことや地域レベルの活動に市民が参加する機会が減少していることに対する懸念、及び、それらに対して何かをしなくてはならないという思いが強かったといえます。

その後、1997年に、デイビッド・ブランケット教育・雇用大臣が、1970年代から政治教育の推進に取り組んできたロンドン大学のバーナード・クリック教授を議長とする「シティズンシップ教育諮問委員会」を設立し、1998年に同委員会が「Education for citizenship and the teaching of democracy in schools（通称クリック報告）」を発表しました。そして、このクリック報告を受け、シティズンシップ教育が全国共通カリキュラム化されました。

シティズンシップ教育が全国共通カリキュラム化される前は、「人格・社会性の発達及び健康教育（PSHE:Personal, Social and Health Education）」という教科の中でシティズンシップ教育の内容の一部が教えられていましたが、試験科目の対象でないPSHEは学校も真剣に取り組まないまま、長期間にわたって存在していたため、存在意義が薄れていました。よって、シティズンシップ教育が必須科目になったこと自体に意義があるとみなされています。

しかしながら、2005年1月に教育水準局（OFSTED）長官がシティズンシップ教育を「最も不適切に指導されている教科」と発表しており、シティズンシップ教育専門教員の不足（中等学校約7000校に対して現在専門教員は600人程度）、教員の政治や法律に関する知識の不足、不十分な教員養成、質の高い教材の不足、適切な評価方法の未整備などの課題を抱えているという状況です。

一方、米国のシティズンシップ教育は、英国のように国家的な政策として全国共通の取り組みとして導入されたものではありません。クリントン政権時代の新しいシティズンシップ構想策定の中心的な役割を果たしたミネソタ大学ハ

ンフリー公共政策研究所のハリー・ボイト氏によると、「シティズンシップ教育は過度の競争社会、市民の協働の機会の損失、地域からの乖離、学校の社会からの乖離などの問題を抱えた市民社会にとって、市民社会を再構築するために必要なものである」としています。また「シティズンシップ教育は自分たちには民主主義社会を創る責任があるという意識の改革を促す。民主主義は選挙権を行使すれば実現できるということではなく、自分たちが民主主義を実現するという意識が必要である。」と民主主義社会におけるシティズンシップの意義を説明します。

米国のシティズンシップ教育は、社会、公民、国際理解教育の中で取り入れられるなど、州や市、学校毎にさまざまな実践が展開されていますが、本報告書では、ハリー・ボイト氏の所属するミネソタ大学ハンプリー研究所が推進する「パブリック・アチーブメント(以下PA)」を中心に具体的な実践状況を報告します。

シティズンシップで身につけさせたい力

英国では、シティズンシップ教育が必修となっているキーステージ 3 (11-14 歳)・4 (14-16 歳) における達成目標が以下のように設定されています。

【キーステージ 3 (14 歳)】

(1) 知識を持った市民になるために必要な知識と理解の習得
この目標を達成するために、以下のことを教授されるべきである
a) 法的権利、人権、義務、刑事司法制度、それらが若者にどう関係しているか
b) 英国における国家、地域、宗教、民族の多様性、相互尊重と理解の必要性
c) 中央政府、地方政府、公共サービスについての知識、それぞれがどのように提供され、それらにどのように貢献できるか
d) 議会やその他政府の形態
e) 選挙制度、投票の重要性
f) コミュニティ・ベースや全英、国際的なボランティア活動
g) 公正な紛争解決の重要性
h) 社会におけるメディアの重要性
i) 国際的なコミュニティとしての世界での政治、経済、環境、社会的な関係とヨーロッパ連合や英国連邦の役割
(2) 探求とコミュニケーションに必要な能力の育成
この目標を達成するために、以下のことを教授されるべきである
a) 政治的、精神的、道徳的、社会的、文化的な問題や事件について、情報や情報源を分析しながら考えること
b) 以上のような問題や事件について、個人的な意見を口頭や文字で伝えること

c) 議論やディベートに参加すること
(3) 社会参加と責任のある行動のための能力の育成
この目標を達成するために、以下のことを教授されるべきである
a) 想像力を使って他者の経験を考え、自分自身とは異なる見方について考え、表現し、説明すること
b) 学校やコミュニティ・ベースの活動に関して交渉、意思決定、参加すること
c) 参加の過程を振り返ること

【ケースステージ4 (16歳)】

(1) 知識を持った市民になるために必要な知識と理解の習得
この目標を達成するために、以下のことを教授されるべきである
a) 法的権利、人権、義務、刑事司法制度、それらが市民にどう関係しているか(刑事と民事裁判の役割と機能を含む)
b) 英国における国家、地域、宗教、民族の多様性の起源と関係、それらの相互尊重と理解の必要性
c) 立法機関としての議会、政府、裁判所の役割
d) 民主的な選挙システムに積極的に関与することの重要性
e) 経済原理(企業や金融サービスの役割など)
f) 個人やボランティアグループが地域や、全英、ヨーロッパ、国際的に社会を変革できる機会
g) 報道の自由、社会におけるメディアの役割の重要性
h) 消費者、労働者、雇用者の権利と義務
i) 英国とヨーロッパの関係
j) 国際的相互依存や責任に関する問題と挑戦
(2) 探求とコミュニケーションに必要な能力の育成
この目標を達成するために、以下のことを教授されるべきである
a) 政治的、精神的、道徳的、社会的、文化的な問題や事件について、異なった情報源から情報を分析しながら調査できる。その結果統計の利用や誤用に意識を持つこと
b) 以上のような問題や事件について、個人的な意見を口頭や文字で表現したり、正しいことを証明できること
c) 議論や正式なディベートに参加すること
(3) 社会参加と責任のある行動のための能力の育成
この目標を達成するために、以下のことを教授されるべきである
a) 想像力を使って他者の経験を考え、自分自身とは異なる見方について考え、表現し、説明し、批判的に評価すること
b) 学校やコミュニティ・ベースの活動に関して交渉、意思決定、参加すること
c) 参加の過程を振り返ること

出所：Qualifications and Curriculum Authority, "National Curriculum Online",
<http://www.nc.uk.net/webdav/servlet/XRM?Page/@id=6004&Subject/@id=4164>

一方、PA はミネソタ大学ハンフリー研究所と同大学政治学部やミネアポリスコミュニティ・テクニカルカレッジとの連携によって、大学生がコーチとして学校へ派遣され、コーチが支援しながら児童・生徒がPAを行います。PAは経験主義に基づく市民教育で、主に8-18歳を対象としています。行動の結果よりもそのプロセスが重視されているため、英国のような体系的な到達度目標は設定されていません。コーチの指導を受けながらPAのプロセスを経ることで、他人と協力して問題に取り組むこと、民主主義の様々な捉え方、問題への取り組み方、解決法を学ぶことが重要だとされています。PAを実践するためには、以下のような力が必要であるとされています。

- ・課題設定力
- ・計画力
- ・チームワーク
- ・アクティブ・リスニング
- ・物語力
- ・リーダーシップ
- ・市民組織力
- ・代替案の確保
- ・責任感
- ・インタビュー・スキル
- ・想像力
- ・創造力
- ・問題を大きな課題と結びつける力
- ・批判的思考力
- ・交渉力
- ・関係者の利害関係のマッピング
- ・資金獲得スキル
- ・会議力
- ・公で話すスキル
- ・動員する力
- ・戦略的なメディアの利用 など

出所：ミネソタ大学ハンフリー研究所 Dennis Donovan 氏提供の PA ガイドブックからの抜粋

カリキュラム

英国では、国が前述の到達度目標を設定しますが、カリキュラムや教育手法などの詳細は学校の裁量に委ねられています。但し、シティズンシップ教育が

新しい科目であること、シティズンシップ教育を指導する専門教員が不足していること、教材が不足していることなどの理由から、国やシティズンシップ教育支援 NPO などが参考カリキュラムをウェブ上で提供したり、カリキュラムに基づいた研修などを実施しています。以下は、国が提供しているシティズンシップ教育の導入カリキュラム案です。それぞれのカリキュラムは、到達度目標を単元単位にブレイクダウンし、それぞれの単元でどのような知識やスキルが習得できるかを示しています。

【シティズンシップとは何か】

単元目標

- ・ 学校やコミュニティへの帰属意識の獲得
- ・ ディスカッションの成功・失敗要因、参加者がディスカッションに参加するために必要なルールの理解
- ・ アクティブな市民として、議論や提案のスキルが重要であるという理解
- ・ 個人の権利や責任が社会のそれらと相反することがあることの理解
- ・ 個性を理解し、尊重できる
- ・ 民主主義社会において、意思決定の実行策が複数存在していることの理解
- ・ アクティブ・シティズンシップには協働と他者の権利の尊重が必要であることの理解
- ・ 現実を踏まえた想定状況や結論について創造的、批判的な思考ができる
- ・ 知識やスキルが将来の挑戦や選択を決断する際に役立つことの理解

単元内容

学校とはどんなところか？

- ・ 自分たちが通った小学校の違いや学校での経験について話し合う。
 - ・ よい点と悪い点にわけ、それぞれの点をまとめる。
 - ・ 学校をよりよい学校にするにはどうしたらよいかを話し合う。
- #### ディスカッションの基本ルールとは何か？
- ・ グループに分かれ、ディスカッションに参加することを困難にする要素を話しあう。それらを踏まえ、みんながディスカッションに参加するためのルールを作る。
 - ・ 子供たちが自分たちで決めることが可能な事項について話し合いをする。（例：クラスの席順をどうするか、いつも同じ席か移動が可能かなど、さまざまな場合について賛成、反対の意見を言い合い、議論を行う。）
 - ・ 小学校ではどんな風に学校の意思決定がされていたか話し合う。今の学校では生徒自身が学校運営にどのように関わることができるかについて話し合う。
 - ・ クラス全体で、時事問題について話し合う。最も関心が高いものを投票で決

め、ディスカッションを進める。

民主主義社会とは何か？

- ・ あるグループが、無人島など生きるのが困難な状況に、放りだされた状況を想定し、生き延びるにはどうしたらよいか、なぜそうすべきかを話し合う。
- ・ この状況における自分の関わり方を描かせる。グループに分かれ、コミュニティとはなにか、隣の生徒との共通点は何か、自分たちはいくつのコミュニティに所属しているか、などについて話し合う。
- ・ 権利、責任、公正、民主主義、権力とは何かについて話し合う。
大人になると何が変わるか？
- ・ 新生児に権利があるか、その権利を誰が守るか、大人になるとそうした権利がどう変化するか話し合う。
- ・ ペアになり、権利、義務が変化する様子を年表に表す。
- ・ 大人になるにつれてさまざまな役割を担うことを認識する。(労働者、消費者、納税者、家族の一員、コミュニティの一員、投票者など)
- ・ アクティブな市民であることを阻害する要因について考える。(不十分な情報、自信や関心の欠如など)

一方、米国のPAでは、カリキュラムというものは存在せず、パブリック・ワークを行うためのプロセスが決まっているに過ぎません。その留意点やプロセスは以下の通りです。

- ・ パブリック・ワークはチームとコーチが共に行う。
- ・ 通常1チームにコーチ1人、児童・生徒6~8人が望ましい。
- ・ 高校生が小中学生をコーチする場合もあり、その場合は1チームに2人のコーチが望ましい。
- ・ コーチとチームは週1回打ち合わせを行う。学校でのPAの場合は既存教科(公民や国際理解など)の中の週1回の授業の中で行う。
- ・ チームは以下のプロセスでパブリック・ワークを行う。

自発的に解決したい問題を選択

- ・ 課題は、合法的で暴力的でないこと。
- ・ 本人の情熱、価値、関心に基づくものであること。
- ・ 公共性があること。コミュニティや社会に貢献できること。

同じ課題を持つ人とチームを形成

プロジェクトを計画・実行

コーチおよびPAに関わる大人は授業終了後、デブリーフィングという打ち合わせを持ち、PA活動の報告、活動評価、意見交換などの振り返りを行う。

教育手法

英国で学校のカリキュラムとして実施されるシティズンシップ教育は、到達度目標を達成する必要性からテキストを利用した従来型の知識伝達型の授業も行われますが、主要な教育手法は、シティズンシップが扱うテーマに関する調べ学習や、ディスカッションやロールプレイなどが採用されています。また、シティズンシップ教育は、学校全体の活動、例えば生徒会活動、地域活動、学校外活動などでも育成することができると考えられています。

一方、シティズンシップ教育では地域活動への参画が重要であるものの、実際に授業時間に地域活動を実践するのは困難な状況から、学校では Suspended time table activity と呼ばれる、半日あるいは終日授業をキャンセルして学校が設定したテーマ（人権や地域犯罪など）の教育活動を行う時間を利用する場合があります。またテーマに応じて外部から講師を招いたり、子ども達が企画したりするワークショップやイベントを開催することもあります。

英国教育技能省や資格カリキュラム機構とのインタビューによれば、学校でカリキュラムとして知識・スキルを教えることは必須であるとしながらも、学校と学校外の両方で教育活動を行う必要性を述べています。知識を養う部分は学校で、知識を応用し積極的に社会に働きかける部分は学校外の教育が適しているということです。

同様に、英国のシティズンシップ教育を推進する NPO Citizenship Foundation の Chief Executive Tony Breslin 氏も、シティズンシップ教育の実践には以下のような大きく 3 つの方法があり、特に学内外における連携が必要であると述べています。

学校のカリキュラムを通して

学校文化（学校評議会、PTA などの意思決定プロセスなど）を通して

学校が本来持っている地域コミュニティとの関係を通じて

シティズンシップ教育の手法に対するこのような考え方から、英国では知識を応用して積極的に社会に働きかけることができるスキルを習得できるよう、NPO による教育活動や NPO と学校が連携した多様な教育活動が実施されています。具体的には、Community Service Volunteers(CSV)という民間ボランティア活動推進機関が行うアクティブ・ラーニングや Citizenship Foundation が行う模擬裁判などさまざまな活動があります。詳細の教育内容や活動例は第 6 章のプログラム事例をご参照ください。

米国の PA では、自己の関心と地域の学習課題とを結びつけて、社会に対するアクションを起こすことを通じて教育するという経験主義に基づく教育手法をとっています。詳細は第 6 章のプログラム事例をご参照ください。

教育効果

実際の教育現場の声として、英国でシティズンシップ教育の指導にあたる教員のインタビューによれば、「今の若者は自分たちを、役に立たない、社会から追放された存在であると感じており、シティズンシップ教育は、若者が、自分が社会のどこに位置するのかを理解することに役立つと思う。」「生徒は、権利とはなにか、どんな権利があるか、どうすれば社会システムにアクセスできるか、自分たちが所有する権利が自分たちの生活をどう変えるかを理解できるようになると思う。」など社会への帰属意識や社会の認識力、社会との関係性を高める効果を認めています。さらに「問題解決力、創造的思考力、物事の真の理解、社会を変える力、人を受け入れる力を育てることができる」「変化に前向きになれる。問題に対して、非力を感じるのではなく、改善できると信じていることができる。」など社会への参画、社会をよりよく変える意識やスキルを育成する効果があるとしています。

教育技能省とのインタビューや CSV の調査結果によると、シティズンシップ教育の効果は、知識やスキルだけでなく、生徒の意識への効果もあると伝えています。例えば、「若者がプライドを持つようになった。シティズンシップ教育は従来の教科と異なり働きかける力、行動力が問われる分野であるために、他の教科では成績が芳しくない生徒でも、中等教育修了一般資格（GCSE）でシティズンシップ教育を選択し、よい成績を修める生徒もいる。」「CSV が実施した 2004 年の調査によると（68 校対象）、25%がより他者に対する尊敬の念を持つようになった、21%がより自信が持てるようになった、よりコミュニケーションがとれるようになった、続いて、より寛容になれた、理解が進んだ、が上位となった。」ということです。

教育技能省へのインタビューなどから分かるように、シティズンシップ教育は学力の低い生徒に対しては学ぶ意欲を呼び覚ます効果があり、同時に、学力の高い生徒に対しては、シティズンシップ教育が知性を必要として、複雑、道徳的、政治的な問題を扱う教科でもあるため、生徒の意欲を引き出すという効果が認められています。

シティズンシップ教育は、知識習得だけでなく、知識を応用し積極的に社会に働きかけるためのスキルの獲得を目指していること、そのために多様な教育手法を採用できることから、生徒の多様な学習スタイルやニーズに応じた教育を可能にできるといえます。

一方、米国 PA の効果として、現場の教員は、生徒の視野の拡大、自分の行動に対する責任感の向上、ビジョンを描く力の獲得、行動の変革、多様な価値観の受容などをあげています。また、PA は生徒の学習スタイルによって、効果が異なるということです。スピーチや創造的な能力、視覚的に学ぶことに長けた生徒はより能力を発揮しますが、恥ずかしがり屋の生徒や伝統的な教授法があっ

ている生徒もいます。しかし、一般的には PA を導入することによって、導入した教科はもちろん、他の教科におけるパフォーマンスが向上するのではないかということです。B が数個しかなかった生徒がほとんど A か B の評価になったという例もあり、これは PA を通じて知識の応用が上手くできるようになった好例といえます。

さらに、PA は導入の目的に応じて効果が異なります。例えば、多民族の生徒で構成される学校が生徒間の交流を促進するというミッションのために PA を導入する場合、同校の高校生が小学 6 年生のコーチを行う形で PA を導入しました。その結果、学校内での交流が促進されるだけでなく、小学生が高校生をロールモデルとして尊敬するようになり、高校生はロールモデルとしての自覚が芽生え、行動が変わるという効果を認めています。

シティズンシップ教育の推進体制

英国では、教育技能省がイニシアティブをとるだけでなく、資格カリキュラム機構 (QCA) や教育水準局、関連 NPO などが密接に連携しながらシティズンシップ教育を推進しています。これらの機関は 6 ヶ月に 1 度 National Partners Meeting を開催し、お互いがいま何を行っているかを理解しながら、様々な事項を検討しています。この会議を持つことによって、学校や社会に対してシティズンシップ教育に関する一貫性のあるメッセージを伝えることが可能になります。

また、シティズンシップ教育推進機関の業務に現場の教員や専門家が多く関わっていることも大きな特徴です。例えば、全国共通カリキュラム関連の具体的な業務や資格試験の評価標準に関する業務を担当する QCA は、評価指標や教科内容の検討などの業務を、教育実践者や教育関係者など教育現場の第一線を理解している人々とともに進めています。

但し、教育水準局 (OFSTED) 長官がシティズンシップを「最も不適切に指導されている教科」と発表しているのとおり、シティズンシップ教育専門教員の不足 (中等学校約 7000 校に対して現在専門教員は 600 人程度)、教員の政治や法律知識の不足、教員養成、質の高い教材の不足、適切な評価方法の未整備などの課題があります。これを解消するために、政府だけでなく NPO がさまざまな支援を実施しています。

例えば、Association for Citizenship Teaching (ACT) では、日本の教育委員会にあたる、地方教育局 (LEA) と連携した学校支援を行っています。具体的には、指導案作成、イベント、モデルとなる実践事例の普及、研修情報などシティズンシップ教育の実践を支援するための情報提供と研修の実施をしています。

また、Citizenship Foundation (以下 CF) は、活動の 2/3 ~ 3/4 が学校に対するシティズンシップ教育カリキュラム実践支援です。提供するものは以下のよう

な、シティズンシップ教育に関するテキスト、教材やツール、研修、イベントなどです。

- ・法教育推進のための”Young Citizen’s Passport”：人生、安全、教育、労働、お金、などに関係する法律についてのガイドブック
- ・Twinning：弁護士を学校に派遣し、法律やモラルに関するワークショップの開催
- ・Citizens and Society：政治的リテラシー育成のためのテキストブック
- ・Making Sense of Citizenship :A CPD Handbook：現職教員、研修講師、科目コーディネータを対象としたシティズンシップ教育の実践に関するハンドブック
- ・Giving Nation：中等教育段階の生徒を対象にしたチャリティとコミュニティアクションの推進プロジェクト。生徒一人ひとりが学校や社会に変化をもたらすための教材やノウハウの提供、ポータルサイト上のコミュニティ形成を行っている。2003年には全英の中学・高校の半数が参加した。
- ・模擬裁判大会：15-18歳が13人で1チームとなり、メンバーが弁護士、証人、法廷スタッフなどを勤め、チーム対抗で模擬裁判を行い勝者チームを決める。

CFのTony Breslin氏によれば、シティズンシップ教育は様々なレベルの教育段階の学校において実践されるだけでなく、様々なレベルのコミュニティ、つまり、子ども、若者、大人に対して実践される必要から、現在中心的に行っている学校向けのシティズンシップ教育実践支援も、今後は学校を退学した若者など学外の若者や大人を対象としたコミュニティをベースにした活動にシフトするだろうということです。

一方、CSVはコミュニティをベースとしたシティズンシップ教育実践支援を35年以上実施しています。特徴的な活動として、バークレー銀行とパートナーシップによる「Barclays new features」は、初等、中等教育を対象とし、学校単位で学校と地域のパートナーシップの中でシティズンシップ教育の実践を支援するため助成を行っています。具体的には、学校が企画した1-2年間のプロジェクトを選定し、学校単位で5千~1万ポンドの予算を助成します。

このように、英国のシティズンシップ教育もまだ過渡期にあり、学校教育における適切な指導を実現するための支援が中心ですが、政府、NPO、教育現場が連携をとりつつ、うまく企業や地域とのパートナーシップの中で、社会に積極的に関与しようとする市民を育成するためのシティズンシップ教育が推進されています。

第3章 シティズンシップの定義

本章以降では、第2章で見た英米におけるシティズンシップ教育の現状を参考にしながら、第1章で見たわが国でシティズンシップ教育を導入すべき背景を踏まえて、わが国で導入すべきシティズンシップ教育のあり方について提言していきます。

まず、本章では、本報告書における「シティズンシップ」の定義及び対象となる活動を提示します。

(1) シティズンシップの定義

第1章で述べたような背景からすると、社会との関わり合いを持つことがシティズンシップになりますが、単に社会と接点があることを指すものではありません。

本報告書において、シティズンシップとは、「多様な価値観や文化で構成される社会において、個人が自己を守り、自己実現を図るとともに、よりよい社会の実現に寄与するという目的のために、社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、多様な関係者と積極的に（アクティブに）関わろうとする資質」と定義します。

(2) シティズンシップを内包する社会分野

本報告書では、上記の定義に基づき、シティズンシップを内包し、シティズンシップなしには成立しえない分野として、公的・共同的な活動（社会・文化活動）、政治活動、経済活動の三つを想定します。

本研究会で提言するシティズンシップ教育が実施されることによって、これらの分野における活動が活発になっていくことが期待されます。

公的・共同的な活動（社会・文化活動）

市民にとって、シティズンシップが発揮されるもっとも身近な分野として、公的・共同的な活動（社会・文化活動）があります。地域や学校、仲間などの中で、市民の多様なニーズや社会的な課題へ対応するために、政府でもなく企業でもなく、市民一人ひとりが自分たちの意思に基づいて、関係者と協力して取り組むことを指します。具体的には、以下のような活動が挙げられます。

<例>

社会をより良くしようとする意識をもち、積極的に地域の活動に参画したり、生涯に亘って学び続けることです。

学校や地域などにおける意思決定や活動の場に参画する活動です。地域社会における生活の質を維持・向上するために、他の住民たちと協力して取り組む活動です（防犯・防災、介護、清掃、青少年育成 など）。賛同する関係者とネットワークを形成しながら、環境保護・省エネルギー、貧困撲滅・経済支援など、国内外の課題解決に取り組む活動です。社会人として必要な文化的な知識や素養を身につけたり、学問・芸術・スポーツ・道徳などの活動に取り組んだりすることで、周りの身近な人々との豊かな生活づくりに関わることです。

政治活動

シティズンシップが発揮される主要な分野の二つ目は政治活動です。民主主義社会での司法・立法過程や政策決定過程等において、積極的に関与・参画し、自分たちの生活を左右したり、社会の仕組みに影響を及ぼしたりする政策に、自分たちの意思を反映しようとする活動のことを指します。具体的には、以下のような活動が挙げられます。

<例>

わが国の民主主義の制度及びそれを支える国民の権利と義務について理解し、行動することです。

自分たちの意思と判断に基づき、選挙や住民投票などで投票を行うことです。パブリックコメント、審議会、住民説明会、電子市民会議室などを通じ、政府に対して自分たちの意見や要望を伝達することです。

市民の自発性・主体性に基づき、政治的な運動・活動を行なうことです。

経済活動で得られた報酬等に応じて納税し、社会保険料を負担することです。

なお、ここで言う「政治活動」とは、上記のように狭義の意味で捉えています。例えば、「企業や学校、地域の中で、多様な人々の意見を集約し意思を決定するための（政治的）行動」は含まないものとします。こうした行動は、政治活動のみならず、公的・共同的な活動や経済活動においても必要なものであり、後述する「シティズンシップを発揮するために必要な能力」の中に位置づけています。

経済活動

シティズンシップが発揮される主要な分野の三つ目は経済活動です。他者と関わり合い合いながら、社会が必要とする商品やサービスの生産・提供に参加すること、及び、アクティブな消費者として、自分たちの生命や資産を守りながら、さらにそれに留まらず、社会全体にとってプラスと考えられる消費・生活行動を実現することを指します。具体的には、以下のような活動が挙げられます。

<例>

自分たちの志向と社会のニーズとのバランスを理解し、社会に関わる職業に就いて、生活に必要な収入を得ることで

自分たちの生活に関わる法律や制度、仕組みを理解するとともに、不公正や違法な経済活動を見抜く力を身に付けること

環境保護・省エネルギー、貧困撲滅・経済支援、文化育成など、企業等の社会的な貢献を促進する消費活動を行うこと

第4章 シティズンシップを発揮するために必要な能力

本章では、市民一人ひとりが、シティズンシップを発揮し、社会との関わり合いを通じて、自分たちを守り、豊かな生活を実現し、自己実現し、また、よりよい社会づくりに参加するために必要となる多様な能力を「意識」「知識」「スキル」に分類して示します。このような分類を行うことによって、今後教育プログラムを開発していくにあたって、育てていくべき能力とはどのようなものなのかをもれなく一覧することができるようになっていきます。第6章では、シティズンシップ教育のプログラム例を紹介していますが、各プログラムがいずれの能力の育成に役立つものなのかを示しています。

一人の市民がこれら全ての能力を身に付けることは困難なことです。現実には人々の間で能力の濃淡が出ると考えられますが、理想的な姿として全体像を整理します。

知識とスキルの獲得が比較的明確に捉えることができるのとは異なり、意識は直接的に教えることや学ぶことが困難ですが、シティズンシップを発揮するためには意識の醸成も重要だと考えます。よって、本報告書では、シティズンシップを発揮するために必要な能力として、意識も対象とすることにします。

また、市民一人ひとりが社会の中で自らを守り、豊かな生活を実現し、自己実現し、よりよい社会づくりに参加・貢献するためには、「個人の内面に関わる資質や個性、個人で完結する知識・スキル」や「特定の職業や立場にのみ必要な専門的な能力」も必要です。それぞれ非常に重要なものですが、本報告書では、アクティブな市民として他者や社会と関わっていくために必要な資質（＝シティズンシップ）のみを対象にすることとします。

さらに、学校教育においては、社会科や理科、家庭科、生活科、総合的な学習の時間など、既存の教科や活動において、シティズンシップを発揮するために必要な能力の育成が図られていますが、ここでは、そうした内容も含めて、シティズンシップを発揮するために必要な能力を包括的に整理します。シティズンシップ教育を推進していく際の既存の教科や活動との連携・役割分担については、「第5章 シティズンシップ教育の展開戦略」「第6章 シティズンシップ教育の具体的なプログラム例」において言及するものとします。

シティズンシップを発揮するために必要な能力の全体像

意識

社会の中で、他者と協働し能動的に関わりを持つために必要な意識

自分自身に関する意識

向上心、探究心、学習意欲、労働意欲 等

他者との関わりに関する意識

人権・尊厳の尊重、多様性・多文化の尊重、異質な他者に対する敬意と寛容、相互扶助意識、ボランティア精神 等

社会への参画に関する意識

法令・規範の遵守、政治への参画、社会に関与し貢献しようとする意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識 等

知識

公的・社会的な分野
での活動に必要な
知識

教養・文化・歴史、思想・哲学、社会的規範、ユニバーサルデザイン、環境問題、南北問題、まちづくり、NPO・NGO 等

政治分野での活動
に必要な知識

わが国の民主主義の仕組み(国民主権、代議制、三権分立、選挙制度、政党など)、国民の権利・義務、基本的な法制度、政府の仕組み(内閣、府省、財政など)、住民運動、住民参加、情報公開、戦争と平和、国際紛争、海外の政治制度 等

経済分野での活動
に必要な知識

市場原理、景気、資本主義の仕組み、ポーターズ経済、消費者の権利、労働者の権利、多様な職業の存在と内容、税制、社会保障制度(年金、保険等)、金融・投資・財務、家計、医療・健康(薬物や食を含む)、悪徳商法対応、各種ハラスメント、犯罪・違法行為、CSR(企業の社会的責任) 等

スキル

多様な価値観・属性で構成される社会で、自らを活かし、ともに社会
に寄与するために必要なスキル

自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル

自分のことを客観的に認識する力、他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力、ものごとを批判的に見る力 等

情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル

大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT・メディアリテラシー、価値判断力、論理的思考力、課題を設定する力、計画・構想力 等

他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル

プレゼンテーション力、ヒアリング力、ディベート、リーダーシップ、フォロワーシップ(多様な考え方や価値観の中で、批判的な目でチェック機能を果たしたり、リーダーの意を汲んで行動したり、適切な役割を果たす力)、異なる意見を最終的には集約する力、交渉力、マネジメント、紛争を解決する力、リスクマネジメント 等

(1) 意識

シティズンシップを発揮するために必要となる意識とは、人々が、知識とスキルを活用して、シティズンシップを発揮する際の原動力やモチベーション(動機)になるものです。必要な知識とスキルが備わっても、意識が弱ければ、行動にはなりません。但し、意識は、直接的かつ一方的に伝える教育で身に付けるものではなく、様々な体験や知識の積み重ねの中で、学習者が、自ら身に付けていくことが必要だと考えます。

本報告書では、シティズンシップを発揮するために必要となる意識を、具体的には、自分自身に関する意識、他者との関わりに関する意識、社会への参画に関する意識に分類します。

自分自身に関する意識としては、向上心や探究心など、自らを常に高めようとする基本的なものに加えて、それらの具体的な現れである学習意欲、労働意欲などが想定されます。これらは、シティズンシップを発揮するためにだけに必要なものではなく、あらゆる活動や行動に共通して必要になる基礎的な意識ですが、シティズンシップの発揮においても、不可欠な要素だと考えられます。

他者との関わりに関する意識としては、人権・尊厳の尊重、多様性・多文化の尊重、異質な他者への敬意と寛容、相互扶助意識、ボランティア精神などが想定されます。

社会への参画に関する意識としては、法令・規範の遵守、政治への参画、社会に関与し貢献しようとする意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識などが想定されます。

(2) 知識

シティズンシップを発揮するために必要となる知識とは、公的・共同的な活動、政治活動、経済活動の3分野で必要となる知識です。これらは、時代や社会の変化に伴って、その内容が変化するものであり、また、必ずしも生涯を通して全ての知識を身につけている必要はなく、必要性が発生した際に調べる方法を知っていれば良いと考えます。但し、社会人になるまでに、一度は知っておくことが望ましい知識だと考えます。

なお、これらの知識の大部分は、公民をはじめとする既存の教科の中で既に取り上げられているものです。したがって、シティズンシップ教育の具体的なプログラムを展開する際には、こうした既存教科との連携・分担を図るとともに、体験等を通じて知識の理解を深める手法に重点を置くことが必要だと考えます。

公的・共同的な活動に関する知識としては、教養・文化・歴史、思想・哲学、社会的規範、ユニバーサルデザイン、環境問題、南北問題、まちづくり、NPO・NGOなどが想定されます。

政治活動に関する知識としては、わが国の民主主義の仕組み（国民主権、代議制、三権分立、選挙制度、政党など）、国民の権利・義務、基本的な法制度、政府の仕組み（内閣、府省、財政など）、住民運動、住民参加、情報公開、戦争と平和、国際紛争、海外の政治制度などが想定されます。

経済活動に関する知識としては、市場原理、景気、資本主義の仕組み、ボーダーレス経済、消費者の権利、労働者の権利、多様な職業の存在と内容、税制、社会保障制度（年金、保険等）、金融・投資・財務、家計、医療・健康（薬物や食を含む）、悪徳商法対応、各種ハラスメント、犯罪・違法行為、CSR（企業の社会的責任）などが想定されます。

(3) スキル

シティズンシップを発揮するために必要となるスキルとは、人々が持つ知識やスキルを独りで使うのではなく、社会や他者との関係性の中で活かす際に必要となるスキルのことを指します。知識や他のスキルを備えたとしても、それらを社会や他者とのかかわりの中で活かすスキルがなければ、効果的に活用・実践することができないでしょう。

本報告書では、シティズンシップを発揮するために必要となるスキルを、自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル、情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル、他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキルという3つに分類します。

自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキルとしては、自分のことを客観的に認識する力、他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力、ものごとを批判的に見る力などが想定されます。

情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキルとしては、大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT・メディアリテラシー、価値判断力、論理的思考力、課題を設定する力、計画・構想力などが想定されます。

他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキルとしては、プレゼンテーション力、ヒアリング力、ディベート力、リーダーシップ、フォロワーシップ（多様な考え方や価値観の社会や組織の中で、批判的な目でチェック機能を果たしたり、リーダーの意を汲んで行動したり、適切な役割を果たす力）、異なる意見を最終的には集約する力、交渉力、マネジメント力、紛争を解決する力、リスクや危機に対応する力などが想定されます。

(参考)

生きる力(日本・文部科学省)

いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力
自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性
たくましく生きるための健康や体力

市民科の領域と身に付けさせる能力(品川区)

自己管理
自己管理、生活適応、責任遂行
人間関係形成
集団適応、自他理解、コミュニケーション
自治的活動
自治活動、道徳実践、社会的判断・行動
文化創造
文化活動、企画・表現、自己修養
将来設計
社会的役割遂行、社会認識、将来志向

「市民」学習分野における重点指導項目(お茶の水女子大学附属小学校)

自分の発言に責任を持つこと(意思決定力)
価値判断力

「学ぶ力、生きる力をはぐくむ時間」で育てたい力(杉並区)

ものごとを総合的に把握する力
a.自己・他者認識力 b.直観力・俯瞰力・総合化力
コミュニケーション力
a.関係構築力 b.情報を取り扱う力
自ら問題を発見して課題を設定し解決する力
a.企画・準備力、実行力、貢献力 b.論理的思考力、洞察力、発想力

シティズンシップ教育で獲得するスキル(英国)

コミュニケーション能力
数字活用能力
IT活用能力
他者と協力する能力
自己学習と自己成長のための能力
問題解決能力

シティズンシップ教育が育成する関連能力(英国)

思考力
経済概念
事業経営と起業の能力
職業に関連した学習能力
持続可能な発展についての能力

CSVのアクティブ・ラーニングが定義する育む力(英国)

様々な状況の下で効果的な働きをする力
自己や他者の価値、倫理を明確にし、評価する力
地域社会を成り立たせる要素を認め、尊重し、指示する力
データを収集し、評価する力
効果的な意思決定と問題解決策を実行する力

第5章 シティズンシップ教育の展開戦略

私たち研究会では、第4章で整理した「シティズンシップを発揮するために必要な能力」を身に付けるための教育、すなわちシティズンシップ教育をわが国において効果的に普及させるためには、以下のような点に留意し、戦略的に展開することが必要だと考えます。

5 - 1 .「学習機会の提供」と「参画の場の確保」の両輪

シティズンシップに必要な能力を身に付けるためには、適切な学習機会を提供する方策に加えて、シティズンシップを体験するための参画の場を確保する方策が必要です。シティズンシップ教育の場合は特に、身近に参画する場がないままに、学習だけを進めるということは、効果的ではありません。したがって、「学習機会の提供」と「参画の場の確保」がシティズンシップ教育を推進する車の両輪になります。

学習機会を提供する方策については、学校、地域、家庭、団体、職場等や通信教育等を通じ、学齢期の青少年及び社会人に対して、プログラムや教材などを提供することが想定されます。

但し、市民が社会とのかかわりを失い、社会から排除されてしまう要因は、多様かつ複合的なものですので、通常の学校教育での授業や生涯学習の講座を実施しただけで、多くの人々がシティズンシップを発揮できるようになるわけではありません。また、リスクや困難を抱える市民に対しては、より個別的なサポート（情報提供、相談など）や教育が必要です。市民一人ひとりが置かれている立場や社会とのかかわり度合いによって、適切な教育手法（内容、提供方法など）が異なることを踏まえる必要があります。したがって、シティズンシップ教育を展開・普及する際には、複数の適切な教育手法を組み合わせることが不可欠であるとともに、対象となる人々の個々の状況（学齢期と社会人、既に社会から排除されてしまっているか否か等）に応じて、その中から適切な手法を選択することが重要です。

参画の場を確保する方策については、例えば、学校や地域における意思決定の場に子どもや若者も参画する場を設けることが想定されます。とりわけ、青少年が利用する施設等に関しては、利用者（＝青少年）の声を聞く仕組みを制度化する必要があります。また、就職先を見つけようとしている人々に対して多様かつ適切な情報を提供したり、ボランティア活動をしたいと思っている人々に対して活動の場を提供したりする取り組みなども想定されます。特に、わが国においては、子どもや若者の社会参画の機会が少ないと考えられますので、社会人になる以前から、学校や地域など、身近な社会での意思決定や実践

の場にかかわる機会を増やしていくことが非常に重要になります。

学校教育の中では、教科だけではなく、生徒会や学校行事なども、シティズンシップ教育の一環として位置づけることができます。社会人になる前の児童・生徒・学生にとってみれば、学校の運営の場は、身近な社会での貴重な参画の機会になります。実際に、欧米諸国では、児童・生徒・学生が学校の運営に参加することが大きな流れになっています。

但し、現在のわが国の多くの学校では、生徒会や学校行事などの活動が活発でなかったり、ごく一部の児童・生徒・学生のみが参加したりするなど、実質的な意味での参画の場にはなっていないと思います。先述したとおり、わが国の場合には、学齢期の子どもや青少年の社会参画する場が非常に限られていますので、シティズンシップを発揮する場としての意義や効果を再認識し、生徒会や学校行事などの活動を活性化していくことにも取り組むべきだと考えます。その際、生徒会や学校行事などの活動を学校内で閉じたものにするのではなく、地域の住民や青少年施設などと連携して、活性化を図ることが効果的です。

なお、第6章では、学習機会を提供するための具体的なシティズンシップ教育のプログラム例を中心に提示しています。

5 - 2 . 既存の教科や取り組みとの関係性

第4章で述べたとおり、公民をはじめとする既存の教科において、知識を中心に、シティズンシップの発揮に必要な能力に関する教育が実施されています。また、平成14年度から本格実施されている総合的な学習の時間では、本来、シティズンシップ教育のような内容を実施することも期待されていると考えます。したがって、第6章で例示する具体的なプログラムと、既存の教科での取り組みとの連携・分担は不可欠です。

学校教育の場合、第6章で例示するいくつかのプログラムは、学校の総合的な学習の時間や特別活動の中でそのまま実施する形か、公民をはじめとする教科の中で部分的に採用する形か、のいずれかが想定されますが、いずれの場合にも、学校における指導全体の中でシティズンシップ教育の位置づけや関係性を明確にした上で、プログラムを導入することが効果的だと考えます。

例えば、各学校において、児童・生徒・学生に身に付けてもらいたい能力として、シティズンシップを発揮するために必要な能力（の一部）を位置づけた上で、そのうち、既存の教科等で実施している部分を除いた不足部分のために必要なプログラムを選定します。そして、学校の年間の指導計画の中で、それらのプログラムを公民等の既存教科の一部、あるいは、総合的な学習の時間にまとめて配置するとともに、1年間、及び、学年間の相互のつながりや流れを明確にする、という方法が考えられます。

現在の少ない授業数の中では、シティズンシップ教育のような新たな取り組みを取り入れることは困難であるとの指摘もあります。他方、本研究会の委員からは、シティズンシップ教育を通じて学習するための動機付けが与えられることにより、限られた授業時間の中でも効果的な学習が達成されうるとの指摘がなされました。いずれにしても、一方的に押し付けられて実施するのではなく、学校や教員自らがシティズンシップの重要性を理解し、シティズンシップ教育の効果を認識した上で、地域や大学などと連携しながら、個々の状況を踏まえて自発的に取り組むべきものだと考えます。

5 - 3 . 将来的な学校教育改革への展開と支援策の実施

第6章で示すプログラム例をご覧いただければお分かりの通り、シティズンシップ教育は、一人の教員から多数の児童・生徒・学生に対して、知識を一方的に一律に伝達するようなものではありません。必ずしも答えが決まっていなようなテーマをもとに、児童・生徒・学生が主体的に考え、実践する過程を通じて、知識を深め、スキルを磨き、結果として意識を高めていくような学習が中心になります。また、その前提として、教員自身がシティズンシップを理解し、自ら発揮することが重要になります。

このようなことから、私たち研究会では、シティズンシップ教育は外部からの指示で学校に導入されるべきものではなく、学校自身がシティズンシップと言うものを理解し、自発的にシティズンシップ教育を取り入れていくことが、教員自身の意識を変え、授業での教員の役割を変え、学校の指導計画そのものを再編成し、ひいては学校教育そのものの改革にもつながるものと考えています。

但し、現時点では、ほとんどの教員は、このような指導方法を学んだ経験がないと思われるので、地域や大学などと協力してプログラムを実施したり、第6章に示すような具体的なプログラム例を配布したりするなどの支援が不可欠です。第2章でも示したように、英国では政府がシティズンシップ教育のハンドブックを近く公開する予定であり、大学がシティズンシップ教育のコースを提供したり、NPOが研修や指導案作成、教材提供、実践事例普及、情報提供などの教員支援を行ったり、また米国では地域の大学がシティズンシップ教育を行う学校に大学生をコーチとして派遣するなど、教員のシティズンシップ教育の指導力を高めるバックアップ体制が整いつつあります。わが国でも、将来的には、教員養成課程や教員研修などにシティズンシップ教育を位置づけていくことも有効だと考えています。

具体的には、以下のような実践支援策をとっていくことが求められます。

(a) 教員養成・研修プログラムの拡充

シティズンシップ教育の特性により教員のあり方が大きく変わる必要があることは前述のとおりです。既存の教員養成や現職教員研修プログラムに対して、シティズンシップ教育の指導カリキュラムを追加し、適切な指導力を備えた教員の育成が重要です。英国では大学がシティズンシップ専門教員の養成課程を提供したり、政府、大学、NPOなどが連携しながら、特別な資格がないままシティズンシップの指導にあたっている現職教員のための研修や資格制度の充実を図っています。

(b) 大学やNPOによる教員向けプログラムの提供支援

教員養成や教員研修プログラムの拡充のために、大学やNPOがシティズンシップ教育に効果的な指導法や教材を作成、あるいはそれらを活用した教員教育プログラムの開発や提供を行うこともシティズンシップ教育拡充のための重要な支援です。英国では政府やNPOのイニシアティブにより、教員向けのハンドブックの開発や指導案、教材の共有化が図られています。

(c) 大学やNPO、地域住民などによる学校教育への参画促進

大学、NPO、地域住民と学校との連携を促進する助成事業、コンテストなどのイベント実施などの支援も考えられます。英国では、教育技能省などのリーダーシップと助成のもと、児童・生徒・学生が学校単位で地域の課題解決のためにプロジェクトを企画、実施し、その成果を他の学校と共有したり、競い合うコンテストをNPOがさらに企業などと連携して助成しています。英国の事例にあるように、このような参画の経験が単発で終わらないよう、自治体の基本計画などの中で青少年の社会参画を位置づけるなど、シティズンシップ教育推進という大きな枠組みの中で実施されることが重要です。

5 - 4 . シティズンシップ教育の全国的な普及・展開のための働きかけ

第6章で例示するように、わが国でも、シティズンシップ教育を称しているか否かは別にして、シティズンシップ教育の先進的な取組が行われています。しかし、シティズンシップが元来全ての市民に備わっているべきものだとすると、一部の先進的な取組を行う学校や地域、企業、団体などにとどまらず、わが国全体に展開・普及することが重要です。そのためには、5 - 1 ~ 3に加えて、シティズンシップやシティズンシップ教育の重要性に関する意識啓発、インセンティブ付与、法制度化などを戦略的に行うことが必要です。

例えば、政治家、経営者、マスコミ、公務員など、社会的な影響力の大きい

人々に対して、シティズンシップ教育の重要性に関する認識を広めるフォーラムやキャンペーンなどを行って意識啓発を行うことが考えられます。また、社員が公的・共同的な活動に参画することを奨励する企業を優遇する制度の導入などが想定されます。さらには、市民の社会参加や協働に関する条例や基本法を制定することも、世論形成や意識改革には効果的だと考えます。

具体的には、以下のような各方策をとっていくことが求められます。

広報・普及啓発型

実践的な支援のみならず、シティズンシップに対する社会の価値や認識を高め、シティズンシップ教育の普及を図ることは政策主導プログラムとして重要な点であると考えます。

(a) 企業等のトップマネジメントや国会議員、公務員などを対象にしたフォーラム
企業組織および社会において影響力の強い企業等のトップマネジメントや国会議員、公務員などを対象としたフォーラムなどを実施することで、シティズンシップ教育の普及啓発が可能であると考えます。

(b) パンフレット等の配布

シティズンシップは個人が持つ社会への影響力のあるなしに関わらず、社会で生活する一人ひとりの個人が持つことによって個人と社会にとって大きな意味を持ちます。より多くの人にシティズンシップの意義や目的などを理解してもらえよう、パンフレットの配布やインターネットなどを活用した情報提供も重要であると考えます。

なお、本研究会の報告書は、経済産業省のホームページで閲覧可能です。また、同省では本報告書の内容を概説したパンフレットの配布を行っています。

実践支援型

シティズンシップ教育の実践の必要性を訴えるだけでなく、実践の支援を十分に検討し、支援の提供を実現することが重要であると考えます。

(a) 企業へのインセンティブ付与

企業がシティズンシップ教育の推進に理解を示すだけでなく、積極的に参画することに対して企業が利点を感じることができるインセンティブの付与は、シティズンシップ教育を大きく推進する原動力となります。

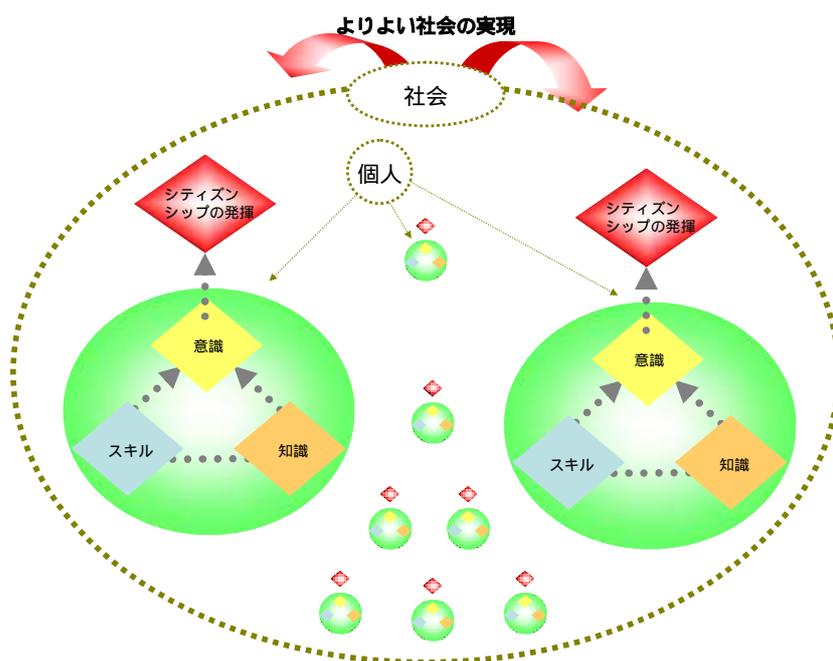
(b) 従業員へのインセンティブ付与

企業へのインセンティブだけでなく、企業が所属する従業員に対してシティズンシップを発揮する活動（ボランティア、学校や地域の行事など）やシティズンシップ教育への参画のインセンティブを付与することも重要です。英国では、従業員が企画した地域参画型のシティズンシップ教育に対して、従業員自身が準備できた資金と同額の資金を企業が提供する「マッチング・ファンド」というシステムを実施する企業もあるなど、従業員へのインセンティブ付与も多様化しています。

第6章 シティズンシップ教育の具体的なプログラム例

これまで整理したように、シティズンシップ教育の目的は、多様な価値観や文化で構成される社会において、個人が自己を守り、自己実現を図るとともに、よりよい社会の実現に寄与するという目的のために、社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、多様な関係者と積極的に関わるために必要な能力を身につけることにあります。第4章ではこれらの能力を大きく意識、知識、スキルに分類しました。本章では、これらの知識の教育を、誰を対象にして実施するのか（6-1(2)教育対象者による分類）、どの場を利用して実施するのか（6-1(1)教育実施主体による分類と求められる方向性）、どのような学習の形態を用いて実施するか（6-1(1)学習形態による分類と求められる方向性）というそれぞれの視点に基づいて整理し、シティズンシップ教育の実施方法として望ましい方向性も併せて示しました。

<個人のシティズンシップの発揮と社会との関係>



個人は、意識、知識、スキルをバランスよく獲得しながらシティズンシップを最大限に発揮することによって、自己実現し、またよりよい社会の実現へ寄与していくことができると考えます。

個人と社会との関係は実に多様であり、さらに個人がすでに獲得している意識、知識、スキルの水準も様々であるため、画一的な教育によってシティズンシップを発揮するために必要な力を育成することは適切とは考えられません。また、シティズンシップ教育の特徴として、単なる知識教育では不十分であり、

社会への参画など行動を引き起こす意識やスキルの育成を目指していることや、生涯を通じて個人が社会の中で学ぶ機会が多面的に存在していることが求められることなどから、シティズンシップ教育の具体的なプログラムは多様で、かつそれぞれが複雑に関連して存在しているといえます。

6 - 1では、このように教育プログラム内容が多様であることから、プログラム作成に当たってどのような視点からプログラムを構成すればいいのかという考え方の基準とするために、多様なシティズンシップ教育プログラムの分類を試みています。また、6 - 2は、多様なプログラム内容がありえるなか、わが国と英米で既に実施されているシティズンシップ教育プログラムあるいはシティズンシップを身につけることに役立つと思われるプログラムを事例として紹介しています。

6 - 1 . プログラムの分類

(1) 教育実施主体・学習形態による分類

教育実施主体による分類と求められる方向性

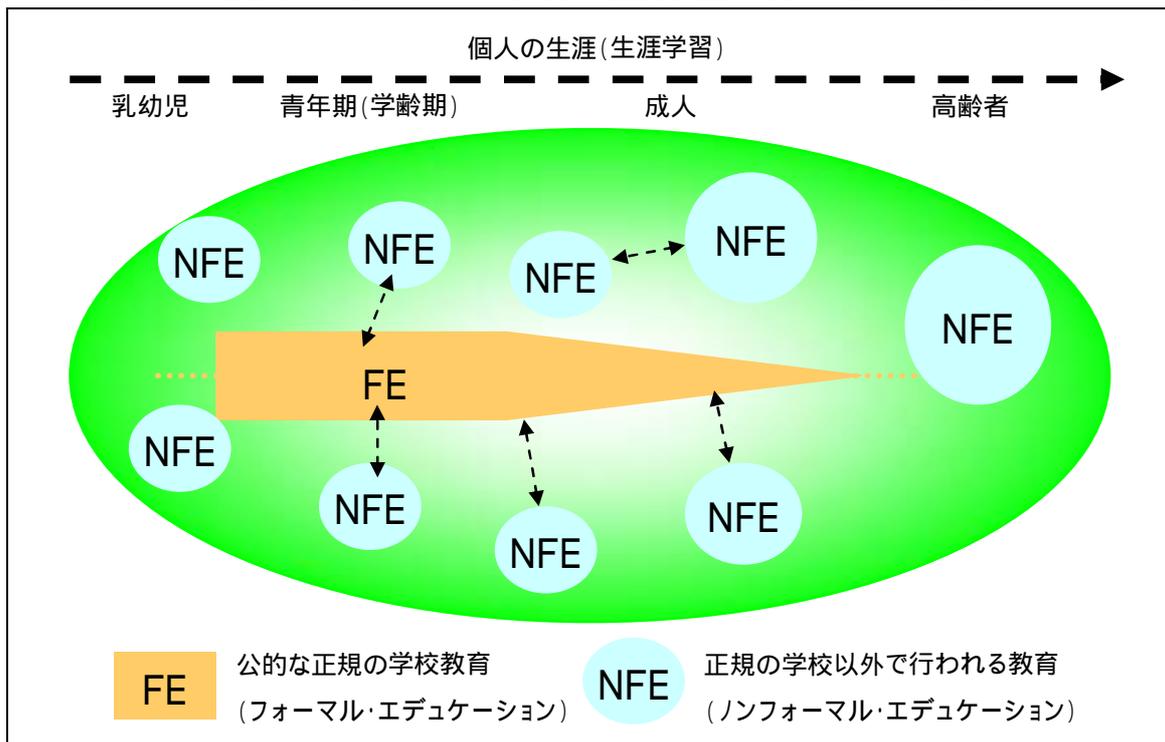
～ 公的な正規の学校教育 (フォーマル・エデュケーション) から

正規の学校以外で行われる教育 (ノンフォーマル・エデュケーション) へ～

生涯学習社会においては、子ども、青少年から、成人、高齢者に至るまで、様々な主体によって学習機会が提供されますが、大きく分けると、正規の学校によって提供される公的な教育 (フォーマル・エデュケーション) と、地域、家庭、社会教育機関などを通じて行われる正規の学校以外で行われる教育 (ノンフォーマル・エデュケーション) の2つがあります。

私たち研究会では、シティズンシップ教育の具体的なプログラムは、学校におけるフォーマル・エデュケーションはもちろんですが、学校以外の場におけるノンフォーマル・エデュケーションによって実践されることが非常に重要だと考えています。そして、市民一人ひとりが生涯を通じて、双方の教育プログラムを受けられるようになるためには、学齢期の青少年には、学校のフォーマル・エデュケーションだけでなく、地域、家庭、NPO、企業などによるノンフォーマル・エデュケーションの機会を充実し、成人には、個々のニーズや状況に応じたノンフォーマル・エデュケーションをより拡充するとともに、フォーマル・エデュケーションの機会も整備していく必要があります。

< 個人の生涯における多様な教育実施主体を通じた学習 >



学習形態による分類と求められる方向

～ 定型的教育から非定型的教育（インフォーマル・エデュケーション）へ、
さらに、実践・参加へ～

前節 で分類したフォーマル・エデュケーション、ノンフォーマル・エデュケーションのいずれの教育実施主体における教育についても、学習の形態には多様なものがありえます。学習形態を大きく分けると、定型的な教育と、非定型的な教育（インフォーマル・エデュケーション）さらに、実践・参加という必ずしも系統だった教育プログラムを意図したものではないですが、結果としてシティズンシップを学習する機会となる形態もあります。

私たち研究会では、シティズンシップ教育の具体的なプログラムは、定型的教育はもちろんですが、非定型的教育によって実践されることがより効果的だと考えています。さらに、「第5章 シティズンシップ教育の展開戦略」に示したとおり、実践・参加型プログラムがなければ、シティズンシップ教育は成立し得ないものと考えます。

< 学習形態による分類と特徴 >

学習形態	定型的教育	非定型的教育 (インフォーマル・エデュケーション)	実践・参加
教育者と学習者の関係	明確に分離している (教師中心)	必ずしも区分されない。 入れ替わる場合もある。	区分されていない。
期間	長期・フルタイム	短期・パートタイム	断続的
内容	体系的・インプット 中心・学術的	個別的・アウトプット 中心・実践的	個別的・プロセス 中心・経験的
教育手法	画一的・集約的・教育 機関ベース	柔軟・補完的・コミュニ ティ・ベース	非意図的・補完 的・コミュニ ティ・ベース
典型的な手法	知識習得型 シミュレーション型	体験型 プロジェクト型	実践・参加型
典型例	小学校～大学・専門 学校における教科授 業など	社会教育施設などにけ る講座やセミナー、総 合的な学習の時間など	学校の部活動・行 事、地域の催事な ど

(a) 定型的教育プログラム

定型的な教育とは、学校での教科教育において典型的に見られるように、体系だったカリキュラムに基づき、教師と学習者が明確になった関係の中で、教師が学習者に対して学術的な教育内容を長期にわたって伝授するタイプの教育です。

この学習形態の具体的な手法には、知識習得型とシミュレーション型などがあります。知識習得型は、主に学校における教科教育で採用される教育手法で、知識を効率的に伝達し、獲得することが可能です。シミュレーション型は、知識だけでなく疑似体験を通じてスキルを育成することを目的として採用される教育手法です。教育内容が体系的に整理されている場合が多く、体験型に比べより高い水準の知識やスキルを求められる場合があります。

定型的な教育のメリットは、教育内容である知識やスキルを同時に一斉に一定の教育水準まで効率的に伝達することが可能な点です。

シティズンシップを発揮するために必要な能力のうち、知識やスキルを身につけるためには、ある程度の体系的かつ長期的な教育が必要です。しかし、教師中心、インプット中心の定型的な教育のみで、より実践的なスキルや意識の習得を目指すシティズンシップを育成することは不可能だと考えます。身につけた知識やスキルを社会で活かすことができる力に変えること、またシティズンシップという意識をより高めていくためには、定型的な教育とともに、以下に述べる非定型的教育（インフォーマル・エデュケーション）さらには、実践・参加による教育が不可欠です。

（b）非定型的教育（インフォーマル・エデュケーション）プログラム

非定型的教育（インフォーマル・エデュケーション）とは、教育者と学習者の関係や教育手法が柔軟で、実践的、アウトプット中心という点が特徴です。典型的な例には、公民館などにおける市民講座や大学の公開講座、エクステンションスクールなどがありますが、学校教育における総合的な学習の時間の先進的な事例で採用されているプロジェクト型の学習なども、非定型的教育の一つといえます。このような特徴は現在のインプット中心型の学校の教科教育には不足している点でもあります。

この学習形態の教育手法には、体験型とプロジェクト型などがあります。体験型は体験を重視した教育手法であるため、教育の前提として高い知識やスキルを必要としない場合や教育内容が体系化されていない場合が多くあります。しかし、知識習得ではなく、体験を通じてスキルや意識を育成することを目的とする場合に効果的な教育手法です。プロジェクト型は、ある課題（テーマ）を解決することをプロジェクト＝学習の目標として設定し、知識、スキル、意識を統合的に獲得することを可能にする教育手法です。知識取得型と大きく異なり、教師の役割が知識伝達者から、学習のファシリテーターやコーディネーターとなる点が特徴です。テーマの設定方法や知識、スキル、意識のどこに教育活動の重点を置くかなどによって多様な展開が可能でもあります。

本報告書で定義するシティズンシップは、個人がアクティブな市民として他者や社会に関わっていくことができるようになることを目指しているため、実践的でアウトプット中心であるこの学習形態のプログラムの充実は非常に重要であると考えます。今後は学校教育においても、従来の定型的教育のプログラ

ムに加えて、非定型的教育を取り入れ変容していくことも重要であると考えます。その意味でも、総合的な学習の時間は2つの学習形態の媒介役となり、シティズンシップ教育を充実させることができると期待できます。

(c) 実践・参加型プログラム

実践・参加型プログラムとは、日常の社会生活における様々な活動や取り組みを通じて、結果としてスキル、知識などを身につける学習形態です。したがって、非意図的に起きる教育であり、経験的な教育といわれることがあります。定型的教育との特徴の差は明確であるものの、非定型的教育との区別が明確にならない場合も多く、また、定型的教育や非定型的教育の中でも起こりうるものです。

現実に存在する課題や状況に取り組むことを通じて、知識、スキル、意識を獲得することを可能にする教育手法ですが、よりスキルや意識の獲得に重点が置かれます。また、プロジェクト型で現実の課題に取り組む場合のように、両方の教育手法が統合される場合もあり、より実践的な能力の育成を可能にします。

(2) 教育対象者による分類

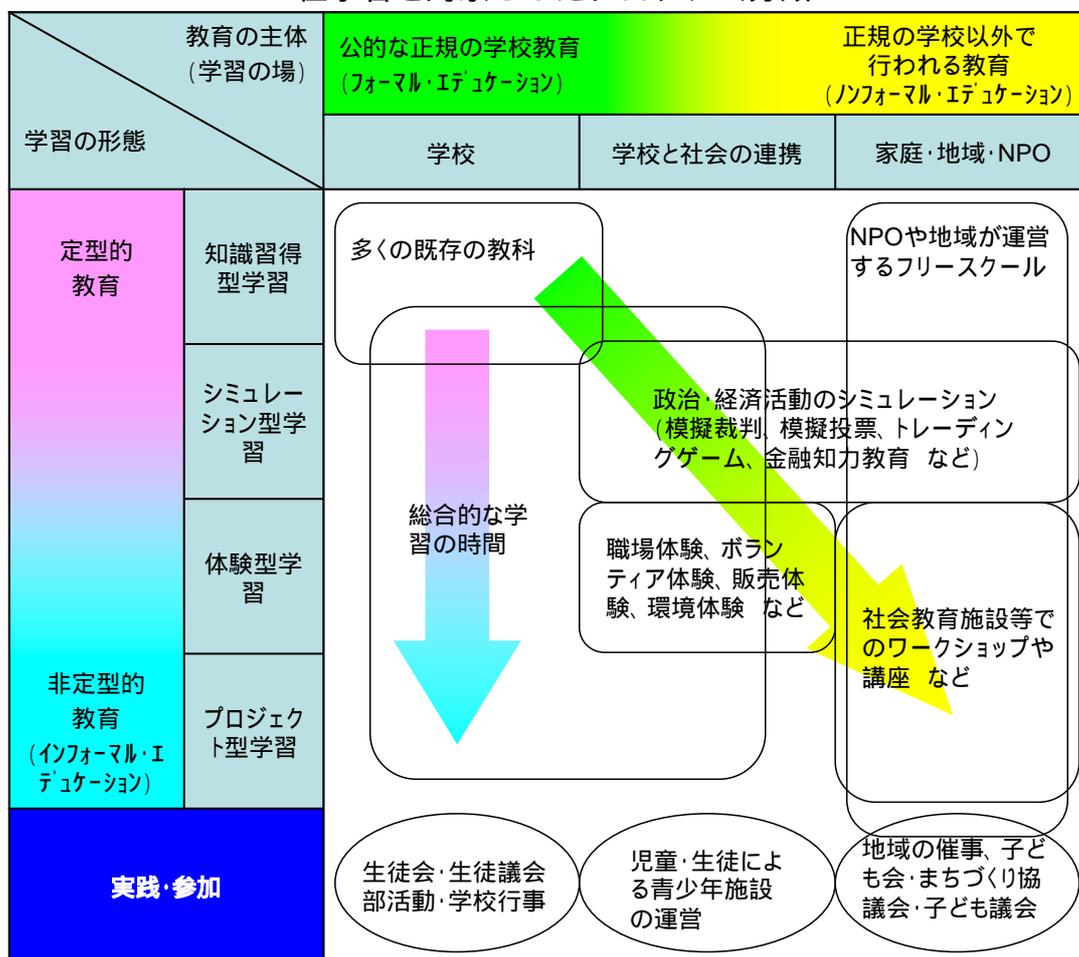
以下では教育対象者別に、前節(1)で分類した教育実施主体と学習形態とを組み合わせる具体的などのような学習プログラムがありうるのかを整理して示します。

在学者を対象とした学習プログラム

在学者は、フォーマル・エディケーションとして、社会や公民などの知識習得型学習で、既にシティズンシップを発揮するために必要な知識の一部を学んでいます。さらに、総合的な学習の時間の導入によって、シティズンシップ教育にとってよりふさわしい学習の形態であるインフォーマル・エディケーションも受けられるようになってきています。さらに、生徒会活動や部活動などの実践・参加型の学習形態もシティズンシップ教育にとってふさわしいものです。

また、シティズンシップ教育は社会とのかかわりを重視する教育であるため、学校というフォーマル・エディケーションの場から踏みだし、学校外の組織との連携や、家庭・地域・NPOが主体となって実践するノンフォーマル・エディケーションの実施も重要です。

<在学者を対象としたプログラム分類>



(a) 知識習得型

社会や公民などの既存教科における従来型の知識伝達重視の学習プログラムが相当します。

(b) シミュレーション型

擬似的に町おこしのために地域の物産を企画するなど、総合的な学習の時間の中で採用されるシミュレーション型学習などが相当します。具体例としては、学校単独では、お茶の水女子大学附属小学校の「ともに学びを創造する」^(*)や品川区の「市民科」^(*)などが行われています。また、学外組織とも連携し、総合的な学習や特別活動の中で、模擬投票^(*)や擬似貿易^(*)を行う場合もあります。家庭・地域・NPO 主導では、模擬裁判などの実施が相当します。

(c) 体験型

実際に体験する学習プログラムであるため、学外組織との連携や学校外組織が実施主体となる場合が多くあります。学校と企業などの連携によるボランティア体験、職場体験やNPOによる模擬裁判^(*)、模擬投票^(*)などが含まれます。学校単独で行う場合には、学校が組織としてどのように運営されているかを理解するために、児童・生徒・学生が校長や教員の職業を体験するプログラムなども考えられます。

(d) プロジェクト型

総合的な学習の時間で採用されることが多い学習プログラムです。シミュレーション型に比べ、課題（テーマ）や状況の設定が柔軟であり、課題や状況自体を自ら設定、調査することが求められる場合があります。テーマの設定方法や知識、スキル、意識のどこに教育活動の重点を置くかなどによって、学校のみが主体となる場合や学外組織との連携、あるいは学外組織が主体となって実施する場合など、多様な展開が可能でもあります。

具体例としては、学校主体の場合、お茶の水女子大学附属小学校の「ともに学びを創造する」^(*)や品川区「市民科」^(*)、立教池袋中学校・高等学校「市民性学習」^(*)、秋津東小学校「消費者教育」^(*)などがあります。また、学校と学校外組織連携の場合、学校外組織の持つノウハウや教育資源によって、より地域における現実的な問題を学習課題として設定する傾向があります。具体例としては、米国のパブリック・アチーブメント^(*)や英国のアクティブ・ラーニング^(*)などが相当します。家庭、地域、NPO が単独で行うタイプのアクティブ・ラーニングやまちづくり学習などはここに相当します。

* これらのプロジェクトの詳細は、「5 - 2 具体的なプログラム例」及び別冊「国内外の事例のヒアリング個票・参考資料」に掲載されている。

(e) 実践・参加型

生徒会や部活動など現実に存在する課題や状況にかかわりながら学習するプログラムが相当します。学習プログラムといっても、体系的な教育内容が存在するのではなく、実践や参加を通じて、知識、スキル、意識を獲得することを意味します。地域が組織するまちづくりを考える協議会や子ども会なども実践や参加の場となるため、ここに分類されます。

社会人対象のプログラム

まとまった学習時間の確保が難しい社会人にとっては、学習プログラムとしては短期的でより実践重視の非定型的教育（インフォーマル・エデュケーション）の充実が効果的であると考えます。社会人対象のプログラムのアプローチとしては、社会人を一個人と捉えたプログラムと、企業や組織に属していることを前提として捉えるプログラムの2つがあると考えます。

(a) 大学や社会教育施設、NPO などによるプログラム（個人対象）

社会人を一個人と捉えた場合、大学や社会教育施設、NPO、民間教育事業者などが提供する、まちづくり講座や模擬裁判などのプログラムに参加することでシティズンシップを発揮するための能力を育成することが可能です。

なお、既に特別な困難やリスクに直面している層に対しては、より個別的なプログラム（情報提供、相談、職業訓練、治療など）が必要です。多くの先進国においてはこうした個別プログラムも充実しつつあり、わが国においても不可欠な取り組みだと考えます。

(b) 企業・公共団体におけるプログラム（組織構成員対象）

一方、個人を企業や組織に属する個人と捉える場合、所属する組織における教育・研修へシティズンシップ教育の概念を追加することによってシティズンシップ教育の実践が可能になります。

6 - 2 . 具体的なプログラム例

ここでは、各教育機関においてシティズンシップ教育プログラムを開発し導入する際の参考としてもらうためのプログラム例を示します。

記載内容については、ヒアリングや収集資料をもとに、各プログラム例が、6 - 1 (2) で整理した教育対象者のうちのいずれを対象にしたものなのか、また、第4章で整理した「シティズンシップ(以下「CS」)を発揮するために必要な能力」のうちのいずれの育成に相当であるのか、という視点から、私たち研究会の判断で整理したものです。また、各プログラム例の内容を単一のフォーマットに従って簡潔に紹介していますが、ヒアリングや資料収集で得た各プログラムの詳細は、別冊の「国内外の事例のヒアリング個票・参考資料」に納めてあります。

< 掲載プログラムの一覧 >

凡例*1:(A非常に適している対象、B適している対象、C関連をもって実施できる)
 凡例*2:(- 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる)
 (*) テーマの設定に応じる

教育プログラム事例	掲載ページ	対象レベル*1									CSを発揮するために必要な能力との関連性 関連性*2									
		学齢期			社会人						意識			知識			スキル			
		乳幼児	小学生・低学年	小学生高学年・中学生	高校生	大学生	地域住民	企業等の勤務者	不登校・ニート	a 自分自身に関する意識	b 他者とのかわりに関する意識	c 社会への参画に関する意識	a 公的・社会的分野	b 政治分野	c 経済分野	a 自己・他者・社会の認識	b 判断	c 意思表示・他人の意見を聞く・意思決定・実行		
主に学齢期を対象としたプログラム事例																				
1	ともに学びを創造する(お茶の水女子大学附属小学校)	P45	C*	B	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	*	*
2	市民科(品川区)	P50	-	B	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	
3	すすんで学ぶ子(東村山市立秋津東小学校)	P54	-	B	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	市民性学習(立教池袋中学校・高等学校)	P59	-	-	A	A	-	-	-	-	-	-	-	*	*	*				
5	金融知力教育(NPO法人金融知力普及協会)	P63	-	C	A	-	-	-	-	-	-	-	*	*	*	*				
6	学校憲法・生徒議会(米国 Avalon School)	P66	-	-	B	A	-	-	-	-	-	*				*				
7	シティズンシップ(英国)	P69	-	B	A	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
主に学齢期を対象としているが、社会人を対象/応用可能なプログラム事例																				
1	模擬選挙(NPO法人Rights)	P72	-	C	A	A	A	A	A	A	A	A						*	*	*
2	まちづくり学習(シティズンシップ教育推進ネット)	P74	-	B	A	A	A	A	A	A	A	A								
3	模擬裁判(英国Citizenship Foundation)	P77	-	-	A	A	A	A*	A*	A*	A*	A*		*		*				
4	トレーディングゲーム(株式会社ウィル・シード)	P80	-	C	A	A	A	A	A	A	A	A								
5	アクティブ・ラーニング(英国CSV)	P83	-	B	A	A	A	A*	A*	A*	A*	A*		*	*	*				
6	パブリック・アチーブメント(米国)	P86	-	B	A	A	A*	A*	A*	A*	A*	A*		*	*	*				
実践支援型プログラム事例																				
1	マッチングファンド(英国)	P89	-	-	-	-	-	-	A	-	-	-		-	-	-				
2	MCTC(米国)	P91	-	-	-	-	A	A	-	-	-	-		*	*	*				

以下では、プログラム事例として、主に学齢期を対象としたプログラム事例、主に学齢期を対象としているが、社会人を対象/応用可能なプログラム事例、実践支援型プログラム事例を15事例紹介します。シティズンシップは学齢期の子どもや青少年だけが身につけなくてはならないものではなく、市民一人ひとりが持つことを期待されています。よって、今後はやのプログラムの充実が重要だと考えます。

各プログラム事例は、個別プログラムと学習活動例から構成されています。個別プログラムではプログラムの導入背景や理念などプログラム全体の紹介を行い、学習活動例は、実際に実践する際の参考となるように、学習時間や学習内容などより具体的に紹介をします。

なお、個別プログラムにおける「育てたい意識・能力・スキル」および「シティズンシップ(CS)を発揮するために必要な能力との関連」、学習活動における「育てたい意識・能力・スキル」及び「学ぶことを期待できるシティズンシップ(CS)を発揮するために必要な能力」は、対象プログラムの実施主体を訪問した際に入手した資料及びヒアリングの内容から、研究会の判断で該当すると考えられるものを抽出、再整理したものです。

主に学齢期を対象としたプログラム事例

個別プログラム 1

プログラム名	ともに学びを創造する（参考：お茶の水女子大学附属小学校）		
導入背景/問題意識	H13年から「関わりあって学ぶ力を育成する教育内容・方法の開発」の実証的研究を幼小連携で取り組み、現在は「関わりあって学ぶ力」の基幹となる力を「ともにいる・ともしる」シティズンシップ教育の課題として捉えなおし研究を継続している。幼小9年間における学習形態や学習内容を定義するだけでなく、研究活動を通じて教師の意識改革も実現しようとしている。		
プログラム理念・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが自分の所属集団を教師とともに自治する。 子どもたちが生活者としての自覚をもち、自分の生活について考え、行動する。 子どもたちが身の回りの文化を知り、異質な文化との共存を工夫する。 子どもたちが身の回りの芸能に体を通じて関わり、表現する。 子どもたちが身の回りの経済を知り、自分の生活に生かす。 		
導入対象	幼稚園～小学校高学年		
育てたい意識・能力・スキル	<ul style="list-style-type: none"> 関わりあって学びいとなみの基幹となる資質能力（「参加」「協働」「創造」）の育成 からだが動く（身体感覚・情動）、気づく（認知）、ともにいる、ともしる 		
CSを発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	
		b: 他者とのかわりに関する意識	
		c: 社会への参画に関する意識	

	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	*
		b: 政治分野での活動に必要な知識	*
		c: 経済分野での活動に必要な知識	*
	スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c: 他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異年齢交流学习 ・ 課題選択学習、プロジェクト型学習 ・ 地域社会との協同学習、シミュレーション型学習 ・ 他校との交流学习 		

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる

学習活動例

導入対象	小学1 2年	
テーマ	「約束について考えよう」(なかま(生活科))	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭によって約束が違うことを認識し、自分の家庭の約束の意味を考えることができる。 ・ 学級の約束について話し合い、よりよいものを考えることができる 	
育てたい意識・知識・スキル	<p>(知識)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会、家庭、学校での約束についてブレインストーミングして、いろいろな約束についての理解を深める。 ・ 家庭によって約束が違うことを認識する。 ・ 約束が自分の生活にどのような働きをもつかを認識する。 <p>(能力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「調査」自分の地域、家庭の約束について保護者に調査し、記録する。調べたことを基にブレインストーミングすることができる。 ・ 「コミュニケーション」記録を基に話し合い、約束の共通点にどんな意味があるかグループ毎に話し合う。またそれに対して意見を述べるができる。 ・ 「参加」異なった地域、家庭の約束の理解を基に学級の約束について考えることができる。 	
学ぶことを期待できるCSを發揮するために必要な能力	-b	多様性の尊重
	-a	社会的規範
	-a	自分のことを客観的に認識する力、他者のことを理解する力
	-b	価値判断力、論理的思考力、計画力

	-c	共感的批判に基づき意思決定する力、プレゼンテーション力、ヒアリング力
想定される学習時間	6-8 時間	
学習活動内容 (実践例:小学1年)	<p>(1)(チューニング・アクティビティ) 約束を題材とした作文を読む。</p> <p>(2)(参加、調査) 自分の地域、家庭の約束について調べる。</p> <p>(3)(コミュニケーション) 同じ約束、違う約束をグルーピングし、その意味について理解を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の家での約束をクラスみんなに伝える。(グループ毎に発表) ・自分の家ではいわれない約束を発表する。(全員黒板の前に集まり話し合う) ・自分の知らない約束や学習して分かったことを記録する。 <p>(4)(参加・コミュニケーション) 自分のクラスに必要な約束について考える。</p>	
指導のポイントと留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・「家の約束」といったとき内容が多岐にわたるため、はじめから限定的(例えば、守らなくてはいけないルールなど)にすることも可能である。 ・「家の約束」と「家の習慣」を整理しながら話し合うようにする。 	
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ お互いの家庭、地域についての理解が深まる。 ・ お互いを深く理解し、安心して心を許す関係を作ることができ、これが「関わり合って学ぶ」ベースを作る。 	
教材、準備するもの	・ 作文用紙	
既存プログラムや類似事例	・ 特になし	

学習活動例

導入対象	小学4 6年
テーマ	「北海道で新しい会社をつくろう」(市民(社会科))
目標	<p>(市民4年間の目標) 我が国の国土、歴史、そこで生活する人々の営みに対する見方・考え方を生かし、提案や意思決定の活動を通じて、世界にも目を向けた責任ある市民としての資質を涵養する。</p> <p>(活動の目標)</p> <p>北海道十勝地方で、新たに会社を設立するという設定のもと、北海道の地形や気候を生かした産業を考えて、具体的に提案することができる。</p>
学ぶことを期待する意識・知識・スキル	<p>(情報収集・加工)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境や産業について事実に即して整理する。 ・ 環境や産業の傾向性を推測する。 ・ 環境や産業の意味を关系的に考える。 <p>(実現への意欲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業の様子を資料化して伝えようとする事ができる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境や産業の全体をつかもうとすることができる。 ・ 国土に生きる者として役割を考えることができる。
学ぶことを期待できるCSを発揮するために必要な能力	-b 多様性・多文化の尊重
	-a 文化、まちづくり、環境問題
	-c 市場原理、資本主義の仕組みに関する基礎
	-a 他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力
	-b 大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、価値判断力、論理的思考力、計画力・構想力
	-c プレゼンテーション力、ヒアリング力、ディベート、リーダーシップ、フォロワーシップ
想定される学習時間	約 10-13 時間
学習活動内容 (実践例:小学5年)	<p>(概要)北海道十勝地方で、新たな事業を始めるというシミュレーションをおこなう。北海道の自然条件を活用して、その土地に利益を還元できる生産活動や開発事業などを考えて、具体的に提案する。</p> <p>(条件)ある料理店から北海道十勝支社に転勤を命じられ、新しい会社を作らなくてはならない。気候や地形を生かしながら、北海道に住む人々の生活も豊かにするものであること。</p> <p>(1)会社をつくる計画を立てるには何を調べればよいか考える。 十勝地方の気候 十勝地方の産業 十勝地方の交通網 十勝地方の町おこしの実態など</p> <p>(2)会社を企画する。</p> <p>(3)事業の提案と根拠となる情報を報告する。</p> <p>(4)それぞれの会社の仕事内容が条件に合うかを話し合い、再度自分たちの計画を見直し改善案を作成する。</p>
指導のポイントと留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習課題に興味を持てるように、北海道の地図、写真資料などを用意する。 ・ 「北海道に住む人々の生活も豊かにする」という条件に注目させて取り組ませる。 ・ 自分で始めたい会社のアイデアを考えるときに、根拠に基づいて提案することを重点において学習を進めるようにする。 ・ 学級でひとつのアイデアに絞るといような話し合いはせず、それぞれの会社の仕事内容が条件にあっているかという点に絞って話をする。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「調べて知る」のではなく「調べて得た情報を生かして考える」ことができるようになる。
教材、準備するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道の地図、写真資料
既存プログラムや類似事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事例の前段に、以下のような活動を行っている。 (1) 国内生産された食材を使った料理屋のメニューの企画 (2) 食材の調達計画 (a) どんな食材 (b) どの都道府県から (c) どのような

	<p>交通手段を使うか</p> <p>(3) 開発したメニューの食材の自給率を考える</p> <p>(4) 県庁所在地へ支店を出店するにあたり、各都道府県名、県庁所在地都市名を調べて書く</p> <p>(5) 米の生産から行う料理店を経営する前提で、以下の事項を考える。(a) どの都道府県で生産するか(b)作る米の種類は何か(c)指導者はだれか(候補地と候補者)</p>
--	--

プログラム名	市民科（参考：品川区立 原小学校）	
導入背景/問題意識	<p>H12から取組を始めた教育改革「プラン21」の一環として位置づけられている。「プラン21」では、下記3点を目指している。同プランでは小中一貫教育、市民科、小学校からの英語教育を同時に導入している。</p> <p>生きる力を育む学校教育の推進 学習内容の厳選と基礎・基本の確実な定着 経営体という視点からの学校経営の見直し</p>	
プログラム理念・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの基本的生活習慣や社会性をしっかり身につけるために、生活適応、集団適応などのあり方を具体化し、一人一人の定着の程度に応じたきめ細かな指導を行う。 ・ 子どもが正しい市民性を身につけるために、自治的活動の進め方や権利・義務などについての考え方、将来の生き方についての理解と自覚的な行動を深める。 	
導入対象	小学校低学年～中学生	
育てたい意識・能力・スキル	<p>1) 育てる「資質」： 主体性・積極性・適応性・公德性・論理性・実行性・創造性</p> <p>2) 身につけさせる「能力」の領域： 自己管理・人間関係形成・自治的活動・文化創造・将来設計</p> <p><u>1～4年生> 基本的な生活習慣や規範意識の基礎・よりよい生活への態度育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校、学級生活を通して生活適応や集団適応などについて学び、基本的な生活習慣や社会性の基礎を確実に身に付ける ・ セルフコントロールや対人関係能力の基礎を身につけ、さらに自己と集団などのかかわりについての理解を深め、生活をよりよく築こうとする態度を育成する <p><u>5～7年生(中学1年生)> 社会的行動力の基礎</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団生活の向上のために自治活動を学ぶ。家庭や社会における自己の役割を理解し、進んで集団や社会に貢献しようとするなど、社会的行動力の基礎を身に付ける ・ 学校や地域社会などにおける生活上の問題を見付け、個人や集団、組織で問題解決を行うなど、主体的・実践的な態度を身に付ける <p><u>8・9年生(中学2・3年生)> 市民意識の醸成と将来の生き方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の一員として社会の出来事に関心をもち、問題解決に向けた思考力や判断力を高めるとともに、職業体験やボランティアなどの活動を通し、積極的に社会貢献したりする態度を形成する ・ 将来の自己の生き方について展望をもち、社会の中で自己実現に向けた望ましい職業観・勤労意識などを育成する 	
CSを発揮するために必要な能力	意識	<p>a: 自分自身に関わる意識</p> <p>b: 他者とのかかわりに関する意識</p>

との関連		c: 社会への参画に関する意識	
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	
		b: 政治分野での活動に必要な知識	*
		c: 経済分野での活動に必要な知識	
	スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
c: 他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル			
学習形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別活動・道徳・総合的な学習を統合した単元型 ・ 生徒会・児童会における活動（実践の場） ・ クラブ活動（実践の場）・日常生活の活用（学校・家庭生活） ・ 学校行事（学芸会、体育会、等）（実践の場） 		

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる

学習活動例

導入対象	小学1 2年		
テーマ	友達との関わり方・相手への気持ちの伝え方 (市民科：人間関係領域（集団適用能力）)		
目標	友達と仲良く生活することができる <ul style="list-style-type: none"> ・ 友達の気持ちを考えてかかわることができる ・ 場面に応じて相手への適切な気持ちの伝え方を身に付ける 		
育てたい意識・知識・スキル	(知識) <ul style="list-style-type: none"> ・ 相手の気持ちを考えること、自分の気持ちを伝えることの大切さについての理解を深める。 ・ 相手を思いやる表現のボキャブラリーを増やす。 ・ 相手の気持ちを察し、自分の気持ちを表現する際には、言葉だけではなく、表情や態度も重要であることを認識する。 (能力) <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の自分の経験について絵と文字を使ってのプレゼンテーションを行う。 ・ 相手の気持ちを察し、自分の気持ちを表現するロールプレイングを通して、効果を知り、方法を習得する。 		
学ぶことを期待できるCSを発揮するために必要な能力	-b	他者に対する思いやり・異質な他者に対する敬意と寛容・自他理解	
	-a	社会的規範	
	-a	自分のことを客観的に認識する力、他者のことを理解する力	
	-c	コミュニケーション能力	

想定される学習時間	3時間程度
学習活動内容 (実践例:小学1年)	<ul style="list-style-type: none"> - 1: 友達との関わりの中でうれしかったこと、楽しかったこと、困ったことなどを文字や絵を使ってカードにかき、発表する。 - 2: それぞれの場面での友達の気持ちを理解し、日常の場面で友達の立場に立ったかわり方ができているか、自分の気持ちをきちんと友達に対して伝えられているか振り返る。 - 1: 具体的な場面を提示し、友達にどう関わったら良いか、また自分の気持ちをどのような言葉で伝えたらよいか考え、発表する。 - 2: 友達と仲良くするためにどのような言葉を使うとよいか考え、実際に使ってみて、言葉をかけられた時の気持ちを発表する。 - 3: 友達と仲良くするために、どんな時に、どんな言葉をかけるとよいか共有し、「なかよしことば」とする。ロールプレイングを行い、実際の生活の中で使えるようにする。 (例「いっしょに遊ぼう」「だいじょうぶ?」「ありがとう」「どんまい」「すごいね」「ごめんね」等) - 1: 「なかよしことば」を使って良かったことや、友達から言われて嬉しかったことを文字や絵を使ってカードにかき、発表する。 - 2: 発表の中から「なかよしことば」を更に増やす。
指導のポイントと留意点	・知識と価値づけと練習、実践とを組み合わせ、実際に使える能力とするよう、工夫をする。そのためには、家庭への学習内容の通知や、学級会などでの振り返りを組み合わせ、定着を図る。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校内での友達関係が良好となり、学校生活が楽しくなる。 ・ コミュニケーションの重要性を認識し、いろいろな場面での人間関係形成のベースを作る。
教材、準備するもの	・ 特になし
既存プログラムや類似事例	・ 特になし

学習活動例

導入対象	小学5 中学3年
テーマ	「ストレスなんてふき飛ばせ」(市民科:自己管理能力(自己管理能力))
目標	・ 心身の健康づくりの知識をもち、基本的な健康管理の仕方を身に付ける。
学ぶことを期待する意識・知識・スキル	<p>(知識)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ストレス症の増加の実態 ・ ストレスのメカニズム <p>(スキル)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カウンセリングスキル

	・ リラクゼーショントレーニング	
学ぶことを期待 できる CS を発揮 するために必要 な能力	-a	心身の健康管理を重要視する意識
	-b	周囲との人間関係を良好にしようとする意識
	-a	ストレスのメカニズム、ストレス症に関する正しい知識
	-a	カウンセリングスキル
想定される学習 時間	約 4 時間	
学習活動内容 (実践例:小学 5 年)	<ul style="list-style-type: none"> - 1 : ストレス症が増加していることを知り、悩みや不安がある時、自分はどうしているかを振り返る。 - 2 : みんなが多く悩みをもって生活していることに気付き、悩みをもつのは自分だけではないことがわかる。 - 3 : ストレスのメカニズムについて学習し、ストレスの程度によっては、身体面に異常をきたすことがあること、悩みや不安を解決するために自分に合った方法を考えなければならないことを学ぶ。 - 1 : グループで話し合っ、悩みや不安を解決する方法をできるだけ多く出し合う。(・ は、スクールカウンセラーと連携) - 2 : 簡単にできるリラクゼーショントレーニングをする。 - 1 : 悩んでいる友達の話を上手に聞いてあげるコツを練習し、カウンセリングのスキルを身に付けさせる。 - 2 : カウンセリングスキルのロールプレイをし、どのような時に使うことができるか意見を出し合う。 - 1 : ストレスにおける心身の健康への影響、自分の今のストレスとその解消方法について、学習内容を振り返り、健康管理を行うことができるようにする。 	
指導のポイント と留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活との関連を図り、興味・関心を持たせ、正しく認識させる。また、それを社会的な現象と結びつける。 ・ 日常に役立つスキル、対処法を習得させ、具体的な場面での活用方法を示すことで、実践に結びつける。 	
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心身の健康管理を自ら実践できるようにする ・ 周りの人との人間関係の大切さに気付くことができる 	
教材、準備するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ ストレス症の現状を示す資料 ・ カウンセリングスキル、リラクゼーショントレーニングに関連する資料 	
既存プログラム や類似事例	・ 特になし	

プログラム名	すすんで学ぶ子 (参考: 東村山市立 秋津東小学校)		
導入背景/問題意識	<p>「これからの社会を生きる子どもたちには、コミュニケーションを土台とした豊かな人間関係を構築する力、自ら考え正しく判断し、行動するための意思決定力、困難を乗り越え、自分の思いを実現する行動力や実践力が強く求められている」との認識の下、「すすんで学ぶ子」をテーマに全教員が参加して研究奨励校としての活動が行われた。</p> <p>研究全体は3つの分野で構成され、それぞれの分野では、「コミュニケーション力」(「人との豊かなかかわり」)、「意思決定力」(「モノや情報との主体的なかかわり」)、「行動力・実践力」(「自然との創造的なかかわり」)を育てる教育に取り組んでいる。このうち、「意思決定力」を育てる教育の一環で行われている「消費者教育」には特に力が入っている。</p>		
プログラム理念・ねらい	<p><u>すすんで学ぶ子</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学際を重視する。教科の枠を流動的に捉え、人、モノや情報、自然と教科とをコラボレーションさせ、問題解決や探究活動を充実させる。 ・ 生涯学習の基礎を培う。確かな学力とコミュニケーション力、意思決定力、行動力・実践力とを育てる体験的な活動を重視した授業を創造する。 ・ 確かな学力の定着を図る。既有経験・既習事項を活かすことや身に付けた力を発揮する場や機会を設定して見通しをもった授業を行い、学習の定着と連続性を確保する。 <p><u>消費者教育</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「自主性を持った賢い消費者」を育てる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自らの消費生活を見つめなおし、問題を見つけ出して考え、適切に判断して行動する能力を育てること ➢ 消費者として健康で文化的な生活をしていくための判断や意思の決定が適切に行え、自主的に行動する能力を育てること 		
導入対象	小学校		
育てたい意識・能力・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人との良好な関係をつくる「コミュニケーション力」 ・ モノや情報を自分の価値観で主体的に選択・判断できる「意思決定力」 ・ 自然と共生する創造的な「行動力・実践力」 		
CSを発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	
		b: 他者とのかかわりに関する意識	
		c: 社会への参画に関する意識	
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	
		b: 政治分野での活動に必要な知識	
		c: 経済分野での活動に必要な知識	
	スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	

		b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c: 他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全教科の授業 ・ 児童会における活動（実践の場） ・ クラブ活動（実践の場） ・ 学校行事（学習発表会、運動会、等）（実践の場） 		

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる

学習活動例

導入対象	小学4 - 6年		
テーマ	通販ってなあに？（総合的な学習の時間）		
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な商取引について調べ、その様子をつかむ。その中から通信販売について取り上げ、店頭販売との違いを考えるとともにどのような点に気を付けて接するべきか話し合い、今後の自らの消費生活の中で生かそうとする。 		
育てたい意識・知識・スキル	<p>（知識）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ さまざまな商取引の中で、通信販売と店頭販売の違いを考え、それぞれの販売方法の特徴を理解する力 ・ 取引にかかる情報の偏在性やクーリングオフ制度について理解する力 <p>（能力）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活での体験と通信販売に関する知識を結びつけ、様々な観点から評価する力 ・ 通信販売の特徴を踏まえ、その長所をいかす方法を選び出す力 ・ 通信販売の長所のいかし方についてクラスで発表するために、グループで話し合い、意見をまとめる力 ・ 他のグループの発表を聞き、自らの価値観を磨き、適切に判断する力 		
学ぶことを期待できるCSを發揮するために必要な能力	-c	商取引の仕組みと特徴についての知識	
	-b	体験と知識、他の人の意見などから、様々な観点で主体的に評価する力 評価の結果から、長所をいかす方法を選び出す力	
	-c	グループで話し合い、考えをまとめる力	
想定される学習時間	3時間程度		
学習活動内容 （実践例：小学5年）	<ul style="list-style-type: none"> - 1：様々な商取引の形態を調べ、概略を知る。 1) 日常の場面から、消費生活は大きく分けて「もの」と「サービス」があることに気づく。（例：食品、レストランでの食事、電話、など） 2) 日常の経験をもとに様々な販売店や販売方法があることを話し合い、その概略について知る。（「スーパー」「99円ショップ」「生協」「コンビニ」等） - 2：様々な商取引の中に通信販売があり、身近なものであることを知って 		

	<p>興味を持つ。</p> <p>1) 「生協」などの身近な通信販売の姿にも気づかせ、それぞれの長所・短所、支払方法などについて考えさせる。</p> <p>2) 通信販売について何が知りたいかを考えさせる。利用例（特に失敗例）などがあれば、発表させる。</p> <p>- 1：通信販売とは何かについて、資料から調べる。</p> <p>1) テレビショッピングのビデオやその他通信販売の資料から、なぜ資料が「良く」見えるのかを考えさせる。</p> <p>2) 通信販売では、店舗販売と違って消費者が得られる情報が相手から発信される情報に限られていることに気づく。</p> <p>- 2：店舗販売と通信販売の相違点について考え、長所・短所について理解する。</p> <p>店舗と通販を同じ視点で比べ、どちらが自分たちにとって有利か考え、表にまとめる。（例えば、通販の利便性、店舗での商品確認による信頼性等）</p> <p>- 3：長所・短所を元に通信販売を上手に使う方法や問題点について考え、グループで話し合った結果を発表する。</p> <p>1) 通信販売の特徴を踏まえ、どうすればその長所を生かせるかについてグループで話し合う。話し合いでは、具体的な事例を使って、日常生活と知識を結び付ける。</p> <p>2) グループごとに発表し、違う意見についても知る。</p> <p>- 1：消費者センターの方の話を聞き、注意点を理解し、価値観を磨く。</p> <p>1) 前時までの学習内容を振り返り、知識の確認をする。</p> <p>2) 様々な消費生活の場面から店舗販売と通信販売のどちらがよりふさわしいか考える。</p> <p>3) 「宇宙船けいやく号」(東京都消費生活総合センター活動推進課発行の消費者教育用図書)の「ツーハン星」の記述や消費者センターの講師の話を元に、通販のもつ課題に気づき、正しい対処方法について知る。</p>
<p>指導のポイントと留意点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビでの通信販売や、新聞や雑誌にある通信販売を通して、日常生活と知識をつなぎ、学習したことを実際に生活で生かすよう工夫する。 ・話し合いなどでも具体的に経験したことなどを基にして行うことで、実際の社会とのつながりを意識させる。
<p>期待される効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な商取引の形態について知り、主体的に判断する力を身に付ける。 ・ 身に付けた力を自らの消費生活の中で生かそうとする意識を持つ。
<p>教材、準備するもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレビショッピングのビデオや通信販売のカタログなど ・ 各種ワークシート ・ 「宇宙船けいやく号」(東京都消費生活総合センター活動推進課発行の消費者教育用図書) ・ 消費者センターとの連携による講師派遣
<p>既存プログラム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会科・公民などで知識を習得できる

や類似事例	
-------	--

学習活動例

導入対象	小学5 - 中学生	
テーマ	日本と関係の深い国々(社会科)	
目標	<ul style="list-style-type: none"> 身近な生活体験を通して世界とのつながりに気付き、世界の人々と共に生きていくために、異なる文化や習慣について適切に考え、判断する。 	
育てたい意識・知識・スキル	<p>(意識)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本と世界のつながりのあるべき姿を自ら考え、実現するために生活の中で実践し、よりよく生きようとする。 <p>(知識)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済や文化を通じての日本と世界のつながりについて知り、いくつかの国々の生活や文化を理解する。 <p>(能力)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界の人々と共に生きていくために、異なる文化や習慣について適切に理解し判断する。 様々な資料を効果的に活用し、調べたことや自らの考えを相手にわかりやすく伝える。 	
学ぶことを期待できるCSを発揮するために必要な能力	-b	多様性・多文化の尊重
	-c	日本と外国のより良い関係の実現に向けた実践
	-a	他国の文化についての理解
	-b	他国の政治制度・外交の重要性についての理解
	-c	国際市場・貿易についての理解
	-a	日本と外国との比較の中から、日本の特長について理解する
	-b	<p>多くの情報を基に、特定の外国について、文化や貿易の状況、政治の概要を理解する</p> <p>理解した知識を基に、これからの日本と外国の関係について自らの考えを提言する</p>
-c	グループで話し合い、考えをまとめる	
想定される学習時間	12時間程度(社会科8時間、総合的な学習の時間4時間程度)	
学習活動内容 (実践例:小学5年)	<p>(社会) - 1 :身の回りにある外国製品を探し、気付いたことを発表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 衣服は中国製が多い 食料は、ものによって輸入元が違う 木は東南アジアが多いのではないかな 等 <p>(社会) - 2 :貿易統計グラフを見て、日本と外国との結びつきについて気付いたことを発表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 身の回りには、外国製が多い 外国に多くを頼っていて大丈夫なのか 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・日本は何を輸出しているのか 等 (社会) : 教師側で身近な3か国としてアメリカ、中国、オーストラリアを選定し、それぞれの国の概略を知った上でどの国について調べていくかを決める。 ・教師が用意した国別のインターネットの情報(衣類や木材、牛肉、などの貿易)を参考に見る (社会) ・ : 選んだ国ごとにグループになり、選定した国について概略を分かり易く説明出来るようにする。これからの日本についての選択肢を提案できるようにする。グループでの情報収集は役割分担を決めて行う。 ・食料品は自給率を高めるべき ・バランスよい輸入を拡大すべき 等 (総合) : どのように伝えたと調べた内容が確実に伝わり、多くの人が理解できるかを考え、調べた資料を選定する。 (総合) : 資料を整理し、発表の流れを考える。 (総合) ・ : 発表資料をパワーポイントなどのコンピュータソフトを使ってまとめ、発表練習をする。 (社会) ・ ・ : それぞれのグループの発表を聞き、日本との比較をおこなう。 (社会) : 発表を聞いた上で、「これからの日本」について自分なりの提言をおこなう。 ・世界平和が今の日本を支えているから、平和を守っていきたい ・日本は外国に頼りすぎているから、もう少し自国でできる部分を増やしていく必要がある 等
指導のポイントと留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の持たせ方に工夫をする。衣食住など、子どもの身近な生活から世界とのつながりについて考え、課題を把握することで、具体的でインパクトのあるものとする。これにより、身近な問題で「こうしたい」という気持ちを持ち、それに対して「こうあるべき」という解決策にも強い思いが反映される。課題意識を持ちやすくすることで、「どうでもよい」ということにならない工夫が必要であり、また授業後の日常生活における実践にも結びつく。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの生き方や生活スタイルが現在の様々な問題の根源にあることが分かり、自分たちの生き方が世界に及ぼす影響を知り、自分たちの生活をよりよい方向に変えていくことが世界全体のためになっていくということを感じ取る。 ・たくさんの資料の中から、自分の課題に合った説得力ある資料を見つけ出し、それを相手によく伝わるように表現する能力を育む。
教材、準備するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・外国についての貿易等に関する多くの資料(インターネット上から収集) ・コンピューター(ソフト: パワーポイント、共有ファイル閲覧)
既存プログラムや類似事例	<ul style="list-style-type: none"> ・社会科での学習内容を発展させ、総合的な学習の時間とも組み合わせている

個別プログラム - 4

プログラム名	市民性学習（参考：立教池袋中学校・高等学校）		
導入背景/問題意識	担当の教員が福祉の体験学習などを通して重要だと実感しており、以前からカウンセリング、ボランティア教育、コミュニケーション・スキル教育でやりたい授業があった。H12年に、中学校だけであった学校が中高一貫校になったことにより、他の学年が修学旅行に行くため不在の教員が多い1週間ができ、タイミング良く1週間分の授業を担当できることとなり、市民性学習が実現した。学校として市民性学習に取り組むべきという気運があった訳ではないが、現在は5年間の積み重ねにより学内教員には一定の評価があり、学校として重視し始めている。		
プログラム理念・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・「民主共生社会」を創り、その主体となる市民に生徒を育てることを目標に、コミュニケーション力、相互理解力、課題を解決できる創造力を身につけることを目的としている。 ・「市民性」というものを、目指す社会を創る市民としての資質として捉え、個人の集合体としての集団、集団の集合としての地域、地域の集合としての世界において、それぞれに必要なスキルをカリキュラムに組み込んでいる。 ・中でもベースとなるのが、個人と個人の間を築く、または、集団の中での関係を築くためのコミュニケーション力、相互理解力である。 		
導入対象	中学生～高校生		
育てたい意識・能力・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーション力 ・ 相互理解力 ・ 解決課題に取り組む社会創造力 		
CSを発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	
		b: 他者とのかかわりに関する意識	
		c: 社会への参画に関する意識	
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	*
		b: 政治分野での活動に必要な知識	*
		c: 経済分野での活動に必要な知識	*
	スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c: 他者ととも社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験学習 ・ プロジェクト型学習 		

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる。

学習活動例

導入対象	高校生	
テーマ	「市民性学習」(1週間の集中プログラム)	
目標	グループワークやプロジェクト型学習を通して、コミュニケーション力、相互理解力、課題解決に向けての創造力を養い、民主共生社会の担い手としての市民の資質を育てる	
学ぶことを期待する意識・知識・スキル	<p>(意識)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 性格や長所・適性について見つめなおし、自分の将来を考えることにより、職業選択や社会貢献についての関心を醸成 ・ グループ活動を通しての役割と責任のあり方の体験を通して助け合うことの重要性に気付く ・ 社会的な課題に取り組んでいる大人(個人・団体)へのインタビュー、地球環境問題に取り組んでいる講師の講演を通しての社会への貢献をすることに対する意識の醸成 <p>(スキル)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エゴグラムによる自分の対人傾向理解とそれに基づく傾聴・自己表現のトレーニング(対人関係トレーニング) ・ グループ活動を通しての役割と責任のあり方の体験、考え方、調べ方、発表の仕方の習得 	
学ぶことを期待できるCSを発揮するために必要な能力	-a	自分の性格・長所・適正について見つめなおし、将来の進路への意識付けにより目標に向かって取り組む意識を持たせる
	-b	グループワークを通しての役割と責任・協力の意識
	-c	社会的課題に取り組む人との交流による社会参画意識の醸成
	-a	エゴグラムによる自己の対人傾向理解 社会的課題の俯瞰的理解
	-b	社会的課題に関する情報収集・インタビュー技術
	-c	傾聴・自己表現、グループ活動、プレゼンテーションを通じてのコミュニケーション力
想定される学習時間	約30時間(5日間)	
学習活動内容	<p>事前準備:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)(プログラム実施の4~3ヶ月前)市民性学習の趣旨について説明し、自分が興味のある社会的な課題についてブレインストーミング等を通して、考える。取組課題の希望テーマを具体的にどんな観点で興味があるかまで含め、各自3つ提出する。 2)担当教員が生徒の興味を分類し、課題別に8~12人のグループを作り、調べ学習を開始する。 3)担当教員が、生徒の興味に沿って、インタビューを受けてもらえる個人・団体を探し、協力をお願いする。 	

	<p>対人関係トレーニング:(半日)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 瞑想等により自分について考える時間を作る。ペアになって相手の伝記作成を通して、相手を理解する。 2) エゴグラム作成を通して自分の対人傾向を知る。 3) 3人グループになって、話を聞いてもらえない体験・話をよく聞いてもらう体験・対立を調停するプロセスの体験のロールプレイング <p>小集団での役割と責任:(半日)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 5～6人のグループを作り、リーダー1人、協力者2人、妨害者1人、消極的な人1～2人の役割を決める。 2) 与えられた課題についての解決策を役割を演じながら考える。 3) 体験を踏まえて、良いグループをつくるためのリーダーとメンバーの特性について話し合い、模造紙に整理する。 4) 良いグループのリーダーとメンバーの特質を意識しながらグループワークを行い、「世の中を良くする人」の特徴をまとめるなどする。 <p>自分の将来を考える:(1日半)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 自分の良さを伝える。ウォーキングをしながら、3人以上の友人にそれを伝える。 2) 自分の夢を語る。ペアになって話し手は自分のしたいこと・してみたいことを自由に語り、聞き手は遮らずに傾聴する。役を交代して2人とも体験する。自分について気付いた事を話し合う。 3) 先達の話聞く。講師として大学の教授等を招き、自分の高校時代と現在とのつながり、最近考えていることなどを話してもらう。 <p>解決課題に取り組む:(2日)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 事前準備で取り上げた課題(身近な生活や地域、日本、世界にある解決課題)について、グループディスカッションをする。 2) 実際に課題に取り組んでいる大人(個人・団体)へのインタビューを通して、問題に真剣に向き合っている人の存在を知る。その際、インタビューを受けていただく方には、市民性学習の趣旨とインタビューの狙い(解決課題に取り組んでいる人たちとの出会い)についてよく理解してもらう。 3) 調査した内容、話し合った内容、インタビューの内容について整理して「まとめ」と「他の人に伝えたいこと」の2点をプレゼンテーションする。 <p>地球市民として考える:(半日)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国際的なつながりの中で生活している方や活動をしている方の講演を聞き、質疑応答を行う。 2) 1国主義では解決しない全地球規模の問題について考え、地球市民としての市民性を考える機会とする。
指導のポイントと留意点	・特になし
期待される効果	「プログラムの理念、ねらい」、「育てたい意識・能力・スキル」と同様

教材、準備するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ワークシート ・各種社会的課題への取組を行っている人へのインタビュー依頼 ・外部講師との連携
既存プログラムや類似事例	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし

個別プログラム - 5

プログラム名	金融知力教育（学校教育向け）（参考：NPO 法人金融知力普及協会）		
導入背景/問題意識	リストラ・雇用不安、超低金利・株安などの社会的背景から、個人が自立した消費者となり、生活者としてお金とどう向き合うかを考えることが必要との立場から、金融知力の向上を目指す。特に次世代を担う子供たちの育成のために、経済産業省のキャリア教育事業の委託を受け、学校教育における金融知力教育を展開するなどしている。		
プログラム理念・ねらい	実生活に即した活動やものづくり、販売体験などを通じて、社会や経済の仕組みに関する現実的理解を促進し、社会人・生活者として基本的な素養・能力を身につけるとともに、一人ひとりが職業観・勤労観を育むことを目的としている。		
導入対象	小学校高学年以上		
育てたい意識・能力・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分と生活・仕事との関わりを理解する力 ・ お小遣い帳をつけてお金の管理をし、合理的な選択ができるなど生活上必要な習慣や技能 ・ 地域の特性を理解し誇りに思う心 		
CS を発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	
		b: 他者とのかかわりに関する意識	*
		c: 社会への参画に関する意識	*
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	*
		b: 政治分野での活動に必要な知識	*
		c: 経済分野での活動に必要な知識	
	スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c: 他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験学習 ・ プロジェクト型学習 		

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる

学習活動例

導入対象	小学5 6年
テーマ	「金融知力授業」（総合的な学習の時間）
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1．生活上必要な素養・能力の向上 2．身の回りの仕事への関心、体験したことを現実生活に活かす能力の向上 3．社会に関する基本的理解の促進

<p>学ぶことを期待する意識・知識・スキル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分と生活・仕事との関わりを理解する力 ・ お小遣い帳をつけてお金の管理をし、合理的な選択ができるなど生活上必要な習慣や技能 ・ 地域の特性を理解し誇りに思う心 												
<p>学ぶことを期待できるCSを発揮するために必要な能力</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">-a</td> <td>労働意欲</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-c</td> <td>環境との共生や持続的な発展を考える意識</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-c</td> <td>市場原理、税制度、家計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-a</td> <td>自分のことを客観的に認識する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-b</td> <td>大量な情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT・メディアリテラシー、計画力、構想力</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-c</td> <td>プレゼンテーション力、ディベート、リーダーシップ、交渉力、意思決定力</td> </tr> </table>	-a	労働意欲	-c	環境との共生や持続的な発展を考える意識	-c	市場原理、税制度、家計	-a	自分のことを客観的に認識する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力	-b	大量な情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT・メディアリテラシー、計画力、構想力	-c	プレゼンテーション力、ディベート、リーダーシップ、交渉力、意思決定力
-a	労働意欲												
-c	環境との共生や持続的な発展を考える意識												
-c	市場原理、税制度、家計												
-a	自分のことを客観的に認識する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力												
-b	大量な情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT・メディアリテラシー、計画力、構想力												
-c	プレゼンテーション力、ディベート、リーダーシップ、交渉力、意思決定力												
<p>想定される学習時間</p>	<p>約 29 時間</p>												
<p>学習活動内容</p>	<p>オリエンテーション・ゲーム「モノの値段の決まり方」売上費用・利益の関係、モノの値段の決まり方、市場経済について学ぶ。</p> <p>ワークシート「仕事で得たお金はどこへ？」1ヶ月の生活費、必要なモノと欲しいモノの区別、欲しいモノの中での優先順位を考えさせる。</p> <p>ワークシートゲーム「予算内で買い物をする」</p> <p>予算内で買い物をするために、計画を立て、調査分析をして、実行した後に評価をするというプロセスを学習する。「お小遣い帳のつけ方」お小遣い帳のつけ方、つける意味を学習する。</p> <p>事前学習「ヒット商品ができるまで」ヒット商品の事例を通して、マーケティングの基礎について学習する。</p> <p>実践授業「事業計画を立てる」グループ別に会社名、営業方針、新米からどのようなきりたんぼをつくるか、販売計画、広告宣伝計画、店舗計画等を決める。</p> <p>事前学習「銀行の仕事と役割」金融とは何か、金融機関の役割、仕事の内容について学ぶ。</p> <p>実践授業「お金を借りるには」事業計画をもとに銀行から資金を借り入れるためのプレゼンテーションを行う。</p> <p>講話「税金のしくみ」利益や所得から支払う税金について、そのしくみと使われ方を学ぶ。</p> <p>実践授業「広告宣伝」広告宣伝計画をもとに広告物を作成し、宣伝活動を行う。</p> <p>-22 実践授業「仕入れから加工、販売まで」事業計画、販売計画をもとに、新米を仕入れ、きりたんぼをつくり、きりたんぼまつりなどのイベント会場や商店街で販売を行う。</p>												

	<p>23 - 24 実践授業「収支計算と改善策」販売終了後に収支計算を行い、販売計画どおり利益があがったかどうかを把握する。そのうえで改善策についてグループで考える。</p> <p>25 - 29 グループディスカッション「仕事をするのに役立つこと」グループで考えプレゼンテーション資料を作成する。発表会。まとめ</p>
指導のポイントと留意点	・学校の状況に応じて、導入時間や地域の特産物は柔軟に変更した実施が可能。
期待される効果	「プログラムの理念、ねらい」、「育てたい意識・能力・スキル」と同様
教材、準備するもの	・NPO 法人金融知力教会の提供するワークシート、ゲームなどが必要。
既存プログラムや類似事例	・特になし

プログラム名	学校憲法・生徒議会（参考：米国ミネソタ州 Avalon School ）		
導入背景/問題意識	<ul style="list-style-type: none"> ・アヴァロン（中学・高校）はチャータースクールと呼ばれる公立学校であり、教師が組織した労働者協働組合によって学校運営をしている。そこで、生徒たちにも学校運営に参画してもらおうということになり、教師と生徒と一緒に学校の憲法を作ることになった。 ・2000年のアヴァロン設立時、公民と社会科のアドバイザーおよび生徒が中心となって憲法を策定し、生徒全員が可決したものが原案となっている。 ・憲法は必要に応じて生徒議会によって修正される。例えば、財政問題、行動規範、ランチのとり方など。憲法は生徒の学校生活に大きな影響を及ぼすため、生徒の関心も高い。 ・またプロジェクト学習という特殊なカリキュラムによって運営される学校であるため、生徒議会への参加によって単位を取得することができる。詳細は参考資料2を参照のこと。 		
プログラム理念・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ（学校という文化）に帰属意識を持つことができる。 ・自分たちが学ぶ学校をよくしたいという意識と実践の機会を与える。 ・民主主義を生きていることを体感させる。現状を変えたい、変えるためにはどうしたらいいか、ということを経験すること。目標を達成するために責任を果たし、変化をもたらすための方法を習得できる。 		
導入対象	中学～高校		
育てたい意識・能力・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・政治への興味。 ・対立意見の調整プロセス、問題解決の方法、スピーキングスキル（声のトーン、人に敬意を払いながら反対意見を伝える方法）などの習得。 ・自分の意見に反対する人と対処する方法。忍耐。ライフスキル。コミュニティに帰属し、そのコミュニティを変えられるという意識。 		
CSを発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	*
		b: 他者とのかわりに関する意識	
		c: 社会への参画に関する意識	
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	*
		b: 政治分野での活動に必要な知識	
		c: 経済分野での活動に必要な知識	*
スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル		
	b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル		
	c: 他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル		
学習形態	・ 実践・参加型		

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる

学習活動例

導入対象	中学生 高校生	
テーマ	「生徒議会」	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ（学校という文化）に帰属意識を持つことができる。 ・自分たちの学ぶ学校をよくしたいという意識と実践の機会を与える。 ・民主主義を生きていることを体感させる。現状を変えたい、変えるためにはどうしたらいいか、ということを経験すること。目標を達成するために責任を果たし、変化をもたらすための方法を習得できる。 	
学ぶことを期待する意識・知識・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政治への興味。 ・ 対立意見の調整プロセス、問題解決の方法、スピーキングスキル（声のトーン、人に敬意を払いながら反対意見の言い方）などの習得。 ・ 自分の意見に反対する人と対処する方法。忍耐。ライフスキル。コミュニティに帰属し、そのコミュニティを変えられるという意識。 	
学ぶことを期待できるCSを発揮するために必要な能力	-b	多様性の尊重、異質な他者に対する敬意と寛容、コミュニティへの帰属意識
	-c	法令・規範の遵守、政治への参画、社会（学校）をよりよくしようとする意識、
	-b	民主主義の仕組み、国民の権利・義務、住民（生徒）参加、住民（生徒）運動
	-a	他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力
	-b	価値判断力、論理的思考力、課題を設定する力
	-c	プレゼンテーション力、ヒアリング力、ディベート、リーダーシップ、異なる意見を最終的に集約する力、紛争を解決する力、意思決定力
想定される学習時間	1時間	
学習活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会はフラットな運営で、議長も、書記もない。すべて生徒が自主的に務める。また生徒議会とは別に「サークル」と呼ばれる簡易議会の時間もあり、こちらも生徒によって自主的に運営されている。 ・ 平均30人程度が議会に参加している。 ・ 議会は立法機関としての機能を果たすため、よりフォーマルなテーマを扱う。一方、サークル（週1時間）で扱うテーマは、より学校生活や日常生活や普段感じている事に関するもの。運営のルールとして、話す人が棒を持ち、それ以外の人は話を聞くというルールがある。 	
指導のポイントと留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・ フラットな運営のため、初心者には参加しにくいとを感じる場合がある。学校によっては若干、様式的な運営がふさわしい場合もある。 	
期待される効果	<p>「プログラムの理念、ねらい」および「学ぶことを期待する意識・知識・スキル」と同様。また、生徒議会が運営されていることによって、参加していない生徒に対する影響（学校への帰属意識、ロビー活動への参画など）もある。</p>	

教材、準備するもの	・特になし。
既存プログラムや類似事例	・特になし

プログラム名	シティズンシップ (参考: 英国)		
導入背景/問題意識	若者の政治に対する無関心への不安、投票率の低下、地域が地域として機能していないことに対する懸念、市民が地域レベルの活動に参画する機会の減少、それらに対して何かをしなくてはならないという社会の意識があった。1997年に、デイビッド・ブランケット教育・雇用大臣が、70年代から政治教育の推進に取り組んできたロンドン大学のバーナード・クリック教授を議長とする「CE 諮問委員会」を設立し、98年に同委員会が「Education for citizenship and the teaching of democracy in schools (通称クリック報告)」を発表した。このクリック報告を受け、2002年から中等教育段階(第7-11学年)においてシティズンシップが全国共通カリキュラム化された。		
プログラム理念・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識を持った市民になるために必要な知識と理解の習得 ・ 探求とコミュニケーションに必要な能力の育成 ・ 社会参加と責任のたる行動のための能力の育成 		
導入対象	11-16歳(5-10歳は学校の裁量で導入)		
育てたい意識・能力・スキル	コミュニケーション能力 数字活用能力 IT活用能力 他者と協力する能力 自己学習と自己成長のための能力 問題解決能力 【関連能力】 思考力 経済概念 事業経営と起業の能力 職業に関連した学習能力 持続可能な発展についての能力 また、9年生(14歳)および11年生(16歳)で習得させたい知識、スキル、理解についての到達目標を設定している。詳細は3章の(参考)を参照。		
CSを発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	
		b: 他者とのかかわりに関する意識	
		c: 社会への参画に関する意識	
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	
		b: 政治分野での活動に必要な知識	
		c: 経済分野での活動に必要な知識	
	スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c: 他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識習得型学習 		

凡例: 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる。

学習活動例

導入対象	11-12 歳												
テーマ	「シティズンシップとは何か」												
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. アクティブ・シティズンシップの理解 2. コミュニティの観点から権利・義務や公正について考えることができる 3. 民主社会における市民の役割を考え、議論やディベートの基本的ルールの重要性を学ぶ 4. コミュニティへの関わり方は大人になるにつれて変化することを学ぶ 5. 学校がどのように運営されているか、学校というコミュニティにおける権利と義務について学ぶ 												
学ぶことを期待する意識・知識・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校やコミュニティへの帰属意識 ・ ディスカッションの成功/失敗要因、参加者がディスカッションに参加するために必要なルールの理解 ・ アクティブな市民として、議論や提案のスキルが重要であるという理解 ・ 個人の権利や責任が社会のそれらと相反することがあることの理解 ・ 個性を理解し、尊重できる ・ 民主社会において、意思決定の実行策が複数存在していることの理解 ・ アクティブ・シティズンシップには協働と他者の権利の尊重が必要であることの理解 ・ 現実を踏まえた想定状況や結論について創造的、批判的な思考ができる ・ 知識やスキルが将来の挑戦や選択を決断する際に役立つことの理解 												
学ぶことを期待できる CS を発揮するために必要な能力	<table border="1"> <tr> <td>-b</td> <td>多様性・多文化の尊重、異質な他者に対する敬意と寛容、相互扶助</td> </tr> <tr> <td>-c</td> <td>社会への帰属意識、社会に貢献しようとする意識</td> </tr> <tr> <td>-b</td> <td>市民としての権利、義務</td> </tr> <tr> <td>-a</td> <td>自分のことを客観的に認識する力、他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的に捉え全体を把握する力</td> </tr> <tr> <td>-b</td> <td>論理的思考力、価値判断力</td> </tr> <tr> <td>-c</td> <td>意思決定力、ディベート力</td> </tr> </table>	-b	多様性・多文化の尊重、異質な他者に対する敬意と寛容、相互扶助	-c	社会への帰属意識、社会に貢献しようとする意識	-b	市民としての権利、義務	-a	自分のことを客観的に認識する力、他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的に捉え全体を把握する力	-b	論理的思考力、価値判断力	-c	意思決定力、ディベート力
-b	多様性・多文化の尊重、異質な他者に対する敬意と寛容、相互扶助												
-c	社会への帰属意識、社会に貢献しようとする意識												
-b	市民としての権利、義務												
-a	自分のことを客観的に認識する力、他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的に捉え全体を把握する力												
-b	論理的思考力、価値判断力												
-c	意思決定力、ディベート力												
想定される学習時間	約 4 時間												
学習活動内容	<p>学校とはどんなところか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自分たちが通った小学校の違いや学校での経験について話し合う。 ・ よい点と悪い点にわけ、それぞれの点をまとめる。 ・ よりよい学校にするにはどうしたらよいかを話し合う。 <p>ディスカッションの基本ルールとは何か？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループに分かれ、ディスカッションに参加することを困難にする要素を話しあう。それらを踏まえ、みんながディスカッションに参加するためのルールを作る。 ・ 子供たちが自分たちで決めることが可能な事項について話し合いをする 												

	<p>(例：クラスの席順をどうするか)いつも同じ席か移動が可能かなど、さまざまな場合について賛成、反対の意見を言い合い、議論を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校ではどんな風に学校の意思決定がされていたか話し合う。今の学校では生徒自身が学校運営にどのように関わることができるかについて話し合う。 ・ クラス全体で、時事問題について話し合う。最も関心が高いものを投票で決め、ディスカッションを進める。 <p>民主社会とは何か？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無人島など生きるのが困難な状況にあるグループが放りだされた状況を想定し、生き延びるにはどうしたらよいか、なぜそうすべきかを話し合う。 ・ この状況における自分の関わり方を描かせる。グループに分かれ、コミュニティとはなにか、隣の生徒との共通点は何か、自分たちはいくつのコミュニティに所属しているか、などについて話し合う。 ・ 権利、責任、公正、民主主義、権力とは何かについて話し合う。 <p>大人になると何が変わるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新生児に権利があるか、その権利を誰が守るか、大人になるとそうした権利がどう変化するか話し合う。 ・ ペアになり、権利、義務が変化する様子を年表に表す。 ・ 大人になるにつれてさまざまな役割を担うことを認識する(労働者、消費者、納税者、家族の一員、コミュニティの一員、投票者など)アクティブな市民であることを阻害する要因について考える(不十分な情報、自信や関心の欠如など)
指導のポイントと留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・ このユニットはシティズンシップ導入の位置づけである。
期待される効果	<p>学習活動の目標、学ぶことを期待できる CS を発揮するために必要な能力と同様</p>
教材、準備するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必須となる教材などは特になし。
既存プログラムや類似事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし

主に学齢期を対象としているが、社会人を対象/応用可能なプログラム事例

個別プログラム 1

プログラム名	模擬選挙（参考：NPO 法人 Rights）		
導入背景/問題意識	子ども・若者の政治参画を促進するため 2000 年から活動を開始し、2002 年以降 8 回の模擬選挙を実施している。模擬選挙実施の背景には、20 代の投票率の低下、若者（18-24 歳）の政治への関心の高まり、教育者やおとなの社会的責任などがあり、市民性をはぐくみ、未来の有権者を育てることを目標とした活動を展開している。2005 年の模擬衆議院総選挙では全国から 42 校が参加し、投票総数は 6754 票にのぼった。		
プログラム理念・ねらい	<p>1．民主主義の体感：政治に対する関心を高め、それまで知らなかった地域の課題、社会的な問題に気づき、考えるきっかけとなり、社会の一員としての責任と自覚を感じさせること。</p> <p>2．有権者育成：実際の選挙と連動した模擬選挙を通じて、誰も教えてくれない投票方法や立候補者・政党などの選び方を学ぶこと。</p> <p>3．投票率アップ：「政治」についての対話が家庭や地域で生まれ、実際の有権者（保護者、兄・姉など）に対する投票の働きかけにつながる。</p>		
導入対象	小学校生～高校生・専門学校生		
育てたい意識・能力・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来の有権者として、選挙や政治についての関心、考える力 ・ 授業で学んだ選挙や国会の仕組みについて現実感をもって理解すること 		
CS を発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	
		b: 他者とのかかわりに関する意識	
		c: 社会への参画に関する意識	
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	*
		b: 政治分野での活動に必要な知識	*
		c: 経済分野での活動に必要な知識	*
	スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c: 他者ととも社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ シミュレーション型学習 ・ 体験学習 		

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる

学習活動例

導入対象	小学3 6年
------	--------

テーマ	「模擬選挙」(社会科、総合的な学習の時間)	
目標	1. 民主主義の体感 2. 有権者育成 3. 投票率アップ	
学ぶことを期待する意識・知識・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来の有権者として、選挙や政治についての関心、考える力 ・ 授業で学んだ選挙や国会の仕組みについて現実感をもって理解すること 	
学ぶことを期待できるCSを発揮するために必要な能力	-a	学習意欲
	-b	人権、多様性の尊重
	-c	政治への参画、社会に貢献しようとする意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識
	-a	環境問題、まちづくり
	-b	民主主義の仕組み、国民の権利・義務、住民参加
	-c	資本主義の仕組み、消費者の権利、医療など
	-a	ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力
	-b	大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、価値判断力、論理的思考力
	-c	プレゼンテーション力、意思決定力
想定される学習時間	約2-3時間	
学習活動内容	(1-2時限) 国会の仕組みについて 参議院議員選挙、模擬選挙の説明 今回の選挙の状況と争点を中立的に説明。例えば、生徒に選挙関連の新聞記事を持参させ、グループごとに政党別に政策をまとめ、発表し、各政党の政策を理解する。 * 模擬投票(昼休み、放課後、授業時間など) (3時限) 実際の選挙の開票が終了した後に模擬選挙の投票結果を公表し、実際の選挙結果および模擬選挙の全国集計との結果を比較する。 模擬選挙を通じて感じたこと、考えたことを意見交換する。	
指導のポイントと留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公正性、中立性に留意し、特定の政党の支持や政治的思想の推進を行わない。 ・ 実際の選挙に関与しないようにする。 ・ 公職選挙法に違反しないように留意する。 	
期待される効果	プログラムの理念、ねらいと同様	
教材、準備するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人 Rights の提供する各政党の候補者ポスターやマニフェストなど。 	
既存プログラムや類似事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 	

個別プログラム - 2

プログラム名	まちづくり学習（参考：シティズンシップ教育推進ネット）		
導入背景/問題意識	<p>公民など既存の教科では制度の理解や知識の習得が中心で、役所へ行って年金を払うことや実際の選挙で誰を選んだらいいかということ、生活のなかで困ったときにどこに相談するかということなど、市民社会の中で本当に生きるためのスキル・知識にはあまり触れられてこなかった。そして、投票率の低下に始まる社会的無関心・政治的無力感が広がり、コミュニティや社会に対する関わり方・関わる意識なども薄れてきている。こうした背景を受け、英国などで先行的に取り組まれているシティズンシップ教育を学校や地域の場に普及させていくことを目的に、市民性をはぐくむための場づくり、関係づくり、中身作りを推進している。</p>		
プログラム理念・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・実際にまちを歩き、地域課題をまとめて、解決策を話し合い、その結果を発表し、さらには、外部に提言するという一連の流れを実体験する。 		
導入対象	小学生から成人まで		
育てたい意識・能力・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の身の回りの社会や経済、政治を理解し、それらに働きかける力 		
CSを発揮するために必要な能力との関連	意識	a:自分自身に関わる意識	
		b:他者とのかわりに関する意識	
		c:社会への参画に関する意識	
	知識	a:公的・社会的な分野での活動に必要な知識	
		b:政治分野での活動に必要な知識	
		c:経済分野での活動に必要な知識	
	スキル	a:自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b:情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c:他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験学習 ・ プロジェクト型学習 		

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる

学習活動例

導入対象	中学生・高校生
テーマ	「まちづくり学習」
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の現状と課題の把握 2. 課題の解決策の検討、他者との意見のすり合わせ 3. 自分の言いたいことを相手に伝える

学ぶことを期待する意識・知識・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分の住む町への関心 ・ 観察力、洞察力 ・ 自分の意見を発表する力 	
学ぶことを期待できるCSを発揮するために必要な能力	-c	政治への参画、社会に関与し貢献しようとする意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識
	-a	ユニバーサルデザイン、環境問題、まちづくり、NPO・NGO
	-b	わが国の民主主義の仕組み（地方自治）、住民運動、住民参加
	-a	ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力
	-b	大量の情報の中から必要なものを収集し効果的な分析を行う力、価値判断力、課題を設定する力、計画・構想力
	-c	プレゼンテーション力、ヒアリング力、異なる意見を最終的には集約する力
想定される学習時間	1日から数日	
学習活動内容	<p>「まちづくり」とは プログラム全体の説明をするとともに、「まちづくり」とはということなのかについて説明する。</p> <p>フィールドワーク グループに分かれてまちを散策し、まちの良いところ（お宝くん）、悪いところ（困ったくん）を見つけ、コメントや写真で地図に記録する。必要に応じて、予めお願いしておいたまちの住民や行政職員に対してインタビューを行う。</p> <p>グループ討議（分類図・マップ作成） グループごとに、各人のフィールドワークの結果を持ち寄り、お宝くん・困ったくんを整理・分類した「分類図」と、それらを地図に落とした「お宝くん・困ったくんマップ」を作成する。</p> <p>グループ討議（夢図（構想図）作成） 分類図とマップを見ながら、グループでブレインストーミングや話し合いを行い、自分たちが考えるまちの夢や構想を伝えるための図を作成する。</p> <p>発表・提言 まちの住民や行政職員などにも集まってもらって、グループ討議ので結果を発表する。または、自治会や役所を訪問して提言する。</p> <p>空き店舗で、チャレンジショップを出店することもある。</p>	
指導のポイントと留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験を重視し、体験したことを考える、話し合うことで、働きかける力を習得させる。 ・ 住民や行政職員に参加してもらうことで、現実の問題として理解できるような支援も行う。 	
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知らなかったまちが見え、まちが好きになる。愛着がわき、市民であることが楽しくなる。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の考えや意見を他人に伝えることによる達成感が得られる。 ・地域の課題や資源を見出し、地域や社会をよりよくするために自分がどうしたらよいか分かるようになる。
教材、準備するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・地図、記録用紙、デジタルカメラ（フィールドワークの際に使用） ・模造紙、付箋、マジックペンなど（KJ法・発表資料作成の際に使用）
既存プログラムや類似事例	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生から成人まで幅広い層を対象にしたワークショップやプログラムなどが多数（特に近年は、地域の危険箇所を把握して安全マップを作成するプログラムが増えている。）

プログラム名	模擬裁判 (英国 Citizenship Foundation)		
導入背景/問題意識	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪の 95%以上、年間 100 万件に上る民事裁判について、多くの人はなにも知らないという問題を背景に、若者が法制度を体験する機会を提供するために模擬裁判を実施している。民事模擬裁判は 13 年目を迎え、毎年 4500 人の若者と 800 人の判事や弁護士が参加している。また、高学年向けに刑事裁判の模擬裁判も実施しており、15 年目を迎えた。 ・ 12-13 人が 1 チームとなり、メンバーが弁護士、証人、法廷スタッフなどを務め、チーム対抗で地区戦の模擬裁判を行い、全国大会で勝者チームを決める。また、模擬裁判以外に、模擬司法記者のレポートコンテストも同時に行っている。 		
プログラム理念・ねらい	民事模擬裁判、刑事模擬裁判ではそれぞれ全国共通カリキュラムのシティズンシップ科目のキーステージ 3(11-14 歳)、キーステージ 4 (14-16 歳) で身につけるべき知識やスキルを体験できることを目的としている。		
導入対象	主に 12-19 歳 *最も適しているのは 15-18 歳		
育てたい意識・能力・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的権利や人権、責任、刑事司法制度の基本的な理解 ・ コミュニケーション・スキルの習得 ・ 道徳、社会問題について考える力、判断する力、自分の意見を述べる力の習得 ・ グループ討議に参加することによる、ディベートの技術やルールの習得。達成感を体験。 ・ 他者の経験を理解しようと努力し、自分自身にとって必要でない意見であっても、それを説明し、表現することができる力の習得 ・ 学校活動に対して、交渉、意思決定、責任がとれること 		
CS を発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	
		b: 他者とのかかわりに関する意識	
		c: 社会への参画に関する意識	
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	*
		b: 政治分野での活動に必要な知識	
		c: 経済分野での活動に必要な知識	*
	スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c: 他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	・ シミュレーション型学習		
実施モデル	Department of Constitutional Affairs and Wilkinson がスポンサーとなり、民事裁判		

	協会とのパートナーシップのもと実施している。
--	------------------------

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる

学習活動例

導入対象	12-14 歳
テーマ	「民事模擬裁判」
目標	全国共通カリキュラムのシティズンシップ科目のキーステージ 3(11-14 歳)で身につけるべき知識やスキルを体験すること。
学ぶことを期待する意識・知識・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的権利や人権、責任、刑事司法制度の基本的な理解 ・ コミュニケーション・スキルの習得 ・ 道徳、社会問題について考える力、判断する力、自分の意見を述べる力の習得 ・ グループ討議に参加することによる、ディベートの技術やルールの習得。達成感を体験。 ・ 他者の経験を理解しようと努力し、自分自身にとって必要でない意見であっても、それを説明し、表現することができる力の習得 ・ 学校活動に対して、交渉、意思決定、責任がとれること
学ぶことを期待できる CS を発揮するために必要な能力	-a 探究心
	-b 人権の尊重、多様性・多文化の尊重
	-c 法令・規範の遵守、環境との共生や持続的な発展を考える意識
	-a 文化、社会的規範など
	-b 民主主義の仕組み、国民の権利・義務、基本的な法制度、国際紛争など
	-c 消費者の権利、社会保障制度、医療、健康、犯罪・違法行為など
	-a 他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力
	-b 大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT、メディアリテラシー、価値判断力、論理的思考力、批判的思考力
-c プレゼンテーション力、ヒアリング力、ディベート、異なる意見を最終的に集約する力、意思決定力	
想定される学習時間	模擬裁判準備期間：3ヶ月 地区戦模擬裁判：土曜日1日
学習活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月の終わりに模擬裁判ガイドと事件内容が学校に送付され、9-10月に担当弁護士が派遣され、11月の地区大会に向けて学校ごとに準備を行う。 ・ ガイドには、裁判ルール、裁判手順、刑事司法制度や生徒が担当する役割についての説明されている。
指導のポイントと留意点	・ シティズンシップの授業に取り入れることも、課外活動として取り入れることも可能である。
期待される効果	「プログラムの理念、ねらい」および「学ぶことを期待する意識・知識・スキル」と同様。
教材、準備するも	・ Citizenship Foundation が相談窓口となり、模擬裁判ガイドの提供や弁護士な

の	どの専門家の派遣を行っている。
既存プログラム や類似事例	日本でも法務省裁判員制度広報担当が最高裁判所、日本弁護士連合会と協力して模擬裁判の開催や開催支援を行っている。また、外務省の主催で国際法模擬裁判も行われている。

個別プログラム - 4

プログラム名	トレーディングゲーム（参考：株式会社ウィル・シード）		
導入背景/問題意識	英国の NGO が南北問題解決をテーマに開発した既存のプログラムを、ビジネスシミュレーションゲームとしてアレンジしたもので、資源と国力の関係性から生まれる経済社会におけるビジネスの基礎を学びながら、他者との違いによる自己認識、コミュニケーションの大切さ、生きる喜びなどを、日本の学校教育に導入するため開発されたプログラム。		
プログラム理念・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・現実社会をわかりやすく理解できる「仕掛け」がたくさん詰まっている、楽しみながら世界経済や社会の仕組みを学べる体験型のシミュレーション・ゲーム。最小限のルールだけで、ゲームは突然始まり、すべては自分で考え、決断・行動しなければならない設定。 ・事前学習でのねらいは、生徒一人ひとりがテーマに関心を持ち、世の中にもどのような内容の仕事があるかを知り、興味を換気することがねらい。 ・本編のトレーディングゲームのねらいは、主体性、関係性、社会性、起業家マインドを学ぶことがねらい。（テーマに応じてねらいを変更することも可能） ・事後学習のねらいは、生徒一人ひとりのやりたい仕事を明確にし、それを実現するための行動を具体化することによって、トレーディングゲームで体験した起業家的マインドを定着・持続させることがねらい。 		
導入対象	小学 6 年生、中学 1・2 年生、中高生・大学生、社会人		
育てたい意識・能力・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の仕組み（共存、共栄）を理解する力 ・目標や夢を持つことの大切さ ・挑戦する力 ・計画することの大切さ、準備・計画する力 ・最後まであきらめない力 ・人の違いに気づき、それをどう活かすかという発想を持つ力 ・ひとりひとりがいきいきする力 ・自己を認識する力 		
CS を発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	
		b: 他者とのかかわりに関する意識	
		c: 社会への参画に関する意識	
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	
		b: 政治分野での活動に必要な知識	
		c: 経済分野での活動に必要な知識	
スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル		
	b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル		

		c:他者ととも社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	・ シミュレーション型学習		

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる

学習活動例

導入対象	小学5年～		
テーマ	「トレーディングゲーム」(社会科、総合的な学習の時間)		
目標	1. 自分のやりたいことの発見 2. 働くことの楽しさ、重要性の発見 3. 自己の認識(自己の可能性の発見)		
学ぶことを期待する意識・知識・スキル	・ 社会の仕組み(共存、共栄)を理解する力 ・ 挑戦する力 ・ 計画することの大切さ、準備・計画する力 ・ 最後まであきらめない力 ・ 自己を認識する力		
学ぶことを期待できるCSを発揮するために必要な能力	-a	自分の長所や短所、生きるよろこび、学習意欲	
	-b	他者との違いの認識、尊重	
	-c	働く意欲、自分のキャリアについて考える意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識	
	-a	まちづくり	
	-b	民主主義の仕組み、国連などの統括機関の位置づけの認識	
	-c	資本主義やビジネスの仕組み	
	-a	自己認識力、他者認識力、客観性	
	-b	大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、価値判断力、論理的思考力、予測力、リスクマネジメント力、企画力	
-c	コミュニケーション力、意思決定力、プレゼンテーション力、協力する力、マネジメント力、交渉力、チャレンジ精神		
想定される学習時間	約2-3時間		

<p>学習活動内容</p>	<p>事前学習</p> <p>トレーディングゲームを体感するにあたり、一人ひとりがテーマに関心を持つように促す。世の中にどのような内容の仕事があるのかを知り、興味を喚起する。(活動例：自分のしたい仕事探し)</p> <p>トレーディングゲーム</p> <p>経済や社会のしくみを体感できるシミュレーション・ゲームの実施。会場を1つの世界とみたと、いくつかの国(チーム)に分かれて対抗する(通常6~9カ国)。それぞれの国情に合わせて、支給される紙(資源)・道具(技術力)・所持金(資金)が異なり、それらを用いて指定された製品を生産し、『製品取引所・銀行』に持ち込むと換金でき、その他、様々なアイデア・工夫を凝らして、時間内に一番豊かになることができた国が勝利を収めるというゲーム。ゲーム中は、現実にも起こりうる出来事や変化がおこるため、どのように対処していけるかが重要な鍵となっている。</p> <p>(当日の流れ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事をするってどんなこと?(グループディスカッション)(1時間程度) ・トレーディングゲーム+振り返り(2時間程度) ・自己チェックシート(30分程度) ・学んだことの整理(1時間程度) <p>事後学習</p> <p>学習者一人ひとりのやりたい仕事を明確にし、それを実現するための行動を具体化することによってトレーディングゲームで体感した起業家マインドを定着・持続させる。</p>
<p>指導のポイントと留意点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ルールは極めてシンプル。そこが学びの大きな要素なので、進行役や他のスタッフは、細かい質問されても自分で考えさせるために答えてない。 ・進行役の適切な時間管理とファシリテート ・ゲーム中の子どもたちは、普段の学校の授業ではあまり見せない行動や能力が発揮されるので、教員がきちんと観察することで通常の生活に繋げていく。 ・事後において、自己チェックおよび他者チェックをして、自分の特性を認識させる。
<p>期待される効果</p>	<p>プログラムの理念、ねらいと同様</p>
<p>教材、準備するもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ウィル・シード社の製品取引所・銀行グッズ一式、自己チェックシート
<p>既存プログラムや類似事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ウィル・シード社の他のゲーム。例えば、コストラテジーゲーム(コスト・資金をより意識したゲーム)、役割ゲーム(役割意識と責任意識などに重点を置いたゲーム)など。

個別プログラム - 5

プログラム名	アクティブ・ラーニング（参考：英国 Community Service Volunteers(CSV)）		
導入背景/問題意識	・ 青少年の政治的無関心、コミュニティからの疎外感と愛着の欠如、職能についての問題点、学力、コミュニケーションの問題を背景に、青少年がボランティア活動を通じて市民性を育むためのアクティブ・ラーニングとして、学校教育と連携しながら教育プログラムを開発し、市民教育を実践している。		
プログラム理念・ねらい	生徒たちが取り組む意味のあるコミュニティ・サービスと学術的な学習、自己成長、市民としての責任について関連づけて理解することを目指している。		
導入対象	5-18 歳		
育てたい意識・能力・スキル	(1) さまざまな状況のもとで効果的な働きをする力 (2) 自己や他者の価値、倫理を明確にして、評価する力 (3) 地域社会を成立させている要素を理解し、尊重し、支持する力 (4) データを収集し、評価する力 (5) 効果的な意思決定や問題解決策を実行する力		
CS を発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	
		b: 他者とのかかわりに関する意識	
		c: 社会への参画に関する意識	
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	*
		b: 政治分野での活動に必要な知識	*
		c: 経済分野での活動に必要な知識	*
	スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c: 他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	・ プロジェクト型学習 ・ 体験型学習		
実施モデル	市民教育のためのさまざまな教育プロジェクトは、国や地域、企業とのパートナーシップによって実施されている。		

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる

学習活動例

導入対象	11-18 歳
テーマ	「アクティブ・ラーニング」
目標	生徒たちが取り組む意味のあるコミュニティ・サービスと学術的な学習、自己成長、市民としての責任について関連づけて理解することを目指している。
学ぶことを期待	(1) さまざまな状況のもとで効果的な働きをする力

<p>する意識・知識・スキル</p>	<p>(2) 自己や他者の価値、倫理を明確にして、評価する力 (3) 地域社会を成立させている要素を理解し、尊重し、支持する力 (4) データを収集し、評価する力 (5) 効果的な意思決定や問題解決策を実行する力</p>																		
<p>学ぶことを期待できるCSを発揮するために必要な能力</p>	<table border="1"> <tr> <td>-a</td> <td>探究心</td> </tr> <tr> <td>-b</td> <td>異質な他者に対する敬意と寛容、相互扶助、ボランティア精神</td> </tr> <tr> <td>-c</td> <td>社会に貢献しようとする意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識</td> </tr> <tr> <td>-a</td> <td>文化、社会的規範、まちづくり</td> </tr> <tr> <td>-b</td> <td>住民参加</td> </tr> <tr> <td>-c</td> <td>消費者の権利、犯罪・違法行為など</td> </tr> <tr> <td>-a</td> <td>他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力</td> </tr> <tr> <td>-b</td> <td>大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT、メディアリテラシー、価値判断力、論理的思考力、批判的思考力、</td> </tr> <tr> <td>-c</td> <td>プレゼンテーション力、ヒアリング力、ディベート、異なる意見を最終的に集約する力、交渉力、意思決定力</td> </tr> </table>	-a	探究心	-b	異質な他者に対する敬意と寛容、相互扶助、ボランティア精神	-c	社会に貢献しようとする意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識	-a	文化、社会的規範、まちづくり	-b	住民参加	-c	消費者の権利、犯罪・違法行為など	-a	他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力	-b	大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT、メディアリテラシー、価値判断力、論理的思考力、批判的思考力、	-c	プレゼンテーション力、ヒアリング力、ディベート、異なる意見を最終的に集約する力、交渉力、意思決定力
-a	探究心																		
-b	異質な他者に対する敬意と寛容、相互扶助、ボランティア精神																		
-c	社会に貢献しようとする意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識																		
-a	文化、社会的規範、まちづくり																		
-b	住民参加																		
-c	消費者の権利、犯罪・違法行為など																		
-a	他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力																		
-b	大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT、メディアリテラシー、価値判断力、論理的思考力、批判的思考力、																		
-c	プレゼンテーション力、ヒアリング力、ディベート、異なる意見を最終的に集約する力、交渉力、意思決定力																		
<p>想定される学習時間</p>	<p>プロジェクトによるため柔軟な実施が可能</p>																		
<p>学習活動内容</p>	<p>チーム毎にコミュニティの課題を発見し、コミュニティと連携しながら、実際に解決するためのアクションを起こす。</p> <p>チームワークの醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的なアクションを起こす前に、以下の例のようなロールプレイやワークショップの手法を用いて、チームメンバーが協力する意味を理解し、チームワークを築く。 <p>(例) 他者の考えを受け入れるトレーニング：グループの各々のメンバーに役割を与え、役を演じることにより他者の考えを理解する。「(状況)新しい道路の建設中(役割)農民、商店主、道路工事従事者、環境保護者、車両修理工、立ち退きをさせられる地権者、事務所の清掃人」</p> <p>価値の理解と共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの意義を明確にして、共有する <p>コミュニティの抱える課題を発見・分析</p> <p>データの収集と分析：優先順位をつける</p> <p>コミュニティプロジェクトのためのアクションプランの立案</p> <p>(活動テーマ例)</p> <p>22 言語以上が話される他民族が暮らすコミュニティで、ある学校の小学生は自分たちのコミュニティの日常の生活を記録に残し、ビデオアーカイブとして公開するプロジェクトを企画した。パートナーシップを結んだ近隣の中等教育学校がビデオ撮影を担当し、また CSV が提供するメンター研修を受講した生徒がメンターとして小学生の活動を支援した。これらの活動を通じて、子供たち</p>																		

	<p>は自分たちのコミュニティは学習障害を持つ人々の受け入れについて問題があることや人種差別問題があることを認識した。また多様性のある社会が抱える問題に関する理解を促進させるだけでなく、よりよい理解を促進するためにはどうしたらよいかということも学んだ。</p>
<p>指導のポイントと留意点</p>	<p>従来のコミュニティプロジェクトは、コミュニティで実際に活動することに重点がおかれ、学習活動の調査プロセスが不足していた。しかし、このモデルによって、若者がよりコミュニティの抱える課題に関与できる力を身につけることができる。</p>
<p>期待される効果</p>	<p>「プログラムの理念、ねらい」および「学ぶことを期待する意識・知識・スキル」と同様。</p>
<p>教材、準備するもの</p>	<p>・CSV ではCE 実践支援のためのツールキットの提供や、協働するために必要なスキルとして、教員や生徒を対象とした Budding ,Peer Mentoringn, Tutoring などの講座を提供している。</p>
<p>既存プログラムや類似事例</p>	<p>特になし</p>

プログラム名	パブリック・アチーブメント(参考:米国ミネソタ州 セントバーナード学校)		
導入背景/問題意識	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の市民社会は過度の競争社会であり、市民の協働の機会の損失、地域からの乖離、学校の社会からの乖離などの問題を抱えている。市民社会を再構築するためのシティズンシップ教育が必要である。このような問題意識から、自分たちには民主主義社会を創る責任があるという意識の改革を促す、パブリック・アチーブメント(以下、PA)を開発、実践している。 ・現在は、ミネソタ大学ハンフリー研究所と同大学政治学部やミネアポリスコミュニティ・テクニカルカレッジとの連携によって、大学生をコーチとして学校へ派遣し、児童・生徒が行うPAを指導する。 ・PAは行動よりもプロセスを重視した経験主義に基づく市民教育である。パッケージ化されたプログラムではなく、生徒が変革を起こすための道具であり、学校にとっての気風や精神にもあたるものと考えている。 		
プログラム理念・ねらい	コーチの指導を受けながらPAのプロセスを経ることで、他人と協力して問題に取り組むこと、民主主義の様々な捉え方、問題への取り組み方、解決法を学ぶ。		
導入対象	主に8-18歳(小学生~高校生) *導入方法によっては大学生、大人への応用も可能		
育てたい意識・能力・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・リスニング・想像力・創造力・市民組織力 ・問題を大きな課題と結びつける力・批判的思考力・交渉力 ・関係者の利害関係のマッピング・物語力・代替案の確保 ・責任感・戦略的なメディアの利用など 		
CSを発揮するために必要な能力との関連	意識	a:自分自身に関わる意識	
		b:他者とのかかわりに関する意識	
		c:社会への参画に関する意識	
	知識	a:公的・社会的な分野での活動に必要な知識	*
		b:政治分野での活動に必要な知識	*
		c:経済分野での活動に必要な知識	*
	スキル	a:自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b:情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c:他者ととも社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト学習 ・既存教科(社会など)の知識習得型との併用 		

凡例： 非常に身につく 身につく 関連を持って指導できる *テーマの設定に応じる

学習活動例

導入対象	8-18 歳	
テーマ	「パブリック・アチーブメント」	
目標	他人と協力して問題に取り組むこと、民主主義の様々な捉え方、問題への取り組み方、解決法を学ぶ。	
学ぶことを期待する意識・知識・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・リスニング・想像力・創造力・市民組織力 ・問題を大きな課題と結びつける力・批判的思考力・交渉力 ・関係者の利害関係のマッピング・物語力・代替案の確保 ・責任感・戦略的なメディアの利用など 	
学ぶことを期待できる CS を発揮するために必要な能力	-a	探究心、学習意欲
	-b	人権の尊重、多様性・多文化の尊重
	-c	社会に貢献しようとする意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識
	-a	文化、社会的規範、環境問題、まちづくり
	-b	民主主義の仕組み、国民の権利・義務、住民参加、戦争と平和、国際紛争
	-c	市場原理、資本主義の仕組み、消費者の権利、医療、健康など
	-a	自分のことを客観的に認識する力、他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力
	-b	大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT、メディアリテラシー、価値判断力、論理的思考力、課題を設定する力、批判的思考力
	-c	プレゼンテーション力、物語力、アクティブ・リスニング力、ディベート、異なる意見を最終的に集約する力、意思決定力、市民組織力
想定される学習時間	既存教科の授業時間のうち、週 1 時間で PA 実施×7 週間	
学習活動内容	<p>・全学で PA を導入しているセントバーナード学校では、全学を 6-8 年生と 9-12 年生の 2 つのグループに分け、異学年の生徒でテーマ毎にチームを編成する。5 年生以下はコーチではなく教師がコーチとなって指導にあたる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チームはコーチと共にプロジェクトを行う。 ・通常 1 チーム 6 - 8 人の児童・生徒、コーチ 1 人が望ましい。 ・高校生が小中学生をコーチする場合もあり、その場合は 1 チームに 2 人のコーチが望ましい。 ・コーチとチームは通常の教科授業（社会、国際理解など）のうち、PA の授業（週 1 回）に打ち合わせを行う。 <p>(1)自発的に解決したい問題を選択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題は、合法的で暴力的でないもの ・本人の情熱、価値、関心に基づくものであること 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・公共性があること。コミュニティや社会に貢献できること。 <p>(2)同じ課題を持つ人とチームを形成</p> <p>(3)プロジェクトを計画・実行</p> <p>(4)コーチおよびPAに関わる大人は授業終了後、デブリーフィングという打ち合わせを持ち、PA活動の報告、活動評価、意見交換などの振り返りを行う。</p> <p>活動テーマ例：</p> <p>実践例1（小学生）</p> <p>小学校4年生 15人は学校の周囲には危険な駐車場しか遊び場所がないという理由で、安全な公園を作るプロジェクトを計画し、5年間（5年間続けたのは8人）をかけて公園を建築した。その過程で、子ども達は様々なことを学んだ。例えば、市役所との交渉、近隣の住民への説得、住民と共に活動すること、66,000ドルの資金の準備、公園をデザインするために必要な算数など。子ども達は、政治的に活動すること、変化をもたらすための方法を学んだ。子ども達はその公園の前を通るたびに、自分たちが自分たちそして地域の人たちのために作った公園であることを誇りに思っている</p> <p>実践例2（中学生）</p> <p>(1)ガソリンの価格について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマを選んだ理由：自分が学校の通うためのガソリン代が高くて支払えないため、なんとかできないかと思った。 <p>(2)スクールカウンセラーの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先生では話せないこともたくさんあるため。生徒の悩みを聞いて欲しい。
指導のポイントと留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・教師として持つコントロールを積極的に手放す必要がある。 ・コーチとして大切なことは、生徒を励ますこと。だれでも自分の意見を持っている。話せるように促すこと。 ・また少人数グループのディスカッションをメインとしているため、同様の指導を受けた経験を持っていないと指導することは難しい場合がある。 ・またコーチの経験を持っていない教員が授業にコーチを受け入れることは難しい場合があるだろう。 ・児童・生徒は、取り組もうとしている課題に対する情熱から自らリーダーシップを発揮し、他のチームメイトに働きかけている。課題への情熱を引き出すことが教師/コーチの役割として重要である。
期待される効果	「プログラムの理念、ねらい」および「学ぶことを期待する意識・知識・スキル」と同様。
教材、準備するもの	・必須となる教材はない。
既存プログラムや類似事例	・PAは大学の教員養成課程や地域住民を対象とした生涯学習プログラムとしても実践されている。

実践支援型プログラム事例

国や自治体、企業などが戦略的にシティズンシップ教育を推進していく際に参考となるとと思われるプログラムを以下に紹介します。

個別プログラム - 1

プログラム名	マッチング・ファンド（参考：英国 BARCLAYS）		
導入背景/問題意識	・CSR（企業の社会的責任）の観点から従業員のボランティア活動、募金活動などを支援する様々なプログラムを実施している。このように従業員個人としての CE 実践支援のみならず、ボランティア推進機関である CSV に対する継続的な助成活動(Barclays New Futures)を行うなど、企業として CE 実践支援も国際的に行っている。		
プログラム理念・ねらい	Barclays が寄与するコミュニティや国際社会に貢献するために、資金援助だけでなく人的な援助を推進するためのプログラム		
導入対象	従業員に対するプログラム		
育てたい意識・能力・スキル	・教育プログラムとは異なる位置づけであるため、該当はなし		
CS を発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	
		b: 他者とのかかわりに関する意識	
		c: 社会への参画に関する意識	
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	*
		b: 政治分野での活動に必要な知識	*
		c: 経済分野での活動に必要な知識	*
	スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c: 他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	実践・参加型		
プログラム内容	従業員はコミュニティに貢献するために、自ら（グループを組む場合が多い）募金活動を行い、募金総額と同額を会社が寄付するプログラム。従業員は年3回、このマッチング・ファンドの申請を行うことができる。一回の申請の上限は 750 ポンドで、年間最大で 2250 ポンドの寄付を会社から受けることができる。2004 年は、約 1000 万ポンドが 1 万件のプロジェクトに対して助成された。従業員は銀行の支店で、手作りのお菓子を販売したり、水泳大会を開催して協賛金を得たりなどして募金活動を行う。このマッチング・ファンドは、特別養護学校の運動場の建築や食堂の改装など従業員が企画した様々なコミュニティ貢献活動に使われる。		

その他のプログラム	そのほか、ボランティア活動のために、2日の有給休暇をとることができる制度や5人以上のグループでボランティア活動を企画し、短期プロジェクトには500ポンド、長期プロジェクトには1000ポンドの助成とプロジェクト終了までは勤務時間内の活動を許可するなど、従業員が利用しやすいように様々な制度を提供している。
-----------	---

個別プログラム - 2

プログラム名	Minneapolis Community and Technical College(MCTC) Public Achievement トレーニング		
導入背景/問題意識	<ul style="list-style-type: none"> ・ MCTC の教職課程にいる学生が、未来の教師として教師観を変革し、単なる教室にいる一人の教員としての認識から、学校、地域社会を変えることができる人材(change agent)であると認識できるようにするために、ミネソタ大学ハンフリー研究所と連携し PA を導入した。MCTC の教職課程にいる学生はコーチとして学校に派遣され PA を実施している。 		
プログラム理念・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部の学校で PA を実践することで、都市部特有の地域文化を理解できる。 ・ コーチとなることで、PA で必要なスキルを学ぶことができる。 ・ 学校や地域に問題が起きた場合、自信をもって行動を起こせるようになる。 		
導入対象	MCTC に在籍する学生に対するプログラム（地域住民を対象としても実施可能）		
育てたい意識・能力・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクティブ・リスニング、想像力、創造力、市民組織力 ・ 問題を大きな課題と結びつける力、批判的思考力、交渉力 ・ 関係者の利害関係のマッピング、物語力、代替案の確保 ・ 責任感、戦略的なメディアの利用など 		
CS を発揮するために必要な能力との関連	意識	a: 自分自身に関わる意識	
		b: 他者とのかかわりに関する意識	
		c: 社会への参画に関する意識	
	知識	a: 公的・社会的な分野での活動に必要な知識	*
		b: 政治分野での活動に必要な知識	*
		c: 経済分野での活動に必要な知識	*
	スキル	a: 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル	
		b: 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル	
		c: 他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル	
学習形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト学習 		
プログラム内容	<p>以下の PA のプロセスに対してコーチという役割で参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 異学年の生徒をテーマ毎にチーム編成する。5 年生以下はコーチではなく教師がコーチとなって指導にあたる。 ・ チームはコーチと共にプロジェクトを行う。 ・ 通常 1 チーム 6 - 8 人の児童・生徒、コーチ 1 人が望ましい。 ・ 高校生が小中学生をコーチする場合もあり、その場合は 1 チームに 2 人のコーチが望ましい。 ・ コーチとチームは通常の教科授業（社会、国際理解など）のうち、PA の授業（週 1 回）に打ち合わせを行う。 		

	<p>(1)自発的に解決したい問題を選択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題は、合法的で暴力的でないもの ・ 本人の情熱、価値、関心に基づくものであること ・ 公共性があること。コミュニティや社会に貢献できること。 <p>(2)同じ課題を持つ人とチームを形成</p> <p>(3)プロジェクトを計画・実行</p> <p>(4)コーチおよびPAに関わる大人は授業終了後、デブリーフィングという打ち合わせを持ち、PA活動の報告、活動評価、意見交換などの振り返りを行う</p>
<p>その他のプログラム</p>	<p>このプロセスは、PAという活動に興味のある一般市民を対象としたワークショップという形でも実施が可能である。</p>

シティズンシップ教育と
経済社会での人々の活躍についての研究会

報告書別冊

< 国内外の事例のヒアリング個票・参考資料 >

平成 18 年 3 月

経 済 産 業 省

目 次

1 . 国内事例ヒアリング個票	1
1 - 1 . お茶の水女子大学附属小中学校 (ともに学びを創造する)	1
1 - 2 . 品川区立原小学校 (市民科)	5
1 - 3 . 立教池袋中学校・高等学校 (市民性学習)	7
1 - 4 . 東村山市立秋津東小学校 (すすんで学ぶ子の育成)	9
1 - 5 . NPO 法人金融知力普及協会 (金融知力教育)	11
1 - 6 . シティズンシップ教育推進ネット (まちづくり学習)	13
1 - 7 . NPO 法人 Rights (模擬選挙)	15
1 - 8 . 株式会社ウィル・シード (トレーディングゲーム)	18
2 . 海外事例ヒアリング個票	21
2 - 1 . 英国 : 教育技能省・資格カリキュラム機構 (Citizenship Education)	21
2 - 2 . 英国 : Preston Manor 高校 (Citizenship Education の授業)	26
2 - 3 . 英国 : Association for Citizenship Teaching (CE 実践支援)	29
2 - 4 . 英国 : The Charter School (Citizenship Education の授業)	31
2 - 5 . 英国 : Citizenship Foundation (CE 実践支援)	34
2 - 6 . 英国 : Community Service Volunteers (CE 実践支援)	37
2 - 7 . 米国 : ミネソタ大学 (Public Achievement 実践支援)	40
2 - 8 . 米国 : St.Barnard School (Public Achievement)	43
2 - 9 . 米国 : Inter District Downtown School (Public Achievement)	48
2 - 10 . 米国 : Harry C. Boyte, Ph.D. (Citizenship Education)	50
2 - 11 . 米国 : Avalon 高校 (学校憲法と生徒議会)	53
2 - 12 . 米国 : Minneapolis Community and Technical 大学 (Public Achievement)	57
3 . 参考資料	59

1. 国内事例ヒアリング個票

1 - 1 . お茶の水女子大学附属小中学校 (ともに学びを創造する)

日時	2005年9月27日 16:00~17:00
対応者	お茶の水女子大学附属小学校 教諭 浅川氏(ことば) お茶の水女子大学附属小学校 教諭 岡田氏(市民科) お茶の水女子大学附属中学校 教諭 木村氏(社会科)
内容	<p>【ヒアリング対象プログラム：幼稚園・小学校・中学校連携、市民科】概要</p> <ul style="list-style-type: none">・現在、お茶の水女子大学の附属では、幼稚園・小学校・中学校連携により、「協働して学びを生み出す子ども」というテーマでの教育を行っている。これは、市民(社会科)、ことば(国語)、音楽、からだ(体育)なども含めた各教科教育の共通の附属学校の共通テーマである。・現状のテーマとなる以前は、幼稚園と小学校で連携し「参加」「協働」「創造」という観点から「学び」を見ようという取組をしていた。4年間この取組をした中で、「協働」の重要性が徐々に明らかとなってきたため、これに絞り込んで「協働の深さ」「協働の質」にスポットをあててより深く見ていこうということとなった。 <p>1. CEを通じて身につけさせたい力</p> <ul style="list-style-type: none">・「市民」では、上位の「協働して学びを生み出す子ども」という理念の下で、単なる調べ学習ではなく、「自らの考えを出力する力」に重点を置いている。もともと社会科が母体となっている教科であり、扱うテーマは地理的なもの等であり、実際の生活に即した事柄でないが、「自分の発言に責任を持つこと(意思決定力)」、「価値判断力」を身につけることを目指している。学びの概要は、「責任ある市民の資質としての必要条件」として位置づけることができる。これだけで十分というものではない。・各教科では、「学びの概要」として「協働して学びを生み出す」ために身につけさせたい事項をまとめている。現状の「学びの概要」(「ともに学びを創造する」2005、発表概要、P.117~)は、発展途上である。 <p>(「ことば(国語)」では、「人との多様な関わりの中で他の思いや考えを理解し、かつ適切に表現する力を養う」「思考力や想像力及び豊かな言語感覚を養う」など)</p> <p>2. カリキュラムのあり方について</p> <ul style="list-style-type: none">・一つの教科で「協働」(シティズンシップ)を身につけさせることはできない。・各教科で、特色を生かしながら同じテーマに向かって取り組んでいる。・教科ごとに分断されないよう、より総合的に、公共性を身につけさせるカリキュラムをつくらうとしている。 <p>3. 教育手法について</p> <ul style="list-style-type: none">・「協働」をテーマとする時、「教師のあり方」も従来のものとはかなり異なったものが求められる。今回、研究授業として公開した「市民」で岡田先生は、コーディネーター的な授業の

	<p>進め方をされていたが、それだけでなく、ディレクター的であったり、ファシリテーター的であったり、従来型の知識の伝導者であったりというバリエーションが出てくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうした教師のあり方については、「成人の学習」を研究する社会教育の分野で整理されているので、参考にしている。 ・「市民」の授業では、自らの意見を言いたくなる雰囲気作り、場面づくりを心がけている。知識を伝えるのではなく、自分の得た知識を発表する「場」をつくることが重要と考えている。 ・友達と自分、友達同士の意見の違いから、気づくことのできる空間としての教室づくりが重要であると考えている。それが民主主義的であることが重要である。 ・「市民」を他の教科の教諭という立場から見ていると、「社会科」が「自分の周りにある社会を理解できる」ための教育であったのに対し、「市民」では「社会の中にいる自分を理解できる」ようになるための教育に変化させた。 ・「知識観」にも変化があったと思う。こうした学習を進めると、知識を習得するための時間が削られるという問題がない訳ではない。しかし、インターネットなどの情報インフラが整ったことにより、調べることそのものにはアクセスしやすい。社会的な価値判断などがより重要になっている。 <p>4.教育効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お茶の水女子大学附属の場合には、分からないことを調べることが好きな子どもは多いが、「人を説得するために調べる」ということは、自分の知りたいという欲求で調べる自己満足的な行為とは大きく違うということを体験することができている。 ・失敗経験から何かを自ら学ぶことができるようになり、また、自ら自分の行動を評価することができるようになるということが効果である。 ・生活の中でも「市民」としての行動ができるようになるなどの効果があるかどうかは、小学校ではまだ難しいと考えている。中学校との連携が始まったので、今後の課題である。 <p>5.CE 推進に必要な支援とそのあり方（教材、カリキュラム、評価法、教員養成など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価の基準は、大きく変化した。知識量だけが評価の基準ではなくなったが、何のためにどう評価するかということは、依然として課題である。 ・教員養成は、現職の教員の再教育、教育課程の学生の教育とともに必要であり、その際には、新しい「教師のあり方」を見据えた教育が必要となる。 <p style="text-align: right;">以上</p>
--	--

日時	2005年9月27日 15:15～17:00
対応者	お茶の水女子大学附属小学校 教諭 浅川氏（ことば） お茶の水女子大学附属小学校 教諭 岡田氏（市民科） お茶の水女子大学 助教授 小玉氏 他、お茶の水女子大学附属教諭等 多数
内容	【協議会記録：市民（研究授業）】概要 ・地理を母体とした5年生の市民の授業であり、子どもたちの住む東京とは大きく気象条件の

違う寒冷地である「北海道」について学ぶ授業である。

- ・具体的には、十勝地方でいくつかの与えられた条件に沿って、何人かでグループを作り、その地域にどんな企業をつくったらよいか考える。気象条件や地理条件を踏まえて、起業プランを作成・発表する。今回の研究授業では、3つのグループが起業プランを発表した。
- ・発表したプランに対して他のグループから質問を受け付け、それに対して応答するということを順番に行う。意見を受けて、さらに調べなければならないことを深堀していき、皆が納得する起業プランに改善していく。

【豊かさについて】

- ・授業では「地域に住む人も豊かになること」を条件として与えていたが、「豊かさとは何か」ということについて、意見を出し合ってお互いの考える豊かさが異なることを認識した上で起業プランの発表を行っても良かったのではないかと思う。地域の人にとっての豊かさと、子どもたちの考える豊かさには違いがあるだろうし、子どもたち一人ひとりの考える豊かさも違うのである。
- ・「豊かさ」について、事前に意見を出し合うことはしなかったが、お互いの起業プランから意識の違いに気づくということでも良いと考えた。以前、現在世界遺産になっている白神山地の地元の方々と交流をもっていたが、その中で感じたことは地元の人々も想いは一つではなく、代表的な立場というものについて説明することで、子どもたちが偏った意見に引っ張られて、自由に発想することができなくなることが懸念されたのも、事前にこうした議論をしなかったひとつの理由である。
- ・「豊かさ」の定義が曖昧であったために、個々人が背景に持っているものが出てきたように感じた。自分も何十年か前に、社会科を学ぶ子どもだった訳だが、そのころと豊かさの定義は大きく変わってきている。昔は、経済的に日本全体が貧しいという状況であり、「生産」は善であると捉えられていた。現在は、価値観が多様になったとすることができるのではないか。

【意見の違いと公共性について】

- ・違いが分かって、かつ理解し合えなければ、公共性に向かった考えとならないのではないかと思うが、「認め合わない強い主張や頑固さ」を強調すべきと言うのは、なぜか。
- ・社会においては、個人と社会の利害は必ずしも一致せず、そのため、不利益を被る人が必ずいるということを前提として、それを最小限に抑えるためには、どうしたらよいかというのが公共性であると捉えている。立場の違いを強調し、違うことを分かり合って、最終的にも同じ意見にならないことが重要である。
- ・違いを主張し合うことができている時点で、既にお互いを認め合っているという部分がある。両者は必ずしも対立する意見ではないように思うが、教師間で議論を深めることは重要である。
- ・授業科目によって、立場の違いを強調していくべきものと、合意していくことができるものと、強弱があるように思う。音楽や体育などでは協力が重要であり、市民などでは、意見の対立が強調されても良いように思った。

- ・合意形成は、ある部分を共有し、自分の世界も持っているという状態であるべきだと思う。

【教師の役割について】

- ・協働性という公共性を育てるために、教師が果たすべき役割というのが、見えた授業であったと思う。授業記録の中頃に、岡田先生が「さっきの洋風料理店と、この牧場をつなげて考えたらどうだ？」という問いかけをしたのに対して、児童が「ああ、そういうふうを考えるのか。」と言ったことが記載されている。このように、児童が新しい視点で考えるきっかけを与えてやるのが、役割だと感じた。
- ・子どもどうしの意見のやり取りが主となる授業は新鮮であった。

【子どもたちの学びについて】

- ・人を説得するためには、非常に多くの知識がなければ戦えないということを実感したと思う。それによって、知識を持つことの意味を感じたのではないか。
- ・「協働」は、授業のどのような部分に現れていたか？
- ・発表場面だけでなく、資料を作成する段階から見ていると、確かにお互いの力を補い合うなど協働している姿が見える。
- ・発表者と批判者との立場が入れ変わることによって、自分の発言への責任を学んだと思う。

以上

1 - 2 . 品川区立原小学校 (市民科)

日時	2005 年 9 月 30 日 15:30 ~ 17:30
対応者	品川区立原小学校 教務主幹 望月氏 品川区教育委員会 指導主事 村尾氏
内容	<p>【ヒアリング対象プログラム：市民科】概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品川区の進める中高一貫教育の中で取り組んでいる。 ・特別活動、道徳、総合的な学習の時間を使ってプログラムを編成し直す形で実施している。 ・これらの教科ごとに設定された教育項目が、市民科のプログラムでの指導項目と対応関係があることを確認し、保護者等に説明している。 <p>1. CEを通じて身につけさせたい力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民科が学年別に設定している目指すものは、以下のとおり整理している（学年は、中高一貫教育）。 1～2年：基本的な生活習慣や規範意識 3～4年：よりよい生活を築く態度 5～7年：社会的行動力の基礎 8～9年：市民的意識の醸成と将来の行き方 ・これにより、最終的には「正しい規範意識」「適切な行動様式」「望ましい人間関係」「社会とのかかわり」を持ち、「正しい認識と行為」を実現、「教養豊かで品格のある人間形成」を目指す。 ・育てる「資質」と、身につけさせる「能力」について、次の通り整理している。 <ul style="list-style-type: none"> 育てる「資質」： <ul style="list-style-type: none"> 主体性・積極性・適応性・公德性・論理性・実行性・創造性 身につけさせる「能力」の領域： <ul style="list-style-type: none"> 自己管理・人間関係形成・自治的活動・文化創造・将来設計 各領域の能力： <ul style="list-style-type: none"> 自己管理：自己管理・生活適応・責任遂行 将来設計：社会的役割遂行・社会認識・将来志向 等 <p>2. カリキュラムのあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別活動、道徳、総合的な学習の時間を使ってプログラムを編成し直す形で実施している。 ・これらの教科ごとに指導要領で設定された教育項目が、市民科のプログラムでの指導項目と対応関係があることを確認している。社会の変化に応じて現在、本当に身につけさせたい力がつくように発展させたものとして位置づけている。 ・学習活動におけるねらいを明確にし、児童・生徒とねらいを共有して、実践し、振り返りを行うことで定着を図っている。 ・学校行事とのコラボレーションを行うことで、実体験との結びつきを強化している。

3.教育手法について

- ・「市民科の指導観」として、従来教育と対比軸で重点ポイントを変えている。対比軸は、次の4つである。このうち、(A)では「教師の指導性の重視」、(D)では「生活での活用重視」に重点を置いている。(B)(C)では、双方とも重要としている。
 - (A)「児童生徒の自主性の重視」と「教師の指導性の重視：価値・規範の教え込み」
 - (B)「人格修養(資質)」と「能力習得(能力)」
 - (C)「個の確立」と「個の社会とのかかわり」
 - (D)「知識・理解の重視」と「生活での活用重視(思考・判断、表現)」
- ・「教師の指導性の重視」の背景には、限られた時間の中で、実際に子どもたちが変わることが求められるということがある。1～5年生で年間70時間、6～9年生で年間100時間という制約がある。
- ・これまでは指導案を部会で開発したり、個々の教員の努力で作成してきたが、今年12月頃には、副読本ができる予定。これによって、より多くの教員が取り組むことができるようになると思う。

4.教育効果

- ・市民科を実施する以前の様子を知らないし、もともとの状況がどうであったのか、ということもあるが、実際に子どもたちが変わってきたという声は多く聞かれる。
- ・今後は、子どもたちが変わるだけでなく、公共性などの面で、大人に呼びかけ、働きかけていくことができる子どもになってほしいと考えている。

5.CE 推進に必要な支援とそのあり方(教材、カリキュラム、評価法、教員養成など)

- ・外部との連携により、8年生で品川寺子屋などの取組もある。先人から学ぶという場面で、地域の方と関わっている。
- ・教員養成は、年に7回の研修を各学校1名の教員を出席させて行っている。この研修で各校のコーディネーターを養成し、実施校の拡大を図っており、来年からは全校で導入する予定(試行実施になる可能性もある)。

以上

1 - 3 . 立教池袋中学校・高等学校（市民性学習）

日時	2005年9月29日 13:00～14:30
対応者	立教池袋中学校高等学校 教諭・スクールカウンセラー 高野氏
内容	<p>【ヒアリング対象プログラム：市民性学習】概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2000年に、中学校だけであった学校が中高一貫校になったことにより、他の学年が修学旅行に行くため不在の教員が多い1週間ができたのをきっかけに始まった。 ・元々福祉の体験学習などを通して重要だと実感していた、カウンセリング、ボランティア教育、コミュニケーションスキル教育でやりたい授業があった。タイミング良く1週間分の授業を担当できることとなり、市民性学習が実現した。 ・学校として市民性学習に取り組むべきという気運があった訳ではないが、現在は5年間の積み重ねにより学内教員には一定の評価があり、学校として重視し始めている。 ・一方で、高野氏が全体のコーディネートを一手に行っており、他の先生が市民性学習全体を代わりに担当することは難しい。 <p>1. CEを通じて身につけさせたい力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション力 ・相互理解力 ・解決課題に取り組む社会創造力 <p>2. カリキュラムのあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校1年生の6月初旬に、学年全員を対象に1週間集中して市民性学習の授業を実施している。 ・福祉の体験学習などを通して重要だと実感していた、カウンセリング、ボランティア教育、コミュニケーションスキル教育でやりたい授業があった。タイミング良く1週間分の授業を担当できることとなり、市民性学習が実現した。 ・市民性学習は、「民主共生社会」を創るために、その主体となる生徒へと育てることを目的にしている。 ・「市民性」というものを、目指す社会を創る市民としての質として捉え、個人の集合体としての集団、集団の集合としての地域、地域の集合としての世界、でそれぞれに必要なスキルを習得することをカリキュラムに組み込んでいる。 ・そのため、土台となるのが、個人と個人の間を築く、または、集団の中での関係を築く場面で必要となるのが、コミュニケーション力、相互理解力である。 <p>3. 教育手法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5日間のプログラムで、コミュニケーショントレーニング、社会の課題解決についてのグループワーク、グループでのヒアリング調査（ヒアリング先は、先生がアレンジ）、プレゼンテーション、その他大学の先生による講義、国際的な解決課題に取り組んでいる方のプレゼンテーション（NPO等の協力）を行っている。

- ・生徒に社会の課題に目を向けさせた時、多くのマイナスの情報が入ることになる。しかし、悲観的に捉えるばかりでなく、その課題に真剣に取り組んでいる大人がいることをヒアリング調査によって知らせることで、その出会いをきっかけとしているいろいろな視点から社会を見る目が養われると考えている。このヒアリングを誰に依頼するか、という部分が重要で、アレンジには大変な労力が掛かるが、その労力は惜しまない。
- ・コミュニケーショントレーニング等については、他での実践例を参考にしたり、自分で独自に開発した教育手法を用いて実施している。

4.教育効果

- ・教育効果は、どのような学校であっても、また子どもに対しても大人に対してもあるものだと思う。
- ・1週間の授業の前と中間、最後に自己評価をする作業を行っているが、中間と最後の評価は大きく違っている。これはヒアリングの効果であると考えている。
- ・1週間の集中授業で行うことで、その期間の効果コミュニケーションスキルの向上や社会に対する意識の変化は非常にあると思う。一方で、その後の効果を保つのが難しい。他の先生方にも、授業の中でコミュニケーションスキルについて振り返る場面を多く作ってもらうようにしている。
- ・最も効果的な方法は、定期的な授業と集中的な授業の組合せであると考えている。生徒の有志に呼びかけて、定期的にコミュニケーションスキル向上のための活動を実施している。2004年度から、中学3年生を対象に、コミュニケーションスキルに関する事前学習の時間をとることとなった。

5.CE 推進に必要な支援とそのあり方（教材、カリキュラム、評価法、教員養成など）

- ・課題は、多くの先生が市民性学習を重視しつつもこれを担うことが難しいということ。その理由は、担ったことがない教科であるための不安と授業準備に掛かる時間、掛けた時間に対する評価だと思う。それをどう解決していけるかは今後の課題である。
- ・校長などの組織長がこうした取組を積極的にやるということを決めれば、実際に多くの学校で取り組まれることとなる。教科として提示していくことができれば良いが、現状では一般解はない。
- ・教育の課題として、今の生徒たちを見ていると、自分のしたいことが先に来てしまい、それが社会の求めるものと合致しない場合の対処方法にあるように思う。

以上

1 - 4 . 東村山市立秋津東小学校 (すすんで学ぶ子の育成)

日時	2005年10月6日 16:00～17:00
対応者	東村山市立秋津東小学校 主幹 福留氏
内容	<p>【ヒアリング対象プログラム：消費者教育（すすんで学ぶ子の育成）】概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育の学校における実践者として著名な前校長である小関校長が、徹底した教員の意識改革を行ったことから取組が始まっている。 ・現在、全教科における教育の連携により、「すすんで学ぶ子の育成」を目指しており、「人との豊かなかかわり」「モノや情報との主体的なかかわり」「自然との創造的なかかわり」という観点で教育を検討する3つの分科会で研究を進めている。 ・消費者教育は、このうち「モノや情報との主体的なかかわり」の中で、意思決定力を身につける教育として取り組んでいるものである。 <p>1. CEを通じて身につけさせたい力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育では、以下2つの能力を育み、自主性を持った賢い消費者を育てることを教育のねらいとしている。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自らの消費生活を見なおし、問題を見つけ出して考え、適切に判断して行動する能力 ➢ 消費者として健康で文化的な生活をしていくための判断や意思の決定が適切に行え、自主的に行動する能力 ・また、このために学ぶ必要のあることとしては、以下の6点を挙げている。 <ul style="list-style-type: none"> 商品・サービスなどさまざまな情報に対する正しい理解と主体的な判断力 自分の責任で商品・サービスなど選択・活用する能力＝責任の持てる意思決定、適切な行動を選択できる能力 モノや金銭に対する価値認識とこれらの効果的な利用の仕方 資源・エネルギー源の有限性に対する自覚と環境保全の重要性の認識 消費者としての権利と責任の自覚 消費者としての望ましい価値観と勤労を尊ぶ態度の育成 <p>2. カリキュラムのあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教科、道徳、特別活動の指導によって培われた能力の総合的なものに対して消費者教育的な側面からアプローチし、関連付けて行くことが大切である。これにより、ひとりの人間の総合的な力となって融合され、実践されるようになるまで高めていく。 ・消費者教育は、単に買い物、貯蓄の教育ではなく、環境や社会の仕組みに関わるトータルな教育であり、その切り口が買い物や貯蓄であることもあるという位置づけである。 <p>3. 教育手法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童に身近な消費生活に関連のある事柄を、素材、題材として取り上げ、自らの消費生活を見なおさせ、考えさせて主体的な判断力を高めていく。

- ・子どもたちは、多くの情報を持っているが、生活体験が少なくなっていると感じる。そのため、体験をする機会をつくるのが重要となる。分かることと、実際にできることの違いを、体験を通して知ることが大切である。
- ・最終的には、子どもが個々に持つ「価値観」で答えが違い、また自分と違った様々な価値観やライフスタイルがあることに気づくことも教育であるため、学習の終わり方はほとんどの場合、オープンエンドとなる。
- ・多様性を認める社会の形成者としての資質を高めていきつつ、公共の福祉的な側面から価値観・ライフスタイルにはある程度の制約があることも合わせて指導していく必要があり、社会の形成者としての「望ましい価値観」の形成が重要となる。

4.教育効果

- ・消費者教育を行うと、授業が好きだという子どもが多い。普段、子どもたちはいろいろなことを疑問に感じているのだと思うが、それらに応えてくれる授業という位置づけになっている。
- ・教科学習が苦手な子どもであっても、消費者としての経験をもっており、他の子どもと同じような学習の場が成立する。場合によっては、社会的な経験値が高く、よりの確かな方向性を示すことができることがある。
- ・以前に受けた授業との結びつきに気づく子どももあり、また、ルールや規則などがなぜそうなっているのか、ということに対する意識は良く育ってきている。

5.CE 推進に必要な支援とそのあり方（教材、カリキュラム、評価法、教員養成など）

- ・前校長の意識改革により、本校では17名の教員全員が研究授業を行うなど、教員全員での取組が進んでいる。こうして取り組むことによる充実感は大きなインセンティブとなっている。
- ・取組を進める上では、学校全体での共通の意識が必要である。本校の場合は、前校長によって、意識ができた。一般の先生でも意識があれば、十分にできるものだと思う。
- ・消費者教育の他にも2つの分科会があり、3つの分科会ごとの検討を総合して「すすんで学ぶ子ども」を育てている。分科会ごとの検討は一区切りついており、今後は、学年ごとの横のつながりを強化していくことが課題である。
- ・その他の課題として、保護者からの理解を得ることが難しい点がある。一部ではあるが、意図を理解してもらうのに苦労している部分がある。

以上

1 - 5 . NPO 法人金融知力普及協会（金融知力教育）

日時	2005年9月30日 13:30～15:00
対応者	NPO法人金融知力普及協会 事務局長 水谷氏
内容	<p>【金融知力普及協会事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立した消費者となり、生活者としてお金とどう向き合うかを考えることのできる金融知力の向上が急務であるとの社会的背景のもと、H14年6月に設立。金融知力普及・広報活動、広報活動、教育事業、教育体系の確立、検定、認定試験実施を主な事業とする。 ・教育事業として、通信講座、セミナー実施、子供向け金融教育、経済産業省キャリア教育プロジェクト、金融特区指定を受けた沖縄における事業展開、などを行っている。 ・金融知力とは、自分とお金の関わりを考える力（それぞれのライフスタイルや目標とする人生のために「自分の人生とお金の関係」について様々な角度から考える力） 身につけた知識を活かせる力（自分の判断、責任において行動するための知識を身につけ、それを実践に役立てる力） 最先端の情報を読み解き伝える力（金融経済の最先端の情報を理解・分析することができ、それをわかりやすく伝えることができる力）と定義している。 <p>【ヒアリング対象プログラム：初等教育向け金融経済教育】概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2004年から半年にわたり、秋田県大館市の小学校において、総合的な学習の時間(20時間)の中で実施した金融経済教育についてヒアリングを行った。 <p>1.CEを通じて身につけさせたい力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実生活に即した活動やものづくり、販売体験などを通じて、社会や経済の仕組みに関する現実的理解を促進し、社会人・生活者としての基本的な素養・能力を身につけるとともに、一人ひとりが職業観・勤労観をはぐくむことを目的としている。 ・段階的な目標としては、 <ul style="list-style-type: none"> (小学校高学年) <ul style="list-style-type: none"> 生活上必要な素養・能力の向上 身の回りの仕事への関心、体験したことを現実生活に活かす能力の向上 社会に関する基本的理解の促進 (中学校) <ul style="list-style-type: none"> 自己理解能力の向上 職業観・勤労観の形成 計画実行能力、課題解決能力の向上 <p>2.カリキュラムのあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大きく3つのプログラムから構成されている。 <ul style="list-style-type: none"> 自分と生活・仕事へのかかわりを理解する たのしいゲームやワークシートを使用して、自分の生活・仕事とお金の関わりについて関心を持たせるとともに、その過程においてお小遣い帳をつけてお金の管理をし、合理的な選択ができるといった生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。

地域の仕事調べ

地域の産業や職業の様子について調べることによって、地域の特性を理解し誇りに思う心を育み、学習への意欲向上を図る。

ものづくり、販売体験

市場経済における価格決定方式やマーケティングといった事前学習で社会・経済の基本的理解を促進したうえで、事業計画を立て、それを実施するために借入れ、仕入れ、加工、広告宣伝、販売といった体験を通して、あいさつやコミュニケーション能力、計画実行能力といった社会人に必要不可欠な素養・能力を身に付け、さらに収支を計算した後に改善策を考えるという、一連の選択能力や課題解決能力といった意思決定能力を養う。

- ・カリキュラムは、小・中学校の教師、教育委員会、市産業部商工課行政、産業界、保護者の協力を得て、大館市の地域特性を活かしたカリキュラム開発を行った。

3.教育手法について

- ・グループワーク、体験する、ことを重視している。

4.教育効果

- ・ 為替と株の値動き、をなぜテレビでやっているのかその意味がわかるようになる
- ・ 新聞の経済記事を理解できるようになる
- ・ 新聞の一面トップの意味をわかるようになる、家族との会話も生まれるようになる
- ・ 経済・金融を通して社会経済に関心が高まる
- ・ 地域への愛着、仕事への理解が深まる

5.CE 推進に必要な支援とそのあり方（教材、カリキュラム、評価法、教員養成など）

- ・ 外部協力者が学校に協力できる体制が必要。
- ・ 現状の学校教育ではなかなか利用できないような学習教材を使うようにしている。現状の教育では、家庭環境の差を扱うような教材（例えば東京ディズニーランドにいったことがある人、その場合のその交通費の算出など）を利用することができない。しかし、現実を理解するためには、実体験や日常と社会の接点から学ぶことが必要であり、民間企業として教育現場に風穴を空ける必要を感じている。
- ・ 既存教科との連関について整理することは今後の課題である。
- ・ カリキュラム開発上の課題としては、個々の家庭において学力向上について関心は高いものの、地域の伝統や特性、仕事について語り伝えるまでの意識には至っていないこと、また学校現場は不登校、基礎学力の向上など教育課題が山積しており、地域の産業界のニーズを反映したカリキュラム開発をするまでには至っていない。

以上

1 - 6 . シティズンシップ教育推進ネット (まちづくり学習)

日時	2005年9月29日 18:00～19:00
対応者	シティズンシップ教育推進ネット 代表 大久保氏
内容	<p>【シティズンシップ教育推進ネット活動概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民性を育むための場づくり、関係づくり、中身づくりを推進することをめざし、人材育成、情報収集・発信、学校教育の支援・生涯・学習社会教育の展開、シンクタンク機能を主な活動としている。 <p>【ヒアリング対象プログラム：まちづくりワークショップ】概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ まちを歩き、良いところ(お宝くん)、悪いところ(困ったくん)を見つけ、地図に記録し、模造紙にまとめる。「お宝くん・困ったくんマップ」や、お宝くん・困ったくんを分類した「分類図」をつくり、その活動から、地域の良さ・悪さの代表イメージを浮き上がらせる。その後、ブレインストーミングをしたり、話し合ったりした上で、「夢図(構想図)」をつくり、発表する。 ・ メインの対象は中学・高校生。 <p>1. CEを通じて身につけさせたい力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会・経済、政治の分野を理解し、それらに働きかける力を身につけさせる。 <p>2. カリキュラムのあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育的な位置づけから、実際に町を歩き、KJ法などで地域課題をまとめて、解決策を話し合う。その後、グループごとの発表、外部組織に提言するなど、活動内容によって、1日から数日までのプログラムが可能である。 <p>3. 教育手法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体験を重視し、体験したことを、考える、話し合うことで、働きかける力を習得させる。 ・ 一般人や行政サイド人材に参加してもらうことで、現実の問題として理解できるような支援も行う。 <p>4. 教育効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知らなかった街が見え、街が好きになる。愛着がわき、市民であることが楽しくなる。 ・ 自分の考えや意見を他人に伝えることによる達成感の獲得。 <p>5. CE推進に必要な支援とそのあり方(教材、カリキュラム、評価法、教員養成など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の年間計画との連携がなかなか図れないため、社会教育的な位置づけでの展開が限界となっている。 ・ 教師がパブリックをどう理解するかが重要である。(「新しい公共」という考えかたがあってはじめて「参加」が生きる。)

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">・活動内容を、テキストだけでなく、映像や教材として普及する必要があると感じている。・今後は立法理解・政策立案のワークショップなども開催し、政策提言活動なども行っていきたい。 |
|--|---|

以上

1 - 6 . NPO 法人 Rights (模擬選挙)

日時	2005 年 9 月 16 日 10:30 ~ 11:30
対応者	NPO法人Rights 常務理事 林氏
内容	<p>【ヒアリング対象プログラム：未成年「模擬選挙」】概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有権者でない19歳以下が実際の選挙日程にあわせて、実際の選挙の立候補者または政党（国政選挙における比例区）に対して無記名投票を行う。 ・学校や地域など各地で投票された模擬選挙の結果は、Rightsが集計し、実際の選挙の投票結果が公表された後に、一般に対して公表しあわせて立候補者、マスコミ、各団体などに届ける。 ・模擬選挙の狙いは、民主主義の体感、有権者の育成、投票率アップである。 ・2003年には7校が参加、2005年は42校が参加した。 ・Rights会員数50-60人。実質活動者10数人。 <p>1.CE（模擬投票）を通じて身につけさせたい力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来の有権者が模擬選挙を通じて主体的な意思決定を学ぶ。 ・民主主義の理解 ・批判的な思考力の育成 <p>2.カリキュラム（模擬投票プログラム）について</p> <p>3.教育手法について（プログラム実施方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治を身近に感じてもらえる仕組みの提供を目指し、現在社会で起きていることを他人事ではなく自分のこととして考えさせる、政治について話せる場づくり、そのきっかけ作りを行っている。 ・学校での実施の場合、以下のようなパターンがある。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 社会科や総合的な学習の時間を活用して全2-3時間のカリキュラム（1-2時限「国会の仕組み、衆議院選挙、模擬選挙説明、選挙の状況、争点の理解」「投票」3時限「結果公表、全国集計結果との比較、模擬選挙参加についての意見交換」） ➢ 学校全体、学年規模で行う（生徒会や生徒有志の呼びかけなども可能） ・学校外の地域での方法として、街頭投票を行う。街頭で行うことで、帰宅時に保護者や友人と話し合うきっかけを作ること狙っている。街頭投票をする19歳以下だけでなく、家にいる有権者への意識啓発にもつながると考える。 ・対象は小学校6年生（社会で国会について学ぶ単元がある）以上が適切だと思われる。総選挙よりも首長選のほうが身近でわかりやすい。また、町の課題を考えるのは小学校3-4年生からであるので、この年次からでも実施は可能だろう。 ・アメリカでは幼稚園でも、遠足でどこへいくかを園児に話し合わせる、議論で決めており、これも民主主義の学びのひとつである。このような民主主義の理解は小さいころから教育すべきである。

4.教育効果について

- ・未来の有権者が選挙や政治について考えるきっかけをつくる。
- ・授業で学んだ選挙や国会の仕組みについて現実感をもって理解できる。
- ・政治社会問題に興味関心が沸く。
- ・政治を身近に実感できる。

5.CE 推進に必要な支援とそのあり方（教材、カリキュラム、評価法、教員養成など）

- ・マニフェスト、ポスターを送って、実物を提供している。地方ではこれらの入手が困難である。
- ・学校は政策情報をわかりやすくして欲しいという要望がある。しかし政策情報の解説には主観が入るため行っていない。新聞やインターネット上で政策比較をするサイトを利用することを薦めている。今後は、各政党に対して子ども向けにページをつくるよう要請していく予定である。これは、子ども達にとってメリットがあるだけでなく、子どもにわかりやすい情報であれば、大人の理解も促進できるだろうという狙いがある。
- ・学校現場では、突発的な選挙に応じて3-5時限の授業時間を確保するのは難しい。Rightsとしては、自由投票でも実施することに意義があると考えている。
- ・Rightsとしては現場の要望に応じて導入してもらえるよう、インターネットを活用し、ハンドブックやワークシートなどツールを提供している。
- ・教師の意識の問題で、学力の低い学校では実施できないと思われる傾向もある。しかし渋谷などの街頭選挙でも茶髪の子どもも自分の意見をもっており、どのレベルの子どもに対しても実践の意義があると思われる。
- ・課題として、高等学校で投票するのは政治的すぎるという理由で実践できない学校がある。社会的にこのような見方をされることが問題である。Rightsとしては学校ごとの投票結果は公表しないようにしている。
- ・文部科学大臣や議員が「模擬選挙はいい」というようなコメントがあると促進しやすい。
- ・全国展開をしていく際に、Rightsが個別政党と交渉してマニフェストを取得、配布するには限界がある。政党自身の活動として推進して欲しい。

1. 参加校の拡大はどのように行われたのか？

- ・実際にやってみたという学校にコンタクトして、一緒にやりませんか、マニフェストを提供するので集計結果をくださいという個別地道なやり取りから始まり、地域のマスコミに情報を流して、取材依頼をすることで学校を拡大していった。
- ・模擬選挙に関心がある人向けにMLを立ち上げて、実践報告してもらったりしている。ハンドブック制作も現場教員を含んだ実行委員会で意見交換しながら作り上げている。実践交流までは至らないが交流はしている。
- ・学校の市民科（社会科）と有機的に連動することで民主主義の活性化につながるだろう。

2. 現場の実践をどう共有しているのか？実践交流集会みたいなものはあるのか？

- ・実践報告と先生のコメントをもらうようにしている。ハンドブックの充実を含め、それらをまとめていく予定。

- ・公民教育学会などでの普及などはあるが、模擬選挙のために教員を集めるのは難しいという印象がある。
- ・総合的な学習の時間は指導要領の規制が厳しくないので、導入しやすい教科だろう。

3．現行制度の枠内でどう認知させるのかという戦略は？

- ・党派教育ではない政治教育が重要だろう。
- ・政治教育になるからだめという議論には教育基本法に違反するということがいえるのではないか。
- ・政治教育、民主主義教育に対する教育は社会的に受け入れられにくい現状であるが、外部、保護者の評価や支援を受け促進したい。

以上

1 - 7 . 株式会社ウィル・シード (トレーディングゲーム)

日時	2005年9月5日 13:30～15:00
対応者	株式会社ウィル・シード 代表取締役社長 船橋氏 取締役 風間氏 学校教育・地域サポート事業部門部長 池谷氏
内容	<p>【ヒアリング対象プログラム：トレーディングゲーム】概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーディングゲームは、経済や社会のしくみを体感できるシミュレーション・ゲーム。まず、会場を1つの世界とみたと、いくつかの国(チーム)に分かれて対抗する。それぞれの国情に合わせて、支給される紙(資源)・道具(技術力)・所持金(資金)が異なり、それらを用いて指定された製品を生産し、『製品取引所・銀行』に持ち込むと換金でき、その他、様々なアイデア・工夫を凝らして、時間内に一番豊かになることができた国が勝利を収めるというゲーム。また経済や社会の仕組みをより理解できるよう、以下のようなルールの下で競い合う。(1)チーム対抗 (2)不平等な設定 (3)製品取引所で換金 (4)様々なハプニング。 ・対象の中心は小学校6年、中学1,2年生。小学校5年生以下での導入は難しい。 ・学校教育向け、企業研修プログラムとして提供されている。経済産業省起業家教育促進事業の委託を受け、平成14,15年度で約9700人の児童生徒に対してプログラムを提供した。3年目以降は2年間で蓄積したノウハウを移管し地域の人材や教員が活用し継続することを目指している。学校、保護者、子どもには大変好評だが、自治体の予算状況が厳しいため、地元企業スポンサー(地銀など)とタイアップする方法を検討、実施中である。 <p>1.CEを通じて身につけさせたい力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとりひとりがいきいきする力 ・地球と自然との関わりを持つ力 ・社会の仕組み(共存、共栄)を理解する力 ・目標や夢を持つことの大切さ、挑戦すること、計画することの大切さを知り、そのためには最後まであきらめない、工夫次第で結果を変えられることに気づく力 ・人の違いに気づき、それをどう活かすかという発想を持つ力 ・当事者として社会に参加する気持ち、意欲 <p>2.カリキュラムのあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育向けには、事前学習(1-3時限)+トレーディングゲーム(6時限)+事後学習(3時限)をパッケージ化し提供している。事前/事後学習は教員が実施する。 ・事前学習のねらいは、生徒一人ひとりがテーマに関心を持ち、世の中にどのような内容の仕事があるかを知り、興味を換気すること。 ・トレーディングゲームのねらいは、主体性、関係性、社会性、起業家マインドを学ぶこと。(テーマに応じてねらいを変更することも可能) ・事後学習のねらいは、生徒一人ひとりのやりたい仕事を明確にし、それを実現するため

の行動を具体化することによって、トレーディングゲームで体験した起業家的マインドを定着・持続させること。

3.教育手法について

- ・学校教育向けプログラムは、環境、金融、政治の分野などについて、産官学連携により成功体験と失敗体験両方を体験できるように設計している。
- ・事前/事後学習で使用する手法は、グループディスカッション、インタビュー、リサーチ。

4.教育効果

- ・学力困難校における効果について、基本的に、自主的に参加希望する学校へプログラムを提供している段階であるため、授業が成立しないことはない。中学生のシンナー検挙率が高い地域の学校においても、授業に参加しない生徒はいても、授業は成立している。
- ・学校、教員の評価は、不登校児がゲームをやりたくて学校にくるようになった、児童生徒がこれまでやらなかったことをゲーム後やるようになった、子どもたちが自ら考え、人とかかわりを持つようとしていた、クラス内でのコミュニケーションがとれるようになった、などがある。
- ・一方、子どもの感想には、信頼することが大事だと思った、他の人と違うアイデアを持つことが必要、などの感想がある。
- ・不登校の子どもへの効果については、なぜ不登校になったのかという原因が不明であり、その問題を解決できるとは言い切れない。ただし、ゲームを通じて、自分も何かに貢献できるという体験を得ることで、不登校の子どもへも効果的という仮説はある。
- ・また定量的に生活習慣、環境、意識、特定の教育などが行動に与える影響を調査している。これまでのところでは、普段誰かの役に立っていると思っている子どもは、より明るい未来や楽しい人生への期待を持っていることなどが判明している。
- ・プログラムでは、現状把握を自己評価させ、相対評価ではなく、自分がどこまで成長したかを自己把握させるようにしている。

5.CE推進に必要な支援とそのあり方(教材、カリキュラム、評価法、教員養成など)

- ・プログラムの評価は高く継続実施を希望する現場は多い。しかし、自治体の予算とくに教育委員会、学校現場ともに予算が無いため予算確保が大きな課題である。
- ・コストを下げ、効率的な実施の実現に向けて、地域教育委員会を拠点として行い、保護者やボランティアに参加してもらって実施している。現在は地域活性の一貫で地域企業を巻き込んだ展開を模索し一部のエリアでは青年会議所がバックアップの元、実施している。
- ・私立学校で、学校差別化の一手として導入するケースも。ただ、多くの学校が利用すると導入メリットがなくなるという問題がある。しかし、この活動は、学習意欲の向上については学力向上のツールとして、活用する可能性は高いと考えている。そこを実証することで幅広く導入される可能性が高まると考えられる。

- ・教育現場は忙しいが、いいプログラムを求めている。しかし、現場の声が産業界へ届いていない。できるだけリアルな現場の情報を取るために、教育委員会、校長、担任と全ての階層の関係者と密なコミュニケーションを取ることを心がけている。
- ・2000年に起業し、プログラム提供当初は、ビジネス、ゲーム、民間企業ということで、教育現場の抵抗感もあった。現在は、学校、保護者、子どもの評価もよく、ゲームを実施するファシリテーターのスキルが教員を刺激するなど二次的な効果もある。
- ・現場で話を聞いていると、ボランティアが学校の現場に入ること自体は非常に増えているが、プログラムの品質を維持することが難しい。思いがあるがゆえに、ボランティアは自分でしゃべりたいことを話してしまうため狙いと違った授業になるなどのケースが発生している。そういう意味では、明確なプログラムを作成し、その一部に自由度を持たせるなどにより品質の担保を行うことが重要と考え実践している。
- ・また、環境と開発のバランスを学ぶための "The E ND" というプログラムも提供している。

以上

2 . 海外事例ヒアリング個票

2 - 1 . 英国 : 教育技能省・資格カリキュラム機構 (Citizenship Education)

日時	2005 年 10 月 10 日 10:00 ~ 11:30
対応者	Jan. NEWTON, Citizenship Senior Adviser, DfES (Department for Education and Skills) Liz Craft, Citizenship Specialist, QCA (Qualifications and Curriculum Authority)
内容	<p>【DfES,QCAの役割】</p> <p>DfES</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育技能省(DfES)は、教育行政に関して、初等教育、中等教育、高等教育、生涯教育を管轄している。教育技能大臣は、「全国共通カリキュラム」(National Curriculum:NC)の内容に関する権限、地方教育当局 (Local Education Authority:LEA) の監督権限、学校の運営に関する基準の決定などの権限を有している。シチズンシップ (Citizenship) は 2002 年に全国共通カリキュラムに追加された (中等教育段階 : 第 7-11 学年のみ必修。初等教育段階は学校の裁量で導入。) <p>QCA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格カリキュラム機構 (QCA) は、教育技能省から独立した機関であり、ナショナル・カリキュラム関係の具体的な業務や資格試験の評価標準に関する業務を担当する。例えば、シチズンシップを含む教科の内容を評価し教育省に改善のための提言を行う。またシチズンシップの資格試験としては、義務教育の最終段階 (第 11 学年、16 歳) で受ける中等教育修了一般試験 (General Certificate of Secondary Educaiton:GCSE) の評価基準の策定などを行っている。 ・評価指標や教科内容の検討など担当する業務は、教育実践者や教育関係者など教育現場の第一線を理解している人々とともにしている。 <p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DfES, 教育水準局 (Office for Standards in Education:Ofsted)、QCA などの関連機関は 6 ヶ月に 1 度 National Partners Meeting を開き、お互いがいま何を行っているかを理解し、様々な事項を検討している。この会議を持つことによって、学校や社会に対してシチズンシップ教育に関する一貫性のあるメッセージを伝えることができる。 <p>【シチズンシップ導入の背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1980 年後半からロビー団体が学校現場における CE のカリキュラム導入を求めて活動しており、労働党が政権を握ったときには、導入の声がさらに高まりを見せた。若者の政治への無関心に対する不安、投票率の低下、地域が地域として機能していないことに対する懸念、市民が地域レベルの活動に参画する機会の減少、それらに対して何かをしなくてはならないという思いが強かった。 ・1997 年に、デイビッド・ブランケット教育・雇用大臣が、70 年代から政治教育の推進に取り組んできたロンドン大学のバーナード・クリック教授を議長とする「CE 諮問委員会」を設立し、98 年に同委員会が「Education for citizenship and the teaching of democracy in schools (通

称クリック報告)」を公表した。クリック報告を受け、2002 年から中等教育段階（第 7-11 学年）において CE が全国共通カリキュラム化された。

【シティズンシップ導入の現状】

- ・中等教育段階（第 7-11 学年）では必須科目、初等段階（第 1-6 学年）では選択科目として、学校の裁量で導入できる。
- ・これまでは「人格・社会性の発達及び健康教育（PSHE:Personal, Social and Health Education）」という教科の中で教育活動が行われていたが、学校も真剣に取り組まないまま、長期間にわたって存在していたため、存在意義が薄れていた。よって CE が必須科目になったことには意義がある。
- ・しかしながら、CE は必須化されたものの、導入の方法は学校の裁量に任されており、PSHE の一部や社会や歴史、宗教などの時間で行われることも多い。

1.CEを通じて身につけさせたい力

公開文書があるため、ヒアリング対象外。報告書本文に別途記述する。

2.カリキュラムのあり方について

PSHEとCEの違い

- ・PSHE が個人の選択、例えば、個人が健康でいること、安全でいること 自分自身に関する行動の結果の責任について考えるなど、「個人」を中心にした教育内容である一方で、CE は社会を中心に捉え、社会に影響を及ぼす意思決定、公的な生活に関する事柄について学ぶ。例えば、薬物を学習内容として扱う場合、PSHE では、薬物使用が個人の健康にとってどのような影響があるか、使用すべきか、しないべきかという内容になるが、CE では、薬物使用が公共医療に及ぼす影響、コミュニティへの影響、地域の安全について学ぶなど、同じテーマでも PSHE と CE では問題を扱う視点が異なる。
- ・PSHE が扱う「Social」の意味は個人との関係であり、CE が扱う「Social」の意味は地域や社会との関係である点が大きく異なる。

指導時間

- ・指導時間も学校の裁量に任されている。考え方として 中等教育では学校の授業時間の 80% が全国共通カリキュラムの指導に当てられ、残り 20%の時間については、CE を含めた教育課程を学校の裁量で編成する。
- ・学校によっては CE を単独教科として扱わず、既存教科の中で CE を指導していると主張する学校もある。実際の実施状況を把握し、どのようなやり方が効果的かを評価する必要がある。
- ・しかし、知識とスキルを教えるためには CE 単独の授業時間は必要であり、効果的である。一方 CE のすべての到達目標を単一教科で行うことも困難であり、教科を横断的に把握するコーディネーターの存在が重要である。
- ・しかしながら、政府としてはもう少し強制をする必要性も感じている。
- ・調査結果では、最低全時間の 3% 15 分/週間が必要だという報告なされている。

- ・知識やスキルの習得には授業時間の確保が必要ではあるが、CE は学校全体の活動、例えば生徒会活動、地域活動、学校外活動などでも育成することができると考えている。
- ・地域活動への参画が重要ではあるものの、実際に地域の中で活動することとなれば 15 分の授業時間で実践するのは困難である。よって学校では Suspended time table activity と呼ばれる、半日あるいは終日授業をキャンセルして学校が設定したテーマ（人権や地域犯罪など）の教育活動を行う時間を利用する場合がある。テーマに応じて外部から講師を招いたり、子ども達が企画したりするワークショップやイベントを開催する。

3.教育手法について

- ・学校と学校外と両方で教育活動を行う必要がある。知識を養う部分は学校で、知識を応用し積極的に社会に働きかける部分は学校外が適しているだろう。しかし、学校でカリキュラムとして知識などを教えることは必須である。学校外の教育だけでは不十分であるとする。
- ・学校外の教育活動というとボランティア学習という手法が採用されがちであるが、ボランティアすることが直ちに CE を学んだことにはならない。活動を振り返る時間が必要であり、学校はこのような学びの時間が効果的に行われやすい場所であるといえる。

4.教育効果

- ・大きな成果としては、例えば、若者がプライドを持つようになったこと、他の教科では成績が芳しくない生徒でも、中等教育修了一般資格（GCSE）で CE を選択し、よい成績を修める生徒もいる。なぜなら CE は従来の教科と異なり働きかける力、行動力が問われる分野であるからである。
- ・CE には効果があると思うが、CE が何であるかについて多くの誤解があった。今後も人々の正しい理解と、その目的、教育内容、効果的な実施方法などについて社会に伝える必要がある。
- ・今後は生徒、学校、両親にとって、より大きな効果があると期待している。
- ・多くの挑戦とやるべき事があるが、5 年後には非常におおきな成果を収めると考えている。

低学力、高学力の生徒への効果

- ・学力の低い生徒に対しては学ぶ意欲を呼び覚ます効果があると思う。また同時に、CE は知性が必要であり、複雑、道徳的、政治的な問題を扱う教科でもあるため、学力の高い生徒の意欲を引き出すという効果もある。
- ・学力の低い生徒は従来の教科とまったく異なる教科ということで関心を持つ生徒もいる。
- ・教育水準局（OFSTED）の CE 評価担当官は他の学科で成績の高い生徒は CE でも高い成績をおさめる傾向にあるか、低い生徒に対する効果検証をする必要があると述べており、現在 QCA を中心にそうした調査を行っている。
- ・Post 16 プログラム(16 歳以上のプログラム)はニートに特化した対策ではないが、効果があるだろうと思う。なぜなら、教師によると、生徒は最初 CE にはまったく興味を示さない、徐々に関心を持っていると伝えている。その要因として考えられるのは CE の教授法がときに写真、映画作成、ウェブ作成、音楽を通じて政治的な問題に取り組んだりするためであり、生

徒は真剣にテーマに取り組んでいる。

- ・高学力の生徒は、試験やよい成績をとることに対するプレッシャーの中で学習を強いられているが、CE という新しい教科によって物事を新しい視点で捉えることができるようになりよい影響がある。

5.CE 推進に必要な支援とそのあり方（教材、カリキュラム、評価法、教員養成など）

評価

- ・CE の導入が必須になったといっても、評価方法は学校の裁量に任されている。また、CE が PSHE の一部として実施される場合、PSHE 自体が、選択科目であり、試験もアセスメントも必須ではないため、教育効果の把握が難しく、授業の改善につなげることができないため、問題である。よって現在、QCA では評価基準の策定やツールの開発等の整備を急いでおり、評価ツールは今年中に出版の予定。
- ・評価基準の策定は、教員、CE 関係者、CE 関連 NPO、教育水準局（OFSTED）教育技能省、高等教育省などと共に行っている。評価ツールは、開発した評価モデルを実際に学校で実践した結果を整理してパッケージ化したものとなる予定。

教員資格・教員養成

- ・CE は適切に教えられているとは言えない。なぜなら、CE が PSHE の中で指導される場合はチューターと呼ばれる人が教える場合が多いが、チューターには特に資格はなく、PSHE 自体も時間割の空き時間があれば指導するような科目になってしまっているためである。
- ・CE をだれが教えるか、教員の資質は大きな問題である。
- ・もちろん、よい実践例もあるが、平均的には適切には教えられていない。
- ・チューターではない場合は、地理、歴史、宗教、国語などの教師が CE を指導するが、CE の専門的な訓練を受けた教師ではない点が問題である。
- ・CE 専門教員となるには、教員養成課程を所有する大学のうち 21 大学が提供する PGCE(Post Graduate Certificate in education/1 年間)で CE を専攻する方法がある。政治、法律など学士を卒業した人が、このコースに進学し、教員免許を取得することができる。
- ・また、CE の学位コースを修了する方法もあるが、このコースを提供しているのは 2-3 の大学のみである。
- ・PGCE(CE)を得て CE 専門教員資格を得るのは、年間約 100-150 人程度であり、現在約 1000 人の CE 専門教員がいる。しかし中等学校は約 5000 学校があり、CE 専門教員の不足が大きな問題である。
- ・以上の現状を考慮し、CPD(Continuing Professional Development)ハンドブックと呼ばれる CE を指導する現職教員のためのハンドブックを作成、近く公開する予定である。
- ・さらに、CPD Certificate for CE という、現職教員向けの CE 指導免許のようなものの発行も計画している。PGCE(CE)を持つ大学や地方教育局（LEA）と連携して現在 3 地域で試験的に実施している。しかし、財政的に年間 1 地域 45 人しか修了できないなど課題もあるが、成功すれば今後展開をしていく予定。
- ・一方、多くの学校が CE を単独教科として教えていないため、CE 専門教員の需要が低いとい

う現状もある。

その他

- ・現在、中等教育修了一般資格（GCSE）Short course を実施しているが、2008年までには Full course GCSE(16歳)と GCE・A レベル（General Certificate of Education・Advanced Level）という中等教育の最終段階（第13学年18歳）を対象とした資格試験の実施を予定しており、CEをより学術分野として位置づけようとしている。

以上

2 - 2 . 英国 : Preston Manor 高校 (Citizenship Education の授業)

日時	2005 年 10 月 10 日 13:00 ~ 14:00
対応者	Daniel Graham, Assistant Head Teacher Ruth Dalzell, CE Teacher
内容	<p>【学校概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11-18 歳までの共学校。生徒数 1338 人、生徒の 70%がアジア・インド・パキスタン出身など多様な民族の生徒が在籍している。入学時の生徒の成績は平均以下。 ・ CE は 7-9 学年で単独科目として指導され、10-11 学年では PSHE の中で指導される。 ・ 9 学年の CE 担当教員は CE 専門教員としての訓練は受けていないが、政治学の学士と教員資格を有している。CE を教えるのは 3 年目で、9 学年すべてのクラスの CE 授業を担当している。これまでは、歴史や宗教の教師が CE を教えていた。PSHE は 4 人のチューターが指導している。 <p>【9年生のシティズンシップ授業見学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 9 学年(13-14 歳)のシティズンシップの授業。授業時間は 1 時間。1 学級 25-30 人。授業は「犯罪と法遵守の意識」について。4-5 人のグループに分かれて、テキストを使ってワークシートへの記入。 ・ ディスカッションなどはなく、通常の授業とあまり変わらない。 <p>【生徒の感想】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪について考えるようになった。 ・ CE を学ぶのは気分がいい。 ・ 自分の意見をたくさん書かなければならない。 ・ 何歳から刑務所に行くことになるか、などを学んだ。 ・ CE の授業が始まって 2-3 週間だが、他のクラスとは違う。いろいろな考え方があるということを知ることができる点、この教科は自分の日常生活がベースになっている点が違う。だからおもしろい。他の教科は事実を学ぶだけだけれど、この授業では自分と同じくらいの女の子が罪を犯して、それをどう感じているかなど、他の人がどう感じるかなどを知ることができることに興味がある。 ・ 犯罪に巻き込まれないようにしなくてはいけない、など考えるようになった。 ・ 年間の犯罪件数を知って、犯罪防止や刑務所の維持などにどれだけの予算がかかっているかなどを学んだ。 ・ おもしろい ・ 日常生活がベースになっている点が面白い。 ・ 授業で扱うテーマについて友達と話をすることもあるが、今も授業を受ける前もそれほど変わってはいない。 <p>【シックスフォーム在籍の生徒へのグループインタビュー】</p> <p>*シックスフォームとは、高等教育機関への進学を目指す者のための義務教育後の教育課程で、</p>

第 12-13 学年の 2 年間の課程である。

この学校のCEの取り組みについて

- ・ 学年ごとに週に 1 度 20-30 分程度の集会があり、CE と関係のあるテーマについて意見を言い合い、その後 PSHE の授業（1 時間）の中で CE を行っている。
- ・ 自分たちは CE が導入された 2002 年に GCSE を始めたばかりなので、受けていない。

CE（PSHE）の授業を受けた感想・効果

- ・ 7-9 学年では CE を単独教科として教えられるが、シックスフォームに在籍する自分たちは、より世の中の問題などを認識しているため、毎週の集会や PSHE の中で、自分自身の意見をいえるようになってきていると感じる。広い視野から物事を考えることができていると思う。
- ・ 自分の周囲で起きていることをより理解できるようになった。選挙は遠い未来のことではなく、たった 5 年後に自分の身に起きることであり、自分がそのシステムの中で生きているということを感じた。
- ・ 身の回りのことがはっきり見えるようになった。
- ・ CE は自分の意見を言う機会が多い。従来の教科は知識を得ることができるが、知識を得るためのスキルを得ていると思う。
- ・ 学内の授業が多い。学外活動は少ない。

【CE 担当教員・副校長へのインタビュー】

カリキュラム、指導法

- ・ 自分が CE 専門教員となる前は歴史か宗教の先生が指導していた。
- ・ CE については、毎週の集会や PSHE の授業、また登校時の 5 分間を利用して行う「Thoughts for the day」を利用して指導している。
- ・ CE を教えるのは 3 年目。もともとは政治・歴史科の教師として訓練を受けた。CE 指導に際しては、学校全職員が参加する CE の研修を受け、教科の中でどのように CE を教えるかを学んだ。
- ・ CE の教育内容については、PSHE コーディネーターと話し合い、全国共通カリキュラムの内容がカバーされるようにしている。
- ・ 扱うテーマによって異なるが、今日のようにテキストを使う授業は珍しく、通常はディスカッションが多い。

教育効果

- ・ 今の若者は自分たちを、役に立たない、社会から追放された存在であると感じており、CE は若者が、自分が社会のどこに位置するのかを理解することに役立つと思う。
- ・ 生徒は、権利とはなにか、どんな権利があるか、どうすれば社会システムにアクセスできるか、自分たちが所有する権利が自分たちの生活をどう変えるかを理解できるようになると思う。
- ・ 社会への帰属意識、社会を認識する力を身につけることができる。

	<p>・CE が上手く機能すれば、社会システムにかかわりたいという意識を芽生えさせ、社会の変化を生み出すことが可能になると思う。</p>
--	--

以上

2 - 3 . 英国 : Association for Citizenship Teaching (CE 実践支援)

日時	2005 年 10 月 10 日 14:30 ~ 15:30
対応者	Alice Dorsett, Development Officer/Executive Administrator Chris Waller: Professional Officer
内容	<p>【組織概要と設立の背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロンドン大学クリック教授が代表、メンバーシップによる会員組織。会員数は約 1000 人、90% は教員であり、提供サービスも主に教員向けの CE 実践支援である。 ・ 当時 CE を指導する教員に対する支援の必要性が認識されていたものの、既存の組織でその役割を担う組織が存在しなかった。そこでクリック教授を中心に Citizenship Foundation, CSV 等 CE に関連する 7 組織の代表により 2001 年に設立された。 ・ 実質のスタッフは 2 名。 ・ LEA とボランティアの支援を受けて、支部を作っている。支部では ACT が行っている研修などを補完するような活動を行う。 <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方教育局 (LEA) を通じた学校支援を行う。LEA には CE 担当者が 1 人配置され、LEA と連携しながら学校に研修を提供。2-3 回/年の実施をしている。 ・ ACT としては、CE を指導する教師の支援を行う。現在 CE が必修科目である中等教育学校に向けての支援が中心だが、今後は小学校に対する支援も行っていく予定。 ・ 主な支援内容は、指導案作成、イベント、モデルとなる実践事例の普及、研修情報など CE 実践を支援するための情報提供と研修の実施。 ・ 中等学校向けに自己評価ツールを作成。来春には小学校版を作成する。小学校版は PSHE と CE の両方を同時に扱う内容となる予定。 <p>【活動の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒ではなく、教員を対象視した 1 対 1 の支援を行う。ケーススタディ、特集、国際的な動向、論文紹介、教材紹介について会報、メンバーリストで教育実践に関する情報の提供を行う。Citizenship Foundation は単元ごとに指導案を掲載したテキスト的な教材を提供しているが、ACT はこのようなものは作成しない。 ・ メンバーシップによる組織運営であるため、メンバーのニーズを反映した活動を行う。 ・ 運営は会費と DfES からの予算で行う。よって、現職教員研修が活動の大きな割合を占めている。 ・ 90% を占める教員会員の 95% が中等学校教員である。 ・ また教員養成を担当する Teacher Development Agency(TDA)は教員養成の一環として、Post Graduate Certificate の生徒の会費を負担している。 ・ また教員養成機関 The Teacher Development Agency(TDA)が新任教員教育機関として設立した citizED と連携し、citizED が開催するワークショップを担当するなどしている。

【CE カリキュラムについて】

- ・ PSHE は個人が自信を持つこと、個人の選択が学習の中心であり、CE は 権利や責任、観念的な考え方をする教科である。PSHE と CE は異なるスキルを指導する教科であると思う。教師はどのような点で異なるのかを考えて指導して欲しい。
- ・ CE の到達目標には知識、スキル、態度、価値などがあるが、よりスキルに焦点があてられた教科である。学校を卒業し、アクティブな市民になることが目的である。法律の制定日や議会の役割などの知識を習得することが最終的な目的ではなく、地域の問題を解決するために自治体にかけるため、自分の声を学校で聞いてもらうため、社会を変えるためのスキルを身につけることが狙いである。

【教授法】

- ・ こういう指導法であるべき、こういう内容であるべき、ということはないと思う。
- ・ コンテンツや成績よりもプロセスが重要な教科である。
- ・ 生徒が5年後に政治に関心を持ち、社会に参画できるようになるかなど、長期的な視点でみなくてはならない。
- ・ 教授法は、読み書きベースではなく、地域への参加、地域住民の授業への参加など学校内外の活動が重要である。
- ・ 教師がやることを指示するというより、生徒がお互いに活動を通じて学びあうことが大切である。
- ・ インタラクティブな学習と教授が求められるため、ICT の利用も効果的であろう。

【CE の課題と今後】

- ・ 2005 年 1 月に教育水準局 (OFSTED) 長官がシティズンシップを「最も不適切に指導されている教科」と発表した。原因は、CE 専門教員の不足 (中等学校約 7000 校に対して現在 CE 専門教員は 600 人程度)、政治や法律の知識が不足している教員が CE の指導をしていること、教員養成を始めてから 3 年半、質の高い教材が少ない、適切な評価方法の未整備などが考えられる。教材の多くは PSHE の教材が CE に変わっただけのようなものもある。教員も、政府から指導するように言われているものの、実際教えたくない教員が多いのが事実である。授業もワークシートを配布するだけという場合もある。
- ・ 5-10 年後はずいぶん変化しているだろうし、今後も教科として継続するだろう。

【その他】

- ・ 小学校は PSHE に重点を置いている。特にエモーショナル・リテラシーと呼ばれる表現力、自分の感情を伝える力、自信を持つこと、対人関係構築力、安全、健康などに重点を置いている。

以上

2 - 4 . 英国 : The Charter School (Citizenship Education の授業)

日時	2005 年 10 月 10 日 16:00 ~ 17:30
対応者	Matt Burfield, CE Teacher
内容	<p>【学校概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11 歳-18 歳までの共学校。生徒の 50%が英国系白人、その他は Black British, Caribbean, アフリカ系など多様な民族の生徒が在籍している。 ・ 無料給食受給者は平均の 2 倍、特別な教育の必要性がある生徒は平均以上である。 ・ 学校区の環境は問題が多く、イギリスで最も悪い学校と評価されたこともある。過去 2 回閉校になったが、4 年半前に 4 億 4000 ポンドを投じて再建され、7 学年生から開校し、現在 7 学年からシックスフォームまでの学校に拡大した。OFSTED レポートでも「大変よい学校」との評価を受け、その動向をマスメディアも注目している。 ・ インタビュー対応者は、CE を教えて 4 年目のシティズンシップ教科主任兼人文学科(歴史、地理、宗教、CE) の教科副主任。PGCE(CE)の一期生であり、CE の専門的な教育を受けている。学士は歴史を専攻。 ・ この学校では、CE を教える教師は 4 人 (CE 専任、宗教兼務、歴史兼務、政治、宗教兼務) おり、うち、CE 専門教員の資格があるものは 3 人。 <p>【カリキュラムについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ この学校は CE の授業の中で PSHE の内容をカバーしている。なぜなら、PSHE は効果がないまま教科として長く存在しすぎている科目であり、生徒も重要視していない。そのため時間割上、PSHE を排除し CE と改めた。生徒の教科に対する姿勢も変わった。 ・ 年間スケジュールはモジュール形式をとっている。1 モジュール = 週 1 回の授業 × 7 週間を年間 5 モジュール行う。 * 参考資料参照のこと ・ 例えば第 7 学年のモジュールでは、M1 (シティズンシップとは何か) と M3 (英国の多様性) ,M4 (地方自治体) ,M5 (環境意識) は CE のテーマ、M2 (いじめ) は PSHE で扱うテーマとなっている。 ・ 第 8 学年では、PSHE で扱うテーマをすべてカバーできるように、より PSHE に重点を置いた編成にしている。M1 (人権) M2 (政府) は CE のテーマだが、その他は PSHE のテーマである。 ・ モジュールはスキルにフォーカスをおいて編成している。 ・ また、CE の GCSE コースも用意している。学校の多くは CE を単独科目として時間割に組み込まないところも多く、GCSE を持っている学校はさらに少ない。 ・ 一般的に CE の実施方法としては、3 つのパターンがあると思う。 Drop-day format と呼ばれる一日の授業をキャンセルし、CE のテーマについて学ぶ方法。しかしこの方法はあくまでも既存教科の補助的な存在でしかありえない。 既存の教科の中で対応する教科横断型 CE 単独科目の設置。この方法が一番効果的であると思う。また - の複合型もありえるだろう。

【教授法について】

- ・ 学校新聞、学校放送番組制作、学校評議会への参加や CE で扱う問題をテーマにしたドラマ制作など様々な方法を採用している。

【教育効果について】

- ・ 問題解決力、創造的思考力、物事の真の理解、社会を変える力、人を受け入れる力を育てることができる。
 - ・ 変化に前向きになれる。問題に対して、非力を感じるのではなく、改善できると信じていることができる。子ども達には文句を言うだけでなく、なにか行動をするように伝えている。
- 学力の低い学生と高い学生への効果
- ・ 学力に関係なく、効果があると思う。
 - ・ ニートはまず心のあり方を変える必要がある。近隣コミュニティはニート率が非常に高い地域である。現在効果的といえるプログラムはない。
 - ・ 気づきを与えるためには、ボランティア活動を強制することなども考えられると思う。

【評価】

GCSE (General Certificate of Secondary Education : 中等教育修了一般試験)

- ・ GCSE は Edexcel という会社の指標と試験を採用している。なぜなら、Edexcel は 60% が筆記試験、40% が社会参画活動のポートフォリオ評価となっている。特にポートフォリオは、生徒が授業外で行う、CE のテーマと関連した学校やコミュニティへの活動について、活動計画、活動内容記録、自己評価の結果をとりまとめ、教員が評価したものを Edexcel へ送付し評価される。単なる筆記試験と異なり CE が重視するスキルや参画力を評価できると判断し導入した。* 参考資料参照のこと
 - ・ また 60% の筆記試験の中でも 20% はコースワークのなかで行う CE アクティビティに関するエッセイが評価の対象となる。残り 40% で全国共通カリキュラムにある 3 つのテーマ(人権、政治とメディア、国際社会) に関する知識、理解、スキルの習得度合いを評価する。
 - ・ CE の GCSE は Edexcel 以外に 2 つの機関、AQA (Assessment and Qualifications Alliance) と OCR が提供している。これらの試験はエッセイのみで評価するタイプであり、CE の試験としては不適切であると判断し Edexcel を採用した。
- 第 7-9 学年での評価 (GCSE 前)
- ・ Key stage3 の最終学年、第 9 学年で、国語、数学、科学の 3 教科の到達度試験があるのみで、それ以外の教科は CE を含め対象外である。
 - ・ ただし、授業の評価はきちんと行うべきとの考えから、今年から評価の枠組みを授業に組み込み本格的に評価しようとしている。具体的には、年間 5 つのモジュールで、生徒同士の評価 2 回、自己評価 2 回、教師の評価 1 回を授業の中に組み込んでいる。1 モジュール 7 コマの授業の最終コマで評価を行う。単元名、目標、内容、宿題、評価方法などがかけられたシラバスは事前に生徒に配布している。* 添付資料参照
 - ・ 評価では数値評価をしないかぎりにはどんな形でもよいと思う。

【教員養成と教員資格】

- ・ CE 教員となるには以下のような3つの方法がある。

学士 + PGCE

- ・ 学士(3年間)修了後、PGCE(Post Graduate Certificate in education/1年間)という教職に進み教員資格を取得する。3年間は専門教育を受け、PGCE で教育・教授に関することを集中的に学びながら、学校での実践も行う。学生は、初等教育か中等教育コースを選択し、中等教育を選択したものは専門科目を選ぶ。
- ・ PGCE 在籍中は 6000 ポンド/年の支給がある。
- ・ PGCE の学生は、学生であり教師でもあり、より大学の教職課程と連動しながら学校現場で教師としての経験を積むことができる。

教育学学士(4年)

- ・ このを修了すると教員資格を取得できる。
- ・ 4年間を通じて教育関連の教科を学ぶ。教員希望の学生が進むコースである。

学士 + GTP(Graduate Teach Program)

- ・ 学士修了後、GTP に進む。
 - ・ ファーストラッキングコースと呼ばれる新しく導入されたシステムで、現場の学校で教えながら指導について学ぶようにデザインされている。
 - ・ 給与は年間 18,000 ポンド支給され、PGCE に比べて給料がよい。
 - ・ PGCE が大学に通いながら教師をするパートタイムの教師とすれば、こちらはフルタイムの教師といえる。
- ・ どのコースを選択しても、教員の質にはかわらないのではないかと。個人の資質によるところが大きい。

【必要な支援について】

QCA DfES の提供する教材について

- ・ 使えない。実際に授業で使おうと思っても、学級には個別のニーズがあるため利用しにくい。便利だと思う教師はいると思うが、自分には必要がない。子ども達のレベルを理解している教師が自分で作ればよいことだと思う。
- ・ DfES の推奨する単元構成も参考にしていない。全国共通カリキュラムの到達目標のみを参照し、単元、カリキュラムを構成している。
- ・ 全学校で共通の単元構成で教育しようとするのはおかしい。個別の事情に合わせて実施すべきだと思う。

以上

2 - 5 . 英国 : Citizenship Foundation (CE 実践支援)

日時	2005 年 10 月 11 日 14:00 ~ 15:00
対応者	Tony Breslin, Chief Executive
内容	<p>【設立背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1989 年、法教育推進組織として 2 人の教師と弁護士によって設立された。教師として若者が法律を学ぶ必要を強く感じたこと、また 1980 年代、リバプールや南ロンドンの地域における若者の路上犯罪などが増加し、若者の法律とのかかわりに問題があると感じたことが設立の動機である。 <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動の 2/3-3/4 は学校におけるシティズンシップカリキュラム実践支援に関連するもの。提供するのとは以下のような教材やツール、研修、イベントなど。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法教育推進のための”Young Citizen’s Passport”：人生、安全、教育、労働、お金、などに関係する法律についてのガイドブック ・ Twinning：弁護士を学校に派遣し、法律やモラルに関するワークショップの開催 ・ Citizens and Society：政治的リテラシー育成のためのテキストブック ・ Making Sense of Citizenship :A CPD Handbook:現職教員向、研修講師、科目コーディネーターを対象とした CE 実践に関するハンドブック ・ Giving Nation:中等教育段階の生徒を対象にしたチャリティとコミュニティアクションの推進プロジェクト。生徒一人ひとりが学校や社会に変化をもたらすための教材やノウハウの提供、ポータルサイト上のコミュニティ形成を行っている。2003 年には全英の中学・高校の半数が参加した。 ・ 模擬裁判大会：15-18 歳が 13 人で 1 チームとなり、メンバーが弁護士、証人、法廷スタッフなどを勤め、チーム対抗で模擬裁判を行い勝者チームを決める。 ・ その他は学外を対象とした活動で、学外にいる若者、例えば、学校に通っているが学外のユースクラブ(14-21 歳の若者のためのクラブで通常教会やコミュニティセンターなどと関係があり、社会活動やスポーツ、娯楽などを企画する)に所属する若者、犯罪をおかす危険性のある者や少年鑑別所にいる者などを対象とした活動も行っている。 ・ 現在は様々な教育段階にある学校向けのシティズンシップ教育支援を中心に行っているが、今後は学校を退学した若者など学外の若者や大人を対象とした活動を行う予定。おそらく 2-3 年後には 50%の業務がコミュニティ(学外にいる若者や大人)を対象とした CE、残り 50%が学校向けの CE 支援へシフトしていこう。 ・ その理由は、CE は様々なレベルの教育段階の学校と、同様に様々なレベルのコミュニティ、子ども、若者、大人に対して行うべきであると考えからである。 <p>【CE の意義】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ この国には学校教育におけるシティズンシップ教育が不可欠である。なぜなら、これまで全国共通カリキュラムには法律、政治、経済に関する科目が存在していなかった。選択科

目として存在していても、それは全児童・生徒を対象にしているわけでない。現在中等教育においてシティズンシップが必須科目となったことは、その科目の内容が次の世代に引き継がれる価値があることを示していると思う。

- ・ 民主主義社会においては、民主主義について教えるべきであり、個々の市民が民主主義について、不安がなく、信頼を持ち、情報を与えられていると感じることができるようにする義務がある。学校やコミュニティでは、市民が民主主義についてこう感じるために必要な知識やスキルを習得できる。しかし、学校はより多くの知識を、コミュニティではより多くのスキルを得られる傾向があり、だからこそこの2つを結びつける必要がある。CEの全国共通カリキュラムは知識パートが1つとスキルパートが2つあるが、討論や弁論のスキルなどスキルがあるだけでは十分でなく、社会的、政治的、経済的な問題に関する重要な知識を身につける必要がある。

【カリキュラムについて】

- ・ 全国共通カリキュラムの設置が求められる中、法教育、平和教育、環境教育関連の革新主義者などがより影響をもたらせようと活動を行っていたが、失敗に終わり、結局国語や算数など伝統的な科目によって構成された全国共通カリキュラムが施行された。その後、シティズンシップ、環境教育などは科目ではなく教科横断テーマとして導入された。
- ・ 経験上、多くの学校がこの教科横断アプローチをとっている。このアプローチは、英語、歴史や地理など他の教科のなかでCEの内容を少しずつカバーするというアプローチだが、これは機能しない。だれもCEに責任を持たないし、だれもそれぞれを関連させることをしていない。「どこでもやれる」というのは「何もなし」ということと同義である。
- ・ しかし、CEというコア教科があれば、コア教科の中で学んだことに関連づけて他の教科の中でも学ぶことができるため、教科横断アプローチも機能すると考える。学校は様々な形でCEを導入しているが、経験上多くの学校がPSHEと統合した形で導入している。しかし、このモデルも機能しないと考える。なぜなら、PSHEはチューターと呼ばれる人材が指導しており、この人材はゼネラリストであり、専門家ではない。CEの教師は数学の教師同様、教師としての専門的な経験が求められる。

PSHE と CE の違い

- ・ 個人の観点やニーズから物事をみる
(例) drug : 薬物使用があなたや家族になにをもたらすか
- ・ CEは社会の観点やニーズから物事をみる
 - ・ 法はなにを規定しているか
 - ・ 社会としてなにをすべきか

【教育手法】

- ・ CEの実践には大きく3つの方法がある。
学校のカリキュラムを通して
学校文化(学校評議会、PTAなどの意思決定プロセスなど)を通して
学校が本来持っているコミュニティとの関係を通じて

よって、学内外におけるシティズンシップ教育とその連携が必要であるとする。

- ・ 理想的には大人向けの夜の講座やコミュニティプロジェクトに児童・生徒が参画するなどが考えられる。

【評価】

- ・ 知識はある程度筆記試験で評価ができるかもしれない。スキルは評価が難しいが、しなくてよいということではない。ただし、評価は評価すべきものではなく、評価しやすいものを評価してしまう傾向にあることに留意すべきである。ただ評価すればよいのではなく、すべてを、十分に、そして信頼性高い評価をしなければならない。
- ・ 教員による評価、コースワーク、宿題、ポートフォリオなど総合的な評価が必要である。評価 = 試験と考えるべきではない。教員による評価方法については現在開発中である。

【CE の現状と今後】

- ・ 2002 年に導入されたばかりで 3 年しか経過していない。まだ発展段階であり、今後やらねばならないことが多い。数学教育は 200 年以上続けられているが上手くいっているとは思えない。教育は簡単なことではなく時間がかかるものである。
 - ・ これからも多くのことを学ばなくてはならず、ゴールへの道は遠い
 - ・ 仮に CE を アクティブ・シティズンシップ（関係を持つ、参画することを重視）カリキュラムシティズンシップ（知識重視）とした場合、現状の実践状況は以下のとおりである。
- (1) 全学校の 25% は良質のカリキュラムと生徒の参画や活動も豊富で両方のバランスがよいシティズンシップを実践している層
 - (2) 次の 25% は良質のカリキュラムが実践されているが、活動や参画が少ないため、カリキュラムで習得された知識が応用するのが難しい層
 - (3) 次の 25% は活動は豊富だが、カリキュラムが不十分で、そのためスキルは習得されても CE のスキルとして習得されていない層
 - (4) 最後の 25% はうまくいっていない、できればやりたくないと思っている層
- ・ 導入 3 年としては上手くいっていると思うが、やるべきことは山積している。
 - ・ 両方を行えばよいのではなく、知識とスキルを統合することが必要である。
 - ・ 知識をベースにして、その知識を応用するためのスキルと自信を培うことが重要である。
 - ・ よって、学校（知識ベース）とコミュニティ（スキルベース）の両方での実践がより重要となる。

以上

2 - 6 . 英国 : Community Service Volunteers (CE 実践支援)

日時	2005 年 10 月 11 日 15:30 ~ 17:00
対応者	Peter Hayze, Education Director
内容	<p>【組織概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 英国最大のボランティア・トレーニング組織。35 年以上にわたり学校における CE 実践の支援を行っている。 ・ バークレー銀行とパートナーシップを組み、10 年間にわたり 600 校以上にアクティブ・シティズンシップの実践を行ってきた。 ・ CE 関連書籍、教材の提供、研修などを実施している。 <p>【活動内容】</p> <p>ツールキット開発・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ツールキット (Active Citizenship) の提供など中等学校をメインとした CE 実践支援を行っている。初等学校への支援は始まったばかりで、小学校版キットをリリースする予定。 ・ 教員と生徒向けのサービスとしては、Budding ,Peer Mentoring, Tutoring など、友達やメンター、チューターになりたい人を対象とした講座を運営している。講座は半日で内容は、言葉の使い方、関係の構築の仕方などについて。若者が他の若者を助けることはシティズンシップのひとつであるとの考えからこのような講座を運営している。 ・ CE は、公共の場における、知識、意識、意味を習得、理解し、自分の生活や地域、社会、世界に直接影響がある現実の課題に挑戦することである。 ・ 人を助けることがシティズンシップではなく、継続的、永続的な変化をもたらすために、このような講座であると考えている。 <p>コンサルテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員向けの研修プログラムとしてシティズンシップコンサルテーションを行っている。教員の理解や経験に応じて、研修をカスタマイズする。ベースとなるプログラムは「コミュニティパートナーシップ」と呼ばれるもので、学校や教員が地域の団体や組織、他の学校と協力しながら、シティズンシップ教育を行えるように支援を行うもの。例えば、地域のボランティア団体や外部人材を利用した学校への活動支援 (ゲストスピーカー以上の参画) など。 <p>ボランティアマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校におけるボランティアの支援を行う。ボランティアの多くは大学生。 ・ 小学校の高学年に対して、国語や算数や情報科目のチューターとしてボランティアを派遣する。* 現在は助成されていないプログラム。 ・ ボランティアのチームを編成し、学校におけるシティズンシップ教育を支援する。 ・ 若者がよき市民に成長するよう、ボランティア活動への参加を直接的に働きかけるとともに、コミュニティからボランティアを組織し、学校におけるシティズンシップを支援するという両面の活動を行っている。 <p>リーダーシップ教育 (NCSL student leadership)</p>

- ・ NCSL (National College for School Leadership) という学校におけるリーダーシップ育成機関 (当初、校長育成機関として設立されたが、現在は学校における様々なレベルの人材のリーダーシップ育成活動を行っている) と連携し、スチューデント・リーダーシッププログラムという 11-14 歳の生徒向けのプログラムを実践している。
学校やコミュニティのリーダーとして学校とコミュニティの連携を促進するためのスキル習得を狙いとしている。
- ・ プログラムの内容：チームワーク、地域を知る、地域の組織団体を知る、パートナーシップとは何かなど。
- ・ 現在ロンドンの 25 校で実践中。来年本格的な始動をする。

【身につけさせたい力・教育手法】

- ・ ツールの中で、CE を通じて身につけさせたい 5 つの力を設定 (推奨モデル) している。
チームワーク 価値の理解と共有 コミュニティの抱える課題を発見・分析 データの収集と分析：優先順位をつける コミュニティプロジェクトのためのアクションプランの立案
- ・ 従来のコミュニティプロジェクトは、コミュニティで実際に活動することに重点がおかれ、などの調査プロセスが不足していた。しかし、このモデルによって、若者がよりコミュニティの抱える課題に関与できる力が身につくと考える。

サービス・ラーニング

- ・ イギリスにおける「サービス」の概念が他の国と捉え方が違うため、CE の教授法としてサービス・ラーニングという言葉は適切ではないと考える。サービスはより低いレベルの仕事、提供するものと受益するものという構図が成り立つが、CE は社会や人々に変化をもたらすアクション、高いレベルのボランティア活動という側面が大きい。

【教育効果】

- ・ CSV が実施した 2004 年の調査によると (68 校対象)、CE によって生徒の態度に変化があったかについて、30% が改善した、70% が変化はないと回答している。また、CE の評価を行うことに自信があるかについて、42% が自信がない、58% がまあ自信があると回答している。
- ・ 生徒の回答を見ると、25% がより尊敬を持つようになった、21% がより自信が持てるようになった、よりコミュニケーションがとれるようになった、続いて、より寛容になれた、理解が進んだとなっている。

【民間企業との連携による活動】

- ・ バークレー銀行とパートナーシップを組み、「Barclays new features」を運営。初等、中等教育を対象とし、学校単位で学校と地域のパートナーシップの中で CE の実践を支援するため助成を行う。
- ・ 1995 年から 10 年目。学校が企画した 1-2 年間のプロジェクトを選定し、助成する。学校には 5000-1 万ポンドの予算がつく。

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 年間 80-90 校が助成を受けるが、選定された学校が他の学校とパートナーシップを結んでプロジェクトを実施することが多いため、その 5 倍の約 400-450 校の学校が参加していることになる。・ 企業は CSR の観点から支援を行う傾向にある。例えば、企業のマニフェストに、従業員のボランティア活動を推奨する記述があるケースもある。具体的には、従業員が地域の課題解決のために様々な方法で 1000 ポンドの資金を用意した場合、会社は同額の資金を提供するケースや、ドイツ銀行は、CSV を助成し、学校へのボランティア提供を支援するなどしている。 |
|--|---|

以上

2 - 7 . 米国 : ミネソタ大学 (Public Achievement 実践支援)

日時	2005 年 10 月 13 日 8:30 ~ 9:30
対応者	Dennis Donovan, National Organizer Public Achievement Center for Democracy & Citizenship, Minnesota University
内容	<p>PA実践校視察の前に、PA実践の普及活動、コーチの育成などを行っているDennis Donovan氏にお話を伺った。</p> <p>【パブリックアチーブメント(PA)について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミネソタ大学ハンフリー研究所と同大学政治学部やミネアポリスコミュニティ・テクニカルカレッジとの連携によって、大学生をコーチとして学校へ派遣し、児童・生徒が行うパブリック・アチーブメント(PA)を指導する。 ・PA は経験主義に基づく市民教育であり、主に 8-18 歳を対象としている。以下のようなフォーマットで行われる。 ・チームはコーチと共にプロジェクトを行う。 ・通常 1 チームにコーチ 1 人、6 - 8 人の児童・生徒が望ましい。 ・高校生が小中学生をコーチする場合もあり、その場合は 1 チームに 2 人のコーチが望ましい。 ・コーチとチームは週 1 回打ち合わせを行う。学校での PA の場合は週 1 回の授業の中で行う。 <p>(1)自発的に解決したい問題を選択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題は、合法的で暴力的でないもの ・本人の情熱、価値、関心に基づくものであること ・公共性があること。コミュニティや社会に貢献できること。 <p>(2)同じ課題を持つ人とチームを形成</p> <p>(3)プロジェクトを計画・実行</p> <p>(4)コーチおよび PA に関わる大人は授業終了後、デブリーフィングという打ち合わせを持ち、PA 活動の報告、活動評価、意見交換などの振り返りを行う。</p> <p>実践例 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミネアポリス、セントバーナードの小学校 4 年生 15 人は学校の周囲には危険な駐車場しか遊び場所がないという理由で、安全な公園を作るプロジェクトを計画し、5 年間（5 年間続けたのは 8 人）をかけて公園を建築したケースがある。その過程で、子ども達は様々なことを学んだ。例えば、市役所との交渉、近隣の住民への説得、住民と共に活動すること、66,000 ドルの資金の準備、公園をデザインするために必要な算数など。子ども達は、政治的に活動すること、変化をもたらすための方法を学んだ。子ども達はその公園の前を通るたびに、自分たちが自分たちそして地域の人たちのために作った公園であることを誇りに思っている。



実践例 2

- ・ PA の国際交流をしているスコットランドの小学 3 年生の場合、「人が車にひかれる事件がありました」と教師に伝えた際、教師が「では、どうしますか？」と問いかけられたことから、PA のプロジェクトを計画し、最終的には車の制限速度が設けられることになった。

PA によって身につく力

- ・ PA 実践には以下のような力が求められる。
 - ・ アクティブ・リスニング
 - ・ 想像力・創造力
 - ・ 市民組織力
 - ・ 問題を大きな課題と結びつける力
 - ・ 批判的思考力
 - ・ 交渉力
 - ・ 関係者の利害関係のマッピング
 - ・ 物語力
 - ・ 代替案の確保
 - ・ 責任感
 - ・ 戦略的なメディアの利用 など
- ・ PA は行動よりもそのプロセスが重要である。コーチの指導を受けながら PA のプロセスを経ることで、他人と協力して問題に取り組むこと、民主主義の様々な捉え方、問題への取り組み方、解決法を学ぶことが重要である。
- ・ PA はプログラムではなく、生徒が変革を起こすための道具であり、学校にとっての気風や精神にもあたるものでもある。
- ・ 学校教育は到達度テストの結果で評価されるが、学校として PA を行うことは昨今の評価動向に逆行するといえるほど挑戦的な試みである。

・よく子どもは他人を助けたいから、ということを使う。それも大切であるが、より大切なのは、自分が重要であると考えることに取り組むこと、自分と同じ関心のある人を見つけて共に取り組むこと、他人と交渉すること、利害関係の調整、必要な調査をすること、アクションプランを立てることである。

・子どもが「私たちには遊ぶところがない」と言った時に、コーチや教師が「では、どうしますか？」と問いかけ、子どもの意欲を高める。その意欲を通じて、算数や国語など必要なことを学ぶ力に変えていくことができるのが真のコーチである。このような問題解決のプロセスが日常的なものになることがPAのゴールだと思っている。

コーチ導入の経緯

・1990年に都市部、郊外、刑務所などにいる300人の若者に対して、どんなタイプの大人といっしょに勉強したいか、とインタビューした結果、教師、メンター、カウンセラーなどではなく「コーチ」という回答が最も多く、PAに携わる大人の役割をコーチとした。

・コーチは教師と異なり、生徒をコントロールしようとしなくていい、子ども達が物事を試し、失敗することを認めなくてはならない。

以上

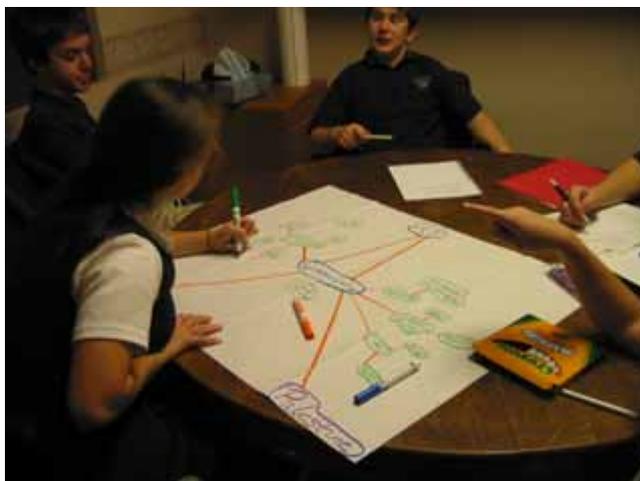
2 - 8 . 米国 : St.Barnard School (Public Achievement)

日時	2005 年 10 月 13 日 10:00 ~ 13:30
対応者	Dennis Donovan, National Organizer Public Achievement Center for Democracy & Citizenship, Minnesota University Rob Carpentier 12 学年教師 James Farr, Professor, Minnesota University University students, Coach
内容	<p>【学校およびPA導入の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セントバーナードは幼稚園から第 12 学年（高校 3 年生）、生徒数 500 人の私立学校である。 ・PA 実践は K-12 を対象に、K6-8 学年と 9-12 学年の 2 つのグループに分かれ、グループ内は異学年の生徒でテーマ毎にチームを編成し、実施している。K5 以下はコーチではなく教師がコーチとなって指導にあたる。 ・コーチはミネソタ大学政治学部 Farr 教授の生徒が担当し、チームは全 15 チーム。大学からコーチの提供が十分できる環境にあるため、生徒の関心あるテーマが多岐にわたった場合でも対応が可能である。 ・PA は教師の希望で導入するため、3 学年、8 学年は行っていない。 <p>【授業観察：第 12 学年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民の授業の中で PA を実施。 ・5 人のチームに 2 人のコーチがついている。 ・7 週間で 1 サイクル。 <p> テーマ例：ガソリンの価格について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマを選んだ理由：自分が学校の通うためのガソリン代が高くて支払えないから、なんとかできないかと思った。 <p> テーマ例：スクールカウンセラーの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先生では話せないこともたくさんあるため。悩みを聞いて欲しい。 <div data-bbox="541 1496 1131 1937" data-label="Image"> </div> <p>【その他のチームの様子】</p>

6-8 年生のチーム



パワーマッピングの実践



【教師へのインタビュー】

- ・ 7年間PAを実践している。
- ・ 従来の教室では、教師は直接的なファシリテーターとしての役割を果たすが、PAの教室では、大学からコーチが来る。もちろん、誰がコーチになるかという点は重要であるが、大学からコーチが来るため、ほとんどは彼らに任せ、必要なときに必要な支援をするスタンス。もちろん、場合によっては、ひとつのグループにつききりになるときもあれば、まったく関わらないときもあり、ケースバイケースである。
- ・ コーチは1週間に1回来校。プロジェクトの終盤になると回数が増える傾向はある。去年の自動車保険法を扱ったチームの場合、法の改正を訴えるため何度か議員に会いに行くために、コーチが数週間にわたり、週に2 - 3回来校するケースもあったが、通常は1週間1回1時間である。
- ・ PAは公民の中に位置づけて実施している。PAを通じて地域の政治や利害関係を学び、自分たちの考えをアクションに変える方法を身につけさせている。

コーチを持つことについて。

- ・ 教師にもよるが、どちらがメインで指導をするかというような対立関係ではなく、コ

ーチと自分は同僚という感覚でいるのがよいと思う。

評価

- ・ PA は公民の一部として取り入れているため、PA 単体の評価は行っていない。さらに、PA の活動を評価することは難しい。公民のクラスは、授業、テストとエッセイで評価を行う。エッセイを読めば、PA への参加度や PA によって得た経験などを評価することができる。

効果・身につく力

- ・ 格段に生徒の視野が広がる。
- ・ 自分の行動に責任を持つようになる。例えば、国会の議員に陳情に行く際は、事前調査、データの収集、質問の準備、スピーチの準備、学校や保護者の許可取得、必要な交通費の算出、自分たちの主張を書いたパンフレットの作成など、教師が宿題としたからではなく、自分たちの目標のために必要なことを責任持って自分たちで行っていた。
- ・ ビジョンを持ち、行動に変えるようになる。
- ・ 他人を自分と同じように受け止めるようになる。
- ・ なぜ他人が自分と異なるかを理解できるようになる。
- ・ 協力して成し遂げるようになり、その意味が理解できる。
- ・ PA は生徒の学習スタイルによって、効果が異なる。スピーチや創造的な能力、視覚的に学ぶことに長けた生徒はより能力を発揮するが、恥ずかしがりの生徒や伝統的な教授法があっている生徒もいる。しかし、一般的に PA を導入することによって、導入した教科はもちろん、他の教科におけるパフォーマンスが向上すると思う。B が数個しかなかった生徒がほとんど A か B の評価になったという例がある。これは PA を通じて知識の応用が上手くできるようになった例である。

導入のポイント

- ・ 教師として持つコントロールを積極的に手放す必要がある。
- ・ また少人数グループのディスカッションをメインとしているため、同様の指導を受けた経験を持っていないと指導することは難しいと思う。
- ・ またコーチの経験を持っていない人がコーチを教室に持つことは難しいと思う。

【コーチによるデブリーフィング】

PA 終了後、コーチとミネソタ大学 Farr 教授、教員とともに振り返りを行う。



生徒の変化

- ・学期が始まり2週間で、PAの時間は今日が2回目だが、すでにリーダーシップを発揮する生徒やお互いを刺激しあいながら勉強している姿をみた。PA以外の授業や学校生活にも影響があると思う。

(なぜリーダーシップを発揮できると思うか。コーチの存在か?)

- ・リーダーシップを発揮するのは、取り組もうとしている課題に対する情熱だと思う。関心があるからこそ他のチームメイトに働きかけて一緒に勉強しようとしている。
- ・(教師)教師にとっても、普段の授業ではみられない生徒の姿(普段は大人しい生徒が立ち上がって自分の意見を言おうとする姿)をPAで見ることで、生徒の違う一面を発見できる。
- ・(教師)普段の授業では大人しい子どもが、PAでは積極的に発言し、普段以上の力を発揮している。
- ・(Farr教授)自分の学生でさえも、普段と違う姿をPAコーチの際に見ることがある。
- ・(教師)PAは確かに通常のカリキュラムにもよい影響があると思う。通常の授業や学校生活の中で、苦情や文句を言うだけでなく、問題を解決できると信じられるようになり、自分たちがなにかをしようと思うようになってきていると思う。
- ・政治も含めすべてトップダウン、問題はだれかが解決してくれるものという意識を変えることができていると思う。
- ・PAのプロセスでは、ライティングスキルやプレゼンスキルなど通常のカリキュラムで身につけるスキルや知識を身につけることができることは言うまでもない。

学力の低い生徒と高い生徒に対する効果

- ・(教師)どちらの生徒にも効果があると思うが、特に学力の低い生徒には効果があると思う。PAは通常の授業と違って、少人数のグループであるため、発言やリーダーシップをとる機会が増える。教師でなくコーチが関わることも、学力が低い生徒には学びやすい環境だと思う。
- ・生徒たちは自分たちが学びたいことを学べるためより学ぶ意欲が高いと思う。

	<p>コーチの役割</p> <ul style="list-style-type: none">・大切なことは、生徒を励ますこと。だれでも自分の意見を持っている。話せるように促すこと。・移民問題を扱った8年生のチームのコーチをしたとき、コーチとしての役割は、答えを与えるのではなく、子ども達が答えに辿り着くために多くの選択肢を与えることだと感じた。はじめは人と話すことが苦手だった子ども達も、ミネソタ大学の移民の学生へのインタビュー経験を通じて、様々な移民の理由、文化や考え方の違いを知ることによって、積極的に人と話せるようになった。人間について多くのことを学んだと思う。・P Aには忍耐と献身も必要である。 <p style="text-align: right;">以上</p>
--	---

2 - 9 . 米国 : Inter District Downtown School (Public Achievement)

日時	2005 年 10 月 13 日 14:30 ~ 15:30
対応者	Dennis Donovan, National Organizer Public Achievement Center for Democracy & Citizenship, Minnesota University 6 学年教師
内容	<p>【学校およびPA導入の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園-12 学年までの公立学校。多民族の生徒が在籍する。 ・ P A を導入して 5 年目。高校(10-12 学年)は 2 年目。 ・ 2 年前から、高校生が 6 年生のコーチとして P A を実施している。学校のミッションとして学校の生徒同士が助け合い、仲間になることをあげており、それを実現するために P A の手法を採用した。 ・ コーチは Minneapolis Community and Technical College(MCTC)の教職課程の学生やミネソタ大学から派遣されている。 ・ 5 学年以下のコーチは担任教師、6 学年は高校生コーチ、7-8 学年および 9-12 学年はそれぞれ混成チームで大学生コーチが担当する。 <div data-bbox="475 996 1200 1429" style="text-align: center;">  </div> <p>PA 導入の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6 学年の教師によると、高校生がコーチになることに懐疑的だったが、結果として 6 年生が高校生に尊敬を払い、メンターとして信頼するようになったという。また、高校生は自分たちが低学年の子ども達にとってロールモデルであるという自覚が芽生え、行動や態度が変わった。 ・ 同じ校舎で学ぶ生徒でも、異学年の交流はなかったが、P A がきっかけで、交流が促進され学校の雰囲気が変わった。生徒の交流を深めることが学校のミッションでもあり、それを実現することは保護者や地域に対する説明責任を果たすことでもある。 <p>生徒の感想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際理解 (週 5 日) の科目での P A の指導を受けている。コーチが来校するのは週 1 日。

- ・12年生の生徒にとっては、9年生と一緒に勉強するなんて勘弁してくれと思っている。
- ・自分たちが決められるのはテーマだけで、通常授業との関連性がよくわからないという感想もあった。
- ・通常の授業はビデオを見たりするだけだったり、おもしろくない。
- ・30歳以上の大人が世界を変えられないのであれば、どうやって自分たちが変えることができるのかと思う。

所感

- ・高校生のコーチでは、政治的なりテラシーを発達段階に応じて身につけさせるような指導をするのは限界があると思うが、学校文化の変革をもたらすなどの効果があるようだ。PAは導入する学校の目標に応じて柔軟に導入することができる。また、高学年のPA導入からはじめ、生徒が慣れてきたら外部者をコーチとして活用するなど学校の事情に応じて様々な導入パターンがあると思われる。
- ・個人の関心をどう社会の関心やニーズとして捉えて、行動を起こすようにできるかがコーチの役割として重要だと感じた。

以上

2 - 10 . 米国 : Harry C. Boyte, Ph.D. (Citizenship Education)

日時	2005 年 10 月 14 日 11:30 ~ 13:00
対応者	Harry C. Boyte, Ph.D. Co-Director, Center for Democracy and Citizenship Humphrey Institute of Public Affairs
内容	<p>【米国シティズンシップ教育の背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティズンシップ教育は黒人差別廃止の流れを組んでおり、自分を信じる気持ち、自尊心などアイデンティティと深い関係がある。 ・シティズンシップスクールでは参加者がいかに自分たちが差別されているかなど日常の問題を共有したがっていたが、当時の校長は「自分が被害者であるという意識がある以上、あなた方は市民にはなれない。その問題に対してアクションを起こすように」と参加者を励ましたことがシティズンシップ教育の始まりだった。 ・公民権運動において重要だったことは、文化 (Culture) を変えることだった。つまり、人種に対する態度を変えること、行動様式を変えること、新しい希望を与えること、白人の黒人に対する見方を変えることなど、これら含む文化を変えることを重視していた。 ・こうした文化の変化は地域、学校、企業、マスメディアなど社会の様々なレベルで起きるものである。仕事から家に帰って実現するだけでなく、仕事を通じて実現することも重要である。特に専門職をもった地域のビジネスマン、弁護士、教師などは文化との接点が多く、彼らの仕事や人々の関わり方を変える必要があった。 ・民主主義は単なる選挙に投票することではなく、社会そのものであり、民主主義的な生き方を意味する。すべての人が常にその構築に関わることを意味する。 ・ミネソタ大学ハンフリー公共政策研究所の設立者ヒューバート・ハンフリー氏は、父親が経営するサウスダコタの薬局で大学で学ぶ以上のことを学んだ。つまり、薬局が、地域の人々にとって政治や経済について議論する場であり、音楽や芸術に楽しむ市民センターであり、社交場であった。 ・このように民主主義は日常と密接に関係している。黒人女性にとっての美容院も同様の意味があり、この2つに共通するのは、自由な空間、空間を所有しているということである。フリースペースでは人々が民主主義的なスキルや価値を学ぶことができる。この考え方はPAにも反映されている。 <p>【シティズンシップ教育の意義】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティズンシップ教育によって、若者が単なる介助者やボランティアとなるのではなく、社会を創っているのは自分たちだという強い自信を持つことができる。セントバーナードの12歳の子どもが「市民とは、問題を発見し、その問題に対して行動をとることだ」といったが、その通りである。シティズンシップはボランティアやその他のアプローチとは全く異なるものである。 ・PAとは、よい社会を創造するために必要な市民の能力を開発するためのラーニング・ラボラトリーである。

- ・ PA はチームでパブリック・ワークを行うことにより、個人がパブリック・ワークを実践する能力を開発できる。
- ・ 現在の市民社会は過度の競争社会であり、市民の協働の機会の損失、地域からの乖離、学校の社会からの乖離などの問題を抱えている。市民社会を再構築する必要がありそのためにシティズンシップは必要である。
- ・ シティズンシップ教育は自分たちには民主主義社会を創る責任があるという意識の改革を促す。民主主義は選挙権を行使すれば実現できるということではなく、自分たちが民主主義を実現するという意識が必要である。

PA の導入方法

- ・ 学校のミッション達成のために PA が必要な場合に導入される。パッケージ化されたプログラムを販売しているわけではない。PA は組織のコア・アイデンティティと結びつきが強い。コア・アイデンティティを回復するためのツールとして導入されるべきであると考えている。
- ・ 導入される組織によって、導入形態が異なる。PA はジャズや哲学のようなもの。
- ・ シティズンシップ教育は単に社会の抱える問題を解決する処方箋ではなく、自分たちが何者か、我々の社会はどこへ向かっていくのか、真の価値は何か、何者になりたいのか、ということを理解するためのものである。

教授法

- ・ PA とサービスマーケティング(SL)は教育目的が異なる。PA は子ども達に市民としてのアイデンティティ、それに関連した価値観を持たせること。どういう価値観を持つべきかを教えない。パブリック・ワークという行動の結果として価値観を持つ。
- ・ 一方 SL は共同体主義的なフレームワークの中で、他人を助けること、責任を取るという価値を教えることが目的となっている。市民をボランティアとしてみている。
- ・ PA はシティズンシップを人間のコア・アイデンティティと見ている。まったく異なる枠組みであり、りんごとみかんほど異なる。シティズンシップは、特定の分野はなく、すべての分野がシティズンシップを発揮する分野であり、人々は分野を超えて共通の課題を解決することを学ぶ必要があり、そのときに必要なのがシティズンシップである。

パブリックアチーブメント実践例

- ・ テーマによっては実現ができないケースもあり、その結果、自分たちではなにも変えられないと実感してしまうため、望ましくない。(例)自分の学校で帽子がかぶれるように校則を変えたいというプロジェクトを企画した子どもがいた。デモなど交渉を行ったが、ギャングが帽子をシンボルとして使っているため許可しないと校長が決定し、実現できなかった。
- ・ 学校で男子からハラスメントを受けた女子グループがプロジェクトを企画した。関係者のグループ(女の子、男の子、先生など)に1対1のインタビューを行い、だれも

	<p>がハラスメントについてなにかを感じていること共有したことで、学校の文化が変わった。リーダーだった女の子は母親が亡くなり、祖父母に育てられ、成績はFの落第点ばかりと辛い生活をしてきたが、自分に自信を持てるようになり、成績もほとんどAになった。</p> <ul style="list-style-type: none">・ PA を通じて、人生の大きな目的や意味を理解でき、それは人の人生を変える。 <p>NEET への効果</p> <ul style="list-style-type: none">・ やり方によって効果も違っだろう。やり方としては2つある。ひとつは、学校教育の中で市民教育を行うこと、あるいは労働の中で行うこと。自らの労働が社会や世界を変えることに貢献しているという意識を持てることが大切である。 <p style="text-align: right;">以上</p>
--	--

2 - 11 . 米国 : Avalon 高校 (学校憲法と生徒議会)

日時	2005 年 10 月 14 日 14:30 ~ 15:30
対応者	Andrea Martin、校長 生徒議会参加の生徒たち
内容	<p>【学校概要および学校憲法・生徒議会導入の背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2000 年に設立された 7-12 学年の公立学校 (チャータースクール) 。 生徒数 142 人。 ・ ハンフリー公共政策研究所のハリー・ボイド (米国のシティズンシップ教育において中心的な役割を果たした) の共同研究者であるハムリン大学のウォルター・エンローが創設に関与している。このエンロー氏が他の学校の学校憲法の制定にも関与していること、このハムリン大学はアヴァロン高校がチャーターを取得する際のスポンサーでもあることなどが、学校憲法と生徒議会導入の背景にある。 ・ ほぼすべての授業はプロジェクトベース学習による。通常の科目別の授業は行っていない。アドバイザー (教師) 1 人が 18 人以下の生徒を担当し、生徒が立案した複数のプロジェクトを通じて州の到達目標をクリアするようにデザインされている。 ・ 学校は生徒による「学校憲法」によって運営され、生徒議会 (立法機関) への参画により生徒の政治参画の意識や市民性の育成を実践している。 <div data-bbox="422 1034 1257 1653" data-label="Image"> </div> <p>【生徒議会に参加する生徒(3名)、校長へのインタビュー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Dan : 9 年生のときにアヴァロンに入学。10 年生で他の公立学校へ転向し、11 年生からはアヴァロンに再入学し現在 12 年生。 ・ Darren : 9 年生から入学し、現在 11 年生。 ・ Audley : 9 年生から入学し、現在 10 年生。



憲法制定の背景

- ・教師が組織した労働者協働組合によって学校運営をしているが、生徒たちにも学校運営に参画してもらおうということで、一緒に憲法を作ることになった。
- ・2000年のアヴァロン設立時、公民と社会科のアドバイザーおよび生徒が中心となって憲法を策定し、生徒全員が可決したものが原案となっている。
- ・憲法は必要に応じて生徒議会によって修正される。例えば、財政問題、行動規範、ランチのとり方など。憲法は生徒の学校生活に大きな影響がある。

学校憲法

- ・修正回数は年によって異なる。修正によって、条項が厳しくなる場合も、権限が拡大される場合もあるが、より権限が限定あるいは規制されるケースのほうが多い。例えば、ある教師がアヴァロンの出席率が他の公立学校より悪く、そのため、政府が学校運営資金を削減するかもしれないという問題提起があった際、生徒は自分たちの学校が好きなので、継続できるようになんとかしたいと考え、2-3日以上欠席する場合は、両親やアドバイザーなどと十分に話し合い、場合によっては退学となるように条項を修正した。
- ・拡大修正された条項としては、Math law という修正条項がある。これはどの学年も必須だった数学の授業について、最上級生については卒業に十分な単位を取得していれば授業を受ける必要がなく、別の科目を学んでもよいことになった。
- ・チャータースクールの制度自体、社会的評価が安定しているわけではないため、生徒たちは学校をよりよくして、なんとか学校運営を継続させたいという思いが強い。
- ・憲法が厳しくなる一方だと生徒もやる気がなくなるため、自分たちの責任で行動できるように法律を変えることもある。例えば、学校外で昼食をとれるよう、super pass と

いう条項が制定された。これは、生徒がある一定の責任のある行動をとっているとアドバイザーに認められた場合、この許可証を得ることができる。責任のある行動とは、取得単位、自己管理能力、学ぶ意欲などで評価される。

生徒議会

- ・ 議会開催は週1日1時間。
- ・ 議会はフラットな運営で、議長も、書記もない。すべて生徒が自主的に務める。
- ・ 議会に参加することで、アドバイザーと相談のもとプロジェクトと関連した単位を取得することができる。また、生徒議会とは別に「サークル」と呼ばれる簡易議会の時間もあり、これに参加することでも単位を取得することができる。（単位取得例）議会をテーマにしたプロジェクトに取り組む場合。
- ・ 平均30人程度が議会に参加している。
- ・ 議会は立法機関としての機能を果たすため、よりフォーマルなテーマを扱う。一方、サークル（週1時間）で扱うテーマは、より学校生活や日常生活や普段感じている事に関するもの。運営のルールとして、話す人が棒を持ち、それ以外の人は話を聞くというルールがある。

単位化した理由

- ・ 通常の学校では、授業を受けることで単位を取得できる。しかしアヴァロンは何に何時間かけたかということで単位を申請するため、もし単位が取れなければなにもしていなかったことになる。また、単位としてではなく課外活動として参加する生徒もいる。そうすることによって、大学進学の際の課外活動の欄に記載することができるため。

学校憲法・生徒議会への参加動機と効果

- ・ コミュニティ（学校という文化）に帰属意識を持つことができるので参加する。
- ・ 学校をよくしたいから参加する。
- ・ 議会に関心があるから参加する。
- ・ 正式な議会形式で運営しているわけではないが、対立意見の調整プロセスを学んだり、政治に興味をもったり、問題解決の方法を学んだり、スピーキングスキル（声のトーン、人に敬意を払いながら反対意見の言い方）などを身につけることができる。
- ・ 自分の意見に反対する人と対処する方法。忍耐。ライフスキル、コミュニティに帰属し、そのコミュニティを変えられるということを学んだ。
- ・ （教師）生徒には日常の民主主義の大切さ、民主主義について学ぶのではない、民主主義を生きている、と生徒にいつている。週1回の議会で、現状を変えたい、変えるためにはどうしたらいいか、ということを経験させている。生徒は責任感を持つようになった。変化をもたらすための方法を身につけて欲しいと思っている。

議会に参加しない生徒への影響

	<p>・（教師）毎朝 20 分、サークルフォーマットで生徒とアドバイザーがミーティングを行う。そのとき話題になり生徒の関心を集めたテーマが生徒議会で扱われると、単位を取得していない生徒も参加している。また法案可決のためにロビー活動をする場合もあり通常議会参加していない生徒への影響もある。</p>
--	--

以上

2 - 12 . 米国 : Minneapolis Community and Technical 大学 (Public Achievement)

日時	2005 年 10 月 15 日 9:00 ~ 14:30
対応者	MCTC 校長 トレーニング参加者 Dennis Donovan, National Organizer Public Achievement Center for Democracy & Citizenship, Minnesota University
内容	<p>【MCTCにおけるPA導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミネソタ大学ハンフリー研究所と連携し、MCTC の教職課程にいる学生が学校などにコーチとして派遣され PA を実施している。 <p>PA 導入の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の学校で PA を実践することで、都市部特有の地域文化を理解できる。 ・コーチとなりながら、PA で必要なスキルを学ぶことができる。 ・未来の教師としての教師観の変革。単なる教室にいる一人の教員としての認識から、学校、地域社会を変えることができる人材(change agent)であると認識できるようになる。 ・学校や地域に問題が起きた場合、自信をもって行動を起こせるようになる。 <p>【MCTC 教授へのインタビュー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園のリクリエーションプログラムを担当している。公園に PA 実践校であるセントバーナードの生徒がいて、どの子どもであるかすぐにわかるほど、大人の中できちんと話すことができ、リーダーシップをとることができる。通常、都心部の子ども達は家庭の環境が複雑なこともあり、リーダーシップがとれない子どもが多い。 <p>【MCTC ワークショップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者は、PA やパブリック・ワークの実践に関心のある保護者、教師、MCTC やミネソタ大学の学生など 30 人程度。 ・チームで問題解決するゲームや実際にグループで PA のシミュレーションを行い、他人と協働して地域の課題を解決するためにはどのようなプロセスが必要であるかなどを学ぶ。 ・PA シミュレーション <ol style="list-style-type: none"> (1)グループごとに課題とコーチが割り当てられる。(課題例) 不法入国者が市民権を獲得することについてなど。 (2)その課題に対する個人的な関心を共有する * 個人の関心がないとアクションを継続できない、他人を動かすことができないため、きちんと関心を明確にする必要がある。 (3)個人の関心をより大きな社会の関心やニーズを結びつける。 (4)アクションを考える。 <p style="text-align: right;">以上</p>

3 . 参考資料

以降のページは、ヒアリング調査等で収集した関連資料の一部を抜粋したものです。

シティズンシップの教育部会

シティズンシップを育むカリキュラムづくりに向かって

I カリキュラムづくりを支える教育思想への関心

過去3年間の開発研究の結果、子ども達に関わりあって学ぶ力を育てるためには、①学習内容の吟味、②学習に参加する子どもそれぞれの内面への関心、③協働しながら創り出す場の設定など、常に変化する子ども達の実態に照らして、柔軟ですじの通った継続的指導が重要であることがわかった。

たとえ経験年数の多い教員であっても、反省的に実践をふりかえることによってのみ、新しいカリキュラムづくりに寄与することができる。それは、器の中身（内容や配分）を考えるだけでなく、器そのもののかたちや在り方（カリキュラムの目的や意義）を教員同士話し合う契機でもあった。（平成15年度文部科学省開発研究報告書）

昨年までの開発研究のなかで困難だったのは、関わりあって学ぶことの評価の問題であった。量的評価にくい部分、子どもの学びの変容をとらえようと努力してわかったことは、関わりあって学ぶいとなみによって創造しようとするのがらや、それを支える教育思想が異なれば、子ども達の学習の様態を同じように見ているも教育的評価が異なるという、あたりまえだが抜き差しならない事実である。評価の観点を定めることと、実際に観る教員の教育観を問うことは同じ次元の問題ではない。個々の教員のもつ教育観（思想）を子どもの姿に即して語りながら、子ども達に育てたいものを「関わりあって創る」プロセスが重要であろう。こうして、これまでの研究の発展の一つの方向として、カリキュラムづくりを支える教育思想の在り方に関心が向くことになった。今年度は、子どもと子ども、子どもと教員、教員どうしなど、学びを構成する人々の民主的な組織づくりに焦点を当て、公共的な関係性を問うときの鍵となるシティズンシップとは何かを探ろうと考えて、当部会を立ち上げた。参考『シティズンシップの教育思想』小玉重夫、白澤社、2003

II 本校の子ども達の実態と公共性の課題

開発研究の過程で、異年齢で活動を組んだり、からだ・ことば・数字・絵・音楽などさまざまな自己表現の交流を図ったり、ものごととの対話や思考を深めたりするなど、いろいろな目的のもとで関わりあいの学習を試みた。

うまく関わりあって学んでいるとき、子ども達の学びは孤立的でなく公共的なものになっている。公共的とは、この場合、誰に対しても開かれている（open）という意味あいである。一般に、公共という言葉が用いられるのは、国家に関係する公的な（official）ものというときや、特定の誰かにではなくすべての人々に関係する共通のもの（common）を指し示すときなどがあるが、私たちは「公共的」という言葉をおおむね「閉ざされていない」「どの子の学びも排除しない」という関係を表す意味で使う。参考『公共性』斉藤純一、岩波2004

かたちの上では関わりあって学んでいるように見えていても、見えない権力の行使によって専制的な存在がいたり、役割が固定的だったりすると、一見まとまっているようでもどこかに排除されている子どもが居るのである。すると、長い目で見ると、多様な声が聞こえない響き合わない、貧弱な関わりあいに終わり、お互いの変容も乏しく学習内容も豊かには創造されないものだ。子ども達にとって学びの

空間が、何かを始める自由や、それを遂行する責任や、そこに生じる規範を学んでいく「開かれた」場であるようにしたい。

本校の子ども達は、東京23区という広域からそれぞれ通っており、学校生活でだけ作られる仲間である。地域という生活基盤をともしないだけに、文化的背景を共有する共同体として存立しにくい。しかし裏を返せば、つながりが緊密でないからこそ、人と人の「間（あいだ）」のありよう、公共性の課題が切実ではっきりと見える。他者の声をよく聞くことの徹底をベースに育てなければ、関係性がそもそも成り立たないからである。私たちは、子ども達の可能性をプラス思考で捉えたい。そして、子どもにとって「わかった」とか「できた」という実感や新たな認識が、仲間の存在と結びついていること、一方で「よくわからない」「うまくいかない」という葛藤も、仲間とともに何か「する」主体的な行為の重ね合わせのなかで解決できること、他者の異質性を排除しない生き方学び方を学ばせていきたい。

Ⅲ 研究の経緯と、シティズンシップのカリキュラムユニットの試み

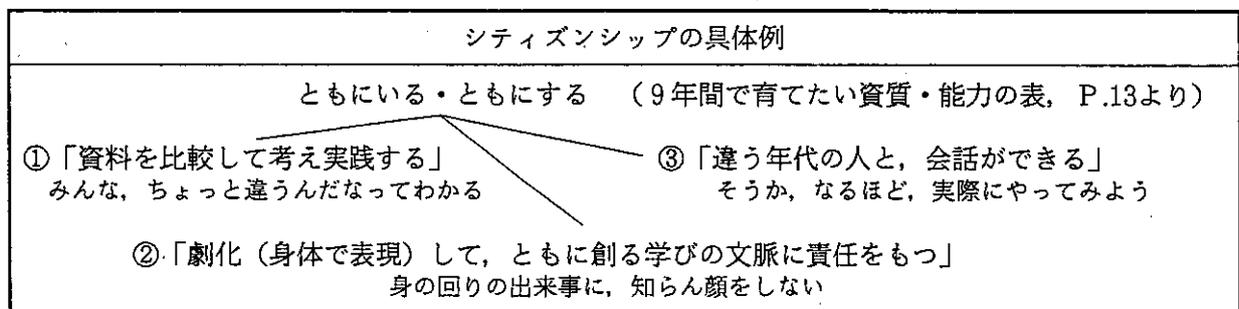
私たちはシティズンシップの教育を、新教科の設立や、総合・特活・道徳の内容の再編成ではなく、すべての教科・領域（本校の場合はすべての学習分野）が互いに越境しあって育てていく民主的な関係づくりであり、学習内容に関しては子どもの必要性からの複層化を積極的に進めることだと考えた。シティズンシップはある限られた教科・領域内で注的に育てられるものではないからである。

研究の経緯としては、まず1学期は、朝の会の自治活動で何が育っているのか実態分析を行った。ひとりひとりの意思決定をみんなでおりあわせること、固定化されないリーダーシップとフォローシップの大切さ、少数の声の尊重をどうするかなど、すべての学習活動に共通して起こりうる大切であって難しい「出来事」に立ち向かう子ども達の姿が見えてきた。

シティズンシップは、子ども達にとって具体的な出来事にまつわる対話（いろいろな思いを込めた声が交わされているか？）と、協働の思考と行動（どう考え行動したらよいか？）のなかにこそ育まれる。

2学期、11月には、夏に行われた日豪教育研修プログラムのカリキュラムユニットの形式を参考にして、学習分野越境型の指導案（シティズンシップのカリキュラムユニット例）を開発し、研究授業を行った。（1年なかま・4年ことば・6年市民・生活文化）

カリキュラムユニット作成にあたっては、低・中・高学年におよそ分けた子ども達を念頭において、カリキュラムレベルと育成可能なシティズンシップを具体的に掲げ、そこに迫るための学習活動（アクティビティー）と方法上の工夫（ストラテジー）を洗い出す。そして核になる学習分野において実践していくという方法をとった。評価については、プロセスを記述式で評価した。その結果、下図①②③のアクティビティーの良さが確認できた。今後は、より豊富なアクティビティーを開発し考察していく。



（浅川・岡田・馬場・渡辺）

IV 1年生の実践事例 —約束について考えよう—

1. 本校児童の実態から

前項でも書かれているとおり本校児童はお互いのことを深く理解するのが難しい環境にある。子どもたち自身お互いのことをよく知っていると思っても、実は浅く表面的である。それはお互いの家庭、住んでいる地域などについての理解がほとんどないことが理由として考えられる。子どもたちがだれに対しても開かれている（open）であるためにもシティズンシップカリキュラムユニットなどを通して、お互いの理解を深める場面を作っていきたい。子どもたちがお互いを深く理解し、安心して心を許す関係を作ることが「関わり合って学ぶ」ベースになる。

2. 学習の展開

(1) 1年生の実態から

このカリキュラムユニットは2学期11月に実施した。学校生活にも慣れ、友だち関係もできてきた。この時期にもう一步踏み込んでお互いを理解すること。また仲のいい友だちもできてきたが少しずつトラブルも出始めクラスの共通のルールが必要になってきた。そこでお互いの家庭の理解とクラスが共通の意識を持つことを主なねらいとし、このカリキュラムユニットを試行した。

(2) 子どもにねらう育成可能なシティズンシップに関する知識、能力

「知識」

- 地域社会、家庭、学校での約束についてブレインストーミングして、いろいろな約束についての理解を深める。
- 家庭によって約束が違うことを認識する。
- 約束が自分の生活にどのような働きを持つか認識する。

「能力」

• 調査

自分の地域、家庭の約束について保護者に調査し記録する。調べたことを基にブレインストーミングする。

• コミュニケーション

記録を基に話し合い、約束の共通点にどんな意味があるかグループ毎に話し合う。またそれに対して意見を述べる。

• 参加

異なった地域、家庭の約束の理解を基に学級の約束について計画する。

(3) 主な学習活動（アクティビティー）（6～8時間）

- 「チューニング」のアクティビティーとして約束を題材にした作文を読む。
- 自分の地域、家庭に約束について調べる。（参加、調査のアクティビティー）
- 同じ約束、違う約束をグルーピングし、その意味について理解を深める。（コミュニケーションのアクティビティー）
- 自分のクラスに必要な約束について考える。（参加、コミュニケーションのアクティビティー）

3. 子どもの学習の実際

(1) 自分の地域、家庭に関する約束について調べた後、その意味について理解を深める学習

○自分の家での約束をファミリーのみんなに伝えよう。（グループ毎に発表会）

- 帰ったらすぐ宿題をする
- 学校の話をする

・寄り道をしない

○自分の家ではいわれない約束を発表しよう。(全員黒板の前に集まり話し合う)

・ぼくのファミリーでは「結婚式には食事をする」というのがあった。

・ぼくのファミリーでは「目を見て話をする」がありました。

(ぼくの家ではいわれないな・・・)

・わたしたちのファミリーでは「お正月におとそを飲む」というのがありました。

(おとそ、ってなに?)

ーお正月に飲むお酒だね。

(へー、初めて知った。)

・ゆうかちゃんの家では「家に帰ったら必ず学校の話をお父さんにする」んだって。

ーどんな風にするのかな、先生お父さん役になるからゆうかちゃんやってみてー(簡単に劇で表す)

・ぼくの家でも話すよ。

・うちは話さない。

ー他に、初めて聞く約束はありましたか?ー

ーないようですね。今日学習する前に先生がみんなが調べたことを読んで、他の家にはない約束があったので紹介します。

佐藤くんの家では毎日朝「仏壇にお祈りをする」事が約束になっているんだって。

(私の家には神様ないない。)

古川君の家では「うそをつかない」が約束になっているんだよ。先生この約束は多いかなと思っていたら意外と少なかったんだ。

(ぼくいられない。)

今日はおうちの人も見てくれているので、どんなことを感じたか聞いてみましょう。

・約束を子どもだけでなく大人も守らなくては行けないと思いました。

○自分の知らない約束や学習して分かったことを記録する。

今日はたくさんのきまりを知りましたね。今日の学習で初めて知ったことや、分かったことをノートに書きましょう。

4. 成果と課題

(1) 約束の概念に関して

「家の約束を調べてみよう」と話して調査させたが、守らなくては行けないルールから、家で伝統的に取り組んでいる文化的な慣習まで内容が多岐に渡り、理解が難しくなったのではないかと感じた。

(2) ファミリーの話し合いに関して

お互い自分の家の約束については伝えられたが、自分の家と同じか違うかの理解は難しかったようだ。1年生の発達段階からすると種類分けはまだ早かったようだ。

(3) お互いの理解と約束の意味について

このアクティビティーでは、お互いの家庭の約束が違うということに主のめあてを持っていたので、その約束の持つ意味が何なのかまで深めることができなかった。そのため子どものお互いの違いの理解が表面的になってしまった。

(4) このアクティビティーの後、次時で、それぞれの約束の意味を話し合い、最終的にクラスの約束まで作り上げることができた。子どもたちの多くが約束ができたことにととても満足していた。

V 6年生の実践事例 ー伊藤博文、陸奥宗光、小村寿太郎、大韓帝国の人々ー

1. 「市民」聖武天皇、行基、鑑真、農民の劇 (p. 31) の課題から

決定したことに対する責任を伴わないゆえ、子どもたちは、討論形式に少し飽きていた。前單元では「まあ、大久保でも西郷でもどっちでもいいや」と感じる子も出た。そこで今回は、子ども一人一人が、アクティビティーとファミリー（4人班）に対して責任をもつように劇づくりをおこなった。選択した人物を細かく調べないと台本づくりに参加できず、班の共同作品が完成できないように仕組み、責任をもつことに重点を置いた。

内容的には、日本の指導者たちが懸命に世界に認められる国づくりを進め、日本の植民地化への危機感から戦争をおこしたことに、結果として朝鮮を植民地にしたことへのジレンマや葛藤を感じる内容を加えようとした。この時代を日本側からだけでなく、異なる価値観をもつ朝鮮半島側から考える機会をつくり、20世紀初頭の世界状況を考えた。

2. 学習の展開（○の中の数字は時数）

①②ノルマントン号事件を調べ、当時の日本の指導者たちがどのような思いや願いを持ったのか考えて予想する。そして、伊藤博文、陸奥宗光、小村寿太郎ら3名のエピソードから人物への興味や関心を高め、不平等条約で不利だった日本が明治時代に二度の大きな戦争を体験し、台湾や朝鮮半島を植民地にして国力の向上を図った歴史の概要を知る。

③「伊藤、陸奥、小村らがどのような思いでどのようなことをおこなったのか、日本の植民地になった大韓帝国の人々がどのような思いで日本の近代化を見ていたのかを考えて、4者の会話劇にしよう」という学習問題を知り、自分が調べる立場を決めて追究する。

④⑤⑥会話劇の台本を4人で相談して創る。

⑦⑧会話劇の発表会をおこない、お互いの劇に対する良い点と課題を伝え合う。

3. 実際の子どもの作品は・・・

陸奥：ノルマントン号事件だと？ こんなに日本がなめられているのは、不平等条約のせいだ。この条約を早く改正しなくては、日本の将来が危ういぞ。伊藤殿頑張ってください。

ナレ：伊藤はヨーロッパを視察中です。

伊藤：この視察を参考にして日本に内閣制度を作り、外国に負けない国を。ー伊藤帰国ー

陸奥：天皇や政府に有利な憲法はどうでしょう。

伊藤：それは良い。国力を高めるためにこの方式をとろう。

ナレ：大日本帝国憲法発布

伊藤：憲法はできた。これで不平等条約を改正できるぞ。陸奥っ、頼むぞ。

陸奥：はい。お任せください。早く改正できるように努力します。まず、6条の改正から始めましょう。イギリスと改正条約をむすぼう。そうすれば、アメリカとフランスもイギリスに続いて改正条約を結ぶであろう。今、イギリスは、ロシアがアジアに勢力を伸ばしていることで困っているはずですよ。ですから、日本と手を結ぶでしょう。

伊藤：その件に関しては全てあなたに任せますが、総理大臣として私も参加しますよ。

陸奥：分かりました。では早速始めましょう。

ナレ：そして、陸奥と伊藤はイギリスとの治外法権撤廃に向かいました。

陸奥：今、ロシアはアジアに進出しております。ここで、ロシアを勝手にさせないために我が国は改正条約を結びイギリスと仲良くなるのが先です。

イギリス：そういうことなら良いでしょう。喜んで改正条約を結びましょう。

ナレ：改正条約を結ぶとに成功した。このころ朝鮮では大変なことが起こっていました。

大韓帝国の人：農民の生活が苦しく、甲午農民戦争が今起きています。どうか、清のお力をお借りできないでしょうか。・・・途中省略・・・

ナレ：そして【朝鮮半島をめぐる】日清戦争が起こり、結果は、日本が清に大勝しました。

大韓帝国の人々：なぜこんなことをするんだ。日本は朝鮮を救ってくれるんじゃないのか。

ナレ : 日本は清と下関講和会議を結びました。－途中省略－

ナレ : こうして下関条約は結ばれたが、日本は三国に責められ遼東半島は返してしまう。

イギリス : これでは、ロシアと戦わなければだめだ。でもイギリスだけじゃだめだ。日本よ、手を組んで欲しい。頼むぞ。

伊藤 : いいでしょう。これで一度大韓帝国の植民地化は中止だ。

ナレ : イギリスの巻き添えを食らった日本は日英同盟を理由に日露戦争に参加しました。そこで、アメリカの大統領が仲裁に入りました。

ルーズベルト : 戦争は良くありません。日本もロシアも一度講和会議を開いてください。

ナレ : ポーツマス講和会議では、全権は小村寿太郎。ロシアのウィッテの話し合いでした。

小村 : 日本はロシアに勝ったのです。

ウィッテ : いいえ、そんなことはありません。決着はついていません。

小村 : このまま戦争を続けていたら、日本はロシアに勝てたはず。

ナレ : 日本はねばり強く交渉しましたが、日本の思い通りにはなりませんでした。

ウィッテ : 賠償金は払えぬ。なんなら、戦争を続けましょうか？

小村 : 分かりました。南樺太だけでいいです。

ナレ : こうしてロシアに上手く乗せられた日本は国民の反感をかうポーツマス条約を結んでしまいました。そして一度、中止になった朝鮮植民地化の計画を再開させました。

朝鮮の人々は全力で抵抗しましたが、日本の軍隊に力で押さえられ、どうしようもありませんでした。しかし納得のいかない大韓帝国の人が反対運動を続けていました。

大韓帝国の人々(安重根) : こんなことをしたのはだれだ。そいつさえいなくなれば、大韓帝国は平和になる。絶対に殺してやる。

ナレ : 伊藤暗殺計画を密かに考えていた安重根は遂に計画を実行しました。

安重根 : 死ぬ(バキューン)

伊藤 : これで終わりか。小村っ、あとは頼むぞ・・・。

ナレ : 伊藤は死にました。伊藤の意志を継いだ小村は第4条改正のために努力しました。

小村 : 何もかも日本は整っています。そろそろ、条約を完全に改正してくれないか。

イギリス : いいでしょう。そこまで努力したのなら良いでしょう。

小村 : これで国民からの反感も少しは減るでしょう。

ナレ : 全ての不平等条約は1911年に改正し、日本は国際的に認められる力をつけたのです。

4. 課題

(1) 課題

今回は課題が多い実践となってしまった。一人一人または、ファミリーの皆が時代の景観をきちんと表現できたかという点が今回の学習活動の評価の観点になる。なぜならば、劇という学習方法、プレゼンテーションは、対立や葛藤場面があったときに有効に機能すると考えられるからである。しかしながら今回は、価値観の対立や葛藤よりも、結果的には時代の流れを理解し、その結果を表現するためのプレゼンテーションになってしまった感は否めない。しかも、時代の流れの理解についてさえ、子どもも指導者も、劇の初見では、すぐにコメントできないという問題点があった。このように事後に、じっくりと記録を読んで、初めて事実誤認に気がつくこともある。特に学習中の評価については、指導者の力量の形成と共に、今後の課題にしたい。

(2) 成果

今回のユニットでは、自分の役割に責任をもってグループ学習に臨むという点については、かなり達成できた。資料を集め、読みこなし、自分が選んだ人物について、歴史的な事件の度に、どんなことを誰に言えばよいのかということを考えてから、協働作業に関わっていったからである。

(岡田泰孝)

2005年9月

事例調査資料より

5年

2組 市民 学習指導案

9月27日(火) 4校時(11:40~12:20) 5年2組教室

指導者 岡田 泰孝

(シティズンシップの教育カリキュラムユニット例)

1 ユニット名

「北海道で新しい会社をつくろう」(「市民」第7ステージ)

2 主な内容

北海道十勝地方で、新たな事業をはじめるというシミュレーションをおこなう。そこでは、北海道の自然条件を活用して、その土地に利益を還元できる生産活動や開発事業などを考えて、具体的に提案する活動をおこなう。

3 カリキュラム・レベル 小学校中～高学年対象

4 子どもたちの学びの履歴から

(1) 一学期の学習とのつながり

子どもたちは一学期に、「和食料理店を開店するなら」という学習で、日本の地形と気候の概要、主な農産物の生産地、米づくりに必要な自然・気候条件、日本の漁業の概要などを学んでいる。

特に第二ステージ(「和食料理店では、食材にこだわります。いよいよ開店に向けて食材を買い出しに行きます。そこで、次の①～③について計画を立てなさい。①どんな食材を ②どこの都道府県から ③どのような交通手段(鉄道か道路か、列車かトラックか船か)を使うのか)では、食材の産地として、いくつかのファミリーが北海道の農産物を選んでいて。子どもたちは、北海道には生産量の多い作物があるという認識はもった。しかし、それが、気候・地形などと関連していることは正しく理解できていないようだ。

そこで、今回は、「北海道にすむ人々は、その気候・地形などを生かして、様々な産業をおこなっていること」に気づかせて、得た知識を使って提案活動につなげるのである。

(2) 適時性の問題から

A 場面設定型の学習(能力に関わる問題として)について

「市民」の学習ユニット例を場面の設定によって分類してみると、ほぼ以下のような分類が出来る。

分類	学習問題例
A 価値判断二項対立型 *異なる価値観の対立を中心とした学び。具体的な内容の提案まで踏み込むこともある。	○こだわりの和食料理店「のぞむ」の店長として、小泉首相に言いたいことがある。日本の今後進むべき道をはっきりさせたい。 A: 食料の輸入を増やそう派 B: 国内の自給率を高めよう派
B 具体的な内容提案型 *ほぼ共通の価値観が共有され、具体的な案をめぐって交わされる学び	○沖縄新会社設立本部長を命ずる。北海道新会社で大成功を治めた功績を生かし、沖縄でさらに素晴らしい会社を設立してほしい。沖縄の気候や地形を生かしてできる産業をさがし、新しい会社をおこすこと。ただし、沖縄県に住む人人の暮らしを豊かにする産業であること。 ○工場数、出荷額、従業員数が減り続けている大田区の工業を元気づける方法を、大田区の工業協同組合の組合長になったつもりで考えてみましょう。
C 価値判断提案総合型 *価値観も異なり、具体的な解決策も異なる、A・Bタイプの複合型総合型とも言える、最も論理的で創造性の要求される学び。	○こだわりの和食料理店「のぞむ」では、全国特産物フェアーをおこないます。第一回は、九州有明海のフェアーです。あなたは特産物買い付け部長として、現地に行きます。が、その前に有明海の情報を収集してから出かけます。 ○鯉ヶ沢町は白神山地のある町です。この町を、世の中に宣伝するのが私の仕事です。ところで、今私は、鯉ヶ沢町の何を宣伝すれば良いのか、困っています。具体的に書きます。 ①白神山地の町として、全国から、山に観光客を呼び集めるのが良いのか、それとも、観光で宣伝しない方が良いのかという問題があります。観光地として宣伝すれば、人々がやってきて町は活気づき、儲かりますが道路の拡張工事などで自然が壊されるおそれがあります。 ②観光で宣伝しない方が良いなら、なにか別のことで鯉ヶ沢町を宣伝していかないと、町の活気が失われてしまいます。鯉ヶ沢町の気候や地形や特色を生かしてできることを宣伝したいと思います。一緒に鯉ヶ沢アピールプランを考えてください。
D 社会認識重視型	○和食料理屋【のりびい】では、海産物に力を入れていきます。今回の人事異動で、あなたを報

いわゆる、「つかむー調べるー考える」という従来からある学習タイプである。

道部に配属し、鹿児島県に出張を命じます。(1) 鹿児島県にはかつお水揚げ高1位の「枕崎漁港」があります。枕崎の漁師たちの、カツオ漁の工夫について取材しなさい。(2) 今年のように、漁業生産が不調なときに備えて、鹿児島県の漁師や県はどのような準備や取り組みをしているのか取材しなさい。(3) そして、それらの記事を報道部員として新聞にまとめなさい。

一学期は、第5ステージで、アイガモ農法を利用する新潟県魚沼と、減農薬の山形県庄内のどちらが、和食料理店【ようこ】の直営農園にふさわしいかというAタイプの学習をした。それ以外は、Bタイプを3回、Dタイプで一回学んでいる。つまり、このBタイプの学習は、5年生の子どもにとって比較的慣れているはずの学習である。

しかし、今回の場面設定でねらっていることが一学期のものとは違うのは、「会社として利益をあげる」という今までの「私的な意思決定や提案」だけでなく、「北海道に住んでいる人々の生活を豊かにする」という以前よりは「公的な意思決定や提案」に踏み込んだ点である。また、会社を作るといって一人一人の企画力や創造性を問う学習は初めてである。話し合う内容は、「会社を運営するなら、こんなことをやってみたい」という未来指向的な夢や提案である。私は、このタイプの学習では、子どもと一緒に「こんなコトもできる、あんなコトもできる」と、一緒に楽しんでしまうことが多い。

なお、このユニットのあと、「有明海の家産物フェア（諫早湾干拓の真実）」、「開発か保全か白神山地の未来」など、Cタイプのユニットが目白押しである。批判力と共に提案の力の育成はそこでも継続したい。

B 学ぶ内容の順序から 一適時性の課題を考えるための方策について一

研究推進委員会から「適時性」の問題が提案されて以来、「市民」に於いて検討すべき「適時性」とは何かを考えてみた。仮説的に言えば「多面的な考え方」を導きやすいのか否かが争点になると思う。

授業をおこなう2組では、農業生産の学習の次に北海道を位置づけた。それとは異なり、1・3組では学年の終わり頃におこなうことにした。つまり、1・3組では、「工業地域を活性化する」、「環境と公共事業」、「森林の開発と保全」などの観点から日本の産業と国土を学んだ後に、北海道について学ぶのである。後から学んだ方が、北海道に於ける工業、環境、森林などの様々な要素を含んだ「会社」設立のアイデアが生み出せれば、このユニットは学年末に、国土と産業のまとめとして位置づけることが望ましいことになる。反対に、2組と1・3組の学習結果に差が出なければ、今回のように農業の次に位置づけることが望ましい。その方が、日本の国土の概要を早くつかめるからである。なお、結果が出るのは年度末である。

- 1組 農業生産 ⇒ 諫早湾 (C) ⇒ 工業 ⇒ 白神山地 ⇒ 北海道 ⇒ 沖縄
- 2組 農業生産 ⇒ 北海道 (B) ⇒ 沖縄 ⇒ 工業 ⇒ 白神山地 ⇒ 諫早湾
- 3組 農業生産 ⇒ 工業 (B) ⇒ 諫早湾 ⇒ 白神山地 ⇒ 沖縄 ⇒ 北海道

5 子ども達に育成可能なシティズンシップ 一研推提案の「協働」と関連して一

(1) 「共同性」の観点から

北海道で、環境に配慮した開発事業や生産活動をするシミュレーション活動のねらい達成のために、友達と協力して自然条件や交通条件の情報を探して、活用できるように加工したり、具体的な会社の仕事を考えて提案したりする。

(2) 「公共性」の観点から

仲間への寄与という観点から考えると、他のグループや友達が提案した「会社」の事業内容に対して、「北海道で、より良くらしをしたり、環境に配慮した開発事業や生産活動をしたりする」ことが出来る提案になっているのか、自分が調べた北海道の情報と比べて、ある部分については共感的に、また他の部分については批判的に意見を言うことが「公共性」に関わると考える。

しかし、齋藤純一氏が「公共性の条件は、人々の抱く価値が互いに異質なものであるということ。複数の価値や意見の（間）が生成する空間であり、逆にそうした（間）が失われるところに公共性は成立しない」とまとめたように考えるならば、研究推進委員会の「自他をともに尊重し違いを認め合い活かしあえること」を強調する路線よりは、「認め合わない強い主張や頑固さ」を強調した方が、「協同性」との差異を明確に出すことが出来ると思う。なお、このユニットよりは「Aタイプ 価値判断二項対立型」や「Cタイプ 価値判断提案総合型」のほうが、「市民」が意図する「公共性」が見えやすいが、今回はご容赦願いたい。

(3) 「知性と身体性」の観点から

話し合うことは面倒な学習である。それを、「自分が考えも及ばなかったことに気づかされて良い勉強になった」と楽しんで参加する気持ちを育てたい。

6 「市民」の「学びの概要」との関連

このユニットでの重点指導項目は、以下の二つの資質能力である。

(1) <情報収集・加工>

- d: 環境や産業について事実即して整理する。 e: 環境や産業の傾向性を推測する。
 f: 環境や産業の意味を關係的に考える。

(2) <実現への意欲>

- d: 産業の様子を資料化して伝えようとする。 e: 環境や産業の全体をつかもうとする。
 f: 国土に生きる者として役割を考える。

7 主な学習方法上のストラテジー - 場面設定型授業をおこなう -

ここでは、以下のような活動を通して、北海道の気候や地形などの自然条件を、「調べて知る」学習にするのではなく、「調べて得た情報を生かして考える」学習にしていくのである。

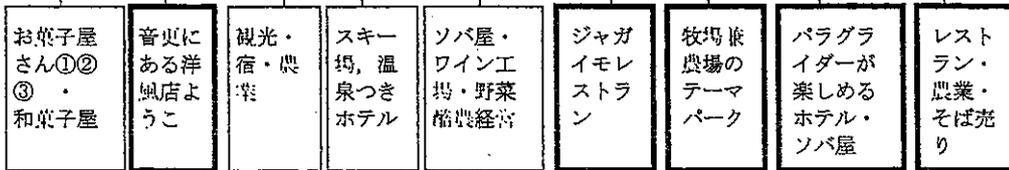
「あなたは和食料理【ようこ】から、『北海道十勝支社に転勤を命じる。そこで新しい会社を作り、その気候や地形を生かして、仕事を始めるように』と命令された。ただし、興す会社は、「北海道に住む人々の生活も、豊かにするものであること。」という条件をつける。

8 期待できるアクティビティーと主な計画 (約10時間~13時間程度)

○予想される児童の思考の流れ

○あなたは和食料理【ようこ】から、「北海道十勝支社に転勤を命じる。そこで新しい会社を作り、その気候や地形を生かして、仕事を始めるように」と命令された。
 ○ただし、その会社の仕事は、北海道に住む人々の生活も、豊かにするものであること。

会社をつくる計画を立てるためには、何を調べればいいのか?
 ①十勝地方の気候 ②十勝地方の産業
 ③十勝地方の交通網 ④十勝地方の町おこしの実態など



【本時】自分たちの会社の事業提案と、根拠となる情報を報告する。
 * で困った会社は、本時で発表する可能性があるグループ

それぞれの会社の仕事内容が条件に合うのか話し合い、再度、自分たちの計画を見直し改善案を作成する。

○教師の援助的な指導

- 学習課題に興味をもてるように、北海道の地図、写真資料など用意する。
- あなたは、北海道で何の会社を始めればいいのか、という課題について考える時、「北海道に住む人々の生活も豊かにするものであること」という付帯条項に注目させて取り組むようにする。
- 自分で始めたい会社のアイデアを考えたとき、根拠にもとづいて提案することに重点をおいて学習を進めるようにする。

○学級で一つのアイデアに絞るといような話し合いにせず、それぞれ会社の仕事内容が条件に合っているのかという点に絞って話をする。

9 本時で発表する可能性があるグループの会社概要

会社名	提案の概要
音更にある洋風料理店ようこ	パンやスパゲッティを食べることができる洋風料理店。音更は小麦、小豆の作付面積日本一。パンのメニュー：食パン、小豆パン。スパゲティのメニュー：ミートソース、カルボナーラ、シーフードピザ
ジャガイモレストラン	ジャガイモ、小豆、麦、コーン、てんさいなどの料理を出すレストランを経営。
牧場兼農場のテーマパーク	大樹町で、農業体験、酪農体験ができる農場を経営し、作って食べることができる。
パラグライダーが楽しめるホテル・ソバ屋	新得町に、ホテルを建てる。泊まった人にはパラグライダーができるサービス。そして、帯広のお菓子を出す。
レストラン・農業・そば売	農場の畑は清水市につくる。ICの近く、平野部分があるから。作る農作物は、馬

り 鈴薯、そば、小麦、大豆、小豆、てんさいなど。店舗は、帯広に開く。人口が多く、ICにも近いから。

10 評価について 主に思考の変容過程を評価し毎回助言していく。

- ・<情報収集・加工> 自分(たち)の興したい会社にあう条件を探して、根拠として提案できるように、利用しやすく加工することが出来るか。
- ・<実現への意欲> 自分の提案する会社の夢や楽しさ、または地域を豊かにする働きがあるのかについて話し合うことができるか。また、友達から反論されたときに潔く短所は短所と認めたり、多面的に見た長所を語ったりできるか。

11 参考資料 5年生「市民」だより(2005.06.27発行)から 第1~5ステージの内容

【第1ステージ】

○お茶の水女子大学附属小学校に5年生では、和食料理店「〇〇〇」を開店します。これぞ和食!と、皆がおどろくメニューをつくりたいと思います。ただし、和食料理ですから、全て国内生産された食材を使うことにします。メニューを提案しましょう。 ※和食料理屋名:一組「いっしー」、2組「ようこ」、3組「のりびい」

【第2ステージ】

○和食料理店「〇〇〇〇」では、食材にこだわります。いよいよ開店に向けて食材を買い出しに行きます。そこで、次の①~③について計画を立てなさい。 ①どんな食材を ②どこの都道府県から ③どのような交通手段を使うのか

主に料理を食材ごとに分解して、(1)それぞれの生産地を調べ、(2)日本の交通網を調べる学習です。

メニュー	材 料	県 市町村名	輸送手段 経路
肉じゃが	ジャガイモ タマネギ 砂糖(けしき) 醤油⇒大豆 サラダ油⇒菜種	北海道倶知安 兵庫県淡路島 沖洲県名護市 北海道池田町 青森県横浜町	倶知安⇒函館⇒盛岡⇒東北新幹線で東京へ 淡路島から車で神戸⇒東海道新幹線で東京へ 車で那覇空港へ⇒飛行機で東京へ 池田⇒函館⇒盛岡⇒東北新幹線で東京へ 陸奥横浜駅⇒野辺地⇒東京へ

子どもたちは、手持ちの資料、インターネットを駆使して、随分細かく調べていました。当然、ファミリーごとに作ったメニューが違いますから、調べている内容は違います。しかしながら、この学習を通して、日本の食料生産地の概要と交通網の全体像をつかむというねらいには、どのファミリーも迫れたと思います。

【第3ステージ】和食料理店「〇〇〇〇」では、和食の食材にとことんこだわり、自給率100%を達成している食材だけを使用して、そうでないモノはメニューから切り捨てます。自分たちが作ったメニューの食材の自給率を調べなさい。

【第4ステージ】和食料理店「〇〇〇〇」は、全国に支店を出して和食の素晴らしさを伝えようとしています。支店は、各都道府県の県庁所在地に出店する予定です。そこで、店員であるあなたは、日本地図に各都道府県名と県庁所在地都市名を調べて書き入れなさい。

【第5ステージ】和食料理店「〇〇〇〇」では、主食の米にこだわり、うまいご飯をお客さん方に楽しんでいただきます。そこで、和食料理店「〇〇〇〇」は農場を経営して、本格的な米の生産を始めます。店員であるあなたは、以下のことを調査して、①~③について決定しなさい。
①どこの都道府県にするか。 ②作る米の種類は何がよいか。 ③指導者はだれか。ただし、候補地・者として、
(1)新潟県で「コシヒカリ」を作る今井さん (2)山形県で「はえぬき」を作る伊藤さんをあげます。

【参考資料】

- ・『「提案する社会科」の授業④』益田正晴著 明治図書 1997年
- ・『提案や意思決定の学びを市民的資質につなげる -「市民」-』児童教育研究会 2004年

学習指導計画

学年	1年	領域	人間関係	能力	集団適応
実施時期	1学期	実施日時	17. 6. 1	作成	

項目	「集団のやくそくに関すること」 3時間 ～友達との関わり方・相手への気持ちの伝え方～	
活動のねらい	◎友達と仲良く生活することができる。 ・友達の気持ちを考えてかかわることができる。 ・場面に応じた、相手への適切な気持ちの伝え方を身に付ける。	
学習内容		
流れ	時	学習活動
1 問題発見・問題把握 ○日常生活との関連 興味・関心 課題の設定 行動の振り返り	①	◎友達とのかかわりの中で、うれしかったことや楽しかったこと、困ったことや悲しかったことを、カードに絵や文でかき、発表する。 (うれしかったことや楽しかったこと) (困ったことや悲しかったこと) ・遠足で2年生がやさしくしてくれたこと。 ・休み時間に友達と一緒に遊んだこと。 ・困っていたら友達が助けてくれたこと。 ◎問題発見 それぞれの場面での友達の気持ちを理解し、日常の場面で、友達の立場に立ったかかわり方ができているか、自分の気持ちをきちんと友達に対して伝えられているか振り返る。
2 価値付け・意味づけ ○社会的な態度・心情 原因探究 判断基準 情報収集・交換	② 本時	◎教えるべきこと 友達の気持ちを考えたかかわり方 場面に応じた、相手への適切な気持ちの伝え方 ①具体的な生活場面を提示し、友達にどうかかわったらよいか、また自分の気持ちをどんな言葉で伝えたらよいかを考える。 (例) 休み時間に ひとりぼ ちの友達に気づいたら一緒に遊ぼうよ。   仲間に入れて。いいよ。  ありがとう！ ②「1ねん1くみ なかよしことば」を考える。 (例) ○いっしょにあそぼう ○だいしょうぶ? ○ありがとう ○どんまい ○すごいね ○ごめんね ◎心情・価値 相手に対する思いやり、友情、感謝 ◎理解させること ・みんながより楽しい学校生活を送るためには、相手の気持ちを考えることや自分の気持ちをきちんと伝えることが大切であること。 ・相手の気持ちを察したり、自分の気持ちを表現したりするときは、言葉だけでなく、表情や態度も大切であること。
3 スキルトレーニング ○能力の習得 正しい知識・認識 対応する実践的能力 課題解決能力		◎身に付けさせること <ロールプレイ> ・「なかよしことば」使ってみる。 ・「なかよしことば」を言ってもらったときの気持ちを発表する。
4 日常・実践化 ○日常生活での実践 体験・気付き・強化		◎実践させること 「なかよしことば」使って、仲良く活動する。(帰りの会での発表) ※家庭への通知(学習内容の説明)
5 自己の行動評価 ○生活様式の改善 まとめ 発表・説明 問題意識	③	◎確認させること ①「なかよしことば」を使ってよかったことや、「なかよしことば」を言ってもらってうれしかったことをカードに絵や文でかき、発表する。 (例) あそびのなかまにいられてくれて、うれしかったです。 (例) ころんだとき、たいしょうぶとはげましてくれて、うれしかったです。 ②「なかよしことば」をもっと増やしていこうとする。

学年	3年	領域	自己管理	能力	生活適応
実施学期	1学期	実施日時	17. 4. 18	作成	

項目		「正しい生活行動に関すること」 ～地域の危険な場所の認識～	
活動のねらい 学習内容		・危険から自分を守る手だてを身に付ける。 ・交通安全	
流れ	時	学習活動	
1 問題発見・問題把握 ○日常生活との関連 興味・関心 課題の設定 行動の振り返り	①	◎交通事故の増加についての認識 交通事故の多さ（データの提示） ◎身近にある危険の理解 原小学校の周辺 交通の激しいところ・事故発生の場所・さみしい場所 ◎問題発見 なぜ交通事故が多いのかを考える ※関連事項 不審者からどうやって身を守ればよいのか	
2 価値付け・意味づけ ○社会的な態度・心情 原因探究 判断基準 情報収集・交換		◎教えるべきこと 道路に飛び出してはいけない 信号が青でも、右・左・右を必ずよく見る 横断歩道を渡る 危ないところは特に注意する △防犯ブザーをいつも身につける △不審者には近づかない △危ないめにあったら、近くの家や店に逃げる（子ども110番） ◎心情・価値 「命の尊さ」についてあらためて考える ◎理解させること 自分の安全（生命）は、自分で守らなければならない。	
3 スキルトレーニング ○能力の習得 正しい知識・認識 対応する実践的能力 課題解決能力	②	◎身に付けさせること （1）学校の周りの危険な場所を知る <学区マップに書き込む活動> （2）交通ルールを守って行動できる <飛び出し防止のためのロールプレイ> ※関連事項不審者から身を守る。	
4 日常・実践化 ○日常生活での実践 体験・気付き・強化		◎実践させること 危険なところに気をつけて安全に行動する。 （登校・下校・放課後・休みの日） ※家庭への通知（学習内容の説明と協力）	
5 自己の行動評価 ○生活様式の改善 まとめ 発表・説明 問題意識	③	◎確認させること 自分の交通安全について改善することをまとめる 実践してみてわかったこと 新たに気がついた危険なことをまとめる ※不審者への対処方法	

学年	4	領域	自治的活動	能力	道徳実践
時数	3	実施月	9	作成者	
関連行事		関連教科			国語

20	単元名	心を伝えるマナー
	指導項目	生活の中にあるマナーの理解(礼儀正しさ・相手への尊敬)
	ねらい	基本的なマナーの大切さを知り、身に付けることができるようにする。

S	具体的なねらい	時	学習活動
1	<p>課題発見</p> <p>知る</p> <p>◎日常生活との関連を図る 興味・関心をもつ 生活・社会の課題を見つける 自分の行動を振り返る</p>	1	<p>○基本的なマナーについての意識をもつ。 ・マナーが守られていない様子を挙げる。</p> <p>○マナーとは何かを知る。 ・自分の行動を振り返り、「マナーを守った」「マナーを守らなかった」ことがあることに気付く。</p>
2	<p>価値観・規範意識</p> <p>教える</p> <p>行動・態度の価値づけをさせる 行動の原因を追究させる 情報収集をさせる ◎判断基準を明確にさせる</p>		<p>○「なぜマナーを守らなければならないのか」考える。 ・いろいろな人とののかかわりの中で生活していることに気付く。</p> <p>・ルールではない。相手への礼儀や尊敬を伝えられる。</p> <p>○「なぜマナーが守られていないのか」考える。 ・マナーが守られなかったときの気持ちを知る。</p> <p>○「ルール違反は迷惑。マナー無視はいやな気持ち。マナーを意識してお互い気持ちよく。」</p>
3	<p>技能の習得 対処方法</p> <p>学ぶ</p> <p>◎スキルトレーニング ◎正しい行動様式を習得させる 対処方法などを身につけさせる 具体的な場面での活用を理解させる</p>	2	<p>○場に応じたマナーを意識した行動を身に付ける。 ・食事の時(器を持ち、正しい姿勢で食べるなど) ・主事室に用があつて行くとき(正しい言葉遣い、姿勢) ・友達の家にかかるとき(あいさつ、靴をそろえる) ・扉の開閉(静かに閉める。次の人がいるときは長く開ける。)</p>
4	<p>日常実践・活用</p> <p>実践する</p> <p>学校・家庭・地域で実践させる 体験的に活動させる 学習したことを意識して行動させる ◎役立つ実感をもたせる</p>		<p>○家庭や学校、地域でマナーある行動を実践する。</p> <p>○STEP3で学習した行動やマナーある行動が他にもあることを見付け、進んで実践する。 ・あいさつ、返事 ・言葉遣い ・姿勢 ・給食 など</p>
5	<p>評価・改善</p> <p>振り返る</p> <p>◎正しい自己評価を行わせる まとめ・発表・報告させる ○相互評価・教師評価・保護者評価 今後の改善・向上意識をもたせる</p>	3	<p>○マナーを守って生活できたか振り返る。 ・マナーを守って生活できたか。 ・マナーを守ったときの相手の反応があれば発表する。</p> <p>○マナーは様々あり、マナーを意識した行動をすると互いに気持ちよく生活できることを確認する。</p>

学年	6	領域	自己管理	能力	自己管理能力
時数	4	実施月	9	作成者	
関連行事		関連教科			

4	単元名	ストレスなんてふき飛ばせ
	指導項目	セルフコントロールの方法
	ねらい	心身の健康づくりの知識をもち、基本的な健康管理の仕方を身に付ける

S	具体的なねらい	時	学習活動
1	<p>課題発見</p> <p>知る</p> <p>◎日常生活との関連を図る 興味・関心をもつ 生活・社会の課題を見つける 自分の行動を振り返る</p>	1	<p>気付かせること 行動の振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストレス症が増加していることを知る。 ・悩みや不安がある時、自分はどうしているかを振り返る。 ・みんなが今まで多くの悩みをもって生活していることに気づき、悩みをもつのは自分だけじゃないことがわかる。
2	<p>価値観・規範意識</p> <p>教える</p> <p>行動・態度の価値づけをさせる 行動の原因を追究させる 情報収集をさせる ◎判断基準を明確にさせる</p>	1	<p>教えること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスのメカニズムを教える。 ・ストレスの程度によっては身体面に異常をきたすことがあることを教える。 ・悩みや不安を解決するために自分に合った方法を考えなければならぬことを教える。 ・自分で悩みや不安を早く解決することが大切であることを教える。
3	<p>技能の習得 対処方法</p> <p>学ぶ</p> <p>◎スキルトレーニング ◎正しい行動様式を習得させる 対処方法などを身につけさせる 具体的な場面での活用を理解させる</p>	2 3	<p>身に付けさせること</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自分にあった悩みや不安を解決する方法を考えさせる。 ・グループで話し合わせ、できるだけ多くの方法を話し合う。 ・簡単にできるリラクゼーショントレーニングをする。 ②悩んでいる友達の話を上手に聞いてあげるコツを練習し、カウンセリングのスキルを身に付けさせる。 スクールカウンセラーと連携する。 ・身近な課題でロールプレイをする。 ・カウンセリングスキルがどのような時に使えるか意見を出し合う。
4	<p>日常実践・活用</p> <p>実践する</p> <p>学校・家庭・地域で実践させる 体験的に活動させる 学習したことを意識して行動させる ◎役立つ実感をもたせる</p>	0	<p>実践すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不安や悩みを抱えた時に、自分にあった方法で対処する。
5	<p>評価・改善</p> <p>振り返る</p> <p>◎正しい自己評価を行わせる まとめ・発表・報告させる ○相互評価・教師評価・保護者評価 今後の改善・向上意識をもたせる</p>	4	<p>振り返ること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスにおける心身の健康への影響の理解をする。 ・自分の今のストレスとその解消方法をカードに書く。 <p>健康管理を行うことができるようにする 周りの人との人間関係の大切さに気づくことができるようにする</p>

学習指導計画

学年	6年	領域	文化創造	能力	企画・表現能力
実施時期	1学期	実施日時	17. 6. 1	作成	

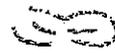
項目	「行事などの企画運営と効果的な表現に関すること」 学校行事における企画の方法を知る。				
活動のねらい 学習テーマ	企画書の作り方。基本的プレゼンテーションスキルの修得。 自分の思いや願いを適切かつ効果的に表現するスキルを身に付ける。				
流れ	時	学習活動			
問題発見・ 問題把握 興味・関心 課題設定	①	<p>気づかせること 行動の振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度のドリームフェスティバルの内容や取り組みの様子を振り返る。 ・昨年度のドリームフェスティバルの問題点は、どこにあるか。 ・自分たちの思いや願いが達成できたか。 <p>-----</p> <p>社会では、どのようにイベント等を組んでいるのか。 その企画・立案の方法は、どのようにしているのか。 (ディズニーランドを例にテーマやコンセプトについて理解する)</p>			
価値付け 意味づけ	②	<p>教えるべき事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の様々な活動には、ねらいがある。 ・自分のよさを発揮する場である。(個性伸長) <p>-----</p> <p>理解させること (キーワード)</p> <p>-----</p> <p>何のためにやる活動なのかを理解する。</p>			
スキル トレーニング 対応能力 課題解決能力	③ ④	<p>身に付けさせること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画書の作成の仕方 ・プレゼンテーション技能の獲得 <p>-----</p> <p>実際にグループで自分たちの取り組みたい内容の企画書を作成する。 企画書をもとにプレゼンテーションを行う。 (企画書)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①わかりやすいタイトルをつける ②ねらいや行う目的をはっきりとさせる ③具体的な中身と内容を示す。 ④実施までのスケジュールを具体的に書く。 ⑤組織や予算その他の必要な事項を書く。 <p>(プレゼンテーション：Power Pointを使用)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①企画書にあわせてスライドを作る ②相手を引きつけるための工夫 位置・色・文字の使い方を工夫する。 効果的にイラスト等を取り入れる。 「しゃべる」より「見せる」 ③発表の仕方 聞き手を納得させるように自信を持って話す。 			
日常生活 での実践 日常化	⑤ の 後	<p>実践させること 学校 家庭生活 地域社会での活用・実践例</p> <p>-----</p> <p>企画書をもとに原小ドリームフェスティバルに参加する。 (実践については、文化活動能力で実践)</p> <p>夏休みの生活設計の企画書作り (7月)</p>			
まとめ 自己評価	⑤	<p>改善させること 向上させること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画書をもとにプレゼンテーションをする。 相互評価・自己評価 <p>-----</p> <p>10月に今回学んだことを生かして学芸発表会の企画ができたか。</p>			

未来を育む

次世代を担う子どもたちのために

【第9回】
社会の力を借りながら
「市民性」を伸ばす試み

五木田 勉 = 取材・文



東京都にある私立立教池袋高等学校では、5年前から「民主共生社会」を担う人材を育成するために「市民性学習」を行っています。体験を通して学ぶために様々なトレーニングを行う一方で、「解決課題」毎にグループ活動を行い、実際に課題解決に向けて活動している企業や団体を訪問するというユニークな試みが行われています。そのねらい、成果などについてお伝えします。

「市民性学習」って、どんな学習？

立教池袋高等学校で1年生を対象にして行われている「市民性学習」が始まったのは2000年で、それ以降毎年6月に5日間連続で実施されています。この授業の目的は、文字通り生徒が市民性を身につけることです。授業を指導している高野利雄先生は、「民主的で、人と人、また人と自然が共に生きていける社会。そんな『民主共生社会』を創り上げるためには、各個人が『市民性』を身につける必要があると考えています。そうはいっても、授業の中で、市民性とは何かを一方的に教えるのではなくて、あくまでも生徒が自らの体験を通して学べるようなプログラムにしたいと思っています」

そのねらいを実現するため、5日間連続で行われるプログラムは、次のような3つの柱で構成されています。

1つ目の柱は、『市民性』の基礎となるコミュニケーション力を伸ばすための学習です。具体的には対人関係のトレーニングや、2人組になってのインタビュー、小集団での役割体験や課題解決などです。

2つ目の柱は、進路を考える時間です。具体的には、自分がどんな生き方をしたいか、

どんな職業につきたいかを考えた上で、「大学ではどんなことを学ぶのか？」について、大学の先生から話を聞きます。自分の進路を考えることは「社会でどうやって生きていくか」を考えることです。それは、民主共生社会を担う市民として、自らの生き方を考えるきっかけになるはずで

3つめの柱は「解決課題別のグループ活動」です。「解決課題」とは、「民主共生社会」の視点から生徒たちが考える、今の社会の課題のことです。今年度は、当初あがってきた80の課題を14にしぼり、各自の関心によって3～11名のグループで活動しました。具体的には、まず各メンバーが課題解決のために必要な情報を調べ、グループで話し合いを行います。その上で、取り上げた課題の解決に向けて実際に活動をしている個人や団体を訪問して、インタビューを行います。

こうした学習は、社会への関心を深め、視野を広げるきっかけになることはもちろんのこと、グループで活動する過程で、メンバー間にある意見の違いに気づき、その違いを大切にしながらも、どのように結論を見出していくのかを学ぶ機会になっているのではないのでしょうか。

トレーニングが必要になった 背景とは

1つ目の柱であるコミュニケーション力を伸ばす学習の中で行われる「対人関係トレーニング」では、相手に無視される体験、すぐに意見を言われる体験、話をよく聞いてもらえる体験などが行われます。生徒たちは、単に「相手の話を聴くことが大事」といった教えを聞くのとは違って、それぞれが体験を通して理解を深めているようです。実際、生徒からは「無視される辛さがよくわかった」「ふだん人の話をちゃんと聞いていないことがあると気づいた」「人の話を聞く態度を大切にしたいと思った」といった感想が出ています。

こうしたことは、日頃の人間関係で学ぶべきことではないか、と思われるかもしれませんが、しかし、こうしたトレーニングが必要だと判断されるようになった背景には、子どもをとりまく環境の急激な変化があるのです。

数十年前までは、子どもたちは兄弟関係や遊びを通して異年齢の子どもとの関わりを持

っていました。また、地域の大人とふれあう機会もありました。それらの機会を通して、子どもたちは自然にコミュニケーション力を伸ばすことができたのです。しかし最近では少子化が進み、遊ぶ場所や時間も少なくなりました。また、地域のコミュニティーも姿を消しつつあります。

そのため、子どもたちがコミュニケーション能力を伸ばす機会が極端に少なくなりました。今や「市民性学習」で行われているような、コミュニケーション力を伸ばすトレーニングが不可欠な時代になってしまったと言えるでしょう。

「最近の子どもたちには、社会性が欠けている」という議論を耳にすることがあります。しかし、そもそも子どもたちのコミュニケーション力を育む場が少なくなったために、「社会性が欠けている」と見えるようになったのです。こうした事実を理解した上で、「市民性学習」の取り組みのように、現在の教育に欠けている部分を補うための実践をすることが、今、必要とされているのではないのでしょうか。

■表1：2005年度「市民性学習」のプログラム

	午前	午後
1 100	いろいろなグループづくり 自分を見直す「足裏へのメッセージ」 バースデー・ライン 対人関係トレーニング（詳細は欄外） 対立を解くプロセス ふりかえりシート記入・シェアリング	「何の絵？」 カット絵を使った自己紹介 小集団での役割体験 良いグループの特質 小集団での解決課題
2 100	シート記入（自分をふりかえる1） 2人組でのインタビュー 自分の将来を考える 感想記入 大学の先生の話 感想記入	解決課題別グループ 自己紹介 「世の中をよくする人」 インタビューのルール作り アンケート、ふり返り用紙記入
3 100	シート記入（自分をふりかえる2） 伝記作成（2人組で実施） 大学の先生の話 感想記入	解決課題別グループ 個人発表 質問の内容を決める
4 100	解決課題別グループ 各団体を訪問、インタビュー	解決課題別グループ プレゼンテーションの準備
5 100	解決課題別グループ 調べたことをプレゼンテーション	解決課題別グループ 調べたことをプレゼンテーション 地球市民として考える（講演会） 「キッズ・ゲルニカ活動を通して」 アンケート記入

- 1 日目午前中「対人関係トレーニング」の詳細
- ①無視される体験
 - ②すぐに意見を言われる体験
 - ③よく聞いてもらえる体験
 - ④あなたメッセージとわたしメッセージ
 - ⑤アサーティブな表現

「市民性学習」の5日間のカリキュラムが終わると、解決課題への関心をさらに伸ばすために、有志を集めたボランティア活動が行われています。今年度は2年生と3年生合わせた約20名がフィリピン支援やホームレス問題に取り組んでいます。

その他にも、希望者は「ピアサポート活動」に参加できるようになっています。「ピアサポート」とは、生徒自身が仲間の相談にのり、学校内の解決課題に取り組むことで、生徒同士が助け合うことを目指す活動です。

「ピアサポーターとして活動しているのは現在10名ほどです。週2回、昼休みにミーティングやトレーニングをしています。私も顔を出しますが、むしろ余計なことを言わない方がうまくいくようですね(笑)」(高野先生)

このように、コミュニケーション力などの社会で生きていくために不可欠な力を伸ばす機会さえ与えられれば、高校生たちは社会性を発揮する可能性を持っているのです。

◆◆◆ 本当の意味での「心の教育」 ◆◆◆

高野先生は、「市民性とは何かを教えるのではなく、生徒が自らの体験を通して学んでほしいのです」と話してくれました。しかし、その理想を実現するのは、そんなに簡単なことではないようです。

「今年も、思ったように進行できず、ものすごく後味が悪い思いをしたプログラムがありました」

それは「市民性学習」の2つ目の柱である、進路を考えるために行われた「自分の将来を考える」でのことでした。5、6名ずつのグループに分かれ、各自が「こんな生き方をしてみたい」と思うことと「将来してみたい職業」を用紙に記入。その後、各メンバーが自分が記入したことを発表しながら、グループ内で共通している内容と個別の内容に整理して、模造紙に書き出しました。

「みんなの様子を見ていると、決していい加減にしているというわけではないのですが、

残念ながら少し羽目を外している生徒が目立ちました」(高野先生)

そこで高野先生は、課題が終了した時点で「この時間は、羽目を外している人が多くて残念だった。将来を考えるのは、みんなにとって大切なことのはず。ちょっと目をつぶって、自分がどんな生き方をしたいのか、そしてどんな仕事をしたいのかを、もう一度考えてほしい」と声をかけました。

すると、それまでざわざわしていた会場内の雰囲気は一変しました。

「残念だったのは、みんなが静かになった後で、もう一度各自が自分の生き方や職業を考え、用紙に記入する時間を取れなかったことです。さらに、その後でグループでの話し合いをすれば、もっと気づきを深めることができたはずですが。今回は、そういう余裕がなかったのも、多くの生徒が『先生から説教された』と感じたかもしれません。どんなふうに生きたら自分をいかせるのかということ、自ら気づいていけるプログラムが理想なんです。生徒たちは、自分の力で手に入れたものしか持って帰ることができませんから」

学校は、集団で学習する場である以上、ある程度の枠が必要になることもあります。しかし、生徒が自ら学ぶ場を作るためには、たとえば時間という枠がじゃまになることがあるのも事実です。「市民性学習」が目指す理想を実現するためには、枠が持つ二面性を理解した上で、現場の状況に合わせて柔軟な運用をすることが必要なのでしょう。

その他にも、生徒の価値観が多様化しているという現実が、生徒自身が学ぶ場を作ることを難しくしているようです。

「たとえば運動系の部活なら『大会に出るため、強くなるためには、文句を言わずに練習しろ』といった指導も可能です。でも、教科の時間はもちろんのこと、特に、学年全体を集めた授業では、いろいろな価値観を持った生徒がいますから、従来、学校で行われてきたような一方的な指導法が役に立たないことが多いのです」(高野先生)

① 「通販ってなあに？」授業説明・分析

第5学年 「総合的な学習の時間 学習活動案」

モノや情報

5年3組27名

指導者 福留 潮

1、単元名 「通販って、なあに？」

2、単元設定の理由

子どもたちの身の回りにはたくさんのモノや情報があふれており、強い影響を与えている。また生活にも多くの誘惑が潜んでおり、よく考えて行動しないと思わぬ落とし穴にはまってしまうことがある。

東京都消費生活総合センターによると、小中学生の消費生活相談には携帯電話やインターネット、通信販売などに関するものが多く、被害も増加している。今回の授業では通信販売について取り上げ、主体的な消費者としての態度の育成を期すこととした。通販は契約行為であること、基本的には目の前にないものを相手から与えられる情報のみで判断し、購入の意思決定を行わなければならないこと等を知らせ、これから先出会うであろうインターネットでの売買などに備えさせたいと考えた。特に、中学生によるインターネット詐欺事件に代表されるような、通信商取引に関わる危険性を今の時期に学んでおくことは重要であると考えた。

また、通信販売だけでなく、商取引という契約に関する判断力を育てるのには、多くの情報の中から何を基準にして選び取るのかという価値観をいかに形成していくかが大切である。そこで様々な商取引を調べさせ、それと通信販売とを比較させることで子どもが自然と留意すべき点について理解できるようにし、子どもたち相互の意見交換によって望ましい価値観が磨かれるようにした。

そこで、モノ・情報分科会の仮説である「課題の持たせ方を工夫し、情報を取捨選択する場を設定することにより意思決定力が付く。」を受け、以下のような学習の流れを考えた。

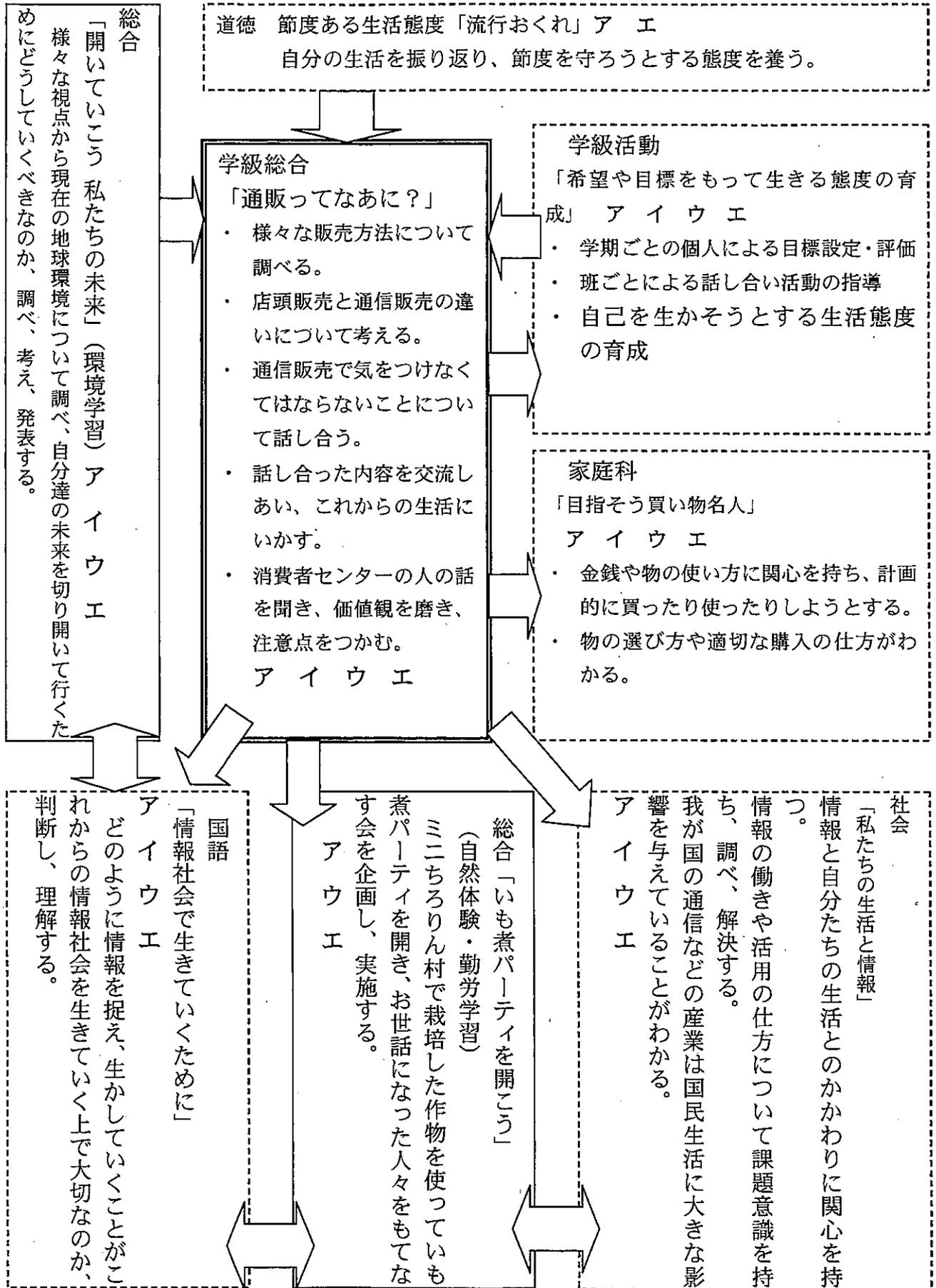
まず、道徳の時間を使って自らの消費生活について〔みつめる〕。次に道徳での課題をもとに「総合的な学習の時間」を使って、自らの消費生活を振り返り、通信販売と店舗販売の違いを考え、通信販売のもつ特徴を〔つかむ〕。さらに通信販売の特徴を踏まえ、その長所をいかす方法を〔選び〕出す。最後にグループごとの発表を聞き、自らの価値観を磨き、適切に〔判断する〕力を高める。この学習を通してモノや情報分科会の目指す子ども像「問題解決や探究活動に主体的に取り組む子」に近づくことができるのではないかと考えた。

自ら考え主体的に行動することは、心豊かで充実した生活に結びついていく。それが本校の目指す「すすんで学ぶ子」の育成につながると考え、本題材を設定した。

3、単元のねらい

様々な商取引について調べ、その様子をつかむ。その中から通信販売について取り上げ、店頭販売との違いを考えるとともにどのような点に気をつけて接するべきか、話し合い、今後の自らの消費生活の中で生かそうとする。

4、単元構想図



キーワード ア みつめる イ つかむ ウ 選ぶ エ 判断する

5、活動計画と評価計画 「通販ってなあに」(全3時間)

子どもの実態
 クラスの中で実際に通信販売を利用した経験のある子は多くなかったが、テレビでの通信販売や、新聞・雑誌にある通信販売については全員が目にした経験があり、子どもたちにとっては身近な存在といえる。インターネットに接続する環境にある子も半数以上ある一方で、通信販売の仕組みをある程度理解している子は少数だった。身近な通信販売について理解を深め、主体的に判断できる能力を養いたい。

育てたい力

- * 身の回りにある通信販売について様々な視点から**みつめる力**。
- * 通信販売と店頭販売の違いを考え、通信販売の特徴を**つかむ力**。
- * 通信販売の特徴を踏まえ、その長所を**いかす方法を選び出す力**。
- * グループごとの発表を聞き、自らの価値観を磨き、適切に**判断する力**。

モノを大切にすることが大切なんだね。

道徳 ものを大切にすること 「流行おくれ」
 自らの生活を振り返り、ものを大切にしているか、無駄遣いはないか考え、節度を守ろうとする態度を養う。
 主人公の自己中心的な態度や偏った価値観の何を変えることが大切か、考える。

なぜ、そんなに流行のものが必要なのかな。

情報の取捨選択
 様々な商取引について調べ、その概略についてつかむ。

「通販って、なあに？」Ⅰ (1時間)
 ・ 様々な商取引の形態を調べ、概略を知る。
 ・ 様々な商取引の中に通信販売があり、身近なものであることを知り、興味を持つ。

通信販売の特徴について資料をもとにつかんでいるか。
 【みつめる・つかむ】

課題の持たせ方の工夫
 実物の通信販売の資料を使って調べる。

「通販って、なあに？」Ⅱ (本時)
 ・ 通信販売とは何か、資料から調べる。
 ・ 店頭販売と、通信販売の相違点について考え、それぞれの長所・短所をつかむ。
 ・ 長所・短所を元に通信販売を上手に使う方法や問題点について考える。
 ・ それぞれのグループでの話し合いをきき、自らの生活に役立てる。

通信販売の特徴をつかみ、長所を活かし、問題点に注意しようとしているか。
 【選ぶ】

意思決定
 通信販売と店頭販売では、どういう場合にどちらを利用すると良いか考える。

「通販って、なあに？」Ⅲ (1時間)
 ・ 消費者センターの方の話を聞き、注意点をつかみ、価値観を磨く。

進んで話し合いに参加し、通信販売の特徴をつかみ、利用について自ら判断しようとしているか。【判断する】

意思決定
 通信販売の有効な利用方法について判断できる。

仮説に迫る具体的な手立て

子どもの反応

すすんで学ぶ子

評価の観点

9、授業際案 (1/3)

(1) ねらい

消費生活の中には様々な商取引が存在することに気付き、その概略を知るとともに、無店舗販売の中の通信販売について興味を持つ。(見つめる・気付く)

(2) 展開

	学習活動と予想される児童の反応	○支援 ☆評価	■資料
見つめる	<p>① 自らの生活を振り返り、消費生活には大きく分けて「もの」と「サービス」があることに気付く。 C:「電話はサービスなんだね。」 C:「レストランでの食事は両方なのかな。」</p>	<p>○ 様々な商取引の生活場面を想起させる。</p>	<p>■ワークシート</p>
<p>どんなお店や売り方があるか、考えよう。</p>			
つかむ	<p>② 今までの経験をもとに様々な販売店や販売方法があることを話し合い、その概略について知る。 C:「うちは生協で買うことが多いわ。」 C:「最近では99円ショップに行くことがあるよ。」 C:「スーパーだと比べて買えるから必要なものが手に入るよ。」 C:「コンビニだと時間が遅くても大丈夫だよ。」</p>	<p>○ 各家庭での消費生活について想起させるとともに、「生協」等身近な通販の姿にも気付かせる。 ○ それぞれの長所・短所、支払方法などについて考えさせる。</p>	<p>■ワークシート</p>
つかむ	<p>③ 次時の学習は通信販売についてであることを知らせ、興味を持たせる。</p>	<p>○ 通信販売について何が知りたいか、考えさせる。 ○ 利用例(特に失敗例)などがあれば、発表させる。</p>	<p>■ワークシート</p>

授業細案 (2/3)

(1) ねらい

進んで話し合いに参加し、通信販売の特徴をつかみ、その利用について自ら考える。〔判断する〕

(2) 展開

	学習活動と予想される子どもの反応	○支援 ☆評価の観点	■資料
みつめる	<p>① 身の回りにある通信販売について様々な視点からみつめ、概要を知る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 店舗販売と違い、消費者が得られる情報は相手から発信される情報に限られていることに気付く。 <p>C:「安そうだけど本当なのかな。」 C:「自分からは聞けないの?」</p>	<p>○なぜ、資料が「良く」見えるのか、考えさせる。 ☆通信販売の概要がつかめたか。(みつめる)</p>	<p>■テレビのショッピングビデオ等 ■ワークシート</p>
通信販売と店舗販売、どこが違うのかな			
つかむ	<p>② 通信販売と店舗販売の違いを考え、通信販売の特徴をつかむ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信販売と店舗販売の長所・短所について考えさせ、表にまとめる。 <p>C:「通信販売はお店に行く時間を省くことができるから便利だね。」 C:「お店では自分で確かめて商品を買うことができるよ。」</p>	<p>○店舗と通販を同じ視点で比べ、どちらが自分たちにとって有利か、考える。 ☆ 店舗と比較し、通販の長所・短所が把握できたか。 (つかむ)</p>	<p>■ワークシート</p>
通信販売の上手な使い方を、考えよう			
選ぶ	<p>③ 通信販売の特徴を踏まえ、どうすれば通信販売の長所をいかせるか、その方法や注意点について選び出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信販売を有効に利用する方法について、グループごとに話し合う。 <p>C:「通信販売は注文するとすぐに送られてくるよ。」 C:「支払いはどうするのかな。」</p>	<p>○通信販売の長所を生かす利用法や注意点を自分なりに考える。 ☆自分なりに通信販売の利点を把握し、対応を考えようとしていたか。 (選ぶ)</p>	<p>■グラフ等</p>
判断する	<p>④ グループの発表を聞き、自らの価値観を磨き、適切に判断する力を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループの発表を聞き、自分たちの意見との同異について捉え、自らのこれからの消費生活に生かすようにする。 <p>C:「通販を上手に利用しよう。」</p>	<p>○具体的な事例で発表する。 ☆ 自分のこととして捉えられているか。 (判断する)</p>	<p>■ワークシート</p>

授業細案 (3/3)

(1) ねらい

様々な消費活動が個々の好みやライフスタイルに合わせた形で展開され、通信販売もその選択肢の一つであることを知るとともに、その消費活動の方向性が社会を形作る大きな流れとなっていることから望ましい価値観を磨くことの大切さを理解する。(判断する)

(2) 展開

	学習活動と予想される児童の反応	○支援 ☆評価	■資料
みつめる	① 前時までの学習を振り返る。 ・「流行おくれ」 →周囲(情報)に振り回されない →自分のものを大切にする ・「通販ってなあに？」 →消費生活＝サービス＋モノ →店頭販売と通信販売の違い	○ 今までの学習で使用した資料を提示し、学習内容を振り返らせる。 ☆ 教師の指示に従い、学習内容を想起できたか。	■ 前時までの掲示資料 ■ ワークシート
つかむ	② 様々な消費生活場面から店頭販売、通信販売のどちらがよりふさわしいか、考える。 店頭販売、通信販売どちらで買ったほうがいいのか。 C:「生鮮食料品はやっぱり自分の目で確かめて買いたいね。」 C:「都会から離れて住んでいる人にとって通信販売はとても使いやすいものかもしれないね。」	○ 商品の属性(生鮮さ、嗜好性など)、消費者の属性(年齢、居住地など)を明確にして考えさせる。 ☆ それぞれの立場になって販売方法の長所を生かすような選択ができたか。	■ ワークシート
判断する	③ 「宇宙船けいやく号」の「ツーハン星」の記述や講師の話から通販の持つ課題に気づき、正しい対処法について知る。 C:「通販にはクーリングオフは適用されないんだね。」 C:「自分たちの行動に責任が持てるよう、よく考えて行動しないといけないね。」	○ 宇宙船けいやく号の記述や講師の実際にあった話の紹介などから通販の持つ課題に気付かせる。 ○ どんなどころに気をつけて通販と付き合っていけばよいか考えさせる。 ☆ 自分の生活に置き換えて宇宙船けいやく号の話や講師の話を読んだり聞いたりすることができたか。	■ ワークシート

(3) 評価

通信販売について調べ、学ぶ中で通販に対するおおよその知識を得、講師の話の中から実際の通販をめぐる問題について自分なりの考え方が持てたか。

⑥社会科の中での消費者教育 - 6年「日本と関係の深い国々」の学習を通して

平成16年2月24日

社会科・総合的な学習の時間
合科学習指導・活動案

東村山市立秋津東小学校 6年2組

男子12名 女子15名 計27名

研究主題

すすんで学ぶ子の育成

- 人・自然・モノや情報とのかかわりを通して -

指導者 福留 潮

1、単元名 社会科「日本と関係の深い国々」

2、研究主題とのかかわり

「モノや情報との主体的なかかわり」

〔モノ・情報分科会 仮説〕

「課題の持たせ方を工夫し、情報を取捨選択する場を設定することにより、意思決定力がつく。」

仮説のような学習過程を子どもたちの発達段階に応じ、くり返し体験させることにより、物事への関心・意欲が高まり、自ら進んで学ぶ態度が育つのではないか。

以上が本分科会の仮説である。

今回の授業では、「課題の持たせ方を工夫し、」については子どもたちが身近な生活（衣食住）から世界とのつながりについて見通し、課題を把握できるように工夫した。これは課題のとらえ方が抽象的であったり、インパクトが弱かったりすると課題解決への意欲が続かず、結果として「どうでもいいや。」ということになって明確な意思決定を行わないまま、課題を終えてしまうと考えたからである。身近な問題で「こうしたい。」という気持ちが強ければ、課題解決も「こうあるべき」という強い意思で決定できると考えた。

また、「情報を取捨選択する場の設定」としてコンピュータの使用を考えた。これはコンピュータが情報の収集に極めて有効な機器であること、本校は一人1台使用できる状況にあり、個人での情報の取捨選択が可能なこと、容易に直観的で多彩な情報にアクセスすることができることがその理由である。たくさんの情報から、自分の課題に合った情報を探し出し、わかりやすく加工して相手を説得できる資料に作り変える過程を通して、さらに課題への関心・意欲が高まり、自らすすんで学ぶ子が育つと考えた。

さらに消費者教育という視点からはたえず課題を自分との生活の中でとらえられるようにした。例えば国の紹介もこちらの視点で考えさせるのではなく、子どもたちの視点で必要な項目を考えたり、話し合いの視点もこちらから提示するのではなく、自分たちの生活の中から掘り起こさせたりした。こうして自分たちの生活と学習している課題とが常に関連付けられるよう工夫した。

3、単元設定の理由

〈育てたい力その①「課題を把握する力」〉

「課題の持たせ方の工夫」については「見つめる」場面において、身近なものから世界とのつながりを「見つめ」させ、より具体的なところから課題に迫れるようにした。また、「つかむ」場面においては統計資料・グラフなどを通して直観的に課題把握できるように工夫した。(だれもが課題を自らのものとするための工夫)

〈育てたい力その②「資料を読み取る力」〉

「情報の取舍選択場面の設定」については「調べる」場面において指導者側が用意したインターネットで収集した資料をコンピュータ上で自由に閲覧できるようにし、また、図書資料なども事前に指導者側で収集しておき、学習時に利用できるようにした。また、「考える」場面においては身近な問題から日本と相手国との関係について分析し、これからの両国関係について提案をするようにした。(多角的な視点から課題を追究するための工夫)

〈育てたい力その③「意思決定力・実践力」〉

「意思決定力」については「発表する」場面においてそれぞれの提案を受けて二者択一の中から自分なりの考えをまとめていく、という過程をとるようにした。選択肢を2つに絞ったのはよりよく生きるための選択としてわかりやすいと考えたためである。実際の日常生活の中では「AかBか」という形で物事が進むことは少なく、「AもBもCも」というむしろたくさんの選択肢の中から判断することが多い。それをあえて二者択一とする中でよりよいものを選ぶ目「意思決定力」を育てようと考えた。また、「深める」場面において子ども達に「提言」という形で自分なりの日本のあるべき姿について提案してもらい、まとめる形とした。そしてそれぞれの場面において意思決定してきたことがまとめの中で生かせるように考えた。(意思決定をくり返し、自らの生き方に反映させる工夫)

4、単元の目標

〈関心・意欲・態度〉

身近な生活体験を通して世界とのつながりに気づき、自らの生活を振り返って実践し、よりよく生きようとする。

〈思考・判断〉

世界の人々と共に生きていくために、異なる文化や習慣について適切に考え判断する。

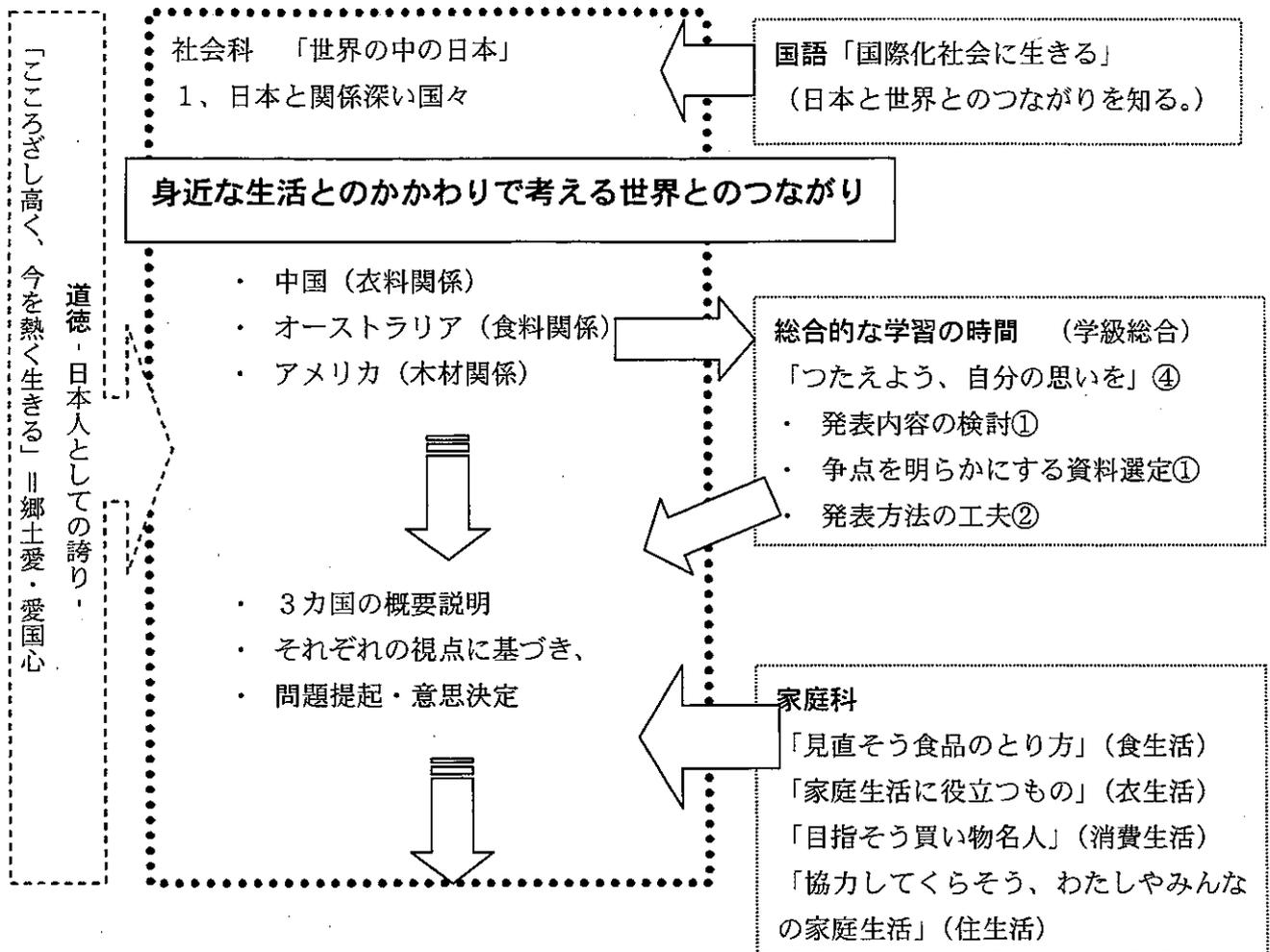
〈技能・表現〉

様々な資料を効果的に活用し、調べたことや自分の考えを相手に分かりやすく表現する。

〈知識・理解〉

我が国は経済や文化の交流などで世界の国々と身近なつながりを持っていることを知り、それらの国々の生活や文化を理解する。

5、他教科との関連図



※「意思決定力を育てるために」

道徳…「道徳学習カード」を活用し、それぞれの場面において自分の考えを書き込み、自分の生き方に反映できるように工夫してきた。

学級活動…「卒業文集を作ろう」では自分の意見をカードに記入し、それをいくつかのジャンルに分けて掲示して見合うことで、クラス全体の方向性を探りながら集団としての意思決定するプロセスを学んできた。

社会科…5年生の「これからの食料生産」では今回同様の手法で二者択一のディベートを行った。また、「自動車工業」の学習ではこれからの自動車のあり方は消費者のニーズによって大きく変わってくること、「森林学習」では消費者の動向が現在の荒廃した人工林を生み出したことなどを学んできた。

6、関連する学習のねらい・目標

教科等	道徳	国語	家庭科
単元及び目標	4－（7） 郷土愛、愛国心 〈日本人としてのほこり〉 ところざし高く、 今を熱く生きる 日本人としてよりよく生きるために、先人の努力を知り、日本人としての誇りをもって生きようとする心を育てる。	国際化社会に生きる。 「アジアを見つめる アジアから考える」 自分たちの住む日本とアジア地域とのかかわりについて認識を深め、我々はアジアの一員であるという意識を高める。 また、歴史的・社会的事象を見つめながら読み進め、筆者の考えと事実をまとめる中で自分なりの意見を形成していけるようにする。	・衣食住や家族の生活などに関する実践的・体験的な活動を通して家庭生活を支えているものが分かるようにする。 ・身の回りの物や金銭の計画的な使い方を考え、適切に買い物ができるようにする。 ・主体的な消費者として日常生活で判断したり実践したりできるようにする。

7、児童の実態

今回の授業では、子どもたちが身近なものから世界を自分なりに捉えられるようにしたいと考えた。それは自分たちが抱いた課題が実は現在の社会が直面している課題であって、自分たちの生き方や生活スタイルが現在の様々な問題の根源にあることがわかり、自分たちの生き方が世界に及ぼす影響を知り、自分達の生活をより良い方向に変えていくことが、世界全体のためになっていく、ということを感じとってほしいと思っているからである。

また、学習においてコンピュータを使い、情報を取捨選択し、必要な情報を自分なりに吸収し、表現することが求められる場面がある。限られた資料を使ってまとめていくのは得意だが、たくさんの資料の中から自分に合った説得力ある資料を見つけ出し、それを相手によく伝わるように表現するのはなかなか難しい。くり返し資料を読み込み、自分のものとして使いこなせる能力を育てていきたい。

「意思決定力を育てるために」の欄にもあるが5年生の社会科の産業学習においてある程度消費者教育の視点で学習してきた。発達段階に応じてくり返し学習することで課題に対する認識が深まり、さらに実践力が高まることを期待している。5年生までの学習を踏まえつつ、学年が上がりより広い視野で見られるようになった今、どのような提案をし、提言をまとめてくれるのか、楽しみである。

8、指導計画（社会科 全8時間 総合的な学習の時間 全4時間）

過程	主な学習活動と予想される児童の反応	○支援 ☆評価
見しめる・つかむ	<p>① 身の回りにある外国製品を探し、気付いたことを発表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 衣服は中国製が多い。 ・ 食料は食べ物によって輸入先が違っていた。 ・ 木は東南アジアが多いのではないか。 <p>○貿易の統計グラフを見て日本と外国の結びつきについて気付いたことを発表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身の回りにあるものは外国製が多い。 ・ こんなに外国に頼っていて大丈夫なのかな。 ・ お互いに助け合っているんだね。 ・ 日本は何を輸出しているのだろう。 	<p>○衣食住の観点に立って考えさせる。</p> <p>○今までの学習（五年の産業学習）を思い出させる。</p> <p>☆進んで調べようとしているか。</p> <p>☆生活とのかかわりで探そうとしているか。</p>
身近な生活とのかかわりで考える世界とのつながり		
調べる・考える	<p>② 教師側で身近な国3カ国（アメリカ・中国・オーストラリア）を選定し、それぞれの国について概略を知り、どの国について調べていくか、決める。</p> <p>（教師の方で収集した国別のインターネットの情報をそれぞれが大まかに見る。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 衣類の輸入は中国からが圧倒的だ。 ・ 木材は思ったよりアメリカからたくさん来ている。 ・ BSE問題でアメリカからの輸入が止まっているので、2位のオーストラリアからの輸入は増えているんじゃないかな。 <p>③④選んだ国ごとにグループとなり、次の2点について調べたり、話し合ったりする。</p> <p>I、選択した国について概略を調べ、他のグループにわかりやすく説明できるようにする。</p> <p>II、これからの日本についての選択肢を提案できるようにする。（ex.「食料品は自給率を高めるべき」「バランスよい輸入を拡大すべき」・「衣料品輸入の一国集中を改めるべき」「これからも安いことを中心に衣料品輸入を進めていくべき」etc.）</p>	<p>○何を拠り所として課題設定（国の選定）したかをはっきりさせる。</p> <p>☆自分とのかかわりでそれぞれの国との関係をとらえられているか。</p> <p>○自分の選択した国について様々な資料を用いて調べる。</p> <p>☆自分の担当した部分を積極的に調べているか。</p> <p>☆提案する選択肢について積極的に話し合いに参加し、内容をまとめることができたか。</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">(総合的な学習の時間)</p>	<p>(総合的な学習の時間＝複線化)</p> <p>+①提案すべき選択肢(2本)を選び、言葉を整理する。</p> <p>○ どのような資料を提示することでより多くの支持を得られるか、考えて資料を選定する。</p> <p>+②資料を整理し、発表の流れを考える。</p> <p>+③④発表資料をコンピュータでまとめ、発表練習をする。</p>	<p>+①調べた資料を整理し、どのように伝えたと調べた国のことが確実に伝わるか、考える。</p> <p>+②～④コンピュータを使って発表できるようまとめる。</p>	<p>○それぞれの時間に自分がすべきことを確実に把握できるようにする。</p> <p>☆ 自分の役割を自覚し、予定通り仕上げることができたか。</p> <p>☆ 相手に納得してもらえようように発表に工夫を凝らすことができたか。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">発表する</p>	<p>⑤ アメリカ担当グループの発表を聞く。</p> <p>⑥ 中国担当グループの発表を聞く。</p> <p>⑦ オーストラリア担当グループの発表を聞く。(本時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本と比べて〇〇だ。 ・ 思っていたよりも〇〇だ。(理由を明らかに) ・ 日本と〇〇との関係は〇〇のように改善していった方がよい。 ・ 日本と〇〇との関係をこれからも大切にしていきたい。 	<p>○発表を聞き、カードにまとめさせる。</p> <p>○選択肢を提示されたとき、自分なりの思いを明らかにして意思決定を行うようにさせる。</p> <p>☆ 発表を意欲的に聞き、自らの生活を振り返る視点でとらえることができたか。(受け手側)</p> <p>☆ 自分なりの視点を提示し、相手にわかりやすく発表できたか。(発表側)</p>	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">深める</p>	<p>⑧ 今までの発表をもとにして「これからの日本」について自分なりの提言を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界が平和であることが今の日本を支えているから、平和を守っていききたい。 ・ 日本は他の国に頼りすぎているから、もう少し自分の国でできる部分を増やしていく必要がある。 ・ 安いことが必ずしもよいこととは言えない。環境を守る視点で選択していく必要がある。 	<p>☆ 今までの学習を生かして自分なりの考えをまとめているか。</p> <p>○書きにくい様子がみられたら、自分の身近なものから広げていくようにアドバイスする。</p> <p>○書き終わった「提言」は掲示し、お互いの考えを読みあい、深める。</p>	

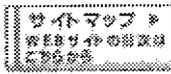
9、本時の指導

(1) ねらい

- ◇ オーストラリアと日本の関係について生活体験をもとに自らと結び付けて考えようとする。
(関心・意欲・態度)
- ◇ オーストラリアと日本の食料に関わる課題について考え、適切に判断する。(思考・判断)
- ◇ オーストラリアに関わる様々な資料の中から必要な情報を選び、適切な方法で表現する。
(技能・表現)
- ◇ オーストラリアと日本は経済や文化で深いつながりがあることを知り、その国の生活や文化を理解する。(知識・理解)

(2) 展開

	学習活動と予想される児童の反応	○支援 ☆評価 ■教材
見つめる・つかむ	①前時の学習を振り返る。	○ アメリカ・中国を通して学んできたことを、カードを見て振り返ると共に、今日の学習について見通しを持たせる。
	②オーストラリアグループ（概略班）の発表を聞く。 ・ 大きな国なのに、住民は少ないな。 ・ 真ん中が砂漠だなんて知らなかった。 ・ 羊をいっぱい飼っているんだね。	■ コンピュータ（パワーポイント） ☆ 相手にわかりやすく発表できたか。 〈発表側〉 ☆ 相手の意見を聞き、ポイントをカードに書き込むことができたか。（受け手側）
調べる・考える	③ オーストラリアグループ（提案班）の発表を聞く。 ・ こんなに輸入に頼っていたら危険。 ・ 日本では農業に余裕がないから仕方がないのかなあ。	■ コンピュータ（パワーポイント） ○ 争点を分かりやすく、つかみやすいように工夫させる。 ☆ 争点を絞って提案できたか。（発表側）
	④ 争点にしたがって自分なりに行った意思決定をカードを使って表示する。 ・ やっぱり自分のことは自分であることが大切だから、国産を増やすようにしたい。 ・ 輸入先を広げて安定供給するののも一つの方法。 ・ 国産で、といっても日本の農業の現実を見れば無理なのはわかりきっている。現実をみて動かなくてはいけない。	☆ 争点にしたがって論拠を持って自分なりに意思決定することができたか。（受け手側） ■ 色分けカード〈赤と青〉 ○ 「意思決定」に関わる論拠を必ずつけさせる。 ☆ 自分なりの考えを、論拠を持って意思決定できたか。
深める	⑤カードに今日の授業で学んだこと、これからの生活に生かそうと思うことをまとめる。	☆ 自分の生活を振り返って、今日の学習を生かそうとしているか。

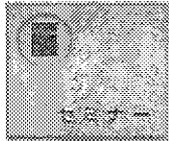


- トップページ
- 協会について
- 事業紹介
- 遠征教育
- 特定区域
- セミナー
- プロジェクト紹介
- 問い合わせ
- FAQ
- リンク集
- 協会コンテナー
- 利用者の声
- メディア掲載
- スポンサー

TOPページ > 事業紹介 > おおだて子ども未来づくりプロジェクト

SERVICE

事業紹介



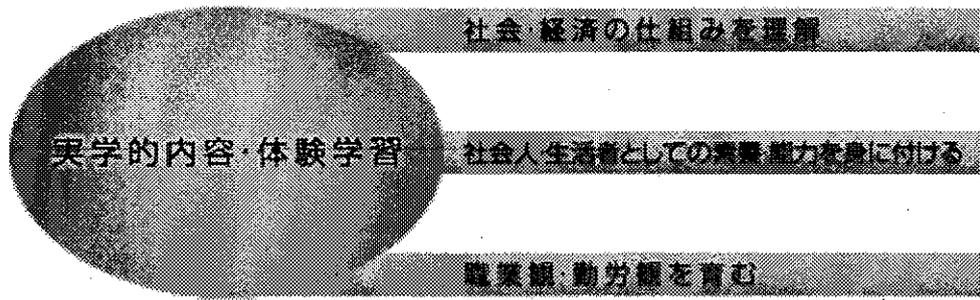
▲ プロジェクト紹介TOP

経済産業省「地域自働・連携活用型キャリア教育プロジェクト」モデル事業

おおだて子ども未来づくりプロジェクト

プログラム目的

実生活に即した活動やものづくり、販売体験などを通して、社会や経済の仕組みに関する現実的理解を促進し、社会人・生活者としての基本的な素養・能力を身に付けるとともに、一人ひとりが職業観・勤労観を育むことを目的とします。



プログラム内容

自分と生活・仕事との関わりへの理解

たのしいゲームやわかりやすいワークシートを使用して、自分の生活・仕事とお金との関わりについて関心を持たせるとともに、その過程においてお小遣い帳をつけてお金の管理をし、合理的な選択ができるといった生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養います。

地域の仕事調べ

地域の産業や職業の様子について調べることによって、地域の特性を理解し誇りに思う心を育み、学習への意欲の向上を図ります。

ものづくり、販売体験

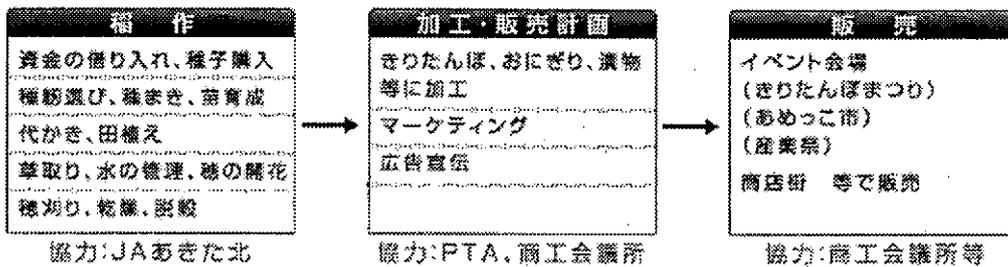
市場経済における価格決定方式やマーケティングといった事前学習で社会・経済の基本的理解を促進したうえで、事業計画を立て、それを実施するために借り入れ、仕入れ、加工、広告宣伝、販売といった体験を通して、あいさつやコミュニケーション能力、計画実行能力といった社会人として必要不可欠な素養・能力を身に付け、さらに収支を計算した後に改善策を考えるという、一連の選択能力や課題解決能力といった意思決定能力を養います。

具体的な学習内容（小学校5・6年生）

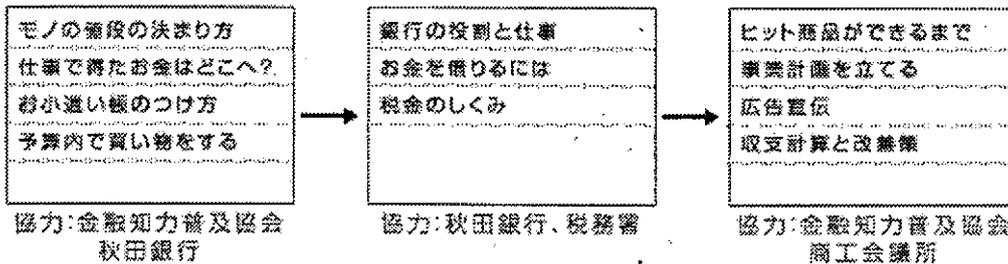
体験学習

種子購入から脱穀まで、一連の操作を体験。但し初年度(17年度)は事業スタートが遅れた場合、種刈り等から実施。

加工から販売まで、一連の商業体験をする。販売場所は販売計画・店舗計画をもとに選択



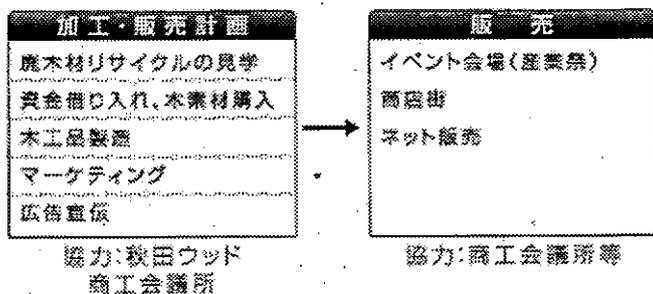
座学



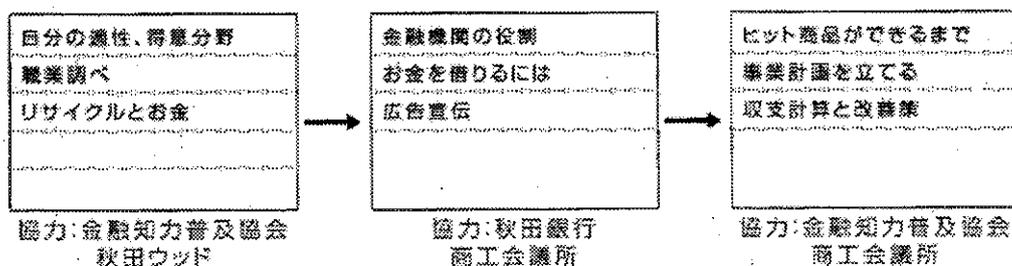
具体的な学習内容（中学校1・2年生）

体験学習

加工から販売まで、一連の工業・商業体験をする。販売場所は販売計画・店舗計画をもとに選択する。



課 学



実施予定校

実施地域	実施校	対象学年	対象生徒数
秋田県大館市	A 小学校	6年生	59名
秋田県大館市	B 小学校	6年生	54名
秋田県大館市	C 小学校	5年生	51名
秋田県大館市	D 小学校	6年生	59名
秋田県大館市	E 小学校	6年生	95名
秋田県大館市	F 小学校	5年生	18名
秋田県大館市	G 小学校	6年生	59名
秋田県大館市	A 中学校	1年生	67名
秋田県大館市	B 中学校	2年生	59名

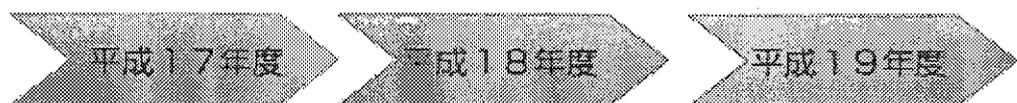
プロジェクト全体の目標

おおだて子ども未来づくりプロジェクト推進協議会

【“ひと”と“くらし”と“まち”大圏ネットワーク】に
 参画している行政、教育委員会、産業界等のメン
 バーおよび教師、PTA連合会の代表により推進
 協議会を設置。事業全体のフレームワーク、4年
 目以降の運営体制の検討等に係る協議、決定を
 行う。

カリキュラム部会	地域部会	広報部会	事務局
<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムの研究・精査 テキストや指導書の作成 教師向け講習のあり方検討 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ボランティアの募集 職場見学の拡大 職場見学の拡大 協力企業のデータベース構築 協賛企業の発掘 	<ul style="list-style-type: none"> 広報誌の作成・発行 報告書の作成 報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 学校との日程調整 ゲストティーチャー手配 体験学習場所の確保 推進協議会の構築 教師向け・ボランティア向け講習会開催

自立に向けた具体的方策



教師による授業実践に関する具体的方策

<ul style="list-style-type: none"> 地域特性に合った教材の研究・精査 モデル校での実施 テキスト開発着手 教師向け講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 実施校の拡大 カリキュラムのさらなる精査 指導書作成 一部実施校における授業の一部を教師が授業 教師向け講習会の開催拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 実施校の拡大 テキスト、指導書の完成 教師による授業の拡大 教師向け講習会開催のさらなる拡大 市教育課程カリキュラムに導入
--	--	---

地域との連携・運営体制に関する具体的方策

<ul style="list-style-type: none"> 職場見学等受け入れ企業のデータベース化 ボランティア募集、講習会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ企業の拡大 企業からの協賛金募集 ボランティア募集、講習会開催拡大 地元企業のゲストティーチャー募集 	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ企業の拡大 企業からの協賛金のさらなる拡大 事務局機能の継続準備
---	---	--

このWEBサイトはInternet Explorer5.5以上、Netscape7以上に最適化されています。

WEBサイトご覧の際は 最新のWEBブラウザでご覧頂く事をお勧め致します。

Copyright 2002-2005 Association for the Promotion of Financial Literacy All rights reserved.

みんなで市民社会をつくらう、というキャッチフレーズのもとに、まちづくり・くにつくり・ひとづくりを考えるページです。



シチズンシップ教育とは [活動・組織概要](#) [ワークショップ・講演会](#) [地域事例研究](#)
[出版物・参考図書](#) [リンク](#) [blog](#) [掲示板](#)

<TOP>>[ワークショップ・講演会](#)>[シチズンシップ教育とワークショップ](#)



シチズンシップ教育と【お宝くん・こまったくん】まちづくりワークショップ

◎【お宝くん・こまったくん】まちづくりワークショップとは

まち観察、まち探検を行い、いろいろな意味で、「いいねえ」と感じたところを、「お宝くん」、「ちょっとどうかな」と思った所を、「こまったくん」に区分し、マップや表で整理します。この地域資源「お宝くん」、地域課題「こまったくん」の整理を基に、まちづくりの方向やアイデアについて、意見出しやプレストを行い、時間、日程に余裕があれば、地域の夢図作成まで行います。

◎どこがシチズンシップ教育なのか

普段意見を出せない人の意見を自然と引き出し、発言PR能力を育成
 共同作業による、多様な考えかたの認識、整理能力を育成
 多様な意見による、町(社会)の多様性、素晴らしさの発見
 ・まちを好きになることから始まる市民のまちづくり(社会参加)
 等々、多くの市民性につながる学習が出来ます。

もう1点、シチズンシップ教育推進ネットでは、このワークショップを、シチズンシップ教育のシーズ探しと位置付けています。

地域の環境や歴史文化、等々は学校教育におけるシチズンシップ教育の最高の材料となります。町田で行ったワークショップでは、地域の文化資源を活用した、シチズンシップ教育プロジェクト構想を策定し、学校教育への提案を検討しています。もちろんワークショップでの展開を考えています。

このように、シチズンシップ教育の一環としてのまちづくりワークショップを、広く展開していくためには、皆さまの、ファシリテーターとしての協力が不可欠となります。より多くの皆さまに、ファシリテーターとして、ご協力いただければ幸いです。



◎ワークショップの手順

1. オリエンテーション

主催者から各種説明

簡単な自己紹介(自分は何を見たいかをコメントしましょう)

お宝くん記録係、困ったくん記録係、図面記録係、写真係、インタビュー係等を決める
チーム名も

2. 探検

グループでいろいろな意見を出し合いながら散策

良い(いろいろな意味で)と思った所……お宝くん

疑問(いろいろな意味で)と思った所……こまったくん

図面、探検手帳(番号をつけて)、ポラロイド(デジカメ)、インタビュー

☆昼食もワークショップの材料とします。

1. 食堂レストランが多いところは、ぐるめWS。

2. 弁当を食べられる環境(風光明媚、気候、降雨の際の対応が可能)がありましたら、弁当持参で、弁当ベストスポットを探すWS



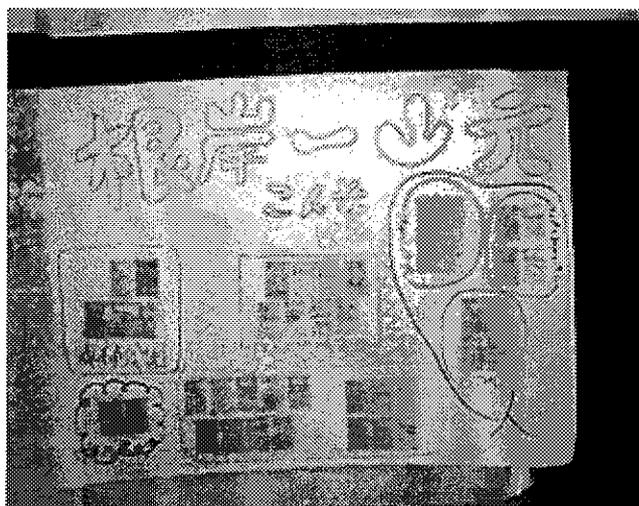


ここから室内へ

3. お宝くん地図, こまったくん地図の作成
お宝くん→緑のシール(番号付)
こまったくん→赤いシール(番号付)
発見カード(付箋)の作成 簡単なメモでok
ポラロイド(デジカメプリント)の貼り付け



4. 分類図の作成
まず、お宝くん, こまったくんの分類・・・ 発見カードをジャンル別に分類
この地域の、良さ、悪さの代表イメージが見えてくる



5. プレストーミング

ジャンル別にどうして行けば良いのかを検討

お宝くんを増やし(守り), こまったくんを無くす(改善)

そのためにはどうすれば良いか ー 整備構想へ

(1) 提案カードの作成

個人怪人で、提案カードを作成、模造紙上で分類しながら、簡単な絵や文章で、夢を書き込んで行く(意見はまとめてもいいし、併記でもよい)

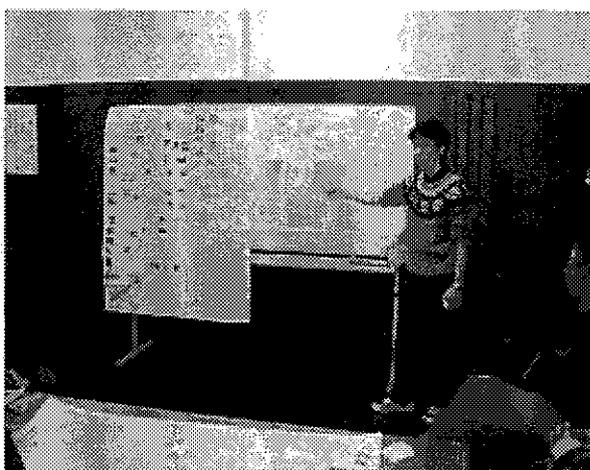
時間がなければ、代表的なものだけでもよい

(2) 夢図の作成

提案カードの整理をふまえ、夢図(構想図)を作成

⑥ 発表 チームみんなで、分担して発表

時間があれば質疑、コンクール、各自の感想発表も、最後に総括(総評と今後の動き)



未成年「模擬」選挙 ハンドブック2005



特定非営利活動法人 Rights <http://www.rights.or.jp>

未来の有権者が模擬選挙を通じて、 主体的な意思決定を学ぶ！

模擬選挙の意義・目的

未成年「模擬」選挙ハンドブック2005

◆未成年「模擬」選挙とは？

- 1: 有権者ではない19歳以下が、実際の選挙日程にあわせて、実際の選挙の立候補者または政党(国政選挙における比例区)に対して記名投票を行う
- 2: 学校や地域など各地で投票された模擬選挙の結果は、Rightsが集計し、実際の選挙の投票結果が公表された後に、一般に対して公表しあわせて立候補者、マスコミ、各種団体などに届ける
※公表が不可能な場合はこの限りではない

◆未成年「模擬」選挙3つのメリット～未来の有権者が模擬選挙を通じて、主体的意思決定を学ぶ！

- 1: 民主主義を体験
政治に対する関心を高め、それまで知らなかった地域の課題、社会的な問題に気づき、考えるきっかけとなり、社会の一員としての責任と自覚を感じます
- 2: 有権者を育てる
実際の選挙と運動した模擬選挙を通じて、誰も教えてくれない投票方法や立候補者・政党などの選び方を学びます
- 3: 投票率UP
「政治」についての対話が家庭や地域で生まれ、実際の有権者(保護者、兄・姉など)に対する投票の働きかけにつながります

◆実施上の留意点(詳細は後述)

- ・実施にあたっては公正性、中立性に留意し、特定の政党の支持や政治的思想の推進を行わない
- ・実際の選挙に關与しないようにする
- ・「模擬」選挙の集計結果は、本選挙の票数が確定するまで(選管発表があるまで)は一切公表しない
- ・公職選挙法に違反しないように留意する(特に、公職選挙法第138条の3「人気投票の公表の禁止」)



投票する小学生(64学年選)
◎本本が「模擬」投票所▲

模擬選挙のあゆみ

※これまでRightsが関わった模擬選挙のみ

投票数のカッコ内は有効票数(投票数合計:8166/有効票数合計:6864)

模擬選挙の歴史

未成年"模擬"選挙ハンドブック2005

実施選挙	実施期間	投票数	特色
町田市長選挙(東京都)	2002年2月17日(土) ～2月24日(日)	91票 (91票)	・Rightsとして初めて模擬選挙に取り組む ・立候補者5名の事務所を高校生が訪ねる「選挙事務所探検隊」「10代による公開質問状」を実施 ・町田市青年会議所の有志が協力
多摩市長選挙(東京都)	2002年4月14日(土) ～4月21日(日)	152票 (140票)	・街頭投票に初めて取り組む ・「選挙事務所探検隊」「10代による公開質問状」を実施 ・公開討論会を行なったメンバーと協働で取り組む
第43回衆議院議員総選挙	2003年10月29日(水) ～11月9日(日)	2145票 (2000票)	・比例区(政党別)での投票を呼びかけた ・全国から7校、1地域(岐阜1区)が参加 ・主要5政党からマニフェストとポスターの提供を受けた
第20回参議院議員選挙	2004年6月25日(金) ～7月11日(日)	4826票 (3658票)	・全国から21校、1地域(岐阜県)が参加 ・主要5政党の政党本部を中学生世代が訪問し、国会議員と意見交換する「政党本部探検ツアー」と、「10代による公開質問状」を実施
千葉県知事選挙	2005年2月25日(金) ～3月13日(日)	485票 (445票)	・千葉マニフェスト討論フォーラムと協力し、合同個人演説会が行なわれた5ヶ所のうち2ヶ所で模擬選挙を実施 ・県内に支局を有するマスコミ5社から「名義後援」をいただいた
さいたま市長選挙(埼玉県)	2005年5月2日(月) ～5月15日(日)	125票 (119票)	・街頭投票を中心に投票を呼びかけた ・「10代による公開質問状」を実施
東京都議会議員選挙	2005年6月24日(金) ～7月3日(日)	502票 (402票)	・都内の学校3校(高校2、職名1)が参加 ・選挙管理委員会から投票箱や選挙公報の提供を受ける ・区部および市部、計4箇所街頭投票を行う

模擬選挙の実施パターン

実施パターン

未成年"模擬"選挙ハンドブック2005

	主体(選挙実施担当)	対象(投票者)	投票日時	留意点
I 学校	①教師	授業のうけもち生徒	授業時間内	他の教員や管理職への事前説明が望ましい
	②教師	全校または学年規模	授業時間外 (昼休み・放課後)	他の教員や管理職への事前説明が必要
	③生徒(生徒会・ボランティア部など)	全校または学年規模	授業時間外 (昼休み・放課後)	教員や管理職への事前説明必要
II 地域	①街頭	街頭にいる19歳以下	選挙期間中(平日夕方、土日の日中など)	地元警察へ道路使用許可申請が必要の場合あり
	②合同個人演説会 公開討論会	19歳以下の参加者	演説会の場合は当日、討論会の場合は後日	演説会・討論会主催者との事前打合せ必要
III 全国	ウェブ、ファックス、郵送	19歳以下	期日前投票日～投票日当日	専用URLやファックス番号の事前告知が必要

全体スケジュール

全体の流れ

未成年“模擬”選挙ハンドブック2005

	学校・地域	ライツ	社会の動き
2ヶ月 前	30日	・ハンドブックの見直し、追加事項の確認	・立候補予定者の大まかな顔ぶれの報道が始まる
	20日	・実態に向けたカリキュラム作成 ・ハンドブックの配布 ・プレスリリース①（模擬選挙実施呼びかけ）	
	10日	・実態に向けたカリキュラム作成 ・学校や地域団体におけるメンバーへの事前説明	・各政党や立候補予定者への協力要請
	30日	・公開質問状作成に向けた、生徒や10代向けアンケート実施	・公開質問状実施
	20日	・模擬選挙に関する授業および事前説明会の実施	・立候補予定者がほぼ確定
		・公開質問状の回答公開 ・政党訪問実施 ・プレスリリース②（模擬選挙参加学校・地域の広報、ウェブ投票の呼びかけ） ・マニフェスト、政党ポスターの収集	
	10日	・模擬選挙投票受付（告示日の翌日以降～） ・マニフェスト、政党ポスターの配布	・選挙の告示 ・選挙戦スタート
当月	・模擬選挙に関する授業 ・模擬選挙の投票&集計	・プレスリリース③（模擬選挙投票受付広報）	・投票（選挙権内）
	・投票結果をライツに送付（任意）	・各地の投票結果を集計 ・各地の投票結果の分析	・当選者公表
		・投票結果を公表（記者会見、プレスリリース発表など）	
翌月		・模擬選挙実践報告書の作成&配布	

学校での投票方法

実施パターン1

(1)投票方法

- ①各自生徒の席で候補者を選び、そのまま投票します
- ②社会科室・昇降口などに「模擬投票所」を設置して投票（選挙公報やポスターを貼り出すなど、雰囲気作りをするとGood!）
※投票用紙を渡す際、受付で二重投票の防止のために名前のチェックを行うと、本物の選挙に近づきます

(2)集計方法

- ①各学校ごとに開票・集計（生徒による集計を行う場合は実際の選挙の開票後に行ってください）
- ②投票用紙をRightsに送付し、Rights責任のもと開票・集計
→各学校に投票結果を届ける
※投票結果をRightsに報告頂ければ幸いです
※投票結果は公職選挙法に抵触しないように、実際の選挙結果の開票後に発表してください



ユース“模擬”総選挙2003（武蔵高校）▲

授業の中で模擬選挙を実施

実施パターン I ①②

未成年“模擬”選挙ハンドブック2005

(1)授業で模擬選挙を実施(社会科・総合的学習など) 全2～3時間

1時間 ～ 2時間	<p>①国会の仕組みのおさらい</p> <p>②参議院議員選挙についての説明と、模擬選挙を実施することの説明</p> <p>③今回の選挙の状況と争点を中立的に説明</p> <p>例1: 生徒に選挙関連の新聞記事を持参させ、グループごとに政党別に政策をまとめ(グループごとに政党を割り振る、各グループごとに全政党の政策をまとめる、など)、グループごとに各政党の政策を発表し各政党の政策を共有・理解する</p> <p>例2: 生徒各自で政党別に政策をまとめてくる(課題レポートなど)</p> <p>④〇〇日の△時～□時に、社会科室(あるいは昇降口前など)で投票を行うことを説明</p>
<p>**投票(昼休み・放課後、あるいは授業時間内)**</p> <p>投票を授業時間内(③～④)に行うことも可能です</p>	
3時間	<p>①実際の選挙の開票が終了した後に模擬選挙の投票結果を公表し、実際の選挙結果および模擬選挙の全国集計との結果を比較する</p> <p>②模擬選挙を通じて感じたこと、考えたことを意見交換する</p>

実際の選挙に似せた模擬選挙

実施パターン I ③

未成年“模擬”選挙ハンドブック2005

(2)学校全体、学年規模で行う(生徒会や生徒有志の呼びかけなども可能)

宣伝、事前準備	<ul style="list-style-type: none"> ・先生などに協力を要請し、学校の承認を受ける ・参議院議員選挙についての説明と、模擬選挙を実施することの説明を、全校集会やプリント配布などを活用して行う ・宣伝用ポスターなど作って掲示板にはりだす ・社会科の授業などで説明・宣伝を行ってもらうように先生に頼む ・〇〇日の△時～□時に、社会科室(あるいは昇降口前など)で投票を行うことを説明(校内放送など)
<p>**投票(昼休み・放課後)**</p>	
集計 結果公表	<p>①実際の選挙の開票が終了した後に模擬選挙の投票結果を公表し、実際の選挙結果および模擬選挙の全国集計との結果を比較する</p> <p>②模擬選挙を通じて感じたこと、考えたことを意見交換する</p>

地域での投票方法

実施パターンⅡ

未成年“模擬”選挙ハンドブック2005

(1)投票の呼びかけ

《街頭投票》

- ①街頭を歩いている19歳以下に声をかけて趣旨説明を行う
- ②支持する候補者や政党がない場合は、選挙公報などを渡して考えてもらう
- ③投票用紙を渡して記入してもらう
 - ※制服を着て歩いている複数人のグループに声をかけると、誰かしらが反応を示すので投票してくれやすい
 - ※投票を呼びかける側(主催者)に制服を着ている中高生世代がいると、親近感をもってもらいやすくなる



千葉・未成年“模擬”県知事選挙2005@松戸駅前▲

(2)集計方法

- ①投票を行った場所ごとに集計を行なう
- ②投票結果をRights宛に送る
 - ※投票結果は公職選挙法に抵触しないように、関係者以外に口外しないでください

実施のための準備

準備物

未成年“模擬”選挙ハンドブック2005

1: 作成物=投票グッズ(投票用紙、投票箱)

(1)投票用紙

- ①各学校や地域で準備(本物に近いもの/感想欄付などオリジナルなもの)
- ②Rightsが準備したものを使う(性別、年齢、選挙区名、記入欄、投票した理由、感想)
- ③Rightsが準備したものにアレンジを加える

(2)投票箱

- ①各学校や地域で、ダンボールなどを使って作成する
- ②選挙管理委員会から借りる

2: 準備

- ・運営から啓発グッズを取り寄せる
- ・公開討論会に参加する
- ・各候補者、各政党に質問状を送る
- ・新聞の切抜きなどを掲示する
- ・選挙公報を新聞の販売店や行政機関で数日前に入手する
- ・録画した政見放送を見る

候補者氏名 	(注意) 投票者の氏名は、欄内に一人書いて下さい。 候補者でない者の氏名は、書かないで下さい。	平成 年 月 日執行 選挙投票
-----------------------	---	--------------------

実際の選挙で使われる投票用紙▲

政策について学ぶ

情報などの入手方法

未成年“模擬”選挙ハンドブック2005

1: ウェブサイトを活用

- ・全国議員の情報(経歴、政策、考え方等)—構想日本
- ・各政党の政策比較サイト(大学生が作成)—「政論プロジェクト」
- ・公開討論会を全国各地でサポート—リンカーン・フォーラム
- ・選挙情報専門サイト—Election.
- ・総務省
- ・明るい選挙推進協会
- ・東京都選挙管理委員会

<http://db.kosonippon.org/>
<http://seiron.org/>
<http://www.touronkai.com/>
<http://www.election.co.jp/>
<http://www.soumu.go.jp/>
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/>
<http://www.senkyo.metro.tokyo.jp/>

2: オプション企画の活用

- ・10代による公開質問状
10代に各政党に対して聞きたいことを挙げてもらい、数テーマ程度に絞ったものを各政党や立候補予定者宛に送付。回答はウェブなどを通じて公開
- ・10代による政党本部/選挙事務所訪問
10代が各政党本部や候補者の選挙事務所を訪ね、党首・幹事長・政調会長などと意見交換を行なう。訪問模様はウェブなどを通じて公開
- ・公開討論会/合同個人演説会
各選挙区内で行なわれる、主要候補者を招いた公開討論会に参加する。事前に主催者と交渉し、「未成年者席」を確保してもらうことも可能



政党本部探検ツアー(参院選04) 自由民主党本部

Rightsによるサポート

サポート

未成年“模擬”選挙ハンドブック2005

- ①専用ウェブサイトの立ち上げ(参加するのに必要な情報をまとめます/ウェブ投票も行えます)
- ②模擬選挙を実施する地域をまとめて、それに関係するマスコミにプレスリリース
- ③模擬選挙そのものの全国プレスリリース
- ④各政党などに対し、模擬選挙のために各政党の政策情報を提供するように協力要請を行う(これまでに、比例区用のポスターや、各政党・会派のマニフェストを入手し、学校などに配布)
- ⑤総務省・選挙管理委員会・明るい選挙推進協会などへの働きかけ
- ⑥投票結果の全国集計および結果のフィードバック
- ⑦協力団体・賛同団体などへの働きかけ
- ⑧中高生とディスカッションを行なうための大学生などの若者の学校への派遣
- ⑨10代による「政党本部探検ツアー」「公開質問状」の実施とそれに伴う質問の受付
- ⑩公開討論会の実施の可否および日時をお知らせ

※上記のサポートには実施予定も含まれますので、詳細はお問合せ下さい

選挙管理委員会等と協力するには

様々な対応について

(1) 選挙管理委員会

以前は、模擬選挙に対して否定的な見解を持つ選管が多かったのですが、昨今の低投票率への危惧から、最近では模擬選挙に対して協力的になってきています。

[連携例]

- ・選挙啓発グッズ、選挙公報の提供
→都立武蔵高校(03総選挙、04参院選)、都立板橋高校(05都議選)、玉川学園高等部(05都議選)
- ・投票箱の貸し出し
→新潟市立五十嵐中学校(03総選挙)、埼玉県立岩槻高校(04参院選)、都立板橋高校(05都議選)、玉川学園高等部(05都議選)

※選管に連絡を取る必要がある場合は、模擬選挙の意義(投票率の向上など)や公平・中立に配慮することをお伝えください

(2) 管理職・教育委員会・保護者・地域

- ・模擬選挙の意義や公平・中立に気をつけることを説明してください。
- ・保護者に対しては教育の一環であることも説明ください。

(3) マスコミ

特に学校においてマスコミから取材依頼があった場合、管理職(校長、教頭など)にまず会っていただく事をお願いしてください。

中立の立場を守るために

注意点

(1) 政治的中立性の確保

- ・特定の政党を支持、あるいは批判することを目的に模擬選挙を実施するのではなく、教育の一環として実施することを確認してください(学校や団体内で事前に御確認下さい)
- ・「模擬選挙実施による社会的効果」(別記)を確認してください
- ・各政党の政策などを教師やおとなが説明する際は、公正・中立な立場で行ってください
※模擬選挙実施後に政党の政策などの説明を行うようにすれば、生徒は教師の説明に引っ張られる可能性が低くなります
- ※マスコミ報道(新聞記事、テレビ報道、インターネットなど)を活用する範囲であれば、教師としてのバイアスを防ぐことができます
→この場合、模擬選挙の投票結果が例えば野党寄りになったとしても、「マスコミが政権交代をおおっていたから」「与党批判の報道が目立ったから」などと説明することができます
- ・生徒がポスターを破るなどのいたずらを行った場合、実際の選挙では犯罪(公職選挙法違反)になると注意して下さい

(2) 公職選挙法の遵守(特に第138条の3「人気投票の公表の禁止」)

(人気投票の公表の禁止)

第138条の3 何人も、選挙に関し、公職に就くべき者(衆議院比例代表選出議員の選挙にあつては政党その他の政治団体に係る公職に就くべき者又はその数、参議院比例代表選出議員の選挙にあつては政党その他の政治団体に係る公職に就くべき者又はその数若しくは公職に就くべき順位)を予想する人気投票の経過又は結果を公表してはならない。

※模擬選挙の投票結果を、実際の選挙結果が公表されるまで公表しなければ、公職選挙法に抵触しません

※模擬選挙の開票・集計を事前に教職員が行なうのは問題ありませんが、その結果は、実際の選挙結果が公表されるまでは外部に口外しないでください

よくある質問

Q & A ①

未成年“模擬”選挙ハンドブック2005

Q1. 各党・候補者の政策比較はどのように行えばいいのでしょうか？

A1. 政策比較をする際、注意すべきことは、やはり公平性・中立性への配慮です。具体的なツールとしては、以下のようなものが考えられます

①新聞記事の政策比較や党首第一声などを配布する

②選挙公報や公約集(マニフェストなど)を配布する

選挙公報は新聞販売店などで入手できますが、概ね実際の選挙の3日前ぐらいにならないと手に入りません

③各選挙区で実施されている公開討論会へ参加する

実施されていない選挙区もありますので、リンカーン・フォーラム(「投票するにあたって必要となる情報などの入手方法」参照)のホームページでご確認ください

④政策比較サイト(政論プロジェクトなど)を利用する

※各政党の政策比較などを行う際は、教師やおとなの主観が入ったと受け止められないようにするために、各政党・立候補予定者のマニフェストやホームページ、新聞記事などを使うのがベストです

Q2. 模擬選挙を実施する際に気をつけなければならない点は？

A2. 以下の点にご注意ください

①政治的中立性を守ってください

②実際の選挙の結果が公表されるまでは、たとえ模擬選挙の開票作業を終えていたとしても模擬選挙の結果を公表しないで下さい。

実際の選挙結果が公表される前に模擬選挙の結果を公表すると、公職選挙法違反となります。

よくある質問

Q & A ②

未成年“模擬”選挙ハンドブック2005

Q3. 管理職や保護者をどう説得したらいいのでしょうか？

A3. 以下の点をご説明ください

①将来の投票率UPなど、模擬選挙の社会的意義は大きいものであること(社会的効果参照)

②政治的中立性には十分配慮の上、実施すること

③選挙管理委員会や文部科学省の中でも、模擬選挙の社会的効果が認知され始めてきていること

Q4. 学校で行なう場合、生徒にどのような説明が必要ですか？

A4. 以下の点を伝えるようにしてください

①投票行為そのものは成績に関係しない

②棄権や白紙投票の権利もきちんと保障する

③投票前に各政党のマニフェストをクラスごとに配布したり、各政党のウェブサイトや新聞・テレビなどを見るように勧め、また、地域の公開討論会などへの参加も呼びかける

④家庭で保護者や兄・姉などと選挙について話すように勧める

Q5. 実際の選挙制度にどこまで近づければいいですか？

A5. 以下を御確認のうえ、それぞれの学校や地域の実情に応じた形で実施してください

①学校の選挙区と異なる選挙区に住む生徒がいる場合(国政選挙)

→次のいずれかを学校側で判断 A学校の選挙区に全員統一 B生徒の住んでいる各選挙区を基準

②模擬選挙を実施する選挙区に生徒が住んでいない場合(地方選挙/国政選挙の補欠選挙など)

→選挙区に住んでいない生徒に限り、学校が所在する選挙区で行なう

③地域で行なう場合

→投票用紙に年齢や居住地(都道府県及び市町村まで)を記入してもらい、投票者の属性を把握する

平成16年度 経済産業省「起業家教育促進事業」トレーディングゲームプログラム

WILLSeed

事前／事後学習 ～「体感」から「実感」へ～

【ねらい】

トレーディングゲームで体感した“気づき”や“きっかけ”をその日だけのものにせず、生徒一人ひとりの学びをより深いものにし、持続性を持たせる。

事前学習

(所要時間 ⇒1時限、宿題とすることも可能です)

- 1-1 自分はどんな仕事をしたいのだろう？
- 1-2 自分がやりたい仕事はどんな仕事？
- 1-3 自分がやりたい仕事はどんな仕事？(分野別)
- 1-4 自分がやりたい仕事リスト
⇒「自分がやりたい仕事」を先生へ提出

トレーディングゲーム

(所要時間 ⇒6時限)

- 2-1 はじめに
- 2-2 「仕事をする」って、どんなこと？ (グループディスカッション)
- 2-3 トレーディングゲーム～振り返り～ (グループディスカッション)
- 2-4 自己チェックシート
- 2-5 今日学んだことの整理・まとめ

事後学習

(所要時間 ⇒3時限)

- 3-1 トレーディングゲームで学んだこと (グループディスカッション)
- 3-2 自分がやりたい仕事のことを知ろう！ (インタビュー)
- 3-3 自分がやりたい仕事のことを知ろう！ (リサーチ)
- 3-4 良いところをみつける！ (グループディスカッション)
- 3-5 自分の未来を考えよう！
- 3-6 未来宣言！
⇒宿の前で生徒一人ひとりが自分の未来を宣言、先生へ提出
- 3-7 今から自分に何が出来る？

これからデザインMAP

生徒一人ひとりが未来ノートを通して学んだ大切なことを行動に移す

事前学習のねらい

トレーディングゲームを体感するにあたり、生徒一人ひとりがテーマにより関心を持つように促す。世の中にどのような内容の仕事があるかを知り、興味を喚起する。

事後学習のねらい

生徒一人ひとりのやりたい仕事を明確にし、それを実現するための行動を具体化することによって、トレーディングゲームで体感した起業家的マインドを定着・持続させる。

使用教材：未来ノート

【事前／事後学習の中で使用される手法と効果】

＜グループディスカッション＞

グループディスカッションを多用することによって、生徒間の相互理解を促すとともに、ブレインストーミングなど、実際の社会でも役立つスキルが身につく。生徒相互の人間関係を深めることにもつながる。

＜インタビュー＞

社会人の先輩である「大人」に話を聞くことによって、仕事観・将来観の醸成を図るとともに、自分が本当に知りたい内容を質問することの難しさを認識する。また、家庭や地域との連携にもつながる。

＜リサーチ＞

自分の知りたい情報を自ら収集、編集、そして「じぶん」未来宣言！という形で発信をするなど、自ら課題を見つけ、学び、考え、判断するという自律的な学び方・考え方を身に付けることができる。

【ご使用にあたって】

- ・事前事後学習の内容は生徒が自発的に取り組み、主体性をもって学習を進めてゆくよう作成してあります。
- ・先生の指導の手引きをご提供いたしますので、授業を進めていくための参考にさせていただきます。
- ・事前・事後学習にそれぞれ箇所づつ先生への作成物を提出する箇所があります。先生はそれら提出物を通して生徒達が何を考え、それにもとづいてどのように行動し、どのような結論を導き出したかが分かるようになっています。

連絡先：
株式会社ウィル・シード
学校教育・地域サポート事業部門
担当：白石・池田

〒107-0052
東京都港区赤坂2-8-6 国際赤坂ビル別館3F
Tel: 03-3568-6720 Fax: 03-3568-6733
Email: pr@willsseed.co.jp / Website: <http://www.willsseed.co.jp>



【H17起業家教育促進事業】 タイムスケジュール

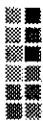
- * 下記の時間は参考時間であり、実際のプログラム進行は多少異なる場合があります。
- * ゲームの特性上、タイムスケジュールは参考としてご覧いただき、ゲームの明確な所要時間やゲームを2回実施することなどを、**児童・生徒の方には伝えないよう**お願いいたします。

参考時間	所要時間	内容	
<< 授業開始 >>			
9:00~9:40	40分	導入	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの約束 ・「仕事」についてを考える ・得意なことやできることの確認
9:40~9:50	10分	休憩	
9:50~12:20	150分	トレーディングゲーム① ゲーム内容振り返り 振り返り① 振り返り②	<ul style="list-style-type: none"> ・ルール説明 ・ゲーム実施 ・ゲーム内容の振り返り ・自己チェックシート記入 ・「主体性」を学ぶ …自ら考え、動くことの大切さを考える ・「関係性」を学ぶ …他の人との関わりについて考える
12:20~13:20	60分	昼食	
13:20~13:35	15分	結果発表	<ul style="list-style-type: none"> ・得点発表と詳細分析
13:35~14:50	85分	振り返り③ 振り返り④ 確認	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会性」を学ぶ …社会との関わりについて考える ・「起業家マインド」を学ぶ …新しい方法・アイデアを考える ・ゲーム実施
14:50~15:00	10分	まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・まとめ
<< 授業終了 >>			

株式会社ウイル・シード

WILLSeed

Copyright © 2005 WILLSeed Co., Ltd. All rights reserved.



National Curriculum online

Go to a subject:

Citizenship

You are here: [NC online](#) > [Citizenship](#) > [Key stages 4](#)

Knowledge, skills and understanding

Teaching should ensure that 'knowledge and understanding about becoming informed citizens' are acquired and applied when 'developing skills of enquiry and communication', and 'participation and responsible action'.

Knowledge and understanding about becoming informed citizens

1) Students should be taught about:

- a. the legal and human rights and responsibilities underpinning society and how they relate to citizens, including the role and operation of the criminal and civil justice systems
- b. the origins and implications of the diverse national, regional, religious and ethnic identities in the United Kingdom and the need for mutual respect and understanding
- c. the work of parliament, the government and the courts in making and shaping the law
- d. the importance of playing an active part in democratic and electoral processes
- e. how the economy functions, including the role of business and financial services
- f. the opportunities for individuals and voluntary groups to bring about social change locally, nationally, in Europe and internationally
- g. the importance of a free press, and the media's role in society, including the internet, in providing information and affecting opinion
- h. the rights and responsibilities of consumers, employers and employees
- i. the United Kingdom's relations in Europe, including the European Union, and relations

Inclusion | About the curriculum | General teaching requirements | Contact us | Help

* [NOTES](#) [ATTACHMENT/TARGET](#) [RESOURCES](#)

Attainment target

End of key stage descriptions

The following descriptions describe the types and range of performance that the majority of pupils should characteristically demonstrate by the end of the key stage, having been taught the relevant programme of study. The descriptions are designed to help teachers judge the extent to which their pupils' attainment relates to this expectation. The expectation at the end of key stage 3 matches the level of demand in other subjects and is broadly equivalent to levels 5/6.

Key stage 3

Pupils have a broad knowledge and understanding of the topical events they study; the rights, responsibilities and duties of citizens; the role of the voluntary sector, forms of government; provision of public services; and the criminal and legal systems. They show how the public gets information and how opinion is formed and expressed, including through the media. They show understanding of how and why changes take place in society. Pupils take part in school and community-based activities, demonstrating personal and group responsibility in their attitudes to themselves and others.

Key stage 4

Students have a comprehensive knowledge and understanding of the topical events they study; the rights, responsibilities and duties of citizens; the role of the voluntary sector, forms of government; and the criminal and civil justice, legal and economic systems. They obtain and use different kinds of information, including the media, to form and express an opinion. They evaluate the effectiveness of different ways of bringing about change at different levels of society. Students take part effectively in school and community-based



with the Commonwealth and the United Nations
 j. the wider issues and challenges of global interdependence and responsibility, including sustainable development and Local Agenda 21.

activities, showing a willingness and commitment to evaluate such activities critically. They demonstrate personal and group responsibility in their attitudes to themselves and others.

Developing skills of enquiry and communication

2) Students should be taught to:

- a. research a topical political, spiritual, moral, social or cultural issue, problem or event by analysing information from different sources, including ICT-based sources, showing an awareness of the use and abuse of statistics
- b. express, justify and defend orally and in writing a personal opinion about such issues, problems or events
- c. contribute to group and exploratory class discussions, and take part in formal debates.

Developing skills of participation and responsible action

3) Students should be taught to:

- a. use their imagination to consider other people's experiences and be able to think about, express, explain and critically evaluate views that are not their own
- b. negotiate, decide and take part responsibly in school and community-based activities
- c. reflect on the process of participating.



Go to a subject:

Citizenship

Inclusion | About the curriculum | General teaching requirements | Contact us | Help



You are here: [NC online](#) > [Citizenship](#) > [Key stage 3](#)

Knowledge, skills and understanding

Teaching should ensure that 'knowledge and understanding about becoming informed citizens' are acquired and applied when 'developing skills of enquiry and communication', and 'participation and responsible action'.

Knowledge and understanding about becoming informed citizens

- 1) Pupils should be taught about:
- the legal and human rights and responsibilities underpinning society, basic aspects of the criminal justice system, and how both relate to young people
 - the diversity of national, regional, religious and ethnic identities in the United Kingdom and the need for mutual respect and understanding
 - central and local government, the public services they offer and how they are financed, and the opportunities to contribute to parliamentary and other forms of government
 - the electoral system and the importance of voting
 - the work of community-based, national and international voluntary groups
 - the importance of resolving conflict fairly
 - the significance of the media in society
 - the world as a global community, and the political, economic, environmental and social implications of this, and the role of the European Union, the Commonwealth and the United Nations.

Developing skills of enquiry and communication

* [NOTES](#) [ATTACHMENT TACKLE](#) [RESOURCES](#)

Attainment target

End of key stage descriptions

The following descriptions describe the types and range of performance that the majority of pupils should characteristically demonstrate by the end of the key stage, having been taught the relevant programme of study. The descriptions are designed to help teachers judge the extent to which their pupils' attainment relates to this expectation. The expectation at the end of key stage 3 matches the level of demand in other subjects and is broadly equivalent to levels 5/6.

Key stage 3

Pupils have a broad knowledge and understanding of the topical events they study; the rights, responsibilities and duties of citizens; the role of the voluntary sector; forms of government; provision of public services; and the criminal and legal systems. They show how the public gets information and how opinion is formed and expressed, including through the media. They show understanding of how and why changes take place in society. Pupils take part in school and community-based activities, demonstrating personal and group responsibility in their attitudes to themselves and others.

Key stage 4

Students have a comprehensive knowledge and understanding of the topical events they study; the rights, responsibilities and duties of citizens; the role of the voluntary sector; forms of government; and the criminal and civil justice, legal and economic systems. They obtain and use different kinds of information, including the media, to form and express an opinion. They evaluate the effectiveness of different ways of bringing about change at different levels of society. Students take part effectively in school and community-based

2) Pupils should be taught to:

- think about topical political, spiritual, moral, social and cultural issues, problems and events by analysing information and its sources, including ICT-based sources
- justify orally and in writing a personal opinion about such issues, problems or events
- contribute to group and exploratory class discussions, and take part in debates.

Developing skills of participation and responsible action

3) Pupils should be taught to:

- use their imagination to consider other people's experiences and be able to think about, express and explain views that are not their own
- negotiate, decide and take part responsibly in both school and community-based activities
- reflect on the process of participating.

activities, showing a willingness and commitment to evaluate such activities critically. They demonstrate personal and group responsibility in their attitudes to themselves and others.

1. Leadership

Key Area Number	Key Area Citizenship	Focusing	Developing	Established	Advanced
1a	The school vision for citizenship	There is no collective or written agreement or understanding about citizenship.	There is a draft statement which identifies the potential for a whole school approach to citizenship.	There is a well written vision statement which articulates clearly a whole school approach to citizenship shared by all stakeholders. It is included in the school prospectus.	There is an innovative vision statement for citizenship reflected in the school aims. It recognises the potential impact of citizenship on pupils, parents, staff and the community.
1b	Leadership by headteacher	The headteacher has only a limited understanding of citizenship. Support from SMT and governors is limited.	The headteacher understands the importance and value of citizenship and its potential impact on the school. Headteacher has the support of the governors.	The headteacher has a thorough understanding of citizenship and the need to involve all stakeholders in the community. Governors are actively involved in citizenship events.	The headteacher is pro-active in supporting the leadership group involving all stakeholders and having high expectations for the impact of citizenship.
1c	Citizenship development planning	There is no detailed plan.	There is an up to date plan for citizenship with achievable targets. Funding has been allocated.	There is a long term whole school strategic plan supported by a curriculum plan with short term targets, costed and funding allocated.	There is a detailed citizenship plan which shows short and long term targets, costings and commitment to develop citizenship across the whole school and curriculum.
1d	Citizenship policy statement	There is no policy statement.	There is an up to date policy statement which reflects the schools work on citizenship.	There is a detailed policy statement which reflects the schools work, matched to the strategic plan.	There is a coherent policy statement reflected in current work, matched to the development plan and school aims. It is reviewed and updated regularly.
1e	Co-ordination of citizenship	There is no co-ordinator or if in post, has few skills, lacks knowledge and understanding, and makes minimal impact.	The citizenship coordinator has received some training, has developed a core of provision, and is supporting the individuals teaching citizenship and departments which have shown an interest.	There is an experienced and skilled co-ordinator with a high level of subject knowledge who leads a whole school approach.	The citizenship co-ordinator is highly skilled and trained, able to motivate staff, involve the community and champion citizenship across the school.
1f	Key decision making	The head or citizenship coordinator responds to initiatives.	The citizenship coordinator discusses citizenship with the leadership team.	A citizenship development group includes a member of the Senior Management Team, subject teachers, other staff and governors.	There is a pro-active and inclusive leadership group for citizenship which includes pupil representatives meeting regularly and driving citizenship forward.
1g	Citizenship in the curriculum	Citizenship is fragmentary and receives little time overall. The link between the three strands has not been grasped.	There is a tangible core programme, as necessary supplemented by lessons and activities in the broader curriculum. Knowledge and understanding is often taught in the context of the other two strands.	There is a comprehensive and progressive programme with clear linkage between the three strands.	There is a well developed curriculum in range and depth with confident linkage of the three strands.

School	Focusing	Developing	Established	Advanced
LEADERSHIP	1a			
	1b			
	1c			
	1d			
	1e			
	1f			
	1g			
RESOURCES AND THEIR MANAGEMENT	2a			
	2b			
	2c			
	2d			
TEACHING AND LEARNING	3a			
	3b			
	3c			
	3d			
	3e			
	3f			
STAFF DEVELOPMENT	4a			
	4b			
	4c			
	4d			
MONITORING AND EVALUATION	5a			
	5b			
	5c			
PARENTAL/ COMMUNITY INVOLVEMENT	6a			
	6b			
	6c			
	6d			

Overall Judgement: Focusing / Developing / Established / Advanced

AIM: TO EXAMINE THE MAIN FEATURES OF THE LAW

Task 1:

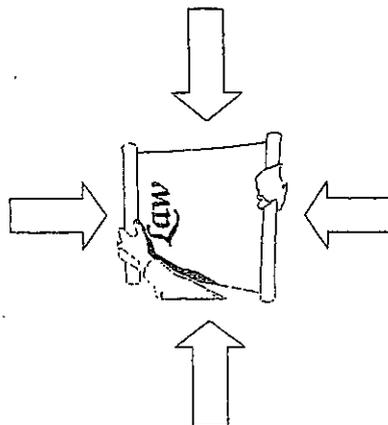
Why have laws??

Most people don't like having rules, but they are there for everyone's benefit. Using the information on page 6 and 7, explain in your own words why we have laws.

Task 2:

Where does the law come from??

Complete the diagram below:



Aim: to examine the main features of the POLICE

Using pages 20-22 answer the following questions on the sheet below:

1. Why do we need a police force?

2. How many police do we have in England and Wales?

3. What are special constables?

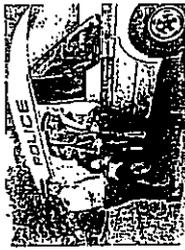
4. When and why were women allowed to join the police force?

5. How many women police officers are there?

6. What are the four main powers of the police?

7. How many people are arrested every year in England and Wales?

8. What happens after a person is arrested? Summarise the main stages in your own words on the next page:



"It was wonderful to see them considering world issues and enthusiastically participating in the discussions"

S. Johnson, Head of RE, Twyford High School, London

'At the heart of the President for a Day Experience is the challenge to make decisions that count for reasons that matter.'

Ian Hamlin (accredited presenter of The President for a Day Experience)

How their daily lifestyle choices affect the people behind the products - through their "Life the Label" initiative.

Q 50, will the conference be a succession of heavy speeches and training sessions?

A Not at all. It will involve a lot of student participation - and a lot of multi-media presentations. It even has an "alternative keynote address" from a stand-up comic.

Q And what will be the outcomes of this event?

A They will be many and varied. As well as inspiring and equipping peer-educators to go back to their schools to inspire and equip students will also make their own broadcast message. Throughout the conference a video-booth will enable students to record their views. Then immediately after the conference closes a group of those students will work with an experienced media producer/editor to select and cut the material together into representative message. We hope that this will then be taken to the G8 summit at Gleneagles by some sixth formers - but no doubt it will also be broadcast on various TV channels.

The National Sixth Form Conference will take place on Monday 4th July 2005 in Westminster, London from 10am - 3.30pm.

Registration is open to all UK schools - and it is geared for Year 12 students.

For full details see www.GlobalStudentForum.org

"The Global Student Forum provides an excellent opportunity for 16- to 18-year olds to speak out and be heard. We will be listening carefully to what they think about the important issues facing us all as citizens of today's world."

Lord Alton of Liverpool (Professor of Citizenship at Liverpool John Moores University)



President for a Day

President for a Day is an educational computer game that enables the players to act as President of a fictional African country - taking it from independence up to the present day.

They receive advice and information from officials but they have to make all the crucial decisions themselves. Geared both for Religious Education and Citizenship, this game enables students to:

- ☑ Understand the dilemmas facing leaders of all countries, but particularly those in the so-called Third World
- ☑ Consider issues of social justice and equality, wealth and poverty, and reconciliation and peace
- ☑ Explore the interdependence of the world's population and the importance of global citizenship
- ☑ Discover opportunities for influencing global issues through participating in a diverse range of campaigns

President for a Day is available as a game on a CD and also as a live conference.

For more details see www.PresidentForADay.org

Glossary of terms and websites for Citizenship Education around the G8 Summit

AU - African Union - A multi-national organisation of 53 African countries, working together towards common economic and political goals for the African continent. It replaced the Organisation of African Unity in 2002. www.africa-union.org

EU - European Union - A multi-national organisation with 25 members, working towards common economic and political goals for the European continent. These countries work together in many areas and have common policies in some, such as trade negotiations. www.europa.eu.int

FCO - The UK Foreign and Commonwealth Office, organisers of the summit. www.fco.gov.uk

GLOBAL STUDENT FORUM - an initiative to encourage and enable young people across the world to help one another to be global citizens through the rest of their lives. The first conference of the Global Student Forum takes place in the G8 summit week (on 4 July, at Westminster, London).

www.GlobalStudentForum.org
G8 - The countries of Canada, France, Germany, Italy, Japan, Russia, The United Kingdom, and The United States. Heads of State and Government from these countries meet once a year to discuss global concerns. Other G8 ministers in particular areas (e.g. Justice and Home Affairs) also meet at certain times. www.g8.gov.uk

MAKEPOVERTYHISTORY - UK alliance of charities, faith groups, trade unions, campaigning groups and celebrities who are working together in 2005 to campaign about issues of trade, aid and debt relief. www.MakePovertyHistory.org

MDGs - Millennium Development Goals - Global targets agreed by the countries of the United Nations in 2001. They set standards for eradicating poverty and improving development worldwide. www.un.org/millenniumgoals

UN - United Nations was set up in 1945 after the Second World War in order to bring people together to avoid conflicts. Today it is made up of 191 countries from around the world. www.un.org



Photo: Associated Press. UK's Tony Blair (top) and US President George W. Bush (right) speak at the G8 summit.

About the G8 SUMMIT

The G8 stands for the 'Group of Eight' nations. It began in 1975 when President Giscard d'Estaing of France invited the leaders of Japan, the USA, Germany, the United Kingdom and Italy to Rambouillet, near Paris, to discuss the economic problems of the day. The group expanded to include Canada in 1976 and Russia in 1998. Unlike many other international bodies, the G8 does not have a fixed structure or a permanent administration. It is up to the country that has the Presidency to set the agenda and organise the annual G8 Summit.

This year the UK holds the Presidency, and the Prime Minister, Tony Blair, has decided that the UK will hold its Summit meeting at the Gleneagles Hotel, Perthshire, in Scotland between 6-8 July, 2005. He wants to use this particularly to focus on the challenges of Africa and climate change during our Presidency. He says "Africa is a wonderful, diverse continent with an extraordinary, energetic and resilient people. But it is also plagued with problems so serious that no continent could tackle them on its own."

At the Summit, the leaders of the eight member countries discuss the major issues of the day and seek to reach informal agreements on measures that they can take individually, but in a cooperative manner, to achieve their goals more effectively. At each Summit, leaders agree upon certain initiatives; then there are follow-up meetings throughout the year to make sure commitments are being honoured.

For more details see www.g8.gov.uk

is primarily aimed at A-level students but again I have found it exceptionally useful.
 Layton, D. (1992). 'Values in Design and Technology: In Make the Future Work: appropriate technology: a teachers' guide. C. Budgett-Meakin Ed. Harlow, Longman.
 Martin, M. (2002). Values and Attitudes in Issues in Design



and Technology Teaching. S. Snyers, J. Manley and D. Barnes Eds. London, RoutledgeFalmer.
 McGarry, A. (1992). 'Appropriate Technology: In Make the Future Work: appropriate technology: a teachers' guide. C. Budgett-Meakin Ed. Harlow, Longman.

MKWDEC (1995) *Family Life and the 5 Rs*. Milton Keynes, Milton Keynes World Development Education Centre. New known as Global Education Milton Keynes (GEMK). email: info@gemk.org.uk
 Poole, M. (1995). *Beliefs and Values in Science Education*. Buckingham, Open University Press.
 Quarcoo, A. K. (1972). *The Language of Adinkra*. Legon, Ghana, Institute of African Studies, University of Ghana.
 Rogers, M. (2002). 'Developing values and dispositions to educate for a sustainable future through design and technology education' In *Teaching for a Sustainable Future*. London, The Centre for Cross-Curricular Initiatives (CCCI), South Bank University; World-Width Fund for Nature (WWNF).
 Snel-Blatchford, J. (1996). *Learning Technology, Science and Society: Justice an integrated approach for 3-13 year olds*. Nottingham, Education Now Publishing Co-operative.
 TIDE (Teachers in Development Education) (1995). Development Compass Base, Birmingham, Birmingham Development Education Centre.

Check out this website of examples of Dorset schools using the Sankofa exhibition of Adinkra cloths and Adinkra stamps. V. "parent" <http://www.dorset.vt.org.uk/clusters/dasp/sankofa.htm>



REFERENCES

- 1 www.citized.info/index. Click on the link saying 'Primary' to access, or to access directly https://www.citized.info/pdf/commaricles/Cathy_Growney.pdf
- 2 To find your closest Development Education Centre (DEC) access the Development Education Association website: www.dea.org.uk
- 3 Your local Fair Trade Organisations can be accessed using the British Association of Fair Trade Shops website: www.bafts.org.uk
- 4 David Hicks' definition of Global Citizenship is "that part of the citizenship curriculum which refers to global issues, events and perspectives; also being or feeling a citizen of the global community (as well as cultural or national communities)" (Hicks, 2003).
- 5 RISC (Reading International Solidarity Centre, www.risc.org.uk) is the DEC serving the Thames Valley. Its education service has a focus service, up to date educational support and a shop selling books and Fair Traded artefacts.
- 6 Sanchar means "communication" and also "a patterned flow of energy"
- 7 Sanchar Puppets are available to buy or loan from RISC - see footnote 5
- 8 DIES www.dies.org.uk
- 9 "On The Line" was an initiative, funded by Channel 4, The Millennium Commission, OXFAM and WWF that linked all the countries on the Greenwich Meridian to promote global citizenship. Case study of work in schools in Reading can be viewed at http://www.n.c.u.k.net/tes/teaching/case_studies/case_study_2b.htm and also Poster set available to loan from RISC.
- 10 Another DEC referenced at the end of this paper (formally MKWDEC)
- 11 Another DEC referenced at the end of this paper
- 12 Refer to footnote "9".
- 13 Excellent collection of Adinkra artefacts at British Museum www.britishmuseum.co.uk and I recommend a new book "African Crafts" by Lynne Garner, published by British Museum 2004
- 14 These are all available to loan from RISC.
- 15 Excellent OXFAM reference material on <http://www.oxfam.org.uk/cooplanset/ontheplane/schools/adinkra/adinkra.htm> also see examples of Dorset schools using the Sankofa exhibition of Adinkra cloths and Adinkra stamps at V. "parent" <http://www.dorset.vt.org.uk/clusters/dasp/sankofa.htm>
- 16 Majority World a term with fewer cultural overtones than "Third World" (also known as The South or the Developing World) as defined by Intermediate Technology. The Majority World includes most of Central and South America, Africa and Asia. The Minority World (also known as The 'Developed World') includes North America, Europe, the former Soviet Union, Japan and Australia and only contains 30% of the world's population. Intermediate Technology (1998). *Guideline for Global Issues in Technology: a handbook for teachers and advisors*. Rugby, Intermediate Technology.
- 17 Development Compass Rose designed by Birmingham Development Education Centre in 1995 (TIDE, 1995)

Introduction

This lesson was planned and produced by ACT staff, staff from Citizenship Foundation, the Lessons from Auschwitz co-ordinator from the Holocaust Education Trust, with staff and students from Oaklands Community School, Southampton and Christ's Hospital School, Lincoln during one day in January 2005. It is by no means a finished product but represents a step in a debate about Citizenship Teaching and Holocaust Memorial Day. ACT welcomes comments from teachers, pupils and others and encourages this lesson to be adapted for use in other settings about prejudice and discrimination.

In creating this lesson, ACT and the teachers and students who created it are aware that some of the issues are very sensitive in nature and require careful management in the classroom. Some pupils may have links with the issues raised, some will have good levels of prior knowledge, others less so whilst some may find the work shocking and painful. Before embarking on this work teachers should be familiar with the advice on teaching controversial issues, found at www.standards.dfes.gov.uk/teaching/controversialissues/.

Teachers should also be familiar with the definitions of Holocaust and Genocide. These can be found at www.thinkequal.com. It is also important that teachers be familiar with the guidelines for teaching about the Holocaust. Again these can be found online at www.thinkequal.com in the Teachers Notes section under *Principles underlying teaching about the Holocaust*.

Teachers should also be aware of the placement of this work in relation to the National Curriculum for History and the foundation subject Citizenship at KS3 and KS4. More work related to the themes located within the lesson can be found in the Citizenship section at www.standards.dfes.gov.uk/schemes

Holocaust Memorial Day 2005 LESSON PLAN

This lesson is pitched at Upper KS3 and KS4

Introduction	2
Aims of the lesson plan	3
Activities	4
Summary	4
Brainstorm activity	4
Exploration: developing a better understanding of and raising questions about the Holocaust	5
Plenary	5
Continuity and Progression	6
A parting comment	7
The resources	8
Quotations	8
Images	12
Web links	13
Holocaust based organisations	13
Other related sites	13
Acknowledgements	14

Aims of the lesson plan

- To help pupils explore issues about the Holocaust
- To raise pupil consciousness about acts of genocide, prejudice and discrimination
- To relate what has happened in the past to responsibilities today
- To raise the key questions: What happened? How do I know? How did it happen? How does it affect me today? How important is it for me as a person and for society?
- To help pupils appreciate the importance of a response to the Holocaust and cases of genocide
- To improve the quality of teaching and learning in Citizenship about Holocaust Memorial Day

Activities

This lesson is pitched at Upper KS3 and KS4

Summary

BRAINSTORM

Raising questions about prior knowledge and understanding, setting the issue in context

EXPLORATION

Using resources to develop understanding further and raising questions

PLENARY

Collating pupil responses

CONTINUITY AND PROGRESSION

Taking pupil responses forward

Brainstorm activity

After explaining what the lesson aims to do, gather the knowledge of the class together to establish basic understanding. Teachers may wish to consider the shape of the teaching space, encouraging a more intimate horse shoe or semi circle at this juncture. A scribe might be appointed.

Key questions might include:

- What do you know already about the Holocaust? About genocide?
- What might you like to know?
- What images – pictures, thoughts, feelings – come to mind when thinking about the Holocaust?
- What words do you associate with the Holocaust?

It is important that teachers have a sound working definition of the words Holocaust and genocide. See web links above. If there are any comments that might suggest that there are Holocaust denial sentiments in the classroom, the teacher needs to know how to respond. Advice may be found at www.het.org.uk and www.secularist.org.uk.

Exploration: developing a better understanding of and raising questions about the Holocaust

This is the main activity in the lesson and should support the development of an emotional literacy about the Holocaust and prejudice and discrimination. It will also allow the Holocaust to be placed in a historical context and at the same time draw pupils into reflection on where they see their own thoughts and feelings in relation to what they uncover during the time spent on this section of the lesson.

The teacher should have these resources (free from www.teachingcitizenship.org.uk) or collate similar resources of their own. The resources take the form of quotations, text, memoir and pictures or photos about the Holocaust. Pupils can then work in pairs or threes with one of the resources. The pupils might be asked to:

- formulate questions they want to ask about the resource or about the issue that the resource is concerned with
- articulate their thoughts and feelings about the resource or the issue it is concerned with – how it makes them feel, what it makes them think.

Pupils should be given time to examine their resource and after a period of reflection, feed back to the rest of the class as above. Teachers may wish to help pupils get a sense of historical context by asking pupils to place their resource on a continuum, perhaps a time line on the wall or floor. It should be stressed that some of the resources are very traumatic and care should be exercised as advised in the introductory paragraphs to this lesson plan.

Plenary

The Plenary should provide an opportunity for pupils to reflect on their learning during the lesson, provide an opportunity to share their thoughts and feelings about the resources, especially how these might have evolved during the lesson. The Plenary should also provide the backdrop for debate about the 'what next' issue – how matters might be taken forward.

- In choosing a format for the Plenary, teachers might consider
- Pupils placing comments in an open box to be shared at the close of the lesson
- Pupils placing comments on a classroom graffiti wall
- Pupils giving feedback in open discussion
- Pupils commenting on the one key thing they have heard or talked about that they will never forget from the lesson

Continuity and Progression

It is important that the lesson should enable pupils to consider a personal and societal response to the Holocaust and Holocaust Memorial Day. This final section suggests how this might happen. Key questions that might be asked/shared with pupils include

- What else is happening in the world about the things we have explored today?
- What else might we like to do about the things we have explored today?
- Do we have a responsibility to find out more about prejudice and discrimination and acts of genocide?
- What can or should we do in response to the concerns we have as a result of today's work?

From the above, pupils may well wish to consider how their learning can be taken forward; how it can be acted upon. Pupils might discuss the following with the class and teacher.

Setting up a web page on the school or community web site about their work

Initiating peer work about issues to do with the Holocaust and other matters of genocide and prejudice and discrimination

Taking their work into the community eg setting up a stall outside a local supermarket to promote wider understanding of the issues in the community

- Arranging to work with a survivor of genocide or the Holocaust
- Leading a seminar for staff
- Leading a workshop with community members



- Leading a workshop as part of a focus day
- Joining Amnesty International Junior Urgent Action
- Setting up a Human Rights group within school

A parting comment

As stated in the introduction, this lesson is not the finished product. Citizenship is about inclusion, participation – indeed *participation* – and reflection. It is important that whilst no moral high ground is assumed, it is desired that many pupils will wish to continue pursuing such issues. The sustainability of the work and its importance in supporting Citizenship work around Rights and Responsibility and Human Rights will be related to the effectiveness of the teaching, the context in which the issues are set and the opportunities that pupils can develop themselves or with adults to continue to develop their understanding and build connections between these issues and their role as citizens.



The resources

Accompanying this is a set of images and a set of quotations in both Word and PDF formats. The quotations are also reproduced here, and are followed by descriptions of the images. All these files are available free from www.teachingcitizenship.org.uk.

Quotations

"Selection took place by SS doctors and officers. People were divided into two groups – those capable of work (young people, middle-aged men and healthy women) who were sent to the 'quarantine' section, and those unable to work, who were sent almost immediately to the gas chambers. Young children and the elderly were automatically selected for extermination."

'Lessons from the Holocaust', The Holocaust Educational Trust

"Specially selected prisoners, such as twins, were sent to Auschwitz 1 for medical experiments. The life expectancy of these victims depended on which experiments they were selected for, but the experiments were usually agonising and conducted without anaesthetic, and the majority were eventually murdered."

"Major causes of death: gassing, starvation, inadequate diet, sickness and disease, beatings, cold, torture, executions, medical experiments, inhumane sanitation and injections of phenolic acid."

'Lessons from the Holocaust', The Holocaust Educational Trust

"On 17 January 1945 the SS were ordered to evacuate Auschwitz and destroy the gas chambers. The next day, 58,000 prisoners began enforced death marches into the Reich. 15,000 died on the way."

'Lessons from the Holocaust', The Holocaust Educational Trust

"On 28 January 1945 the Soviet Army liberated Auschwitz. Only 7,650 prisoners were still there. The rest either had been marched to other camps or killed."

'Lessons from the Holocaust', The Holocaust Educational Trust



"When the gates finally opened and the tanks entered the camp, we heard voices speaking in all languages through the loudspeakers: English, Polish and German. 'We have come to liberate you. You are all free. The Nazis have got nothing to say to you.' It was the happiest moment of my life and one of the most fantastic experiences that could ever happen to anyone."

The Holocaust Educational Trust pack, Lessons from the Holocaust, Lesson Resources pp 38-39, Gena Turgel, Gena was the youngest of nine people in a Polish Jewish family. The family were separated and Gena ended up in Beisen camp at the end of the war. Two of Gena's brothers and one sister survived; the other five and their families were all killed by the Nazis.

"Stay alive, my darlings... Out there, when it's all over, a world is waiting for you to give it all I gave you. Despite what you see here... there is humanity out there, there is dignity. I will not share it with you, but it's there... I want you to live for the very life that is yours."

A mother's words to her children on the train to Auschwitz, recalled by her daughter, Isabella Leitner, who survived. Facing History and Ourselves, Resource Book, 1994, p173

"The Jews are the sworn enemy of the German people and must be eradicated. Every Jew we can lay our hands on is to be destroyed... without exception."

Heinrich Himmler, Head of the SS, 1938. Wasted Lives, p15, Kigali

"No-one talked about the camps... After the war many people had problems and didn't want to listen and we couldn't talk about it..."

Arak Hersh, The Holocaust Centre, courtesy of Stephen D Smith. Wasted Lives, p21, Kigali

"Even then our troubles were far from over. We were given so little help. I felt that survivors... needed professional help... to remove the guilt for having survived and to learn to live once again."

Victoria Arcona-Vincent, Wasted Lives, p21, Kigali

After the defeat of the Third Reich, many Jews met hostility on their return to their homes. Forty-three survivors of the camps were killed in a pogrom at Kielec in Poland in 1946. Some survivors stayed in camps for displaced persons for up to five years.



Unknown

"The language to describe the Holocaust does not exist. The more I study the less I understand."

Nobel Peace Prize winner and Holocaust survivor Elie Wiesel

"I... remember my father telling me when I was much older, when we already in England, that the people who had perished or confiscated our houses, and given them to Ukrainians, non-Jewish Ukrainians, didn't want us to go back to Ukraine. That was the dilemma we were in, and we also had our memories of what had happened in that town. We knew that the graves of our parents and loved ones were there; we remembered events and didn't particularly want to go back and live there. For one reason or another, we couldn't go back. And to this day we can't"

Simon Winston, Holocaust survivor now living in England. The Refugee Project, Aegis Trust 2003

"For my mother and father, can you imagine what it was like? They could never let go of that demon. It was with them right through, practically until their death... It shouldn't have happened to the Jews, it shouldn't have happened to the gypsies or the handicapped. Just because one person or a group of people feel they've got a solution to a new world order, and that's the way it should be... It could be your next time. It could be anybody."

Simon Winston, Holocaust survivor now living in England. The Refugee Project, Aegis Trust 2003

"Mine was a sombre childhood, filled with silences about a history I felt I possessed and yet had never lived... Trying to absorb such enormous losses, my parents would attempt to convince themselves that maybe if they didn't talk about the past too much, it would go away."

Nancy Sommers, the child of Holocaust survivors who grew up in the US. Facing History and Ourselves, Resource Book, 1994, p480

"We were ashamed of our country. We were told what happened - the marching - the books - the beatings, the loud and brutal crowds... those nameless millions who so silently went to the camps where their voices were gassed forever silent. This was no country to be proud of. We were also pained, lonesome kids among adults who could not, must not, ever be trusted. How could I trust my parents who, balancing me on their

knees, sang "Deutschland ueber Alles" with me? Who would have me call after a man in the street, a man I didn't even know. "Jew, Jew"? Who with my father, once a high-ranking officer, would tell me they'd never heard of any camps?"

A man who grew up in West Germany. Facing History and Ourselves. Resource Book. 1994, p480

"First they came for the Communists, and I didn't speak up because I wasn't a Communist.

Then they came for the Jews, and I didn't speak up because I wasn't a Jew.

Then they came for the Catholics, and I didn't speak up because I was a Protestant.

Then they came for me, and by that time there was no-one left to speak up for me."

Pastor Martin Niemoller, National Jewish Monthly, May 1941.

The cry of "Never again!" has a hollow ring to it. There have been too many genocides before and since the Holocaust for this slogan to have real meaning.

Native Americans, Australian Aborigines, African victims of the slave trade, all have been murdered in their millions. In modern times, the rulers of the Turkish empire murdered one million Armenians. Almost two million people were killed in Cambodia and one million Tutsis were murdered by Hutus in Rwanda. "Ethnic cleansing" in Bosnia saw Christian Serbs murdering their Muslim neighbours and forcing them into concentration camps. Tens of thousands of Albanians were murdered in Kosovo in your lifetime.

And suffering is not confined only to mass murder. Racism and prejudice exist everywhere, including the town in which you live. More people have died from hunger and disease than have been killed in genocides. Most of the people of the world live in hunger while a minority have too much to eat. The environment is destroyed by pollution we all help to create.

You can make a difference by the way you choose to live your life. But if you do nothing, you cannot pretend that you are unaware of what is happening.

Unknown

Images

The images referred to here can be found in Word and PDF files at www.teachingcitizenship.org.uk

- 1 A converted cattle-truck used to transport people to Auschwitz. Holocaust Educational Trust
- 2 A few of the 40,000 Polish children imprisoned in Auschwitz before being deported to Germany. July 1944. (MCINC)
- 3 Prisoners from Dachau during a "death march". Gruenwald, Germany. April 29, 1945. (Yad Vashem)
- 4 Eugenics. The man is having his nose measured as part of the Nazi race tests which were designed to show that a person's race could be determined by physical attributes. This man is a Roma (Gypsy). Gypsies (Roma and Sinti) were also persecuted by the Nazis.
- 5 Shoes taken from people murdered at Auschwitz-Buchenwald. Holocaust Educational Trust
- 6 Inmates at forced labour in a concentration camp. Mauthausen, Austria. June-September 1942. (NARA)
- 7 Inmates at the Buchenwald concentration camp a few days after their liberation. April 16, 1945. (NARA)
- 8 Wearing striped uniforms, inmates of Dachau stand at the formerly electrified fence to cheer as troops of the U.S. 7th Army approach. Dachau, Germany. April 29, 1945. (NARA)
- 9 Child's drawing from Theresienstadt Camp (Czechoslovakia). The picture was drawn on a scrap of paper in a secret school classroom. Lessons were held in secret in defiance of regulations. The picture is of people queuing for food. The child who drew this picture was killed in Auschwitz in 1944



Web links

Holocaust based organisations

Information about Holocaust Memorial Day
<http://www.holocaustmemorialday.gov.uk>

Anne Frank Educational Trust
<http://www.afet.org.uk>

London Jewish Cultural Centre
<http://www.ljcc.org.uk>

Beth Shalom Holocaust Centre, Nottingham
<http://www.aeglistrust.org.uk>

The Imperial War Museum
<http://www.iwm.org.uk/lambeth/educate>

United States Holocaust Memorial Museum
<http://www.ushmm.org>

Yad Vashem, Israel
<http://www.yadvashem.org.il>

Other related sites

Amnesty International
<http://www.amnesty.org.uk>

Commission for Racial Equality
<http://www.cre.gov.uk>

Human Rights Watch
<http://www.humanrightswatch.com>

The Refugee Council
<http://www.refugeecouncil.org.uk>

United Nations High Commission for Refugees
<http://www.unhcr.ch>



Acknowledgements

The Association for Citizenship Teaching would like to gratefully acknowledge the work of the following in the production of this lesson plan: Alice Dorsett, Graham Cole, Jo Chapman, Stuart Blackmore, Shula Maibaum, Kay Andrews, Michael Gimes, Paul Stemmer, Molly Gee, Matthew Yates.

Within the resource section of this lesson plan, sources of quotations, memoirs and written information together with pictorial representations are acknowledged.

Comments regarding this lesson should be sent to the Professional Officer at ACT via chris.waller@teachingcitizenship.org.uk or via www.teachingcitizenship.org.uk

Long Term Plan: Citizenship	Module 1	Module 2	Module 3	Module 4	Module 5
Year 7	What is Citizenship?	Bullying	Diversity in the UK	Local Government	Environmental Awareness
Year 8	Human Rights Amnesty International Personal and Public Finance	National Government Careers	Drugs European Union.	Crime and Law The Media	SRE Globalisation
Year 9	Theme 1A: Human Rights - <u>Roles, Rights and Responsibilities</u> + <u>1 part from Communities and Identities</u>	Theme 2A: Power and Politics	Theme 3A: The <u>Global Village- Global Business and Environmental Issues</u>	Paper 2: Coursework - Citizenship Activity	Revision of themes and of Citizenship Activity for Mock Exams
Year 10 *	Careers	The Media	Trade and Aid	Global Issues	EXAMS
Year 11					

* Shading is to show start of GCSE Short Course Citizenship Studies. Year 11 will also be shaded next year (2006 - 2007).

Year 7 – Citizenship Plan

Citizenship is a core subject at the Charter School and you will be studying it the whole way through your school life. You will learn about lots of different topics during these years but for now let's concentrate on this year. Below are the main module titles and a few ideas at what you will be studying. You will also see that the five ends of module assessments are described briefly below.

Module	Title	Explanation
1	What is Citizenship?	Begin to look at what this term means and what sort of topics it covers.
2	Bullying	Explore different types of Bullying and best ways to stop it.
3	Diversity in the UK	Investigating the people that live in the United Kingdom.
4	Local Government	Understanding how government works at a local level.
5	Environmental awareness	Gaining knowledge and understanding of sustainable development.

Methods of assessment in Citizenship this year are:

Module	Title and Description	Method of Assessment
1	What is Citizenship? A Poster Activity	Peer – Assessment
2	Bullying Policy A written policy for our school	Peer – Assessment
3	Diversity in the UK Short written assessment	Self – Assessment
4	Local Government Written explanation of how it works	Self – Assessment
5	Environmental protest/project Written and Presented Work	Teacher – Assessment

Module 1 – What is Citizenship?

In this module you will be learning about what the term Citizenship means at the Charter School. You will begin to gain knowledge and understanding that you will find useful and also give you a chance to practice some important skills. Below is a simple breakdown of the modules lessons with their objective, some important keywords and simple look at your end of module assessment, more to follow on that.

Lesson	Title	Objective	Homework
1	Introductory lesson	Introduce teacher, subject and establish expectations	Find and learn the definitions to the remaining keyword
2	What is School Like?	Explore issues involved in beginning at a new school	Design and produce a leaflet for someone starting at the charter school.
3	What are the ground rules for discussion?	Establish ground rules for discussion.	Agree/disagree sheet. Pupils must be able to give an explain why strongly agree/disagree with statement for next lesson
4	What is a democratic community?	Begin looking at democracy what democracy is for and how it works.	Essay. Why do you think democracy is important for a community?
5	What Will change as I get older?	Pupils to begin exploring how and when they take responsibility for themselves	Responsibilities Sheet
6	Assessment Preparation	Students know criteria for assessment	Complete posters and presentations.
7	Assessment	Peer – Assessment	No Homework

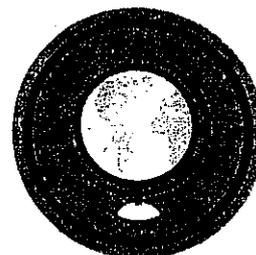
Assessment:

At the end of each module in Citizenship there is an assessed piece of work. Look at the Explanation that you will be given to understand how you can do your best. The assessment at the end off this module will be:

- ★ A Poster activity explaining what you think Citizenship means.

You and your class will be creating the work and the assessment criteria as this will be a Peer – Assessed piece of work.

Your teacher will explain more about this. Good Luck.



GCSE Short Course Citizenship Studies

Course Breakdown:

The Citizenship GCSE you are taking is separated in to two very distinct sections. The first is building skills, knowledge and understanding of three themes to answer a written paper at the end of Year 11. This constitutes 60% of the mark for your GCSE. The second part requires you to take part in a school or community based activity and then reflect upon this in a five page response form. This is the coursework element of your course and comprises 40% of your final grade. This is hopefully explained fully in the Scheme of Assessment below.

Paper 1 Citizenship Today	
Written Paper 1 hour 15 minutes	60%
<p>Paper 1 will be drawn up from a Citizenship Activity and three themes:</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ Theme 1: Human Rights ◆ Theme 2: Power, Politics and the Media ◆ Theme 3: The Global Village <p>The exam paper is divided into three sections: Section A will require students to evaluate a Citizenship Activity Section B will contain data response questions Section C will consist of questions drawn from the three themes above</p> <p>The Citizenship Activity will be examined in Section A. The Citizenship Activity refers to the activity you completed for your coursework in Year 10. Themes 1, 2 and 3 will be examined in Sections B and C.</p>	
Paper 2 Participating in Society	
Internal Assessment Portfolio	40%
<p>Students are required to take part in a school or community-based activity and to reflect on the process of participation in the activity in a single assignment. Students will be required to complete a Front Sheet stating the nature of the assignment and a four-page Response Form containing the following sections:</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ Section One: Planning ◆ Section Two: Activity Log ◆ Section Three: Communication: with supporting evidence ◆ Section Four: Evaluation <p>This paper will be internally assessed and externally moderated.</p>	

GCSE Short Course Citizenship Studies

The GCSE in Citizenship Studies is a challenging and interesting course. It asks you to learn about current affairs, like the Make Poverty History campaign as well as some ancient ideas like Democracy. The course is split into two distinct sections:

- ♦ Section A: 60% written exam at the end of Year 11
- ♦ Section B: 40% Coursework element which will be explained in much more detail later.

The knowledge and understanding you will need for the written exam is demanding and the active citizenship dimension that the coursework brings will be tough. However, the things you learn on this course are all essential and motivating.

The topics for each module in Year 10 and 11 are listed below:

	Module 1	Module 2	Module 3	Module 4	Module 5
Year 10	Theme 1A: Human Rights – Roles, Rights and Responsibilities + 1 part from Communities and Identities (1a)(1h)(1b)(2a) Essay	Theme 2A: Power and Politics (1f)(1d)(1c)(2b) Practice Exam	Theme 3A: The Global Village – Global Business and Environmental Issues (1e)(1i)(2c) Presentation	Paper 2: Citizenship Activity - Coursework (3a)(3b)(3c) Completed Coursework	Paper 1: Revision and Review of Citizenship Activity (1a-j)(2a-c)(3a-c) Mock Exams
Year 11	Theme 1B: Human Rights – Criminal and Civil Justice + 2 parts from Communities and Identities (1a)(1b)(1c)(2a) Practice Exam	Theme 2B: The Media (1g)(2b) Essay	Theme 3B: The Global Village – The United Kingdom’s Place in the WorldS (1i)(1f)(2c) Essay	Paper 1: Revision and Review of Citizenship Activity (1a-j)(2a-c)(3a-c) Practice Exams	Exams

The numbers in brackets refer to the Knowledge, Skills and Understanding for GCSE Short Course Citizenship Studies, you can check what these mean by referring to the **Aims and National Curriculum Links** Sheet you will be given.

Making sense of citizenship

A CPD Handbook

Making sense of citizenship

"We aim at no less than a change in the political culture of this country both nationally and locally: for people to think of themselves as active citizens, willing, able and equipped to have an influence in public life."

Crick report, 1998

Education for citizenship aims to provide young people with the knowledge, understanding, skills, attitudes and values that will help them to:

- play an effective and active role in society in relation to their local, national and international communities
- become informed citizens aware of their rights, responsibilities and duties
- realise that they can have influence and make a difference in their communities.

It involves young people in active and participative learning in a range of settings, including in classrooms, in the life of the school and the college and in the wider community.

Chapter 1

Spelling it out

What you understand by citizenship will determine the attitude you take towards it and how you try to incorporate it into your professional practice.

It is important from the very beginning, therefore, to develop a clear understanding of what citizenship is – both as an individual and at an institutional level – and how: it impacts on young people.

The aim of this first chapter is to help you to clarify and answer some of the generic questions that apply to citizenship education, wherever it takes place.

Questions covered include:

- **What is citizenship?**
- **Why is it important?**
- **Where does it occur?**
- **What is it for?**
- **How is it learned?**
- **What makes it distinctive?**

Issues raised in this chapter are looked at in more detail in subsequent sections of the Handbook.

The chapter is relevant to anyone involved in teaching, leading or promoting citizenship to young people, whether in the formal or informal education sector.

What is citizenship?

KEY ISSUES

What is citizenship?
What does it mean to be a citizen?

How you understand citizenship affects your attitude towards it and the relevance it has for you in your professional practice.

It is important at the outset, therefore, to have a clear understanding of what is meant by the terms 'citizenship' and 'citizen', and how they are used in education.

What does it mean to be a citizen?

A citizen is a **member of a political community or state**.

How you become a citizen depends upon a number of factors, such as your place of birth, family ties, period of residence in a country and so on.

Are people in Britain citizens or subjects? Under the British constitution we are citizens who are subject to parliament – technically, to the 'Queen-in-Parliament'. So it is probably easiest to think of us as a combination of both.

Under the terms of the Maastricht treaty, we are also citizens of the European Union.

What is citizenship?

The term 'citizenship' has several different meanings:

• A legal and political status

In its simplest meaning, 'citizenship' is used to refer to the status of being a citizen – that is, to being a member of a particular political community or state.

Citizenship in this sense brings with it certain rights and responsibilities that are defined in law, such as the right to vote, the responsibility to pay tax and so on. It is sometimes referred to as **nationality**, and is what is meant when someone talks about 'applying for', 'getting', or being 'refused' citizenship.

• Involvement in public life and affairs

The term 'citizenship' is also used to refer to involvement in public life and affairs – that is, to the behaviour and actions of a citizen. It is sometimes known as **active citizenship**. Citizenship in this sense is applied to a wide range of activities – from voting in elections and standing for political office: to simply taking an interest in current affairs and public policy issues. It refers not only to rights and responsibilities laid down in the law, but to general forms of behaviour – social and moral – which societies expect of their citizens. What these rights and responsibilities, and forms of behaviour should be is an area of ongoing public debate, with people holding a range of views.

• An educational activity

Finally, 'citizenship' is used to refer to an educational activity – that is, to the process of helping people learn how to become active, informed and responsible citizens. Citizenship in this sense is also known as **citizenship education** or **education for citizenship**. It encompasses all forms of education – from informal education in the home or through youth work to more formal types of education provided in schools, colleges, universities, training organisations and the workplace. At the formal end of the spectrum, it gives its name both to a distinct subject in the National Curriculum and to a general area of study leading to an academic qualification – both of which, confusingly, are sometimes spelled with a small and sometimes a capital 'C'.

In this Handbook we are primarily concerned with citizenship as an educational process. However, as is the common practice, we shall continue to use the term 'citizenship' interchangeably with 'citizenship education' and 'education for citizenship'.

Improving practice

1. How do the rights and responsibilities a person has as a citizen differ from those that come with being, say, a family member or a friend? Try to think of some examples of each.
2. In your view, what forms of behaviour should we expect of someone who is a citizen of this country, additional to those laid down in the law? Is it fair to ask schools to encourage these forms of behaviour? If so, how can they do it?

Why is citizenship important?

KEY ISSUES

Why teach citizenship?
How does it benefit young people?
Who else does it benefit?

Why teach citizenship?

The principle justification for citizenship education derives from the nature of **democracy**.

Democracies need **active, informed and responsible citizens** – citizens who are willing and able to take responsibility for themselves and their communities and contribute to the political process.

These capacities do not develop unaided. They have to be learned. While a certain amount of citizenship may be picked up through ordinary experience in the home or at work, it can never in itself be sufficient to equip citizens for the sort of active role required of them in today's complex and diverse society.

If citizens are to become genuinely involved in public life and affairs, a more explicit approach to citizenship education is required. An approach which is:

- **pervasive** not limited to schools, but an integral part of all education for young people
- **inclusive** an entitlement for all young people regardless of their ability or background
- **lifelong** continuing throughout life.

"We should not, must not, dare not, be complacent about the health and future of British democracy. Unless we become a nation of engaged citizens, our democracy is not secure."

Lord Chancellor (1998)

How does it benefit young people?

Citizenship benefits young people by giving them a **voice**. Young people are citizens in their own right. They may not all be old enough to vote in elections or sit on juries, but in almost every other way they have the same rights and duties as older citizens. They have a legitimate stake in society and are entitled to have a say in how it is run.

Citizenship also benefits young people by helping them to develop the **expertise** and **experience** needed to claim their proper rights, understand their responsibilities and have an influence on what goes on in their communities, preparing them for the challenges and opportunities of adult and working life.

"Citizenship is an opportunity for me to explore my social and political views something young people have been deprived of in the past."

David, Youthcomm

Who else does it benefit?

Citizenship also brings benefits for schools and other organisations and society at large.

For **schools and other organisations**, it helps to produce motivated and responsible learners, who relate positively to each other, to staff and to the surrounding community.

For **society**, it helps to create an active and responsible citizenry, willing to participate in the life of the nation and the wider world and play its part in the democratic process.

Improving practice

- To what extent do you think citizenship education is able to make a difference to:
 - voter turnout?
 - street crime?
 - anti-social behaviour?
 - attitudes towards politics?
 - race relations?
 - civic renewal?
- Should citizenship education be expected to solve social problems? If not, what is its purpose?
- Which aspects of citizenship do you think are the least likely to be picked up in the home or at work and need to be taught explicitly? How do you suggest they can be taught? What sorts of experience can a school offer that is not generally available in the home or the family?
- Imagine you are recruiting young people for a new citizenship course or project. What would you say to promote it – for example, on a poster or in a leaflet or prospectus?

Where does citizenship occur?

KEY ISSUES

When does citizenship education begin?
Where can it be taught?
How are the different experiences linked?

When does citizenship education begin?

Citizenship education is a **lifelong** process.

Citizenship begins in the home and the child's immediate surroundings, with questions about self-identity and relationships, making choices, and ideas of fairness and right and wrong. It continues to develop as the child's surroundings and horizons expand at home, in schools, with friends and in local communities.

Where can it be taught?

As children grow older they can be introduced to more explicit types of citizenship education in other institutions -- in particular, through schooling, but also in other settings:

- **Citizenship in the early years**
Citizenship education is expected to make a contribution to children's early development and learning. What this entails is set out in the section in the **Curriculum Guidance for the Foundation Stage** concerned with personal, social and emotional development.
 - **Citizenship in primary schools**
While not a statutory requirement, citizenship teaching has become an important part of the curriculum in primary schools. At primary level, citizenship is taught alongside and makes an important contribution to the promotion of pupils' personal and social development, including health and well-being.
- Programmes of study described in the **non-statutory guidelines** for PSHE and Citizenship cover the knowledge, understanding and skills to be taught in key stages 1 and 2 in four 'strands':
- Developing confidence and responsibility and making the most of their abilities
 - Preparing to play an active role as citizens
 - Developing a healthy, safer lifestyle
 - Developing good relationships and respecting the differences between people.

Schemes of work for citizenship in key stages 1 and 2 are available at:

www.dfes.gov.uk/schemes2/ks1-2citizenship

• Citizenship in secondary schools

At secondary level, citizenship education is a statutory subject for 11 to 16 year olds. The statutory requirements are set out in the **National Curriculum** programmes of study in three 'strands':

- Knowledge and understanding about becoming informed citizens
- Developing skills of enquiry and communication
- Developing skills of participation and responsible action

Apart from the absence of an 8 level scale of achievement, citizenship is treated exactly the same as other National Curriculum subjects at key stages 3 and 4, including:

- annual reports to parents
- formal assessment at the end of key stage 3
- an optional GCSE qualification
- Ofsted inspection.

Schemes of work for citizenship at key stages 3 and 4 are available at

www.dfes.gov.uk/schemes2/citizenship
www.dfes.gov.uk/schemes2/ks4citizenship

• Citizenship in other settings

Citizenship education, though not always labelled as such, has for a long time been a mainstay of youth and community work, encouraging young people to play an active part in the life of their communities, through initiatives such as:

- youth conferences, forums and councils
- peer education • intergenerational work
- participation projects • community regeneration
- designing and developing youth facilities
- campaigns on national and international issues.

Increasingly, citizenship is also becoming a vital aspect of the education of young people in the formal post-16 sector in sixth forms, tertiary and further education colleges, and in vocational training – for example, through:

- enrichment activities • accredited courses
- conferences and whole-day events • tutorial sessions
- student councils and forums
- representation on governing bodies and committees
- college campaigns and community action
- citizenship content in vocational courses.

QCA guidance on citizenship in the post-16 sector is available at www.qca.org.uk/ages14-19/subjects/post16index/html

How are the different experiences linked?

Wherever it occurs, citizenship education has the same, distinctive aims and purposes – if not always the same emphasis. Citizenship experiences need to be connected and built upon as young people progress through their education.

For this to happen, it is important you are aware of the whole range of opportunities young people have for citizenship learning today and are prepared, wherever possible, to collaborate with other professionals in different phases or sectors of education.

Improving practice

1. Do you think that some aspects of citizenship are taught more naturally and easily in certain educational settings than others? If so, which and where?
2. In your current practice, to what extent do you build on the work of or collaborate with practitioners from other phases or sectors of education?
3. Arrange a visit to observe citizenship practice in a different phase or sector of education or invite a fellow practitioner from a different phase to come to talk to you about their work.

What is citizenship for?

KEY ISSUES

What is the aim of citizenship education?
What are its essential elements?
How are the different elements connected?

What is the aim of citizenship education?

Wherever it occurs, citizenship education has the same basic aims and purposes. It is education for citizenship – that is, education which aims to help people learn how to become active, informed and responsible citizens.

More specifically, it aims to **prepare them for life as citizens of a democracy**.

Different characteristics are required by citizens in different types of political system. The characteristics required of people living as free and equal citizens in a democratic society differ significantly from those of people living under, say, a totalitarian regime.

Democracies depend upon citizens who, among other things, are:

- **aware** of their rights and responsibilities as citizens
- **informed** about the social and political world
- **concerned** about the welfare of others
- **articulate** in their opinions and arguments
- **capable** of having an influence on the world.
- **active** in their communities.
- **responsible** in how they act as citizens

Citizenship education is not about trying to fit everyone into the same mould – creating the ‘model’, or ‘good’ citizen. Its aim is to empower citizens to make their own decisions and take responsibility for their lives and the life of their communities.

What are its essential elements?

Citizenship education involves a wide range of different elements of learning, including:

- **Knowledge and understanding**
e.g. about topics such as laws and rules, the democratic process, the media, human rights, diversity, money and the economy, sustainable development and world as a global community – and concepts, such as democracy, justice, equality, freedom, authority and the rule of law

• Skills and aptitudes

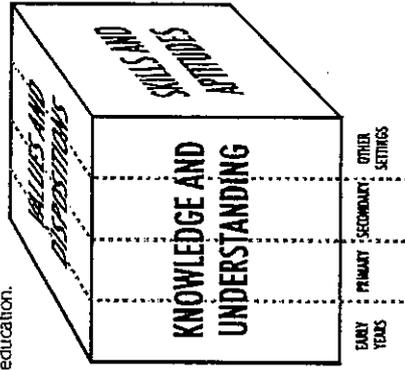
e.g. critical thinking, analysing information, expressing opinions, taking part in discussions and debates, negotiating, conflict resolution and participating in community action

• Values and dispositions

e.g. respect for justice, democracy and the rule of law, openness, tolerance, courage to defend a point of view, and a willingness to listen to, work with and stand up for others.

How are the different elements connected?

This cube helps to explain the interrelationship between the essential elements in citizenship education and the need to include all of them in a developmental way in every stage of a young person's education.



It is artificial to try to separate out the learning of skills from knowledge, knowledge from values and so on. In practice, they are generally learned simultaneously rather than in isolation,

e.g. in giving a talk to a council official on the results of a survey, young people are likely to be learning about the workings of local government and developing the skills of public presentations at the same time.

Improving practice

1. Choose one aspect of citizenship learning - e.g. laws and rules – and try to think of appropriate activities through which it might be approached at different stages in a young person's education.
2. Think about some examples of the following activities and try to identify the different kinds of citizenship learning that might lead out of them:
 - a) a debate about immigration
 - b) a whole-day event on human rights
 - c) a mock election
 - d) a visit to a magistrates court.

How is citizenship learned?

KEY ISSUES

What is the most effective form of learning in citizenship?
Where does citizenship learning take place?
How do you make it explicit?

What is the most effective form of learning in citizenship?

The most effective form of learning in citizenship education is:

- **active** – emphasizes learning by doing
- **interactive** – uses discussion and debate
- **relevant** – focuses on real-life issues facing young people and society
- **critical** – encourages young people to think for themselves
- **collaborative** – employs group-work and co-operative learning
- **participative** – gives young people a say in their own learning

Learning of this sort needs a certain kind of **climate** in which to flourish. It needs an environment that is non-threatening, in which young people can express their opinions freely and without embarrassment and use their initiative without undue fear of failure.

Such a climate takes time to develop and is built up gradually.

Where does citizenship learning take place?

Citizenship learning takes place in **three** distinct aspects of the life of an educational institution – through its taught curriculum, its ethos and culture, and its links with the wider community.

They are sometimes known as the 'three Cs' of citizenship education: **Curriculum, Culture and Community**.

1. Taught curriculum

First, citizenship learning takes place through the taught, or formal, curriculum of an institution, in the form of either:

- a discrete subject, course, or activity
- an element in other subjects, courses or activities
- a combination of these.

2. Ethos and culture

Second, citizenship is learned through the ethos or culture of an institution – that is, through the values on which it operates and the way in which its daily business is organised. It is most effective when it takes place in an ethos which values young people and encourages them to take an active part in the life of the organisation, through:

- having a say in their learning – e.g. initiating projects
- playing a part in decision-making – e.g. student forums
- taking on positions of responsibility – e.g. peer mediation

3. Wider community

Third, citizenship is learned through opportunities for involvement in the local community and the wider world, for example:

- school linking and exchanges
- intergenerational projects
- peer education
- developing local facilities
- engaging with politicians, police and community leaders
- campaigns and fund-raising

How do you make it explicit?

If young people are to develop a broad and balanced view of what it means to be a citizen, it is important that these three different opportunities for citizenship learning are made explicit and are consistent in the messages they give.

It is particularly important in schools preparing for inspection. Inspectors look for breadth and balance in citizenship programmes and expect the contributions of different aspects of school life to be identified in written policies.

One way to draw these together is by building them into the **assessment** framework, with young people recording and commenting on their involvement in the life of the organisation and its links with the community as well as on their formal learning.

Another way is by drawing attention to the range of citizenship opportunities available in an institution or project in **promotional material**, such as course-books, prospectuses or citizenship 'manifestos'.

Improving practice

1. How far do you think the prevailing ethos in your institution reflects the aims and principles of citizenship in terms of daily practice?
2. What kinds of citizenship learning do you think are best developed through:
 - a) taught curricula? b) ethos and culture? c) community links?
3. Analyse a project you have been involved in or have observed in terms of the criteria for effective citizenship learning listed at the top of the opposite page. How well does the project stand up to this sort of scrutiny?
4. Imagine you are running a workshop for colleagues on effective learning in citizenship. What form would your workshop take and how would you run it?

What makes citizenship distinctive?

KEY ISSUES

Where does citizenship overlap with other subjects?
Why is it important to distinguish between them?
What is distinctive about citizenship education?

Where does citizenship overlap with other subjects?

Many of the themes explored in citizenship education commonly occur in other areas of education,

e.g. drug and alcohol education work in PSHE, communication skills in Key Skills, and employment issues in Connexions work.

Similarly, there is considerable overlap between the forms of learning used in citizenship and in other subjects,

e.g. active learning, group work and discussion are common throughout the curriculum in both the formal and informal sector.

Why is it important to distinguish between them?

It is important to be aware that just because a certain theme or form of learning occurs elsewhere doesn't necessarily make that activity a **citizenship** activity.

Unless you are able to distinguish between citizenship and other subjects:

- there is a danger that citizenship will be subsumed in other activities and you may not be able to guarantee young people their entitlement to citizenship learning
- you will be unable to make citizenship learning explicit; which is essential if young people are to develop a broad and balanced view of what being a citizen involves and a pre-requisite for schools preparing for inspection
- you will not be able to progress in your understanding of citizenship issues or how they may be made accessible to young people.

What is distinctive about citizenship education?

Citizenship education can be distinguished by its content, focus and approach to learning.

1. Distinctive content

There is a central core of learning, factual and conceptual, that is unique to citizenship education and is not properly addressed in other subjects, including:

- criminal and civil law
- government and politics
- electoral systems
- taxation and the economy
- role of the EU, the Commonwealth and the UN
- concepts such as democracy, justice and the rule of law.

2. Distinctive focus

Citizenship education focuses on everyday issues that concern young people as **citizens** – that is, as members of society with legal rights and responsibilities, e.g. such as education and health care, welfare benefits, public transport, policing, immigration, international relations and the environment.

They are to be distinguished from issues that concern young people as **private individuals** – that is, issues which are personal or relate only to their family members or friends,

e.g. applying for a job is a personal issue, the minimum wage is a citizenship one; drinking is a personal issue, the law on alcohol use is a citizenship one; what you look for in a friend is a personal issue, their political opinion is a citizenship one.

3. Distinctive approach

Citizenship learning develops through **active involvement**. Young people learn what it means to be a citizen through participation in discussions and debates in the classroom, in the life of the school or college and in the wider community. They are given opportunities both to develop their learning and to put it into practice in 'real life' situations.

Citizenship issues are:

- **real** – actually affect people's lives
- **topical** – current today
- **ultimately moral** – relate to what people think is right or wrong, good or bad, important or unimportant in society
- **sometimes sensitive** – can affect people at a personal level, especially when family or friends are involved
- **often controversial** – people disagree and hold strong opinions about them.

Improving practice

1. Consider the following themes:

- bullying
- personal safety
- sex and relationships
- eating disorders
- mental health.

For each one, think of issues that concern young people as citizens (rather than as private individuals).

2. Devise an exercise that can be used to help young people or colleagues distinguish between citizenship issues and issues which are of a personal nature.

What citizenship education is and is not

Citizenship education IS NOT

- Optional for students, teachers or schools
- About the indoctrination of young people
- About teachers following a particular political agenda
- To be confused with personal social and health education (PSHE) or the National Healthy Schools initiative
- To be subsumed into other parts of, or a 'bolt-on' to the curriculum
- Just about feelings, values, school ethos or circle time
- Just about volunteering, charity work and doing 'good deeds'
- Solely about what goes on in schools

Citizenship education SHOULD BE

- An entitlement for all young people
- Relevant to the everyday concerns and experiences of young people
- About helping young people to think for themselves
- Progressive and developmental
- Active, enjoyable and stimulating
- Rigorous and challenging
- A real curriculum subject with a clear aim and a distinctive core which includes a defined knowledge and understanding component
- Co-ordinated and taught by skilled teachers who have specialist knowledge and the necessary skills, approaches and confidence
- About contributing to raising school standards and student achievement
- An essential part of the school curriculum linking curriculum, school culture and wider community
- Of benefit to young people, teachers, schools and their wider communities
- About contributing to creating more effective partnerships between schools and their wider communities
- A lifelong process.

drugs and the law

Controlled drugs

All drugs produce some kind of change in the way a person's body or mind works, and the availability of

most drugs - whether aspirins, alcohol or amphetamines - is controlled by law.

The main law covering the use of dangerous drugs in Britain is the *Misuse of Drugs Act 1971*. Under this Act, drugs that people might misuse have been placed on a list of controlled drugs, and it is an offence to possess, produce or supply anyone with them. The list of controlled drugs is divided into three categories - Classes A, B and C.

CLASS A DRUGS

Cocaine is a white powder sometimes injected, but usually snorted, through a tube. Crack is cocaine treated with chemicals, so it can be smoked. Both give a high, followed by a rapid down. The only way to maintain the high is to keep taking the drug - but regular use leads to sickness, sleeplessness, weight loss, and addiction.

Heroin is made from the opium poppy - smoked, sniffed or injected. It comes as a white powder when pure. Street heroin is usually brownish white. Heroin slows down the brain and, at first, gives a feeling of total relaxation. Repeated use creates dependency. Overdosing causes unconsciousness and often death - particularly if used with other drugs, such as alcohol.

CLASS B DRUGS

Amphetamines sold as pills or powder, were developed to treat depression. They give a feeling of energy and confidence, but increasing doses are needed to keep up the effect. The downside is anxiety, insomnia, irritability and less resistance to disease and, as with all illegal drugs, there is no guarantee that they do not contain other harmful substances.

Barbiturates are used in medicine to help people who cannot sleep. They produce feelings of drowsiness and relief from anxiety. Sold as a powder or coloured capsule. Regular use creates dependency. Extremely dangerous when taken with alcohol or other drugs.



LSD, also known as acid, is a man-made substance, sold impregnated on blotting paper (often printed with cartoon characters or in colourful patterns) and dissolved on the tongue. It usually takes about an hour to work, and lasts up to 12 hours. The effects depend on the strength of the dose and the user's mood. It generally distorts feelings, vision and hearing, and bad trips lead to depression and panic, or worse, if the user is already anxious.

Ecstasy, or E, is sold as tablets of different shapes and colour. It makes the user feel friendly and full of energy, and sound and colours can seem much more intense. However, the comedown can leave the user tired and low - often for days. Regular users can have problems sleeping, and some women find it makes their periods heavier. Ecstasy affects the

body's temperature control and it may cause the user to overheat and dehydrate. There is no guarantee that tablets sold as ecstasy do not contain some other ingredients. This can make their use unpredictable and dangerous. Magic mushrooms contain hallucinogenic chemicals on the list of controlled drugs. It is not against the law to pick them fresh, but it is against the law to grow or prepare them in any way, or to possess them with the intention of supplying them to someone else. Most commonly used are the Liberty Cap and Fly Agaric. The effects are similar to a mild dose of LSD, with high blood pressure and possible stomach pains and vomiting. The greatest danger is in eating highly poisonous mushrooms, mistaking them for the hallucinogenic kind.

CLASS C DRUGS

Tanquilisers cause lower alertness, and affect people who drive or operate machinery. A number of anabolic steroids are also on the list of controlled drugs, after concerns over their misuse in sport and bodybuilding.

Although cannabis has recently been classified as a Class C drug, possession and supply remain illegal. Anyone over 16 found using cannabis is likely to receive a warning and to have the drug confiscated, but could be arrested if they are smoking in public or near a place where there are children. Those found repeatedly committing an offence are likely to face arrest and prosecution. Someone under 17 who is caught with cannabis is likely to be arrested, taken to a police station and given a warning or reprimand. Their fingerprints and DNA will be taken and a record made. If it is not their first offence, they can expect to receive a final warning, or face a charge.

Cannabis comes in a solid dark lump, known as resin, or as dried leaves, called grass. The effects vary from one person to another. Some feel relaxed and happy, but the downside can be irritability, anxiety, and difficulties with memory. Heavy users risk great tiredness, mental health problems, and cancer - from the chemical constituents.



young citizen's passport

making the law

Parliament

Between 50-60 major new laws are passed by Parliament each year. Starting as a Bill, each one must be debated and voted on by the House of Commons and the House of Lords before

becoming law. The House of Lords can recommend changes and delay the progress of a Bill, but it can't actually stop it from being passed. The only Bill that the House of Lords can reject is one that tries to extend a Parliament's life beyond five years (the maximum time between general elections) - a protection against power being seized by a dictator. The Government has begun the process of reforming the House of Lords by removing the automatic right of many (but not all) hereditary peers to sit and vote.

After going through both Houses of Parliament, a Bill becomes an Act (or statute) by being given the royal assent by the Queen. Today this is a formality. The last monarch to refuse to approve an Act was Queen Anna in 1707.

Most Bills are put to Parliament by the Government as part of its overall policy. A small number are presented by individual MPs and peers, known as private members' Bills. Few of these become law, as there is only a limited amount of time to debate and vote on them. Most of Parliament's time is spent on Government business. Committees of MPs, known as Select Committees, monitor and question what Ministers and their departments do.

European Union

The UK is part of the European Union and has agreed to apply new laws agreed by the member states of the EU. This is

explained on pages 152-153.

Courts

When a case comes to court, the magistrates or judge normally apply the law in the same way as courts have done

in the past. This is called a system of precedent and ensures that similar cases are dealt with in a consistent way.

However, there are times when the circumstances of a case have not arisen before, or when the senior judges decide that existing judgments do not reflect modern society. In these situations, by their decision, judges can create or change the law.

The National Assembly for Wales

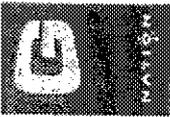
Elections for the 60 members who make up the Welsh Assembly take place every four years. All laws for Wales are still passed by Parliament in London, although the Assembly can debate and give its views on issues directly affecting Wales. It also has responsibility for deciding how laws affecting, for example, education, health,

BRIEF CASE



A month after separating from his wife, a man broke into her parents' house where she was staying and tried to have sex with her against her will. The husband was found guilty of attempted rape and sentenced to five years in prison. He appealed on the grounds that a husband could not be found guilty of raping his wife. The case went up to the House of Lords where it was heard by five senior judges. They decided that the rule that a husband could not rape his wife (which went back to before 1736) should no longer be part of the law, since a husband and wife were now seen as equal partners in marriage. As a result the law was changed and a man who forces his wife to have sexual intercourse against her will may now be guilty of rape.

industry, agriculture, transport, training, and environment, are put into practice in Wales. Questions of foreign affairs, defence, taxation, social security and broadcasting are decided for the whole of the United Kingdom by the Government in London.



This lesson plan is pitched at Upper KS3 and KS4

The Asian Tsunami: Natural Disaster & Public Reaction

As you will be aware - some students in the class may have been directly affected by loss of relations. Consequently we recognise that affected students may need warning of the contents of the lesson right at the outset and asked whether they want to participate or not - it may be too painful for some.

Aims of lesson plan

To help pupils appreciate the nature of the current tragedy and why this has become the biggest ever charity appeal the world has seen.

To enable teachers to address pupils' concerns and worries and focus thoughts on how to provide constructive help for the aid effort.

To explain the relationship between governments and voluntary sector organisation and explore the role of public and private finances in giving international aid.

Activities

Summary

- 1/ Plenary - what has happened - what do we know about it?
- 2/ How has it affected us?: comparing our feelings and reactions to those of others
- 3/ Natural Disasters and the global community - discussion
- 4/ Government vs Charity responses
- 5/ Prevention of disaster - the privilege of the wealthy?

- 1/ Plenary - what has happened - what do we know about it?

Gather the knowledge of the class together to help establish the situation. Some questions...

- Can anyone describe what happened?... The tsunami and its impact
- Who is the most affected?
- What's the response been?
- What are the immediate problems / the long term problems?

Supporting information

Tsunami: from the Japanese meaning 'harbour wave' - emerging from an earthquake of 9 on the Richter scale at 6.58 local time, Boxing day.

Impact:

Indigenous (local people)		Visiting	
Country	Dead or missing	Country	Missing
Indonesia	95,000	Austria	7
Sri Lanka	50,000	Bahrain	40
India	16,700	Belgium	6
Maldives	120	Denmark	7
Thailand	5,000	Finland	14
Myanmar	110	France	22
Malaysia	95	Germany	60
Somalia	178	Italy	18
		Norway	15
		Sweden	52
		Switzerland	15
			570

Sources: DID Situation Report - 4th Jan 2005
The Independent - 4th Jan 2005

2/ How it has affected us: comparing our feelings and reactions to those of others

Using the Handout Sheet "They said it..." invite pupils to spend 10 minutes looking at how the disaster has impacted them. (These are quotes from young people writing to the BBC Newsround web site - there are many more there - <http://news.bbc.co.uk/cbbcnews/>)

Can they identify:

- How their reactions are similar to or different from those of the young people on the worksheet?
- Why they think some of the writers are more moved than others - has this been the case in the class?

3/ Natural Disasters and the global community - discussion

Although they may not be aware of it your students have lived through many earthquake related disasters of lesser magnitude.

Using the handout "How Safe is the Earth?" invite students to look at the first table.

- How many of these do they remember?
- What different factors have made this recent quake so terrible?
- How must it feel living in a less safe part of the planet compared to the UK?

The recent disaster was fifth biggest natural disaster on record.

The second table shows how many parts of the world - particularly the middle and far east - are most vulnerable to calamities from tectonic shifts. By comparison we live in great security. Using that table as a prompt, ask what your pupils think of these issues?

Should people in 'safer' parts of the world help others whose home is in an area of the globe that is unstable / vulnerable?

If some of the places affected had not been tourist resorts (and some of the people British) would we have been so concerned? Is that OK?

How has the outpouring of support made us feel?



Creating Tomorrow



Creating Tomorrow

4/ Government and Charity responses in times of crisis

When a natural disaster happens governments pledge support to other governments. This aid doesn't usually get handed over as cash, but rather it pays for activities run by non-governmental organisations, e.g. UN agencies, the Red Cross or by sending help such as soldiers or planes to assist relief operations.

This disaster has had a historic impact on the British government's aid policy. The exceptional generosity of the people has put pressure on them ... they did not wish to appear mean spirited. This is unusual but it might be worth remembering that the government's money is the money we have paid in taxation and the government then spends across a wide number of priorities: education, health, policing etc. with overseas aid being only one of them. The government realised that the people wanted to see our country being more generous and so could they spend in this way without losing public support.

This government has a long-term commitment to reduce international poverty and conflict through DFID (the Department for International Development). It spends around nearly £4,000 (£4 billion) on this each year so an extra £100 million would only be a 2.5% increase on a sum which is already quite big. The UK government has signed up to an international agreement to increase this amount year on year until it is 0.7% of GDP in 2010; it will end up more like £6 billion a year if they live up their promises. However, there is change that the next government might have a different policy on aid and want to change this agreement.

GDP means Gross Domestic Product. This simply means the total amount of money there is in the economy in any one year.

If the current appeal reaches £100 million given to charity – that is the equivalent of every adult in the UK population giving about £2. How does that sound – a lot or a little?

Most government and charity support goes to help create long-term, sustainable change and so affect poverty levels. There are many causes for poverty that could be eradicated if everyone worked together for it to happen. Although it is impossible to stop natural disasters such as earthquakes, it would be possible to change things so that people are less in danger when they happen (see below).

As a class examine the arguments for different ways of responding to the situation. Suggest arguments to support each one: (possibly in small groups (2 or 3 per group) responding to these statements or ranking them in order of those you agree with most strongly.

"This event is the problem of those that live in those countries. Governments can't spend all their time bailing each other out otherwise we'd have to sink all our cash into helping poor people and have a low standard of living ourselves."

"The government should do loads more to help here – it's life and death and a paltry £2 per person is nothing in the big picture."

"Responding to situations like this is really the work of charities – not everybody wants to help others out and they shouldn't be made to through their tax payments. The government already gives 28% tax back to charity donations – that's enough."

"That £16 million unclaimed lottery money should be sent to help out – we obviously don't need it!"

What can people do to help?

The main fundraising appeal is being handled by the Disasters Emergency Committee – an umbrella organisation that unites Action Aid, British Red Cross, CAFOD, Care International UK, Christian Aid, Concern, Help the Aged, Merlin, Oxfam, Save the Children, Tearfund, World Vision (www.worldvision.org.uk) although funds can be given to any of these and other charities directly (including most other national religious aid charities). The DEC is a good example of charities with different specialisms uniting to pool resources and expertise in order to make sure that they tackle problems in the way that works best for those in need.

Here are some examples of what donated money can do:

£3.85 is the price of a disaster kit with essential medicines

£10 will treat a person who is suffering from cholera

£15 will buy a hot meal for 125 people in emergency feeding centres

£26 will provide basic shelter, food parcels and household items for two families for two weeks

£50 will supply tarpaulins to provide basic shelter for ten families

£100 will pay for emergency food parcels to feed 60 families for one month

£250 will provide essential emergency shelter and food for 20 families or 100 people

Additional activity

You could carry out some internet research into the work of these different aid agencies. How do they differ from each other? What are their specialisms?

This could be supported by examining the latest 'Situation Report' from DFID. These daily reports show the government's response to the crisis and list which agencies are giving what support and relief (www.dfid.gov.uk)

Another unprecedented charitable coalition is the Make Poverty History campaign, which started just as this earthquake happened. Your students might want to research its 3 pronged approach ('Trade Justice', 'Drop The Debt' and 'More And Better Aid') to ending poverty and how it would impact on this situation. It is a unique union of 60 agencies leading a worldwide effort to stop 30,000 people dying needlessly everyday.

If your class goes on to make a fundraising plan, please note that Giving Nation specialises in giving young people the tools to help raise money for causes that they care about. Check out www.givingnation.co.uk as a source of support and advice to make the most of fundraising for others including making sure you get the added tax-back on funds raised for the Asian Tsunami appeal.

5 Prevention of disaster – the privilege of the wealthy?

How do people protect themselves against tidal waves and earthquakes such as the one we're discussing?

There is an international warning system, started in 1965 designed to alert nations that potentially destructive waves may hit their coastlines within three to 14 hours. It was started the year after tsunamis associated with a magnitude 9.2 tremor struck Alaska in 1964. It is administered by the U.S. National Oceanic and Atmospheric Administration. Funds from member states keep it going, including all the major nations around the rim of the Pacific in North America, Asia and South America, as well as the Pacific Islands, Australia, New Zealand and Russia. It also includes France, which has sovereignty over some Pacific islands.

In Japan, a network of fibre-optic sensors records any seismic activity and passes that information to a powerful computer at the Meteorological Agency, which estimates the height, speed, destination and arrival time of any tsunamis. Within two minutes of the quake, the agency can sound the alarm.

However, India and Sri Lanka are not members of any international group. Countries bordering the Indian Ocean are not as well off as their Pacific neighbours.

"Unfortunately, we have no equipment here that can warn about tsunamis," said Budi Waiuyo, an official with Indonesia's Meteorology and Geophysics Agency. "The instruments are very expensive and we don't have money to buy them."

(source: CNN)

There is an excellent article on early warning systems at <http://www.kiss.com.au/links/australia/4149201.htm>

Final thought:

As a result of this disaster richer countries have pledged to help fund a new early warning system for the area. This offer appears to be on top of the nearly one and a half billion pounds of aid that has been pledged in disaster relief. Why do you think it took so long to develop the system even though people know that such tsunamis happen about every 50 years? Would pupils support more effort into protecting the vulnerability of poorer nations? In what ways might this happen – through charity, government or both?

Useful starting links:

Make Poverty History www.makepovertyhistory.org.uk
Disasters Emergency Committee www.dec.org.uk
DND www.dnd.gov.uk



They said it... which of these do you relate to?

Jess, 15, Singapore

I am shocked that such a thing has happened. We should be grateful for not being in that kind of situation. I hope that the world will reunite and stop fighting because of it.

Sophie, 15, London

It's terrible. Although I am not upset by it because it does not affect me, it must be terrible for the families of those who are missing.

Nicola, 11, Bolton

I am going to donate all my Christmas money.

Janay, 13, Shepperton

I feel deeply saddened by what has happened but I am also angry that places north of the epicentre weren't warned of the Tsunami. The waves struck 4 hours after the original earthquake and many people could have been saved.

Hamza, 11, Dubai

The earthquake has got to me, and all those families who have lost their lives and property. The holiday trade and it's economy is ruined, how terrible it must be for the people living there.

Emma, 13, Salford

It is just so horrible. This story really hit home for me, because I visited some of the countries that were hit. One video clip I saw was at a hotel that I stayed at! It's just so scary and sad. I'm praying for the victims who lost loved ones, and everyone affected by this horrible incident.

Emma, 11, Thurston

I think that as Band Aid 20 has had such a massive income, they should give half of the proceeds to help survivors and victims of this terrible event.

Katy, 14, Warrington

It's like the stuff you see in films, not something you really think could happen in your lifetime. But this terrible event proves that this stuff is happening now and we can't predict what nature can do.



Citizenship Foundation

How Safe is the Earth??

Earthquakes in your lifetime:

When	Where	Fatalities
2004	Earthquake in the Indian Ocean measuring 9.0 on the Richter scale	150,000
2003	Quake in Iran, which measured 6.3 on the Richter scale.	Over 30,000
2003	Quake in Algeria, 5.7 on the Richter scale.	Over 1,000
2002	Earthquake measuring 6.8 on the Richter scale in a remote area of Afghanistan	Thousands
2001	Earthquake measuring 7.9 on the Richter scale in Gujarat, India	30,000
2001	7.2 earthquake in El Salvador	1,000
1999	Earthquake measuring 7.6 on the Richter scale in Taiwan.	2,500
1998	Quake in Northern Afghanistan	4,000
1995	Hyogo quake in Kobe, Japan.	6,430
1994	Earthquake and landslide in Colombia.	1,000
1993	Earthquake in western and southern India.	22,000

Source: BBC Newsround web site

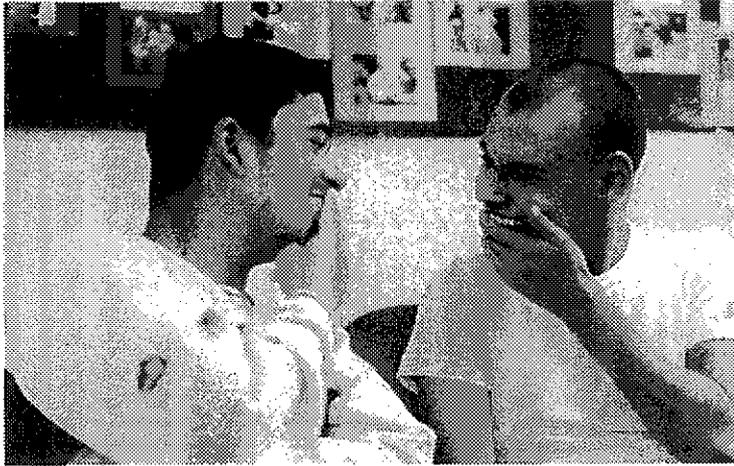
Worst natural disasters in recent history:

	Worldwide	UK	
1	1987 China's Yellow River breaks its banks in Huayan Kou	1953 East Coast Floods	307
2	1556 Earthquake in China's Shaanxi, Shanxi and Henan provinces	2004 Asian Tsunami	199
3	1970 Cyclone in Bangladesh	1861 Eyemouth Storm	169
4	1976 Earthquake in Tangshan, China	1956 Aberdeen landslides	144
5	2003 Asian quake disaster in southern	1950 Burns Day Storm	67
6	1923 Tokyo earthquake	1952 Lynmouth Flooding	34
7	1815 Volcanic eruption of Mount Tambora on Indonesia's Sumbawa Island	1987 Great Storm	23
8	2003 earthquake in Bam, Iran		
9	1865 Tsunami in Japan	2007 September 11	67

Source: BBC News web site / www.en.wikipedia.org

Great Charitable Responses from the UK public:

Tsunami Appeal	£100 million??
Band Aid 1	£8 million
Live Aid	£65 million (worldwide)
Comic Relief 2003	£40 Million
Children in Need 2004	£17 Million
Band Aid 20	£3 million?



"Our project has a common message – we're all children, we all like the same things, and we all live in the same community."

Project Team Pupil,
Drove Primary School

"We can help break down some of the misconceptions about deaf people and help others to understand our communication needs."

Year 11 student,
Mary Hare School

more than 22 languages are spoken, wanted to record their experiences of living in the community. In order to do this, several video cameras were purchased so pupils could keep a diary of the events in their lives, which were collated into a video archive. Students at a partner secondary school acted as technicians for the video production and also received training as mentors by community partner CSV.

Among the issues highlighted were the experiences of students at Nylands Special School who addressed the problems of acceptance for people with learning difficulties. Other issues included the impact of racism on young people's lives and links with the older generations in Swindon.

The project was placed firmly on the school's Citizenship agenda and gave a valuable insight into the lives of children within both the school and the wider local communities. It has been used as an educational tool to promote understanding and to provide a valuable insight into a diverse community, while also building links to help promote greater understanding.

Mary Hare School for the Deaf

Curriculum Focus:
Media, Music

Key stage: Post-16

Theme: Caring & Sharing

Sixth form students at this Newbury school wanted to produce a DVD to raise awareness surrounding deafness, communication and

the integration of deaf and hearing people. Sessions were scheduled into the school's timetable for the project team to meet with a TV producer, young adults from a local theatre company and the school's Head of Media. The sessions involved getting to know each other, developing communication skills and exploring issues for the DVD.

Each student took it in turns to manage a session. For example, in one session the team divided into groups, each with a range of instruments, and chose a word from a previously brainstormed list which had to be expressed in a musical format. The teams chose the words 'isolation', 'discrimination' and 'frustration' and interpreted them through music, which was combined to create a piece of music used to open the DVD. The session also gave rise to the title *Harmony*. By the end of the project all of the students involved had established a rapport and interaction which helped to break down any previous barriers to communication.

Newfield School

Curriculum Focus:
PSHE & Citizenship

Key stage: KS3, KS4

Theme: Communicating Community

The Barclays New Futures award at this boys' school in Sefton, Merseyside, has helped students with emotional and behavioural difficulties improve their inter-personal skills and relationships with the communities in which they live. The first step was to work alongside a local church through delivering leaflets before moving on to tidying up the grounds and serving lunches.

As students' relationships with the church and community grew, pupils suggested that they might put on some entertainment in the church hall. The students decided on a Christmas Lunch for 50 senior citizens and were responsible for all elements of planning the event. They created a rota for taking part in planning activities in which participation was based on the criteria of acceptable behaviour and school attendance. Pupils designed leaflets and posters and delivered them to local homes.

Uniforms were organised and six students trained for a new experience as waiters.

Following the resounding success of the lunch, pupils moved to offer garden services to selected older people.

Rutherglen School

Curriculum Focus:
Environmental Studies
Key stage: S1-S5
Theme: Conservation

This Glasgow school caters for pupils aged 12-18 with moderate, severe or profound learning difficulties. The Barclays New Futures award provided the impetus for developing links with the community and an opportunity to create an outdoor learning environment that will help all their students and provide particular benefits for the least able.

A site in the school grounds has been landscaped into six different areas each designed to stimulate a sensory response with bright colours and patterns, different textures, wind chimes and herbs to taste. The garden will be engineered to attract a variety of wildlife and raised beds will be installed to give easy access to students with physical disabilities.

Since the project began students, teachers and local council employees have worked

hard to clear the site and have built a greenhouse to propagate the plants in preparation for their introduction to the garden. The students are involved in every aspect of the garden's development, from designing the layout to organising volunteers. They have also taken on responsibility for promoting it to prospective students and other visitors to the school, which is helping to raise the school's profile in the local area and creating an aesthetically pleasing environment that all of the students can be proud of.

St. Bede's RC High School

Curriculum Focus:
Sport, PSHI
Key stage: KS3, KS4
Theme: Caring & Sharing

This Lancashire school has been running a youth club for students from a local special school, Pontville School. The aim of the club is to provide activities and occasional trips for students of all abilities: these include traditional activities like pool and board games, along with trips to places of interest like the bowling alley and a local theme park. Students at Pontville are transported to and from the school to the club approximately twice a week.

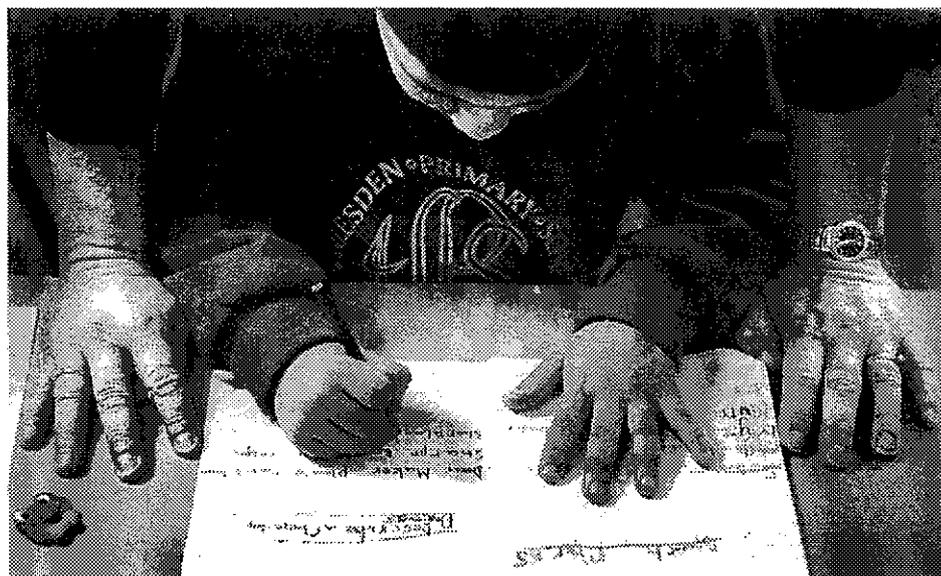
The club is run by St. Bede's students with minimum staff supervision; this includes

"I want to help other pupils enjoy the school."

BNF student,
Rutherglen School

"I enjoy going to the Church and helping the old people. It's good sitting down and having dinner with them and talking about all sort of things."

Chris, Year 11,
Newfield School



"I want to do something for others. It's good to be part of this club."

BNF student, St Bede's
RC High School

CHAPTER 3

PUBLIC SKILLS: AN OVERVIEW

The following is a list of public skills for team members and a list for coaches that may be practiced or developed during the course of a Public Achievement experience. While a discussion about how to develop each of these skills is beyond the scope of this guidebook, this list will make you aware of the great number of skills that may be used in Public Achievement. Many of these important skills are addressed in-depth in the second part of this guidebook.

The development of political and public skills is a major component of the Public Achievement program. In most instances, these skills are learned through the simple process of practicing them. As a coach, it is important to **name** the skills that are being (or need to be) learned. Make them aware of the fact that they have learned a new skill, and emphasize its importance in other facets of life. Coaches should also challenge their teams to perform each of these skills **well**. This could mean making sure that the letters your team writes are grammatically correct and are in the proper format, or it could entail helping your students prepare for public speaking.

Here are some of the public skills your team may use in their Public Achievement experience:

1. Active Listening (Ch. 7)
2. Being imaginative and creative
3. Civic organizing
4. Connecting problems to larger issues (seeing the “big picture”) (throughout)
5. Consensus Building
6. Constructive criticism (Ch. 8)
7. Creating strategies for action (Ch. 11)
8. Critical thinking
9. Defining a problem (Ch. 9)
10. Defining a project (Ch. 11)
11. Deliberating (Ch. 8)
12. Evaluating public work, individual transformation (throughout, esp. Ch. 8)
13. Exercising public judgement. (Ch. 8)
14. Facilitating meetings (Ch. 8)
 - Setting an agenda
 - Taking Records of Meetings
 - Taking different roles: (Facilitator, timer keeper, record keeper, evaluator, encourager)
15. Fact finding (Ch. 9)
16. Fund raising
17. Having an open mind (suspending pre-judgement) (Ch. 8)
18. Holding others accountable (Ch. 12, 13)
19. Interviewing (Ch. 7, 9)

20. Learning and creating public language (throughout)
21. Learning proper protocol for acting in public (Ch. 9)
22. Learning to overcome setbacks (discipline frustration) (Ch. 6)
23. Making a mission statement (Ch. 11)
24. Mapping out stakeholders' power and interest in problems (analyzing a political culture) (Ch. 10)
25. Negotiating
26. Professionalism (writing business letters, making phone calls, dealing with automated phone systems, public speaking, interviewing, preparation for all of the above).
27. Public celebration (Ch. 14)
28. Public speaking
29. Recruiting people around public work
30. Responsibility (to self, to others, for work in group, for work outside of group, for problem solving, for assessing situation and coming up with a plan of action, to school, to community (throughout, esp. Ch. 13)
31. Sharing Stories
32. Storytelling
33. Taking strategic action (Ch. 12)
34. Teamwork (willing to work with others, flexibility, ability to listen to others, ability to work with adults, ability to work with peers, encouraging, supporting, ability to share ideas) (Ch. 7,8)
35. Using the media strategically (Ch. 12)
36. Working with and through diversity (Ch. 7)
37. Writing (minutes, proposals, formal letters, journals, grants, etc.)

Skills that coaches develop

1. Adapting to new environment
2. Communicating with colleagues
3. Communicating with students
4. Conceptualizing project through guiding
5. Conflict resolution skills
6. Encouraging progress
7. Facilitating
8. Holding self and others accountable
9. Learning responsibility to youth
10. Modeling positive behavior
11. Problem-solving skills
12. Professionalism
13. Recognizing when something is not working, and figuring out how to change
14. Reflecting with a group
15. Strategic questioning
16. Teaching students new skills, and development of skills already attained
17. Working with a different age group
18. And all of the above skills for team members

**PUBLIC ACHIEVEMENT GROUPS
2005-06**

**Abandoned Buildings
Neighborhood Watch/ Graffiti**

Joe Reeves (C) – Room 313

Erick Francis
Ashley Edmunds
Cecilia Bartel
Heidi Witzel

Animal Cruelty

Elizabeth Aulwes (C) – Room 310

Maya Kantorowicz
Michelle Hermann
Sarah Broszko
Heather Cardinal
Anna Dupre
Dylan Lemmer

Child Abuse

Sarah Tuttle (C) – Room 301

Monica Castro
Miranda Meyer
Avery Johnson
Courtney Otto

Alaskan Oil Drilling Issue

Blake Johnson (C) – Room 304

Mary Rose Rice
Syr Jones
Drew Nevitt

Body Image/ Eating Disorders

Patrick Tierney (C) – Room 303

Lokho Ali
Libby Devens
Audrey Freischel
Marquelle Pagel
Kelly Stafford

Middle East PA Connections

Nic Allyn (C) – GS Office

Maria Diez
Francisco Diez
Morgan McKenna
Mike Zolen

Drinking/ Drugs

Mark Falkowski (C) – Room 301

Gavin Farley
Dalton Feltman
Dan Hartman
Marcos Rodriquez
Chelsea Brees
Chelsy Shotley

Hurricane Relief

Betsy Raguse (C) – Room 210

Marisabel Boyle-Mejia
Courtney Robinette
Christina Turner
Misrak Berhanu
Kelsey Gunter
Sydney Hunter
De'sia Demmings

Orphans

Lucy Iburg (C) – Room 210

Erin Jackson
Rachel Diers
Rebecca Odahlen
Nichelle Steffen
Danielle Tschida
Julian Hart
Reba Hohn

Gas Prices

Adam Doyle (C) – Room 304

Sid Barrett
Brian Broszko
Alex Hartman
Brandon Schuda
Michael Thell
Jordan Sprandel

News Show

Petra Duecker (C) – Room 206

Juanito Banda
Emmet Lang
Amy Cihlar
Chris Gayle
Tenisha Jemison
Madalyn Johnson

**Safety/ Sidewalk Repair
Speeding Cars Outside School**

John Cook (C) – Room 313

Tom Zych
Raymond Cantu
Jeffrey Conlin
Christopher Ebensperger
Mike Moseng
Chong Vang

I. Weekly questions for the Public Achievement group

Please discuss the following questions as a group:

- 1) What were we trying to accomplish today? What were our goals?
- 2) Did we accomplish what we set out to do? Why or why not?
- 3) What went well? What didn't go well?
- 4) What lessons were learned today? Were any of them political?
- 5) What do we need to do for our next session?

II. Quarterly questions for the Public Achievement team members

Please answer the following questions individually, and then discuss as a group:

- 1) What valuable things are we creating for the community?
 - a. Will these things be used or valued by the community for years to come?
 - b. Why or why not?

- 2) Being specific, who else worked with your team on this project?
 - a. Do these people represent our community?
 - b. Why or why not?

- 3) What new skills have you or the group learned these past few months?
 - a. Explain how these skills help you to be a better citizen?

- 4) What important lessons have you or the group learned because of this project?
 - a. How is the group passing on these lessons to others in the community?

*Let's Make History:
Welcome to Public Achievement*

Part I

1) What news stories, political events, or community issues caught your attention this last year?

What news stories, political events, or community issues affected you directly?

What is a public issue are you interested in learning more about?

4) What public projects could address this issue?
Which one(s) would you like to work on?

5) What talents do you bring to a Public Achievement group?

6) What excites you about Public Achievement?

Signature: _____

Age: _____

School: _____

*Let's Make History:
Welcome to Public Achievement*

Part II

1) What is your idea for a Public Achievement project or action?

2) Who will be affected by this project (you, your school, neighborhood, city, nation, world)?

3) What skills are needed by you and your team to work on this project?

4) Who or what could help your team with the project or action?

Signature: _____

Age: _____

School: _____

IV. Post-project checklist for Public Achievement teams

Please check either yes or no to each question and provide examples:

	<u>Yes</u>	<u>No</u>
1) Are the participants able to discuss the public significance of their work?	___	___

If yes, please provide examples:

2) Is the work visible?	___	___
-------------------------	-----	-----

How?

If not, why?

3) Did the team use a diverse group of stakeholders in order to complete the project?	___	___
---	-----	-----

If yes, who?

If not, why?

4) Were new civic skills or public talents learned?	___	___
---	-----	-----

If so, please provide some examples:

If not, why?

5) Were new lessons learned and passed on?	___	___
--	-----	-----

If so, what was learned and to whom was it passed on?

If not, why?

6) Is there any institutional change?	___	___
---------------------------------------	-----	-----

If so, what?

If not, why?

Center for Democracy and Citizenship/1997

V. Post-project checklist for non-Public Achievement members Teachers, Principals, Parents, and Community members

Please answer the following questions as completely as possible:

Yes No

1) Was the resulting Public Achievement project visible and public?

If yes, how:

If not, why?

2) Did the participants learn new public skills or public talents?

If yes, please provide some examples:

If not, can you think of barriers to such learning?

3) Did the participants work with people outside of their group order to complete the project?

If yes, who?

If not, why?

4) What changes did you observe in the following:

- a. youth-
- b. communities-
- c. institutions-

5) Being specific, what changes have you personally experienced in how you feel about or deal with the following:

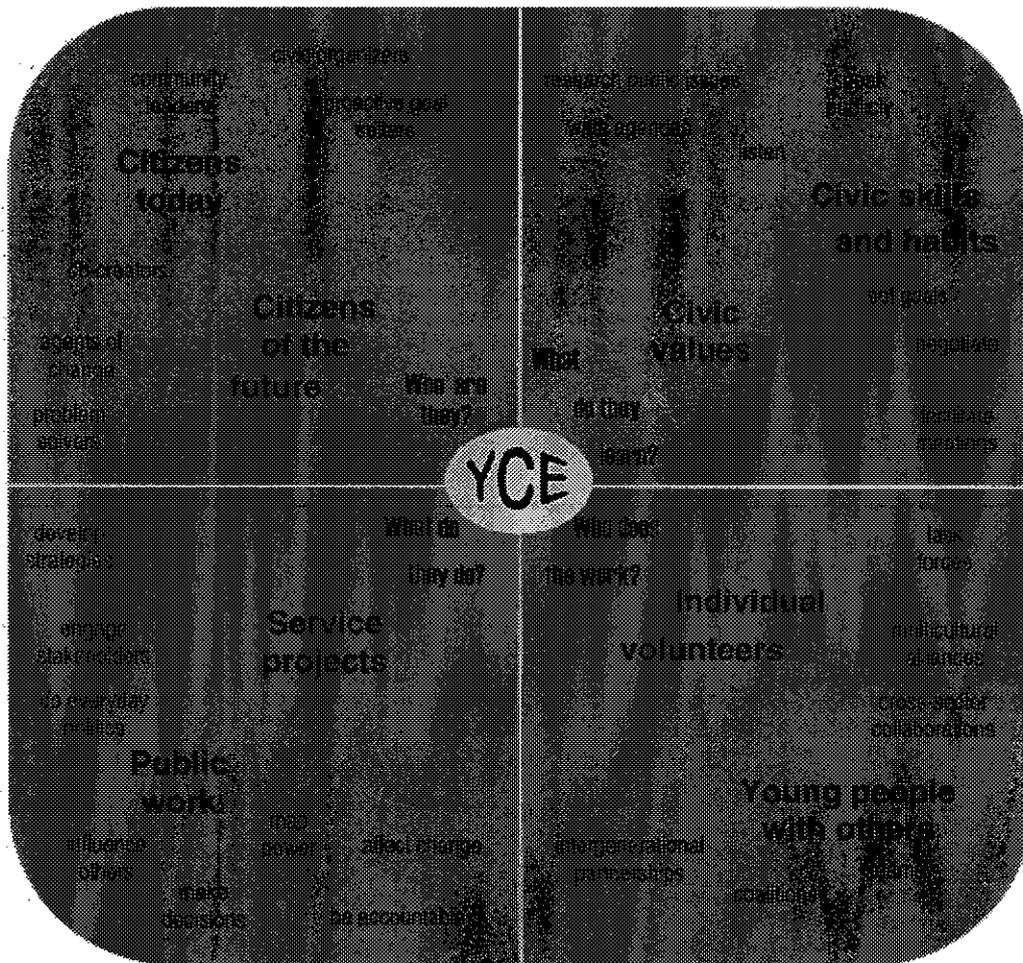
- a. youth-
- b. communities-
- c. institutions-
- d. service/citizenship-

Center for Democracy and Citizenship/1997

Youth Civic Engagement

Young citizens developing civic skills and habits as they actively shape democratic society in collaboration with others.

■ Key questions ■ Volunteerism ■ Fully realized YCE



Indicators

How do we know youth civic engagement when we see it?

WHO ARE THEY?	WHAT DO THEY DO?
<p>Civic Agents <i>Do young people see themselves as having civic agency on issues of the day?</i></p> <p>Citizens <i>Do young people identify themselves as citizen, problem-solver, leader and organizer?</i></p> <p>Community Leaders <i>Are there increases in young people's knowledge of and pride in community?</i></p> <p>Confident Public Actors <i>Are young people becoming more proactive and assertive in identifying goals, values and problems in the community?</i></p>	<p>Civic Know-how <i>Do young people know how to identify and engage local stakeholders in an issue?</i></p> <p>Public Products <i>What is changed and/or created by young people? What is the impact / benefit to the community or society and how is it assessed.</i></p> <p>Institutional Change <i>Are there shifts in institutional and community cultures that evidence increased respect for young people's public and civic contributions? Are practices developed that transform role of professional from service provider to coach, catalyst and energizer?</i></p>
WHO DO THEY WORK WITH?	WHAT DO THEY LEARN?
<p>Community Connection <i>Are young people developing a multi-layered web of relationships? Are young people working with other young people and adults to solve community problems?</i></p> <p>Diverse Groups <i>Do young people show increased confidence working across cultural and age differences and in public settings of diversity of views, interests and cultures?</i></p>	<p>Conceptual Skills <i>Are young people able to articulate and employ civic concepts such as power, citizenship, interests, public life and democracy?</i></p> <p>Democratic Skills <i>Are other democratic skills gained: public speaking, accountability for one's actions, facility in negotiation, collaboration, setting agendas, working with conflict, running meetings, researching community goals?</i></p>

Avalon Laws

Law 001: Sex Ed

Be it enacted that Avalon will provide a sexual education seminar two times each year.
The seminars shall:

- a. Be one block long.
- b. Be exclusively on sexual education.
- c. Address relationships, personal values, birth control options, pregnancy options, sexually transmitted infections, sexual health rights, sexual abuse, sexual abuse rights, and sexual orientation.

This requirement would facilitate Avalon students' access to information on sexual health so that they can make informed decisions on sexual issues.

- d. for graduation standards
- e. meet two times a week

Law 002: Mandatory Advisory Cleaning Period

This bill proposes that:

1. There will be one set and repeating period of time in which each advisory will remain in the advisory and clean their respective learning areas.
2. A clean area will be defined as:
 - Void of all unnecessary rubbish (bottles, cans, scraps of paper, etc.), both on and under desks.
 - Being or having the appearance of being neat and organized (books in a pile, no loose papers, etc)
 - Furthermore, if any rubbish receptacles exist in the advisory, a designated person or volunteer will dump said receptacle into one of the larger bins in the cafe'.
3. Students and advisors will take care to ensure that during the cleaning period, all recyclable materials will be placed into their proper receptacles.
4. The said period of time may not be more frequent than once a week.
5. The said period of time may not be shorter than a quarter-hour.
6. The preferred period of time will be during advisory time.
7. Both advisors and students will take part in the cleaning.
8. For Advisory credit, if students don't clean during that time, they do not receive credit for that time.

Law 004-Moment of Silence

We have voted to no longer have a moment of silence at the end of the Monday morning meetings. The vote came out 16-14 in favor.

Law 005- Comfort Committee

Avalon students have shown significant need for a comfortable meeting area. The Congress Comfort Committee would like to request the permission of the Avalon staff to allow us to bring two to three medium sized cushioned chairs (as seen in photo or smaller) and a small coffee table to provide a more comfy and welcoming place to work in the back of the café to be used by the students and staff with one person per chair. Monitoring the students' activities will be simpler in this location, and since there will be chairs rather than couches problems faced in previous years will not be an issue.

Law 006- Circle Disciplinary Action

This bill is to insure that circle guidelines will be respected and followed. Student will be given one warning by the facilitator or can be suggested by another student. The second warning will result in the student being asked to leave that circle meeting. This decision will be made by the facilitator but can be later discussed if it was seen as unacceptable. If so, it will not count as one of the student's three dismissals. After being asked to leave three circles, the group will vote to decide if the student may return. $\frac{3}{4}$ opinion will decide this for the rest of that school year. If the student is allowed to return and another incident occurs, another vote will take place. This will happen for each situation that may follow.

Law 007-Guardian

When a student reaches the age of 18, given that they have parental consent given in person at a conference with the parent and advisor, they have the right to sign their own project proposals, seminar registration and seminar drop forms, and permission slips for field trips.

Law 008-Math Law

Any senior may be use the hour here on referred to as the "math hour" (9:20 am – 10:20 am) that Avalon school has, to work on any projects. This includes their senior project, outstanding work, or any other obstacles that are threatening them from graduation. They may do this once the following guidelines are met:

- The student must be ahead in math by one week, which by the standards now, would be 3-4 objectives.
- The student must be a senior or above.

- The student attends school on time
- The student is in Algebra 2 or Pre-Calculus
- The student must have permission by signature from both advisor and math teacher.

If the student falls behind for whatever reason, at the advisor's/math teacher's discretion, this privilege will be revoked.

At any time, this privilege can be revoked at advisor's/math teacher's discretion.

Student will have a sheet that they must have with them, here on referred to as a "pass". Student must have this "pass" signed, and sign it themselves. This pass will work as a regular pass does. Advisors may check it, and if the pass is lost the student will need to get another.

- Students may only work in their own advisory.
- Students must have pass with them.
- Students must be working during this time.

Law 009-Reading

Students have the right to read in the café provided they have turned in their annotated bibliography for the previous block. If the student is disruptive while in the café they will no longer be allowed there for the rest of the block. Students must return to the advisory on time from lunch to be able to read outside the advisory.

With approval by the Avalon School Board, Congress has also revised the following policies in the Avalon Student Handbook:

Dress Code
Tardy Policy
Attendance Policy

